



 **TOHOKU UNIVERSITY ACCOUNTING SCHOOL SYLLABUS 2011**

目次

■会計領域

■財務会計分野

財務諸表.....	005
上級財務諸表.....	021
連結財務諸表.....	037
財務会計1.....	053
財務会計2.....	069
上級財務会計.....	085
財務諸表分析.....	101
上級財務諸表分析.....	117
簿記1.....	133
簿記2.....	149
簿記3.....	165
国際会計基準.....	181
上級国際会計基準.....	197
事例研究（財務諸表）.....	199
事例研究（財務諸表分析）.....	201
事例研究（国際会計基準）.....	203
プロジェクト調査（財務諸表）a・b.....	205
プロジェクト研究（財務諸表）a・b.....	207
プロジェクト調査（財務会計）a・b.....	209
プロジェクト研究（財務会計）a・b.....	211
プロジェクト調査（財務諸表分析）a・b.....	213
プロジェクト研究（財務諸表分析）a・b.....	215

■ 管理会計分野	
管理会計	217
上級管理会計	233
コストマネジメント	249
上級コストマネジメント	265
原価計算 1	281
原価計算 2	297
原価計算 3	313
事例研究 (管理会計)	323
事例研究 (コストマネジメント)	325
外書講読 (コストマネジメント)	327
プロジェクト調査 (管理会計) a・b	329
プロジェクト研究 (管理会計) a・b	331
プロジェクト調査 (コストマネジメント) a・b	333
プロジェクト研究 (コストマネジメント) a・b	335
■ 監査分野	
監査	337
上級監査	353
監査制度	369
上級監査制度	385
監査計画の編成法 1	401
監査計画の編成法 2	415
内部統制の実務	431
IT 監査	447
事例研究 (監査制度)	463
プロジェクト調査 (監査) a・b	465
プロジェクト研究 (監査) a・b	467
■ 経済と経営領域	
■ 経済と経営分野	
マクロ経済学	469
上級マクロ経済学	485
経営管理	501
経営戦略	517
経織と人材	519
金融論	521
企業開示制度のしくみと実際	537
事例研究 (経営管理)	539
外書講読 (マクロ経済学)	541
■ 国際リテラシー分野	
ビジネス・コミュニケーション 1	543
ビジネス・コミュニケーション 2	545

■ IT と統計領域

■ IT 分野

企業情報システム	547
IT 戦略	563
情報システム設計	579
情報セキュリティ	595
戦略情報システム導入	597
事例研究（企業情報システム）	613
事例研究（情報システム設計）	615
外書講読（企業情報システム）	619

■ 統計分野

統計学	621
上級統計学	637
計量経済分析	653
上級計量経済分析	669
計量経済モデル分析	685
事例研究（統計学）	701
事例研究（計量経済分析）	703
外書講読（統計学）	705

■ 法と倫理領域

■ 企業法分野

証券取引行政	707
上級証券取引行政	719
財務行政	735
会社法	751
上級会社法	753
法人税法	755
上級法人税法	771
消費税法	787
所得税法	803
事例研究（証券取引行政）	819
事例研究（法人税法）	821
プロジェクト調査（法人税法） a・b	837
プロジェクト研究（法人税法） a・b	839

■ 倫理分野

会計職業倫理	841
ビジネス倫理	857

講義名・担当教員

財務諸表・米谷健司

時間割

後期 金曜 2 限

講義の目的

財務諸表の基本的な原則・規則を学習する。なお、本講義は「財務会計 2」の知識をベースとして、それ以降の範囲を取り扱う。具体的には、財務諸表の表示に関する論点および連結財務諸表に関する論点を理解することが目的である。

成績評価法

- ・ 中間試験 (25%)、期末試験 (50%)、宿題・小テスト (25%) で評価する。
- ・ AA(90 点以上),
A(80 点以上 90 点未満),
B(70 点以上 80 点未満),
C(60 点以上 70 点未満),
D(60 点未満: 不合格)

講義の進め方

テキストに沿って講義を進行する。必要に応じて、レジメを配布する。複数回 (5 回程度) の課題により、重要項目の理解を図る。

オフィスアワー

火曜日
11:00-13:00

連絡先

022-217-6283
kj-kome@econ.tohoku.ac.jp

予習・復習について

<予習>

- ・ テキストの該当範囲について事前に読んでおくこと。

<復習>

- ・ 講義内容及び講義資料をもとに復習すること。

その他 (連絡事項)

- ・ カリキュラム再編に伴って、本年度の『財務諸表』には『連結財務諸表』の内容が反映されている。本年度は『連結財務諸表』が開講されているが、これは経過措置であるため、本年度の『財務諸表』を履修する者は本年度の『連結財務諸表』を同時に履修しないよう、注意していただきたい。

この講義を受講するために必要とする知識

会計の基礎知識として貸借対照表と損益計算書に関する基本事項を理解しており、簿記 2 級程度のレベルを有していること。

テキスト・参考文献

- ・ テキスト：佐藤信彦・河崎照行・齋藤真哉・柴健次・高須教夫・松本敏史編著『スタンダードテキスト財務会計論 I [第 5 版] ー基本論点編』中央経済社, 2011 年。
内山峰男・榎本正博『基本テキスト・シリーズ 連結会計 新訂版』同文館出版, 2009 年。
- ・ 参考文献：『会計法規集』(中央経済社) の最新版。
桜井久勝『財務会計講義 [第 12 版]』中央経済社, 2011 年。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

本講義は全15回で構成され、講義計画は以下のとおりである。その他、講義の進め方や成績評価に関するオリエンテーションを行う。

第1回：オリエンテーション

第2回：財務諸表（1）

第3回：財務諸表（2）

第4回：財務諸表（3）

第5回：キャッシュ・フロー計算書（1）

第6回：キャッシュ・フロー計算書（2）

第7回：中間試験

第8回：連結財務諸表（1）

第9回：連結財務諸表（2）

第10回：連結財務諸表（3）

第11回：連結財務諸表（4）

第12回：連結財務諸表（5）

第13回：連結財務諸表（6）

第14回：連結財務諸表（7）

第15回：期末試験

第2回：財務諸表（1）

講義の内容

1. 財務諸表の体系
 - ・ 収益費用中心観における体系
 - ・ 資産負債中心観における体系
2. 貸借対照表
 - ・ 貸借対照表の種類
 - ・ 貸借対照表の解釈
3. 損益計算書
 - ・ 損益項目の範囲
 - ・ 損益計算書の表示

学ばべき用語・ポイント

- ・ 資産負債中心観
- ・ 収益費用中心観
- ・ 棚卸法
- ・ 誘導法
- ・ 貸借対照表完全性の原則
- ・ 総額主義
- ・ 流動性配列法
- ・ 固定性配列法
- ・ 当期業績主義
- ・ 包括主義

第3回：財務諸表（2）

講義の内容

1. 株主資本等変動計算書
 - ・株主資本等変動計算書の意義と表示区分
 - ・株主資本等変動計算書の表示形式
2. 附属明細表と附属明細書
 - ・附属明細表
 - ・附属明細書
3. 注記と注記表
 - ・注記と脚注
 - ・注記表

学べき用語・ポイント

- ・株主資本等変動計算書
- ・附属明細表
- ・注記

第4回：財務諸表（3）

講義の内容

1. 財務諸表の過年度修正
 - ・ 会計基準等公表の経緯
 - ・ 用語の定義
2. 臨時計算書類
 - ・ 臨時計算書類の意義と種類
 - ・ 臨時計算書類の機能

学べき用語・ポイント

- ・ 会計方針の変更
- ・ 過去の誤謬
- ・ 臨時計算書類

第5回：キャッシュ・フロー (1)

講義の内容

1. キャッシュ・フロー計算書の意義
2. 会計利益とキャッシュ・フロー
3. 資金の範囲
4. 表示区分と表示方法
5. 間接法と直接法

学べき用語・ポイント

- 意見と事実
- 現金と現金同等物
- 間接法と直接法

第6回：キャッシュ・フロー（2）

講義の内容

1. キャッシュ・フロー計算書の計算構造
2. 損益計算書及び貸借対照表との関連性

学べき用語・ポイント

- ・非資金項目

第7回：中間試験

講義の内容

第1回から第6回までの講義内容について、試験を実施する。

第8回：連結財務諸表（1）

講義の内容

1. 連結会計の意義
2. 連結財務諸表制度の導入
3. 連結財務諸表の作成手続
4. 一般原則
5. 連結財務諸表作成に関する基本的な考え方
6. 連結の範囲
7. 連結決算日
8. 親子会社間の会計処理の統一

学ばべき用語・ポイント

- ・ 連結財務諸表作成目的
- ・ 一般原則
- ・ 連結主体論
- ・ 連結の範囲
- ・ 子会社の判定基準
- ・ 持分法
- ・ 連結決算日

第9回：連結財務諸表（2）

講義の内容

1. 連結貸借対照表の作成の概要
2. 支配獲得日における連結貸借対照表の作成
3. 支配獲得日が子会社の決算日以外の場合の処理
4. 支配獲得後に作成される連結財務諸表の概要
5. 支配獲得後の連結財務諸表の作成における具体的処理
6. 子会社に欠損がある場合の処理

学べき用語・ポイント

- 支配獲得日
- のれん
- 少数株主持分
- 時価評価
- 開始仕訳
- 子会社の欠損

第 10 回：連結財務諸表（3）

講義の内容

1. 段階的に株式を取得して支配を獲得した場合の処理
2. 支配獲得後に子会社の株式を追加取得した場合の処理
3. 支配獲得後に子会社の株式を一部売却した場合の処理
4. 支配獲得後の子会社の増資
5. 子会社の資産に係る評価差額の実現

学べき用語・ポイント

- ・ 段階法と一括法
- ・ 株主割当増資
- ・ 第三者割当増資
- ・ 公募増資

第 11 回：連結財務諸表（4）

講義の内容

1. 取引高・債権債務の相殺消去と未実現利益の消去の概要
2. 取引高・債権債務の相殺消去
3. 手形取引の修正
4. 引当金の調整
5. 未実現利益の消去の方法
6. 棚卸資産に含まれる未実現利益の消去
7. 固定資産に含まれる未実現利益の消去
8. 第三者を経由した場合の取引に係る処理

学べき用語・ポイント

- 未実現利益
- ダウンストリーム
- アップストリーム

第 12 回：連結財務諸表（5）

講義の内容

1. 持分法の概要
2. 持分法における処理
3. 未実現利益の消去
4. 持分法適用会社に欠損のある場合
5. 株式を段階的に取得して持分法適用会社となった場合
6. 会計処理の原則及び手続の統一
7. 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なる場合

学べき用語・ポイント

- 持分法
- 非連結子会社
- 関連会社

第 13 回：連結財務諸表（6）

講義の内容

1. 税効果会計の意義
2. 連結財務諸表固有の税効果会計

学べき用語・ポイント

・ 税効果会計

第 14 回：連結財務諸表（7）

講義の内容

1. 連結株主持分等変動計算書
2. 連結キャッシュ・フロー計算書
3. セグメント情報

学すべき用語・ポイント

- ・ 連結株主持分等変動計算書
- ・ 原則法
- ・ 簡便法
- ・ セグメント

第 15 回：期末試験

講義の内容

第 1 回から第 14 回までの講義内容について，試験を実施する．

講義名・担当教員

上級財務諸表・米谷健司

時間割

前期 水曜 3 限

講義の目的

本講義の目的は新会計基準の内容を理解することである（なお、目的は「上級財務会計」と同様であるが、取り扱うトピックの範囲が異なる点に留意されたい）。具体的に取り扱うトピックとしては、税効果会計、リース会計、外貨換算会計、企業結合会計、事業分離会計、四半期財務諸表などを予定している。

成績評価法

- ・ 中間試験 (25%)，期末試験 (50%)，課題 (25%) で評価する。
- ・ AA(90 点以上)，A(80 点以上 90 点未満)，B(70 点以上 80 点未満)，C(60 点以上 70 点未満)，D(60 点未満：不合格)

講義の進め方

テキストの内容に即して、講義を行う。なお、講義用レジュメも配布する予定である。理解度を向上するために、複数回（5 回を予定）の課題を実施する。

オフィスアワー

火曜日
11:00-13:00

連絡先

022-217-6283
kj-kome@econ.tohoku.ac.jp

予習・復習について

<予習>

- ・教科書及び参考文献に掲載した書籍などで、講義で取り扱う会計基準の内容をある程度事前に把握しておくこと。

<復習>

- ・講義内容及び講義資料をもとに復習すること。

その他（連絡事項）

この講義を受講するために必要とする知識

「財務会計 2」および「財務諸表」を履修した学生、あるいはそれらを履修したと同等の知識を有する学生を対象とする。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：佐藤信彦・河崎照行・齋藤真哉・柴健次・高須教夫・松本敏史編著『スタンダードテキスト財務会計論Ⅱ [第 5 版] 一応用論点編』中央経済社，2011 年。
- ・参考文献：『会計法規集』（中央経済社）の最新版。
桜井久勝『財務会計講義 [第 12 版]』中央経済社，2011 年。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

本講義は全15回で構成され、講義計画は以下のとおりである。その他、講義の進め方や成績評価に関するオリエンテーションを行う。

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：法人税等の会計（1）
- 第3回：法人税等の会計（2）
- 第4回：リースの会計（1）
- 第5回：リースの会計（2）
- 第6回：外貨換算の会計（1）
- 第7回：外貨換算の会計（2）
- 第8回：中間試験
- 第9回：企業結合の会計（1）
- 第10回：企業結合の会計（2）
- 第11回：事業分離の会計（1）
- 第12回：事業分離の会計（2）
- 第13回：四半期財務諸表および中間財務諸表（1）
- 第14回：四半期財務諸表および中間財務諸表（2）
- 第15回：期末試験

第2回：法人税等の会計（1）

講義の内容

1. 税金の意義と種類
2. 法人税等の会計処理
3. 税効果会計の基本的仕組みと日本基準
4. 一時差異等

学ぶべき用語・ポイント

- ・繰延法
- ・資産負債法
- ・期間差異
- ・一時差異
- ・永久差異
- ・包括的配分
- ・部分的配分

第3回：法人税等の会計（2）

講義の内容

1. 税効果額の計算
2. 勘定処理と財務諸表上の表示
3. 繰延税金資産の回収可能性と繰延税金負債の支払可能性

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 現行税率
- ・ 予測税率
- ・ 欠損金の繰越控除
- ・ 独立勘定
- ・ 評価勘定

第4回：リースの会計（1）

講義の内容

1. リース会計基準
2. リース取引の定義と分類
3. 借手の会計処理と開示
4. 貸手の会計処理と開示

学ばべき用語・ポイント

- ・ファイナンス・リース
- ・オペレーティング・リース

第5回：リースの会計（2）

講義の内容

1. セールス・アンド・リースバック取引
2. リース会計の基本問題

学ぶべき用語・ポイント

- 単一取引処理法と独立取引処理法
- オンバランスの論理
- 現行アプローチとニューアプローチ

第6回：外貨換算の会計（1）

講義の内容

1. 外貨換算会計の意義
2. 外貨換算会計の論点
3. 外貨建取引の換算
4. 外貨建資産・負債の換算

学ぶべき用語・ポイント

- ・流動・非流動法
- ・貨幣・非貨幣法
- ・テンポラル法
- ・決算日レート法
- ・一取引基準
- ・二取引基準
- ・為替予約

第7回：外貨換算の会計（2）

講義の内容

1. 在外支店の財務諸表項目の換算
2. 在外子会社の財務諸表項目の換算

学すべき用語・ポイント

- 在外支店
- 在外子会社

第 8 回：中間試験

講義の内容

第 1 回から第 7 回までの講義内容について，試験を実施する。

第9回：企業結合の会計（1）

講義の内容

1. 企業結合会計と組織再編
2. パーチェス法による処理の論点
3. 合併比率
4. 企業結合時の資本項目

学すべき用語・ポイント

- 取得と持分の結合
- パーチェス法
- 持分プーリング法
- のれん
- 負ののれん

第 10 回：企業結合の会計（2）

講義の内容

1. 共同支配企業の形成の判定
2. 共同支配企業の形成の会計処理
3. 共通支配下の取引
4. 少数株主との取引
5. 開示方法

学べき用語・ポイント

- ・共同支配企業
- ・共通支配下の取引

第 11 回：事業分離の会計（1）

講義の内容

1. 事業分離の意義
2. 事業分離等に関する会計上の論点
3. 分離元企業の会計処理

学ぶべき用語・ポイント

- 事業分離
- 分離元（先）企業
- 結合当事企業

第 12 回：事業分離の会計（2）

講義の内容

1. 結合当事企業の株主に係る会計処理
2. 注記

学べき用語・ポイント

- ・ 被結合企業の株主に係る処理
- ・ 結合企業の株主に係る処理

第 13 回：四半期財務諸表および中間財務諸表（1）

講義の内容

1. 四半期報告制度の導入
2. 四半期連結財務諸表の作成基準
3. 四半期連結財務諸表等の表示方法

学ぶべき用語・ポイント

- 四半期財務諸表
- 四半期報告書
- 予測主義と実績主義

第 14 回：四半期財務諸表および中間財務諸表（2）

講義の内容

1. 半期報告制度および中間連結財務諸表等
2. 中間連結財務諸表等の作成基準
3. 中間財務諸表等の表示方法

学ぶべき用語・ポイント

- 半期報告制度の概要
- 中間財務諸表の種類
- 簡便な決算手続き

第 15 回：期末試験

講義の内容

第 1 回から第 14 回までの講義内容について，試験を実施する。

講義名・担当教員

連結財務諸表・米谷健司

時間割

後期 水曜 4 限

講義の目的

連結会計原則・同注解および連結財務諸表規則などを中心に、必要に応じて実務指針等を参考にし、連結会計の基本を確実に身につける。

成績評価法

- ・ 中間試験 (25%)，期末試験 (50%)，宿題・小テスト (25%) で評価する。
- ・ AA(90 点以上)，A(80 点以上 90 点未満)，B(70 点以上 80 点未満)，C(60 点以上 70 点未満)，D(60 点未満：不合格)

講義の進め方

テキストに沿って講義を進行する。また、必要に応じて、レジュメを配布する。複数回の課題提出 (5 回程度) の小テストや宿題により、重要項目の理解を図る。

オフィスアワー

火曜日
11:00-13:00

連絡先

022-217-6283
kj-kome@econ.tohoku.ac.jp

予習・復習について

<予習>

- ・ テキストの該当範囲について事前に読んでおくこと。

<復習>

- ・ 講義内容及び講義資料をもとに復習すること。

その他 (連絡事項)

- ・ カリキュラム再編に伴って、本年度から『連結財務諸表』の内容が『財務諸表』に反映されている。ただし、経過措置として本年度のみ『連結財務諸表』を開講している。したがって本年度の『連結財務諸表』を履修する者は本年度の『財務諸表』を同時に履修しないよう、注意していただきたい。

この講義を受講するために必要とする知識

財務諸表に関する基礎的な知識を有する学生を対象とする。

テキスト・参考文献

- ・ テキスト：内山峰男・榎本正博『基本テキスト・シリーズ 連結会計 [新訂版]』同文館出版，2009 年。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：連結会計総論（1）
- 第3回：連結会計総論（2）
- 第4回：投資勘定と資本勘定の相殺消去（1）
- 第5回：投資勘定と資本勘定の相殺消去（2）
- 第6回：投資勘定と資本勘定の相殺消去（3）
- 第7回：投資勘定と資本勘定の相殺消去（4）
- 第8回：取引高・債権債務の相殺消去と未実現利益の消去
- 第9回：中間試験
- 第10回：持分法の適用
- 第11回：連結財務諸表における税効果会計
- 第12回：外貨換算会計 / 四半期連結財務諸表
- 第13回：連結キャッシュ・フロー計算書
- 第14回：連結財務諸表の表示方法等
- 第15回：期末試験

第2回：連結会計総論（1）

講義の内容

連結会計について全体的に理解するために、連結会計の意義・連結財務諸表制度の概要を理解するとともに、連結決算の基本的な作成手順を学習する。

1. 連結会計の意義
2. 連結財務諸表制度の導入
3. 連結財務諸表の作成手続

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 連結財務諸表作成目的
- ・ 企業集団
- ・ 企業内容開示制度

第3回：連結会計総論（2）

講義の内容

連結財務諸表原則の全般的事項に関し、連結財務諸表作成に当たり基本となる主要な事項に関して学習する。

1. 一般原則
2. 連結財務諸表作成に関する基本的な考え方
3. 連結の範囲
4. 連結決算日
5. 親子会社間の会計処理の統一

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 一般原則
- ・ 連結主体論
- ・ 連結の範囲
- ・ 子会社の判定基準
- ・ 持分法
- ・ 連結決算日

第4回：投資勘定と資本勘定の相殺消去（1）

講義の内容

連結貸借対照表を作成する基本的なプロセスについて学習する。

1. 連結貸借対照表の作成の概要
2. 支配獲得日における連結貸借対照表の作成
3. 支配獲得日が子会社の決算日以外の場合の処理

学ぶべき用語・ポイント

- 支配獲得日
- のれん
- 少数株主持分
- 時価評価

第5回：投資勘定と資本勘定の相殺消去（2）

講義の内容

開始仕訳と連結修正仕訳について学習する。

1. 支配獲得後に作成される連結財務諸表の概要
2. 支配獲得後の連結財務諸表の作成における具体的処理
3. 子会社に欠損がある場合の処理

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 開始仕訳
- ・ 子会社の欠損

第6回：投資勘定と資本勘定の相殺消去（3）

講義の内容

子会社の持分比率が変動した場合の処理について学習する。

1. 段階的に株式を取得して支配を獲得した場合の処理
2. 支配獲得後に子会社の株式を追加取得した場合の処理
3. 支配獲得後に子会社の株式を一部売却した場合の処理

学べき用語・ポイント

- ・段階法と一括法

第7回：投資勘定と資本勘定の相殺消去（4）

講義の内容

子会社が増資を行った場合の処理について学習する。

1. 支配獲得後の子会社の増資
2. 子会社の資産に係る評価差額の実現

学ぶべき用語・ポイント

- ・株主割当増資
- ・第三者割当増資
- ・公募増資

第8回：取引高・債権債務の相殺消去と未実現利益の消去

講義の内容

連結会社間での取引の修正について学習する。

1. 取引高・債権債務の相殺消去と未実現利益の消去の概要
2. 取引高・債権債務の相殺消去
3. 手形取引の修正
4. 引当金の調整
5. 未実現利益の消去の方法
6. 棚卸資産に含まれる未実現利益の消去
7. 固定資産に含まれる未実現利益の消去
8. 第三者を経由した場合の取引に係る処理

学ぶべき用語・ポイント

- ・未実現利益
- ・ダウンストリーム
- ・アップストリーム

第9回：中間試験

講義の内容

第1回から第8回までの講義内容について、試験を実施する。

第 10 回：持分法の適用

講義の内容

連結財務諸表の作成に当たり適用される持分法の処理について学習する。

1. 持分法の概要
2. 持分法における処理
3. 未実現利益の消去
4. 持分法適用会社に欠損のある場合
5. 株式を段階的に取得して持分法適用会社となった場合
6. 会計処理の原則及び手続の統一
7. 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なる場合

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 持分法
- ・ 非連結子会社
- ・ 関連会社

第 11 回：連結財務諸表における税効果会計

講義の内容

連結財務諸表作成に当たり適用される税効果会計に関してその内容と処理方法を学習する。

1. 税効果会計の意義
2. 連結財務諸表固有の税効果会計

学べき用語・ポイント

・ 税効果会計

第 12 回：外貨換算会計 / 四半期連結財務諸表

講義の内容

在外子会社の財務諸表項目の外貨換算に関する事項に関して学習する。

1. 連結財務諸表における外貨換算会計

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 為替換算調整勘定
- ・ 換算のパラドックス

第 13 回：連結キャッシュ・フロー計算書

講義の内容

連結キャッシュ・フロー計算書の作成に関して作成基準の内容および具体的な作成手続について学習する。

1. 連結キャッシュ・フロー計算書の作成目的等
2. 作成基準
3. 表示区分ごとの表示方法等
4. キャッシュ・フロー計算書の作成
5. 注記事項

学べき用語・ポイント

- ・キャッシュ・フロー
- ・資金の範囲
- ・直接法と間接法

第 14 回：連結財務諸表の表示方法等

講義の内容

連結財務諸表の表示方法および具体的な注記事項について学習する.

1. 連結財務諸表の表示方法
2. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の記載
3. 連結財務諸表の注記事項
4. 連結附属明細表

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 注記事項
- ・ 連結附属明細表
- ・ セグメント情報

第 15 回：期末試験

講義の内容

第 1 回から第 14 回までの講義内容について，試験を実施する。

講義名・担当教員

財務会計 1・榎本正博

時間割

前期 金曜 5 限

講義の目的

財務諸表の数値からその背後にある企業の取引を理解できるようにすることです。

講義の進め方

プリントを配布し、教科書の内容を確認しながら進めます。毎回の授業で課題を課します。

予習・復習について**<予習>**

- ・シラバスを見て、教科書の次回の授業内容に該当する箇所を読んでおくとう理解が進むでしょう。

<復習>

- ・配布したプリントと教科書を読んでおいてください。
- ・課題を解いてください。

この講義を受講するために必要とする知識

特にありません。初学者を対象とします。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：桜井久勝・須田一幸『財務会計・入門 [第 8 版]』有斐閣。
- ・参考文献：『会計法規集』（中央経済社）の最新版。

桜井久勝『財務会計講義 [第 12 版]』中央経済社，2011 年。

広瀬義州『財務会計 [第 11 版]』中央経済社，2011 年。

河崎照行他編『財務会計論 I，II [第 5 版]』中央経済社，2011 年（刊行予定）。

そのほか必要となる場合は授業中に指示します。

成績評価法

- ・課題の提出状況及び内容（25%）、期末試験（75%）で決定します。
- ・AA(90 点以上)，
A(80 点以上 90 点未満)
B(70 点以上 80 点未満)，
C(60 点以上 70 点未満)，
D(60 点未満：不合格)
- ・課題を 2 回以上提出しない場合は期末試験を受験したとしても、単位の認定を行いません。

オフィスアワー

金曜日

10:30-11:30

連絡先

オフィスアワー以外で研究室を訪問する場合は、必ず連絡してから来るようにしてください。連絡先（e-mail アドレス等）については、学生便覧をご覧ください。

その他（連絡事項）

- ・課題は指定した用紙で提出してください。用紙は随時配布します。また Website からダウンロード可能です。（アドレス、ID、PWD は授業中に指示します）

第1回：ガイダンス，第1章 会計の種類と役割

講義の内容

ガイダンス

シラバスを参照しながら講義概要，講義の進め方，成績評価，学習方法などを説明します。

第1回：ガイダンス，第1章 会計の種類と役割

第2回：第2章 財務会計のシステムと基本原則

第3回：第3章 企業の設立と資金調達（1）

第4回：第3章 企業の設立と資金調達（2）

第5回：第4・5章 仕入・生産活動・販売活動（1）

第6回：第4・5章 仕入・生産活動・販売活動（2）

第7回：第4・5章 仕入・生産活動・販売活動（3）

第8回：第6章 設備投資と研究開発

第9回：第7章 資金の管理と運用

第10回：第8章 国際活動

第11回：第9章 税金と利益処分

第12回：第10章 財務諸表の作成と公開

第13回：第11章 企業集団の財務報告

第14回：第12章 財務諸表による経営分析

第15回：期末試験

第1章 会計の種類と役割

1. 会計の種類と組織の関係を説明し，この授業で扱う範囲の会計を明確にします。財務会計は株主や債権者などの外部利害関係者に対して報告することを目的としており，外部報告会計ともいわれ，法規制が存在します。一方，管理会計は企業内部の経営管理者に対して，経営管理に役立つ資料を報告するものです。法規制をうけるわけではありません。
2. 財務会計への法規制について説明します。
3. 利害関係者が財務会計による会計情報をどのように利用しているかについて学習します。利害関係者としては株主，社債権者，銀行，従業員，地域住民，国と地方自治体などを取り扱います。

第2回：第2章 財務会計のシステムと基本原則

講義の内容

1. 複式簿記の基本原則を学習し、損益計算、資産評価の基本原則を確認します。
2. 企業活動がどのように貸借対照表や損益計算書で描写されるかを概説します。
3. 複式簿記の構造について学習します。簿記の対象とする「取引」とは何かを理解したあと、仕訳、元帳への転記、決算について解説します。
4. 期間損益計算の方法を学びます。損益計算の方法には損益法と財産法があります。損益法、財産法のそれぞれの方法、特徴を理解し、現行の企業会計で用いられている方法について学習します。
5. 企業会計が従うべき会計基準を概説します。
6. 損益計算の基本である、収益と費用をいつ計上するのか（認識基準）、いくらで計上するのか（測定基準）について学習します。
7. 費用収益対応の原則を学習します。発生した費用が、必ずしも当期の費用とはならない点をおさえます。
8. 貸借対照表の資産の評価基準として、取得原価基準と時価基準があげられます。それぞれどのような特徴があり、どのような資産に適用されるか学習します。あわせて、費用配分の原則について解説します。

第3回：第3章 企業の設立と資金調達（1）

講義の内容

1. 企業の形態について学習します。合名会社など他の会社形態との比較から、株式会社の特徴を解説します。
2. 株式会社の特徴である、株式と間接有限責任について説明した上で、不特定多数の人が出資し、巨額の資金調達に適した会社形態であることを解説します。
3. 株式会社が機動的に資金調達をできる仕組みである授権資本制度について学習します。また株式の種類（普通株、優先株、劣後株）の内容について取り扱います。
4. 自己資本（株主資本）と他人資本について解説します。資金調達の手法について全体像を把握します。
5. 約束手形についてその仕組みを解説します。約束手形の知識は今度の学習のために必要となります。
6. 財務諸表上、（短期 or 長期）借入金として表示される借入形態として、どのようなものがあるか解説します。

第4回：第3章 企業の設立と資金調達（2）

講義の内容

1. 前回到引き続き、借入形態としてどのようなものがあるか解説します。
2. 新株発行による増資について、株主割当、第三者割当、募集という3つの形態に分類して解説します。
3. 社債について取り扱います。社債は発行形態に応じて、普通社債と新株を購入する予約権が付された新株予約権付社債に分類されることを学習します。
4. 普通社債の発行と償還について取り扱います。そのときには、発行と償還とそれに付随する取引が、貸借対照表・損益計算諸表でどのような勘定科目として表示されるかについても学習します。
5. 新株予約権付社債について、新株予約権の権利行使に着目して、どのように会計処理が行われるかを取り扱います。権利行使を行うと社債及び資本がどのように処理されるのかを理解することが重要です。

第5回：第4・5章 仕入・生産活動・販売活動（1）

講義の内容

1. 通常の企業の営業循環（原材料の仕入，製品やサービスの生産，製品やサービスの販売，販売代金の回収）について解説し，それらの活動がどのように財務諸表上の勘定科目に置き換えられているかを説明します．
2. 商品の仕入を例に，取得原価がどのように決定されるかを学習します．商品代金そのまま取得原価にはならないことを理解することが必要です．
3. 仕入れた商品の代金の支払方法によって，貸借対照表上の科目が異なってくることを学習します．
4. 完成品を仕入れている企業と異なり，原材料を仕入れて製品を製造・販売している企業の場合（つまり製造業）に，製品の製造原価がどのように決定されるかを説明します．製造原価を計算するには，材料費，労務費，経費を計算することが必要となります．それらにはどのような費目が集計されるか解説します．
5. 人件費がどのように財務諸表上に描写されているかを学習します．人件費といっても，毎月支払われる給料だけではなく，賞与，退職給付などもあり，それぞれの計算方法，表示方法について学習します．また近年，報酬制度として使用している企業が増えてきているストック・オプションについて，その仕組みについて解説します．

第6回：第4・5章 仕入・生産活動・販売活動（2）

講義の内容

1. 収益の認識基準として、一般的に採用されている実現基準について、その内容を取り扱います。同時になぜ実現基準が用いられるのかについて解説します。
2. 実現基準以外の収益認識基準も容認されています。建設業や造船業などの工事進行基準、割賦販売を行っている場合は回収基準、農業や鉱業の収穫基準、弁護士や医師などの入金基準などがあります。これらの基準の内容となぜ容認されるかを解説します。
3. 売上原価の計算方法を学習します。売上原価を計算するためには、払出数量の計算、払出単価の計算がまず必要となることを学習します。

講義の内容

1. 払出数量の計算には継続記録法と定期棚卸法があります。また払出単価の計算には、個別法、先入先出法、後入先出法、平均法、最終仕入原価法、売価還元法などがあります。それぞれの違い、使用する方法による財務諸表上の数値の特徴について学習します。
2. 期末の棚卸商品の評価について解説します。実際の期末有高と帳簿上の期末有高に差がある場合、帳簿上の価値と期末の価値に差がある場合（値下がりの場合）について、その処理と表示方法について学習します。
3. 商品・製品を売り上げた時、代金の回収方法によってその会計処理が異なり処理方法も相違すること、売上代金を期末時点で現金で回収していない場合、貸倒引当金を設定することを解説します。
4. 約束手形を受け取った場合、さらにその手形を割り引いたり、譲渡したりするケースの処理を学習します。

第8回：第6章 設備投資と研究開発

講義の内容

1. 設備投資を行えば、貸借対照表上に「固定資産」の部に表示されます。固定資産には有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産に分類されます。まずこれら資産に該当する資産としてどのようなものがあるかを紹介します。そのあとそれぞれの固定資産の会計処理について取り扱います。
2. 有形固定資産の取得原価の決定方法について学習します。購入による場合、自家建設の場合、現物出資で受け入れた場合、交換あるいは贈与で受け入れた場合についてそれぞれ取得原価の決定方法を説明します。
3. 取得原価が決定すると、次はその使用に伴い、費用を計上する必要があります。棚卸資産と異なりその用役消費量を直接的に捉えることは困難なので、減価償却という手続きがとられることを解説します。減価償却の方法は数種類認められていますが、このうち定額法、定率法、生産高比例法について、数値例とともに解説し、その特徴について説明します。
4. 減価償却以外でも固定資産の帳簿価額の減額をする場合があります。臨時償却、臨時損失、減損損失などについて解説します。
5. 研究開発活動について解説します。

講義の内容

1. 会計上の有価証券の範囲を説明したあと、有価証券の分類について紹介します。次にそれら分類に従い、期末に有価証券がどのように評価され貸借対照表に計上されるかについて学習します。
2. 収益と費用の計上と、実際の資金の流入と流出にはズレが生ることがあります。そこで資金の流入と流出を表した財務表がキャッシュ・フロー計算書です。キャッシュ・フロー計算書についてその内容を説明します。
3. キャッシュ・フロー計算書の表示区分である営業活動からのキャッシュ・フロー、投資活動からのキャッシュ・フロー、財務活動からのキャッシュ・フローについて、具体的にどのような活動が含まれるのか解説します。
4. キャッシュ・フロー計算書の作成方法である直接法と間接法について解説します。
5. デリバティブについて、先物取引、オプション取引、スワップ取引についてどのような場合に用いられるかを学習します。

第10回：第8章 資金の管理と運用

講義の内容

1. 企業活動が国際化すると、取引の一部が日本円以外の通貨によって契約されるようになります。そのような外貨建取引について取り扱います。
2. 輸出入取引について取り扱います。財貨の受け渡しと代金の決済の時期が異なり、その間に為替変動がある場合、それら取引をどのように処理するかについて学びます。
3. 財務諸表の換算方法である、流動・非流動法、貨幣・非貨幣法、テンポラル法、決算日レート法について解説します。
4. 在外子会社、在外支店の財務諸表の換算方法について解説します。在外子会社の場合は「現地主義」の立場が採用され、財務諸表項目は決算日レート法が用いられます。これに対し、在外支店の場合は「本国主義」の立場が採用され、テンポラル法が用いられます。同じ海外で活動しているにもかかわらず、なぜ異なる処理方法が採用されるかについて解説します。

講義の内容

1. 企業活動に対しては様々な税金が課せられます。講義ではそのうち、法人税、住民税、事業税について概説します。
2. 税額計算の基礎となる「所得」は、会計上の「利益」と類似したものです。同一ではありません。利益は収益から費用を控除して計算されますが、所得は益金から損金を控除して計算されます。したがって「収益」と「益金」、「費用」と「損金」のズレがあると「所得」と「利益」の額が相違します。このズレについて解説します。
3. 税効果会計について取り扱います。税効果会計は法人税等の支出を適切な期間に費用として配分する手続です。これは 2 と大きく関係します。
4. 確定決算主義について解説します。
5. 株主総会の開催と会計報告について取り扱います。決算日後から株主総会開催までのスケジュールについて説明します。
6. 剰余金の配当について取り扱います。

第12回：第10章 財務諸表の作成と公開

講義の内容

1. 財務諸表の公開について説明します。金融商品取引法と会社法のディスクロージャー制度について解説します。それぞれの法制度で制定趣旨が異なるのでディスクロージャーの方法も異なることになります。
2. 法制度以外でも、株式を証券取引所で公開している会社には、各証券取引所の規制に従った情報の開示が必要になります。強制的に実施されるもの以外の自発的な開示についても取り扱います。
3. 公開される損益計算書の内容について解説します。損益計算書を見ると、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益、包括利益が記載されています。これら「利益」がどのように計算され、それぞれどのような利益を表しているのかを説明します。
4. 公開される貸借対照表の内容について解説します。貸借対照表は資産と負債と純資産に大別できます。このうち、まず資産について流動資産と固定資産、負債についての流動負債と固定負債への分類基準について説明し、それぞれどのような項目があるかについて、貸借対照表を見ながら説明します。次に純資産の項目の内容について解説します。

講義の内容

1. 企業集団の財政状態や経営成績を表示する連結財務諸表についてその重要性を学習します。
2. 企業集団を構成する会社について学習します。連結財務諸表には親会社のほか、子会社と関連会社の状態も反映されます。子会社に該当する会社の判別基準である「支配力基準」、関連会社に該当する会社の判別基準である「影響力基準」について解説します。基本的に子会社の財務諸表は合算され、関連会社は利益のうち、親会社の持分を企業集団の利益に加減する持分法が用いられます。
3. 連結貸借対照表の作成方法について概説します。基本的には親会社と子会社の貸借対照表を合算して作成しますが、企業集団内部の取引から生じている項目は相殺消去されます。また、「少数株主持分」、「のれん」などの科目についても発生理由とともに解説します。
4. 連結損益計算書の作成方法について概説します。基本的には連結貸借対照表と同様に、親会社と子会社の損益計算書を合算し、企業集団内部の取引から生じている項目は相殺消去し、「未実現利益」を消去するプロセスで作成されます。このプロセスについて説明します。
5. 関連会社について用いられる「持分法」について解説します。
6. 連結株主資本等変動計算書について解説します。

第 14 回：第 12 章 財務諸表による経営分析

講義の内容

1. 経営分析の基本的手法について説明します。
2. 経営の効率性を判断する収益性分析を説明します。
3. 財政状態の安定性を判断する安全性分析を説明します。

第 15 回：期末試験

講義の内容

1. 出題範囲：指定した範囲.
2. 電卓のみ持込可. (電卓が必要でない問題の場合もあります)

講義名・担当教員

財務会計 2・榎本正博

時間割

前期 金曜 3 限

講義の目的

財務諸表の基本的な原則・規則を学習します。

成績評価法

- ・ 課題の提出状況及び内容 (25%)、期末試験 (75%) で決定します。
- ・ AA(90 点以上),
A(80 点以上 90 点未満),
B(70 点以上 80 点未満),
C(60 点以上 70 点未満),
D(60 点未満：不合格)
- ・ 課題を 2 回以上提出しない場合は期末試験を受験したとしても単位の認定を行いません。

講義の進め方

プリントを配布し、教科書の内容を確認しながら進めます。毎回の授業で課題を課します。

オフィスアワー

金曜日
10:30-11:30

予習・復習について**<予習>**

- ・ シラバスを見て、教科書の次回の授業内容に該当する箇所を読んでおくとう理解が進むでしょう。

<復習>

- ・ 配布したプリントと教科書を読んでおいてください。
- ・ 課題を解いてください。

連絡先

オフィスアワー以外で研究室を訪問する場合は、必ず連絡してから来るようにしてください。連絡先 (e-mail アドレス等) については、学生便覧をご覧ください。

この講義を受講するために必要とする知識

簿記 2 級程度 (商業簿記の範囲のみ) の知識を前提とします。

その他 (連絡事項)

- ・ 課題は指定した用紙で提出してください。用紙は随時配布します。また Website からダウンロード可能です。(アドレス, ID, PWD は講義中に指示します)

テキスト・参考文献

- ・ テキスト：河崎照行他編『財務会計論 I [第 5 版]』中央経済社，2011 年 (刊行予定)。
- ・ 参考文献：『会計法規集』(中央経済社) の最新版。
河崎照行他編『財務会計論 II [第 5 版]』中央経済社，2011 年 (刊行予定)。
桜井久勝『財務会計講義 [第 12 版]』中央経済社，2011 年。
広瀬義州『財務会計 [第 10 版]』中央経済社，2011 年。
中村宣一郎・高尾裕二『エッセンシャル企業会計 [第 2 版]』中央経済社，2004 年。
その他必要となる場合は授業中に指示します。

第1回：ガイダンス・財務会計の意義と機能

講義の内容

シラバスを参照しながら講義概要、講義の進め方、成績評価、学習方法などを説明します。

- 第1回：ガイダンス・財務会計の意義と機能
- 第2回：財務会計の基礎概念（1）
- 第3回：財務会計の基礎概念（2）
- 第4回：企業会計制度
- 第5回：資産会計総論，当座資産会計（現金その他）
- 第6回：棚卸資産会計
- 第7回：金融商品会計
- 第8回：固定資産会計（1）
- 第9回：固定資産会計（2）
- 第10回：繰延資産会計，研究開発費会計
- 第11回：負債・引当金会計（1）
- 第12回：負債・引当金会計（2）
- 第13回：資本会計
- 第14回：損益会計
- 第15回：期末試験

1. 会計の意義について解説します。会計は企業の活動の状況を測定し、それを利害関係者に報告するシステムです。この授業全体でそのシステムについて取り扱います。
2. 会計の領域について学習します。会計には大きく分けて、企業外部者への報告を対象とする財務会計と企業内部の経営管理者への報告を対象とする管理会計に大きく分けられます。両者の相違について解説します。
3. 財務会計が生み出す会計情報は、企業を取り巻くさまざまな利害関係者に利用されています。利害関係者としては、株主、債権者、経営者、納入業者、顧客、政府・地方公共団体、地域住民などが考えられます。それら利害関係者が、財務会計による情報をどのように利用しているか解説します。
4. 会計の機能として考えられる、利害調整機能と情報提供機能について学習します。
5. 利害調整機能は企業と利害関係者間、あるいは利害関係者同士の対立する利害を調整する機能です。配当可能額の算定、経営者の業績連動型報酬制度などにその機能が見られます。情報提供機能は、投資家に対して意思決定に有用な情報を提供する機能です。投資家に対するディスクロージャー制度にその機能が見られます。授業ではこれら機能について取り扱います。
6. 4, 5 をふまえて財務諸表に求められている性質について解説します。

第 2 回：財務会計の基礎概念 (2)

講義の内容

1. 会計の理論的な基礎をどのように構築するアプローチである、「公準・原則アプローチ」と「目的・基準アプローチ」の2つを解説します。
2. 「公準・原則アプローチ」は個々の会計基準の設定・実施の土台となるべき理論的基礎である会計公準を土台に、会計原則、会計手続を積み上げ体系化するものです。
3. このなかでも、会計公準について解説します。会計公準としては一般的に、会計の場所的限定を表す「企業実体の公準」、時間的限定を表す「継続企業の公準」、内容的限定を表す「貨幣的測定の公準」が考えられます。
4. 「目的・基準アプローチ」は会計が達成する目標を掲げて、その目的を達成するため会計から生み出される情報が具備しなければならない特性を明確化するものです。わが国は2004年に「概念フレームワーク」が公開されていますので、それを解説します。
5. 「概念フレームワーク」をその構成要素である「財務報告の目的」「会計情報の質的特性」「財務諸表の構成要素」「財務諸表における認識と測定」に分けて解説します。

第3回：財務会計の基礎概念（3）

講義の内容

1. 会計主体論について学習します。会計主体論とは誰の立場に立って会計を行うのかという議論です。これは企業の資産、負債、利益が誰に帰属するのかという問題につながります。会計主体論には様々ありますが、授業では資本主説、代理人説について取り扱います。
2. 利益概念について取り扱います。当期業績主義と包括主義、現金主義会計と発生主義会計による利益、財産法と損益法、資産負債アプローチと収益費用アプローチなどを解説します。

第 4 回：企業会計制度

講義の内容

1. 企業会計への法規制について学習します。会社法、金融商品取引法、法人税法の法規制に準拠して行われている会計について取り扱います。
2. 会社法による会計では、企業を取り巻く利害関係者間の利害調整を目的とされています。会社法に基づく財務諸表（計算書類といいます）は会社法及び株式会社の計算に関する法務省令に従って作成されることを学習します。
3. 金融商品取引法では、証券市場に対する情報提供を目的として企業が投資家のために作成・開示する書類が規定されています。
4. 法人税法によっても会計は規制されています。法人税法における課税所得の計算方法を概説します。
5. 企業会計原則について学習します。企業会計原則は一般原則・損益計算書原則・貸借対照表原則とその注解から構成されます。この回の授業では一般原則について解説します。

第5回：資産会計総論，当座資産会計（現金その他）

講義の内容

1. 貸借対照表の種類について学習します。
2. 貸借対照表の総額主義，区分表示，流動性配列と固定性配列などの表示の方法について解説します。
3. 資産の分類について取り扱います。流動資産と固定資産の分類に用いられる正常営業循環基準と一年基準について解説します。このほか貨幣性資産と費用性資産，金融資産と事業資産についてその分類方法を説明します。
4. 資産の評価方法について解説します。取得原価基準，取替原価基準，正味実現可能価額基準，割引現在価値基準について取り扱います。
5. 当座資産のうち現金の処理について取り扱います。

第 6 回：棚卸資産会計

講義の内容

1. 取得原価の決定について解説します。
2. 払出数量の決定について取り扱います。払出数量の計算方法である棚卸計算法と継続記録法について解説します。
3. 払出単価の決定について解説します。先入先出法，後入先出法，移動平均法，総平均法，売価還元法，最終仕入原価法，修正売価法，基準棚卸法について，それぞれの計算方法とその特徴について計算例を用いて学習します。
4. 「棚卸資産の評価原則に関する会計基準」について解説します。

第7回：金融商品会計

講義の内容

1. 金銭債権の評価について解説します。金銭債権は原則として取得価額から貸倒見積額を控除して評価されます。債権の種類によって、貸倒見積額の計算方法が異なりますので、その計算方法(貸倒実績率法, キャッシュフロー見積法, 財務内容評価法)について説明します。
2. 有価証券の範囲についてまず説明します。法律上の有価証券と会計上の有価証券の違いについて解説します。また有価証券の発生・消滅の認識について取り扱います。
3. 有価証券は保有目的により売買目的有価証券, 満期保有目的の債券, 子会社株式及び関連会社株式, その他有価証券に分類されますので、その分類方法について解説します。
4. 売買目的有価証券, 満期保有目的の債券, 子会社株式及び関連会社株式, その他有価証券について、それぞれの期末の貸借対照表価額について説明します。また有価証券の時価が著しく下落した場合に行われる減損処理についても解説します。
5. 金銭債務の評価方法について解説します。

第 8 回：固定資産会計（1）

講義の内容

1. 固定資産の分類について解説します。固定資産の分類である有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産についてそれぞれ説明します。
2. 有形固定資産の取得原価の決定方法について解説します。有形固定資産の取得原価は、購入、自家建設、贈与、交換、現物出資、国庫補助金や工事負担金などによる取得と取得原価の決定について説明します。
3. 有形固定資産は、土地と建設仮勘定以外は減価償却を行う必要があります。減価償却の意と目的、個別償却と総合償却について解説します。
4. 減価償却の方法としては、定額法、定率法、級数法、生産高比例法がありますが、それぞれの方法について説明します。
5. 減耗償却と取替法について説明します。
6. すでに取得した有形固定資産に対して、追加的な支出が行われた場合の処理方法について解説します。
7. 固定資産の減損について簡単に取り扱います。
8. 臨時償却、臨時損失、減損損失の異同点について解説します。

第9回：固定資産会計（2）

講義の内容

1. 無形固定資産の概要について説明します。無形固定資産には特許権、地上権、鉱業権などの法律上の権利と経済的な優位性であるのれんがあります。
2. 無形固定資産の償却方法について解説します。
3. のれんについて解説します。のれんはどのような場合計上されるか、またどのように償却されるか、償却をめぐる学説についても解説します。
4. 投資その他の資産の種類について解説します。

第 10 回：繰延資産会計，研究開発費会計

講義の内容

1. 繰延資産の意義について説明します。繰延資産の設定要件について解説します。
2. 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」について解説します。
3. 「研究開発費等に係る会計基準」では，研究開発費は発生時に費用処理されることについて解説します。
4. ソフトウェアの会計処理について概説します。

第 11 回：負債・引当金会計（1）

講義の内容

1. 負債の意義について解説します。
2. 負債の分類について解説します。資産と同様に流動負債と固定負債という分類する方法などがあります。確定債務，条件付債務，会計的負債についても説明します。
3. 流動負債と固定負債について分類の方法を解説します。分類は資産の場合と同様に正常営業循環基準と一年基準で行います。
4. 確定債務，条件付債務，会計的負債について解説します。
5. 社債について取り扱います。社債には普通社債と新株予約権付社債があることを解説します。

第 12 回：負債・引当金会計（2）

講義の内容

1. 引当金の意義について説明します。引当金は大きく分けて資産価額から控除するために設定される引当金である評価性引当金と、貸借対照表において負債の部に計上される負債性引当金に分けられます。
2. 引当金の設定の論拠について解説します。企業会計原則注解・注 18 では設定論拠が述べられていますが、先に紹介した評価性引当金と負債性引当金では設定される論拠が異なることを解説します。
3. 引当金としては、貸倒引当金、売上割戻引当金、返品調整引当金、製品保証引当金、工事補償引当金、賞与引当金、退職給付引当金、特別修繕引当金、修繕引当金、債務保証損失引当金、損害補償引当金などがあげられますので、これらの中から重要と思われるものを選択して説明します。
4. 「引当金に関する論点の整理」（2009 年，企業会計基準委員会）について解説します。

第 13 回：資省会計

講義の内容

1. 資本を源泉別に解説します。主な資本の源泉である、資本金などの株主が拠出した払込資本、国や地方公共団体など、株主以外からの国庫補助金や建設助成金などの受贈資本、資産の評価替から生じる評価替資本、過去に計上した利益の蓄積である稼得資本について解説します。
2. 純資産の部について説明します。純資産の部は、株主資本、評価換算差額等、新株予約権、少数株主持分に区分されます。これらについて解説します。
3. 資本金について解説します。あわせて授權資本制度についても説明します。
4. 資本剰余金について資本準備金、その他資本剰余金に分類して解説します。
5. 利益剰余金について利益準備金、その他利益剰余金に分類して解説します。
6. 剰余金の配当について解説します。
7. 株主資本等変動計算書について解説します。
8. 自己株式についてその処理方法を解説します。

第 14 回：損益会計

講義の内容

1. 損益計算書について概説します。損益計算書の表示方法に関する総額表示、区分表示、勘定式と報告式について解説します。
2. 損益計算書が経営成績を描写する上で重要となる、発生主義の原則、実現主義の原則、費用収益対応の原則についてそれぞれ解説します。
3. 様々な収益の認識基準について説明します。具体的には、割賦販売における回収基準、回収期限到来基準、建設業や造船業などの長期請負工事における工事進行基準、委託販売における仕切精算書到達基準、試用販売における買取意思表示基準、農業や鉱業の収穫基準、弁護士・税理士・医師などで用いられる入金基準、継続的役務提供の場合などです。
4. 費用の認識と測定について説明します。収益との対応における費用の個別的対応と期間的対応について説明します。
5. 包括利益の表示に関する会計基準について説明します。

第 15 回：期末試験

講義の内容

1. 出題範囲：指定した範囲.
2. 電卓のみ持込可. (電卓が必要でない問題の場合もあります)

講義名・担当教員

上級財務会計・榎本正博

時間割

前期 金曜 4限

講義の目的

新会計基準を学習します。

成績評価法

- ・ 課題の提出状況及び内容 (20%)、期末試験 (80%) で決定します。
- ・ AA(90 点以上)、A(80 点以上 90 点未満)、B(70 点以上 80 点未満)、C(60 点以上 70 点未満)、D(60 点未満：不合格)。
- ・ 課題を 2 回以上提出しない場合は期末試験を受験したとしても単位の認定を行いません。

講義の進め方

プリントを配布し、内容を確認しながら進めます。数回課題を出します。

オフィスアワー金曜日
10:30-11:30**予習・復習について**

<予習>

- ・ シラバスを見て、次回の授業内容に該当する箇所を学習しておくとう理解が進むでしょう。

<復習>

- ・ 配布したプリントを読んでおいてください。
- ・ 課題を解いてください。

連絡先

オフィスアワー以外で研究室を訪問する場合は、必ず連絡してから来るようにしてください。連絡先 (e-mail アドレス等) については、学生便覧をご覧ください。

その他 (連絡事項)

- ・ 課題は指定した用紙で提出してください。用紙は随時配布します。また Website からダウンロード可能です。(アドレス、ID、PWD は講義中に指示します)

この講義を受講するために必要とする知識

財務会計 2, 財務諸表を履修ないし履修したと同等の知識のある学生を対象にします。

テキスト・参考文献

- ・ テキスト：授業で取り扱う各会計基準を印刷したもの (各自入手のこと)
- ・ 参考文献：『会計法規集』(中央経済社) の最新版
河崎照行他編『財務会計論 I , II [第 5 版]』中央経済社, 2011 年 (刊行予定)。
菊谷正人・石山宏『新会計基準の読み方 [第 4 版]』税務経理協会, 2008 年。
菊谷正人『「企業会計基準」の解明』, 2008 年。

第1回：ガイダンス，工事契約に関する会計基準，会計上の変更及び過去の誤謬に関する会計基準

講義の内容

シラバスを参照しながら講義概要，講義の進め方，成績評価，学習方法などを説明します。

第1回：ガイダンス，工事契約に関する会計基準，会計上の変更及び過去の誤謬に関する会計基準

第2回：金融商品に関する会計基準（1）

第3回：金融商品に関する会計基準（2）

第4回：金融商品に関する会計基準（3）

第5回：金融商品に関する会計基準（4）

第6回：ストック・オプション等に関する会計基準（1）

第7回：ストック・オプション等に関する会計基準（2）

第8回：ストック・オプション等に関する会計基準（3）

第9回：固定資産の減損に係る会計基準（1）

第10回：固定資産の減損に係る会計基準（2）

第11回：退職給付に係る会計基準（1）

第12回：退職給付に係る会計基準（2）

第13回：資産除去債務に関する会計基準

第14回：会計基準トピックス

第15回：期末試験

1. 「工事契約に関する会計基準」を解説します。
一定の要件を満たせば，工事進行基準の適用となることを学習します。
2. 「会計上の変更及び過去の誤謬に関する会計基準」を解説します。
過年度遡及修正について解説します。

第2回：金融商品に関する会計基準（1）

講義の内容

1. なぜ金融商品会計基準が制定されたかについて、その環境を解説します。その後、基準の概要を説明します。
2. この会計基準の対象となる金融商品の定義と範囲について学習します。金融資産と金融負債にわけて範囲が定義されています。具体的に資産や負債の項目を特定して定義しているのが特徴です。
3. 金融資産の評価は時価が基本となります。時価とは公正な評価額をいい、市場において形成されている取引価格、気配又は指標その他の相場に基づく価額をいいます。この時価についてどういうものがあるか解説します。

第3回：金融商品に関する会計基準（2）

講義の内容

1. 金融資産、金融負債の発生及び消滅の認識について取り扱います。発生の認識とは、どのようになった時点で金融資産ないし金融負債として認識するかということです。消滅の認識要件の背後にある考え方には、リスク・経済価値アプローチと財務構成要素アプローチの2つがあります。これらについて解説した後、金融資産と金融負債をわけてそれぞれの消滅の要件を確認していきます。
2. 金融資産、金融負債の評価について取り扱います。金融資産は基本的には時価で評価されます。時価評価する必要性について解説します。しかし金融資産の属性や保有目的によっては必ずしも時価評価が適切とは限りません。従って時価を基本としつつ保有目的に応じた処理が行われます。金融負債についてはデリバティブ取引に伴う正味の債務を除き、債権価額を貸借対照表価額とし、時価評価を行いません。なお金銭債権/有価証券/金融債務の評価については、財務会計2で解説しますので、この授業では取り扱いません。
3. デリバティブ会計について解説します。取り扱うデリバティブの種類（先物取引、先渡取引、オプション取引、スワップ取引）の仕組みについて学習します。その後、デリバティブ取引を時価評価するにあたっての基本的な考え方、会計処理の根拠について解説します。

第4回：金融商品に関する会計基準（3）

講義の内容

1. ヘッジ会計について解説します。まずヘッジの基本的仕組みから学習します。そのあとヘッジ会計を適用しない場合こういった問題が起こるかを説明し、そこからなぜ必要かについて解説します。
2. ヘッジ対象及びヘッジ手段について解説します。ヘッジ対象には予定取引も含まれます。さらにヘッジ手段について取り扱います。
3. ヘッジ会計の要件について説明します。ヘッジ会計を適用できる条件について理解を深めます。
4. ヘッジ会計の方法について解説します。ヘッジの際の原則的な方法である繰延ヘッジ会計について説明したあと、容認されている処理方法である時価ヘッジ会計について取り扱います。また金利スワップの取扱についてもふれます。さらにヘッジ対象が複数である場合、ヘッジ会計が中止される場合、ヘッジ会計が終了する場合について解説します。

第5回：金融商品に関する会計基準（4）

講義の内容

1. 複合金融商品について取り扱います。払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品とその他の複合金融商品に区別してそれぞれ処理方法が定められています。前者は、新株予約権付社債、後者については金利オプション付き借入金があげられます。

新株予約権付社債については財務会計2で取り扱います。その他の複合金融商品については、一体として処理する方法と、区分して処理する方法があります。それぞれについて解説します。

2. デット・エクイティ・スワップ

デット・エクイティ・スワップの仕組みについて解説します。次に、デット・エクイティ・スワップの会計処理を債権者側と債務者側にわけて解説します。

第6回：ストック・オプション等に関する会計基準（1）

講義の内容

1. スtock・オプション会計基準について解説します。Stock・オプションとは、企業
がその従業員等に報酬として付与する自社株式オプションをいいます。まず、Stock・
オプションの基本な仕組みについて解説します。
2. この会計基準に含まれる範囲を解説します。範囲としては、①「Stock・オプション」
を付与する取引、②「自社株式オプション」を財貨・サービス取得の対価として付与す
る取引（①を除く）、③「自社の株式」を財貨・サービス取得の対価として交付する取
引があります。

第7回：ストック・オプション等に関する会計基準（2）

講義の内容

1. スtock・オプションに関する会計処理について解説します。具体的には、①権利確定日以前の会計処理、②権利確定日後の会計処理にわけられます。①のポイントはストック・オプションの公正な評価額です。②は権利行使の場合と権利不行使による失効の場合に分けられます。
2. 未公開企業における取扱い、ストック・オプションに係る条件変更の会計処理について解説します。
3. スtock・オプションの開示について解説します。

第8回：ストック・オプション等に関する会計基準（3）

講義の内容

1. スtock・オプション会計に係る論点について解説します。
2. 費用認識の可否について解説します。ストック・オプションについては、①費用認識が必要とする見解、②費用認識の前提条件に疑念があるとする見解、③費用認識に根拠がないとする見解があります。
3. 失効した場合の会計処理について、わが国の基準と、国際会計基準及び米国基準の比較を行います。
4. 公正な評価単価として、①時価を使用すべきという見解、最小価値を使用すべきという見解、③本源的価値を使用すべきという見解、について説明します。
5. スtock・オプションを従業員等に付与した場合の表示について、有価証券報告書を参考にしながら解説します。

第9回：固定資産の減損に係る会計基準（1）

講義の内容

1. 固定資産の減損会計について解説します。減損会計は他に減損及びそれに類似した基準のある資産（ソフトウェア、金融資産、繰延税金資産、前払年金費用）を除いた固定資産に適用されます。減損会計は、事業用の固定資産の収益性が低下し、その帳簿価値が過大に表示されている場合に、その資産の回収可能性を帳簿価値に反映させるように帳簿価値を減額する会計です。その全体像をまず把握します。
2. 固定資産の帳簿価格を臨時的に減額する会計処理である、臨時損失、臨時償却との違いについて説明します。
3. 固定資産の減損損失の会計処理方法について解説します。会計処理の段階は次のようになります。
 - (1) 減損の兆候となる固定資産かどうかの判定
 - (2) 減損が生じている可能性を示す事象（減損の兆候）のある資産又は資産グループの選択
 - (3) 減損損失を認識するかどうかの判定
 - (4) 減損損失の価額の測定
 - (5) 減損損失の計上の表示・開示
 - (6) 減損処理後の会計処理

第 10 回：固定資産の減損に係る会計基準（2）

講義の内容

1. 共用資産の減損処理，のれんの減損処理について特に解説します。
2. ファイナンス・リース取引の取り扱い，投資不動産の会計処理について取り扱います。
3. 減損損失の戻し入れについて解説します。
4. 国際会計基準と比較してわが国の基準を検討します。
5. 減損会計を適用した場合の表示について，有価証券報告書を参考にしながら解説します。

第 11 回：退職給付に係る会計基準（1）

講義の内容

1. 退職給付会計について簡単な設例をもとにして、会計処理の全体像を示します。
2. まずわが国における退職金の性格について説明します。そして以前の会計処理である退職給与引当金について説明します。そこでは、退職給与引当金の制度にはどのような問題点があったのかを解説します。併せて、退職給付会計の導入によりそれらの問題点がどのように解消されたかを述べます。
3. 退職給付債務の計算について説明します。退職給付債務の算定は（1）退職給付見込額の算定、（2）退職給付見込額への各勤務期間への割当計算、（3）各勤務期間に割り当てられた退職給付見込額の割引現在価値の計算、の3段階に分かれます。
4. （1）については、確定給付債務、累積給付債務、予測給付債務の3つの方式を解説します。（2）については、期間定額基準、給付算定式に従う方法の選択適用となっています。（3）は、具体的には割引率の設定方法が問題となります。これらについて解説します。

第 12 回：退職給付に係る会計基準 (2)

講義の内容

1. 退職給付費用の計算について説明します。退職給付に係る費用は基本的に、勤務費用と利息費用から構成されます。勤務費用とは、1 期間の労働の対価として発生したと認められる退職給付をいい、退職給付見込額のうち当期に発生したと認められる額を割り引いて計算されます。利息費用とは、割引計算により算定された期首時点における退職給付債務について、期末までの時の経過により発生する計算上の利息のことです。期首の退職給付債務に割引率を乗じて計算します。
2. 年金資産について説明します。年金資産は貸借対照表に計上することには問題があるとされています。この理由を説明します。
3. 退職給付費用の計算には、勤務費用と利息費用の他に、年金資産の運用における年金資産の運用により生じると期待される収益である期待運用収益の額、退職給付水準の改訂等に起因して発生した退職給付債務の増加分または減少部分である過去勤務債務、退職給付債務を見積もり計算することから生じる数理計算上の差異が計算に加えられます。それぞれについて解説します。
4. 過去勤務債務、数理計算上の差異は遅延認識といって、発生した期間以降に認識される手法が用いられる場合があります。これらについて説明します。
5. 新たに退職給付会計を導入したときに生じる会計基準変更時差異について説明します。
6. 退職給付会計の表示について、実際の有価証券報告書を見ながら解説します。

第 13 回：資産除去債務に関する会計基準

講義の内容

1. 「資産除去債務に関する会計基準」について基本的な考え方を説明します。
2. 「資産除去債務」とは、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいいます。この内容について詳しく取り扱います。
3. 資産除去債務の計算で重要となる、将来支出の見積もりと、割引率について取り扱います。

第 14 回：新会計基準トピックス

講義の内容

1. 会計基準の導入状況について説明します.

第 15 回：期末試験

講義の内容

1. 出題範囲：指定した範囲.
2. 電卓のみ持込可. (電卓が必要でない問題の場合もあります)

講義名・担当教員

財務諸表分析・木村史彦

時間割

後期 水曜 3 限

講義の目的

企業が公表する財務諸表に基づき当該企業の現状と課題を把握するための財務諸表分析について、基本的な比率分析の手法を中心に講義する。ここで検討する手法は、企業評価、倒産分析、証券投資分析、監査など幅広く適用可能なものである。

財務諸表分析は、会計専門職に最も期待される能力の一つであり、高い意欲をもって受講していただきたい。

成績評価法

- ・レポート（30%）および定期試験（70%）で評価する。
- ・AA(90点以上), A(80点以上 90点未満), B(70点以上 80点未満), C(60点以上 70点未満), D(60点未満：不合格)

講義の進め方

- ・テキストおよびレクチャーノートをベースとして、各講義で概ね一つのテーマについて講義する。
- ・各セクションには練習問題を設けており、それを中心に復習する。
- ・練習問題の一部はショートレポートとして提出を求める。
- ・期末試験ならびにレポートを課す。

オフィスアワー

水曜日 10:30-11:30
及び講義終了後

連絡先

fkimura@econ.tohoku.ac.jp

予習・復習について**<予習>**

- ・講義までにレクチャーノートおよびテキストの指定された箇所を読み、疑問点を明らかにしておくこと。

<復習>

- ・各回の講義で課題を課す。講義で習得した財務諸表分析手法を用い、自主的に企業の分析に取り組むことを期待する。

その他（連絡事項）

- ・本講義では財務諸表分析についての基礎的な考え方と理論的背景を中心に議論します。事例分析（ケーススタディ）については、事例研究（財務諸表分析）でカバーします。

この講義を受講するために必要とする知識

株式会社に関する基本的な会計処理について理解していること。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：乙政正太『財務諸表分析』同文館出版，2009年。
- ・参考文献：シアラン・ウォルシュ著，梶川達也・梶川真味訳『マネジャーのための経営指標ハンドブックー財務諸表・ROE・キャッシュフローまでー』ピアソンエデュケーション，2001年。
- ・須田一幸・山本達司・乙政正太編『会計操作ーその実態と識別法，株価への影響』ダイヤモンド社，2007年。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

コースの目的、進め方、成績評価方法、学習方法に関するガイダンスを行う。第2回以降の講義の内容は、以下の通りである。

- 第2回：財務諸表分析と財務データの特徴
- 第3回：財務諸表の見方
- 第4回：貸借対照表と損益計算書の基本分析
- 第5回：収益性/効率性分析（1）総資産利益率，売上高利益率，資産回転率
- 第6回：収益性/効率性分析（2）売上高利益率・資産回転率の詳細分析
- 第7回：安全性分析（1）短期安全性
- 第8回：安全性分析（2）長期安全性
- 第9回：ROEの分解とその理解
- 第10回：株式評価指標による企業価値評価
- 第11回：成長性分析・付加価値分析
- 第12回：キャッシュ・フロー分析
- 第13回：グループ経営の分析
- 第14回：利益マネジメントと財務諸表分析
- 第15回：期末試験

第2回：財務諸表分析と財務データの特性

講義の内容

第2回から第4回までは財務諸表分析の前提となる財務データの特性について理解する。

第2回講義では、財務諸表分析の前提となる財務諸表の入手方法、財務データの特性について検討する。主な論点は下記の通りである。

1. 財務諸表分析の意義・方法・留意点と財務諸表の入手方法
2. どのような利用者がいかに財務諸表を活用するかについて
3. クロスセクション分析と時系列分析
4. 財務諸表分析に対する粉飾決算，利益操作の影響

＜宿題＞

インターネットを通じた財務情報の収集についての課題を課す。

＜より進んだ学習＞

米国の EDGAR システムにアクセスして、その特徴を把握すること。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ステイクホルダー
- ・情報の非対称性
- ・クロスセクション分析と時系列分析
- ・決算短信
- ・EDGAR システム
- ・EDINET
- ・自発的情報開示
- ・インベスター・リレーションズ

第3回：財務諸表の見方

講義の内容

財務諸表分析において必要となる、財務3表の構造について理解する。講義のポイントは下記の通りである。

1. 財務諸表分析で用いる連結貸借対照表，連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の基本構造
2. 連結貸借対照表の構造—資産，負債，少数株主持分，純資産（資本）
3. 連結損益計算書の構造—営業損益計算，経常損益計算および純損益計算
4. 連結キャッシュ・フロー計算書の構造—営業活動によるキャッシュ・フロー，投資活動によるキャッシュ・フロー，財務活動によるキャッシュ・フロー
5. 連結財務諸表の相互関係
6. 会社法の下での財務諸表の様式の変更

<宿題>

レクチャーノートの練習問題に解答すること。次回講義で報告を求める。

学ぶべき用語・ポイント

- 営業循環基準
- 一年基準
- 流動性配列法
- 発生主義
- ボトムライン
- 直接法と間接法
- 株主資本等変動計算書

第4回：貸借対照表と損益計算書の基本分析

講義の内容

貸借対照表と損益計算書に記載されている実数データを用いた財務諸表分析手法について検討する。講義のポイントは下記の通りである。

1. 実際に公表されている貸借対照表と損益計算書を用いながら、企業の全体像をどのように把握するか。
2. 百分率貸借対照表と百分率損益計算書
3. 垂直分析，水平分析，趨勢分析の方法
4. セグメント情報による財務諸表分析の方法
5. わが国における特別利益と特別損失の動向を観察することによって、いわゆる会計ビッグバンの影響を理解する。

＜宿題＞

レクチャーノートの練習問題に解答すること。次回講義で報告を求める。

学ぶべき用語・ポイント

- ・垂直分析
- ・水平分析
- ・趨勢分析
- ・前期比分析
- ・バランスシートのスリム化

第5回：収益性 / 効率性分析（1）総資産利益率，売上高利益率，資産回転率

講義の内容

第5回講義から5回にわたり，デュポンモデルに基づく財務諸表分析の手法について検討する。第5回講義では，ROA（総資産利益率）の意義とその分解手法について検討する。主な論点は下記の通りである。

1. 投資利益率の概念
2. 総資産利益率（ROA）の意義
3. ROA が売上高利益率（ROS）と資産回転率に分解されること
4. ROA の分解による企業活動の分析

<宿題>

レクチャーノートの練習問題に解答すること。次回講義で報告を求める。

学ぶべき用語・ポイント

- ROA（総資産利益率）
- 事業利益
- 資産回転率
- ROS（売上高利益率）
- ROA の分解

第6回：収益性 / 効率性分析（2）売上高利益率・総資産回転率の詳細分析

講義の内容

ROA の分解の2要素である売上高利益率と総資産回転率について、さらに詳細に分析する手法を理解する。主な論点は下記の通りである。

1. 資産回転率および回転日数の考え方
2. 総資産回転率の詳細な分析の下で算定される、棚卸資産回転率、売上債権回転率、固定資産回転率等の尺度
3. 売上高利益率の詳細な分析の下で算定される、売上高粗利益率、売上高営業利益率、売上高経常利益率等の尺度
4. 段階別損益計算の意義

＜宿題＞

レクチャーノートの練習問題に解答すること。次回講義で報告を求める。

学ぶべき用語・ポイント

- ・総資産回転率
- ・棚卸資産回転日数
- ・売上債権回転日数
- ・仕入債務回転日数
- ・固定資産回転率
- ・売上高粗利益率
- ・売上高営業利益率
- ・売上高経常利益率

第7回：安全性分析（1）短期安全性

講義の内容

財務諸表分析においては収益性に加えて安全性も視野に入れなければならない。この講義では、企業の短期的な安全性を測定する尺度について検討する。短期的な安全性の分析においては、貸借対照表をベースとした短期的な支払能力の分析と、主に営業に関する資金循環を測定することが有用である。主な論点は下記の通りである。

1. 短期的な支払能力の分析
2. 営業上の資金サイクルの分析
3. 業種ごとの支払能力ならびに資金サイクルの特徴

<宿題>

レクチャーノートの練習問題に解答すること。次回講義で報告を求める。

学ぶべき用語・ポイント

- 流動比率
- 当座比率
- インタレスト・カバレッジ・レシオ
- 運転資本サイクル
- 売上債権回転率
- 仕入債務回転率
- 在庫回転率

第8回：安全性分析（2）長期安全性

講義の内容

中・長期的な企業の財務的安全性の分析においては、企業の財務体質を測定することが求められる。企業の財務体質は、資本構成と企業の投資に対する資金の手当ての観点から分析される。主な論点は下記の通りである。

1. 資本構成と財務的安全性の関係
2. 設備投資と資金調達の関係
3. 日本企業における資金調達の特徴

＜宿題＞

レクチャーノートの練習問題に解答すること。次回講義で報告を求める。

学ぶべき用語・ポイント

- ・自己資本比率
- ・負債比率
- ・固定比率
- ・固定長期適合率
- ・間接金融と直接金融

第9回：ROEの分解とその理解

講義の内容

これまでの収益性・安全性についての議論は、財務諸表分析を実施する主体（目的）を特定化せずに汎用的に適用できるものである（したがって、企業内部での管理目的でも適用可能である）。これに対して第9回講義では、株主の観点に立った収益性指標としてROE（株主資本利益率）を取り上げ、さらにROEをROAと財務レバレッジに分解する分析について概説する。主な論点は下記の通りである。

1. ROEの意義
2. ROEがROAと財務レバレッジに分解されることを理解すること
3. 株主にとっての収益性と安全性のトレードオフ
4. ROEを株主にとっての収益性指標とすることの限界

<宿題>

レクチャーノートの練習問題に解答すること。次回講義で報告を求める。

学ぶべき用語・ポイント

- ROE
- ROA
- 財務レバレッジ
- 株主資本コスト
- レバレッジ効果

第 10 回：株式評価指標による企業価値評価

講義の内容

株価と会計情報を結びつけた株式評価指標は、二つの異なる情報源からの情報を結びつけたものであり、きわめて有用な指標である。そこで第 10 回講義では、こうした株式評価指標の算定方法と解釈について検討する。主な論点は下記の通りである。

1. 株式評価指標による企業価値評価の手法
2. 株価と利益あるいは純資産の関係
3. 株式投資における株価関連指標の意義
4. 株価収益率 (PER), 株価純資産倍率 (PBR) の解釈
5. ROE と株価収益率, 株価純資産倍率の関係

＜宿題＞

レクチャーノートの練習問題に解答すること。次回講義で報告を求める。

学ぶべき用語・ポイント

- 市場の効率性
- 株価収益率 (PER)
- 株価純資産倍率 (PBR)
- 株主資本利益率 (ROE)
- 資本コスト

第 11 回：成長性分析・付加価値分析

講義の内容

企業の将来を予測するには、企業がどのように成長してきたかを把握する必要がある。この講義では過去のデータに基づいて業績の推移（過去の成長状況）を測定し、今後も順調に伸びていくかどうかを分析する方法を考察する。

さらに、経営資源である労働力や設備の投入に対してどれだけ価値が創出されたかを算定する付加価値分析についても考察する。主な論点は下記の通りである。

1. 前期比，趨勢比，年平均成長率の分析手法
2. 成長性を評価する際にしばしば用いられる項目として，売上高，総資産，株主資本，経常利益，当期純利益，研究開発費，従業員数があることを理解すること
3. ある企業の成長性の動きではなく，わが国の上場企業全体の傾向
4. 企業の成長に影響を及ぼす要因
5. 生産性と付加価値の概念
6. 労働分配率と企業の成長性

<宿題>

レクチャーノートの練習問題に解答すること。次回講義で報告を求める。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 前期比と趨勢比
- ・ 売上高成長率
- ・ 平均回帰性
- ・ ランダムウォーク
- ・ 成長性と収益性のトレードオフ
- ・ 生産性と付加価値
- ・ 控除法と加算法
- ・ 労働生産性
- ・ 労働分配率

第12回：キャッシュ・フロー分析

講義の内容

キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表・損益計算書と並ぶ第三の財務諸表と位置づけられている。第12回講義ではキャッシュ・フロー計算書の構造について簡単に説明し、さらに、キャッシュ・フロー・データを利用した比率分析を考察する。主な論点は下記の通りである。

1. キャッシュ・フロー計算書の構造
2. キャッシュ・フロー・データを利用した収益性分析，安全性分析，設備投資分析
3. キャッシュ・フロー経営の意義
4. フリー・キャッシュ・フローの役割

＜宿題＞

レクチャーノートの練習問題に解答すること。次回講義で報告を求める。

学ぶべき用語・ポイント

- ・黒字倒産
- ・営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー
- ・フリー・キャッシュ・フロー
- ・キャッシュ・フロー経営

第13回：グループ経営の分析

講義の内容

日本の上場企業の多くは子会社や関係会社を有し企業グループを構成している。したがって、連結財務諸表は企業グループ全体の財務状態・業績を示すものである一方で、親会社のみ業績、グループ全体における親会社のウエイトを理解して、グループ経営がいかに行われているのかを検討することも重要となる。第13回講義ではこうしたグループ経営を分析する手法として、連単倍率とセグメント情報の分析について検討する。主な論点は下記の通りである。

1. 日本企業におけるグループ経営の意義
2. 連単倍率の算定方法と留意点
3. 連単倍率の適用と解釈
4. セグメント情報の分析

<宿題>

レクチャーノートの練習問題に解答すること。次回講義で報告を求める。

学べき用語・ポイント

- グループ経営
- 連単倍率
- セグメント情報
- 連結財務諸表
- 個別財務諸表

第 14 回：利益マネジメントと財務諸表分析

講義の内容

会計利益の質の低下を招く要因の一つは、会計利益を算定する際に経営者の恣意性が入り込むことである。なぜ経営者は恣意的に会計利益を操作しようとするのか、このような経営者の恣意的な会計行動をどのようにして測定するかを検討する。主な論点は下記の通りである。

1. 会計利益には経営者の恣意性がどのように入り込むのか
2. 会計的裁量行動と実体的裁量行動
3. 利益マネジメントの戦略と動機
4. 利益マネジメントの測定（推定）方法

＜宿題＞

レクチャーノートの練習問題に解答すること。次回講義で報告を求める。

学ぶべき用語・ポイント

- 経営自由の原則
- 継続性の原則
- 利益マネジメント
- 機会主義的行動
- ボーナス・プラン
- 総発生処理額
- 会計ベースの契約

第 15 回：期末試験

講義の内容

これまで学習してきた基礎的事項の理解を確認するために試験を実施する。

講義名・担当教員

上級財務諸表分析・木村史彦

時間割

後期 木曜 1限

講義の目的

本講義は、企業の特定の事業あるいは企業自体の価値を評価する枠組みを習得することを目的とする。上場企業において企業価値を高めることは至上命題であり、その前提として自社の企業価値を把握することが求められる。また、M&Aの急速な増加によって、上場企業のみならず非上場企業でも企業価値を把握する必要が出てきている。講義では、様々な企業評価手法について理論的・実践的に解説する。さらにM&A、MBO等に関わる事例を分析することで、企業評価に対する理解を深める。

成績評価法

- ・平常点(30%)およびレポート(70%)で評価する。
- ・AA(90点以上), A(80点以上 90点未満), B(70点以上 80点未満), C(60点以上 70点未満), D(60点未満:不合格)

講義の進め方

- ・各回の講義で概ね一つのテーマについて講義し、関連する練習問題に取り組む。
- ・講義ではテキストおよびテキストを補完するレクチャーノートを用いる。

オフィスアワー

木曜日 10:30-11:30
 ならびに講義終了後。

連絡先

fkimura@econ.tohoku.ac.jp

予習・復習について**<予習>**

- ・講義までにレクチャーノートおよびテキストの指定された箇所を読み、疑問点を明らかにしておくこと。

<復習>

- ・各回の講義で課題を課す。

その他(連絡事項)

- ・上級財務諸表分析で取り扱う企業価値評価はやや難解ですが、会計専門職として必須の知識です。将来を見据えて履修して頂ければと思います。財務諸表分析の基礎的な知識を前提としますので、特に1年生の受講については慎重にご検討下さい。

この講義を受講するために必要とする知識

「財務諸表分析」を履修済みであること(もしくは同等の知識を有すること)を前提とする。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：日本公認会計士協会『経営研究調査会研究報告第32号「企業価値評価ガイドライン」』(日本公認会計士協会のWEBサイトより入手可能)
- ・参考文献：鈴木一功『企業価値評価【実践編】』ダイヤモンド社、2004年。
 伊藤邦雄『ゼミナール企業価値評価』日本経済新聞出版社、2007年。
 森生明『MBAバリエーション(日経BP実戦MBA)』日経BP社、2001年。
 * その他の参考書、参照すべき論文については、講義で紹介する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

コースの目的および全体のフレームワーク，進め方，成績評価方法，学習方法に関するガイダンスを行う。第2回以降の講義は二つのパートで構成されており，各回の内容は，以下の通りである。

第1部 DCF法を中心とした企業価値評価の具体的手続き

- 第2回：企業価値評価のフレームワーク
- 第3回：経営戦略分析
- 第4回：将来予測のための財務諸表分析（1）投下資本表への組み替え
- 第5回：将来予測のための財務諸表分析（2）フリー・キャッシュ・フローの測定と現状分析
- 第6回：フリー・キャッシュ・フローの将来予測
- 第7回：資本コストとリスク評価
- 第8回：理論株価と実際株価の比較分析
- 第9回：その他の価値評価手法（1）— 残余利益法
- 第10回：その他の価値評価手法（2）— 類似企業比較法

第2部 企業価値評価の実際

- 第11回：企業価値を高める経営
 - 第12回：裁判目的の企業価値評価
 - 第13回：TOBにおける企業価値評価
 - 第14回：MBOにおける企業価値評価
- 第15回：講義のまとめ

第2回：企業価値評価のフレームワーク

講義の内容

企業価値評価の全体像について講義する。

1. 企業価値を重視する経営がなぜ重要なのかについて検討する。
2. 企業価値とは何かを理解する。
3. 企業価値評価のための3要素（経済的価値，時間価値，資本コスト）を理解する。

<宿題>

レクチャーノートの練習問題に解答すること。次回講義で報告を求める。

学ぶべき用語・ポイント

- ・バリュエーション・デバインド
- ・M&A と企業価値
- ・キャッシュ・フロー
- ・時間価値
- ・資本コスト

第3回：経営戦略分析

講義の内容

第8回講義まで、Discounted Cash Flow (DCF) 法による企業価値評価について検討する。第3回講義では、企業価値評価の前提となる経営戦略分析の手法について概説する。経営戦略分析は企業価値評価の最初のプロセスであり、定性的な企業の経済的実態を明らかにすることを目的とする。企業価値評価においては、将来の企業の状態を予測することが求められるが、それに際して外部環境ならびに企業の現状を把握することは極めて重要である。

経営戦略分析は、産業分析（企業間競争、参入の脅威、代替製品の脅威、買い手・売り手の交渉力の分析）と競争戦略分析（コストリーダーシップ、差別化）の二つの分析が中心となる。講義ではそれぞれについて概説する。

<宿題>

- ・レクチャーノートの練習問題に解答すること。次回講義で報告を求める。

学ぶべき用語・ポイント

- ・産業分析
- ・企業間競争
- ・参入の脅威
- ・代替製品の脅威
- ・買い手の交渉力
- ・売り手の交渉力
- ・コストリーダーシップ
- ・差別化

第4回：将来予測のための財務諸表分析 (1) 投下資本表への組み替え

講義の内容

貸借対照表は、会計的な観点から作成されており、例えば、流動資産（負債）・固定資産（負債）は、現金回収・支払についての観点から1年基準（および営業循環基準）にしたがって区分されているだけで、経営活動・資金調達活動との関わりによって区分されている訳ではない。そのためDCF法のもとで企業価値を分析するためには、貸借対照表のデータを投下資本の調達と運用の観点から組み替え処理する必要がある。そこで本講義では、貸借対照表のデータから、企業価値評価において必要となる投下資本表の作成手法を概説する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・事業用投下資産
- ・余剰現金と営業用現金
- ・非事業用投下資産
- ・資金調達方法

＜宿題＞

レクチャーノートの練習問題に解答すること。次回講義で報告を求める。

第5回：将来予測のための財務諸表分析(2) フリー・キャッシュ・フローの測定と現状分析

講義の内容

DCF法では、フリー・キャッシュ・フローを割り引く必要があるが、その算定の基礎は、会計上の利益である。本講義では損益計算書のデータを組み替えて、株主と債権者に帰属する企業が生み出した付加価値（税引後営業利益：NOPAT）を計算する方法を検討する。NOPATは企業の営業活動によってのみ計上された利益であり、さらに資本構成の影響ならびに負債の節税効果が除かれた数値である。次いで、NOPATのデータを用いてフリー・キャッシュ・フローを算定する方法について理解する。

さらに、第4回および第5回で得られたデータを用いて、企業の現状を予測するための財務諸表分析の手法について講義する。

<宿題>

レクチャーノートの練習問題に解答すること。次回講義で報告を求める。

学ぶべき用語・ポイント

- NOPAT
- EBITA
- フリー・キャッシュ・フロー
- 実効税率
- 節税効果
- ROIC
- 投下資産回転率

第6回：フリー・キャッシュ・フローの将来予測

講義の内容

この講義では、将来予測の基本的なフレームワークについて検討する。

企業は基本的には永続することが前提とされており、DCF法を用いる場合には、将来にわたる企業のフリー・キャッシュ・フローを予測することが必要となる。ここでは分析期間を業績予測期間（詳細に業績を予測する期間…3～10年程度）とそれ以降の存続価値予測期間に分け、後者について単純な仮定を置くことで実際に数値を推定する手法について議論する。

将来予測においては、直接フリー・キャッシュ・フローを予測するのではなく、企業の投下資本、NOPATを総合的に評価して予測する方がより妥当な予測が可能となる。

実際の予測プロセスでは、経営戦略分析をベースにして企業の売上高を予測し、それに依拠して財務数値を予測していく。この講義ではそうした手続きについて詳細に説明する。さらに、将来予測数値に対して財務分析を実施して、分析の妥当性を検証する。

<宿題>

レクチャーノートの練習問題に解答すること。次回講義で報告を求める。

学ぶべき用語・ポイント

- ・将来予測
- ・業績予測期間
- ・存続価値予測期間
- ・バリュードライバー式
- ・フリー・キャッシュ・フロー成長モデル
- ・売上高予測
- ・シナリオの策定
- ・財務数値の関連性
- ・予測損益計算書
- ・予測貸借対照表

第7回：資本コストとリスク評価

講義の内容

企業価値評価モデルの分母として用いられる資本コストは、企業価値評価においてきわめて重要な要素である。資本コストの概念を理解するためには、資本市場ならびに企業の財務行動についての理解が求められる。この講義では、下記の論点を中心に資本コストの推定方法を検討していく。

1. リスクとリターンの概念
2. 資本コストの抽象的意義
3. 株主資本コストの推定方法
4. 他人資本（負債）コストの推定方法
5. 企業の資金調達についての戦略が資本コストに及ぼす影響

<宿題>

レクチャーノートの練習問題に解答すること。次回講義で報告を求める。

学べき用語・ポイント

- リスクとリターン
- 資本コスト
- 株主資本コスト
- CAPM
- ベータ値
- 無リスク利子率
- 他人資本コスト
- 財務レバレッジの効果

第8回：理論株価と実際株価の比較分析

講義の内容

第3回から7回までの講義をふまえて、DCF法に基づく企業価値評価を実施する。そして、将来予測、資本コスト等のパラメーターを変えて推定された企業価値がいかに変化するのかについて検討する。

企業価値は、パラメーターを操作することによっていかようにでも算定される「アート」のような側面もあるが、他方で、株価との比較、もしくはいくつかのシナリオのもとで算定された企業価値との比較は、分析者に多くの情報をもたらす。そこで、企業価値と市場価値の乖離をいかに理解したらよいかについて検討する。

＜宿題＞

企業価値評価についてのショートレポートを課す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・事業価値と企業価値
- ・感度分析
- ・無形資産
- ・完全市場、完備市場
- ・透視仮説と誤導仮説
- ・行動ファイナンス
- ・プロスペクト理論

第9回：その他の価値評価手法—残余利益モデル

講義の内容

DCF法以外の企業価値評価手法について検討する。企業価値評価の現場では、単一の手法で評価を実施するのではなく、複数の方法を組み合わせることが多い。DCF法以外で広く用いられるインカムアプローチの企業価値評価手法として、残余利益モデルを取り上げ、その概要について講義する。

<宿題>

企業価値評価についてのショートレポートを課す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・残余利益モデル
- ・残余利益
- ・株主資本コスト
- ・簿価
- ・クリーンサープラス関係
- ・配当割引モデル

第 10 回：その他の価値評価手法 (2) —類似企業比較法 (マルチプル法)

講義の内容

類似企業比較法は、マーケットアプローチと呼ばれる企業評価方法であり、自社の事業領域と近い上場企業（類似企業）を複数選定し、評価倍率を求めて事業価値を算出する手法である。

インカムアプローチと比べると比較的容易に実践可能な価値評価手法であることから、実務でも広く用いられている。この講義では、類似企業比較法の理論的背景にふれた上で、その適用方法について講義する。

学ぶべき用語・ポイント

- 類似企業比較法
- PBR
- PER

<宿題>

企業価値評価についてのショートレポートを課す。

第 11 回：企業価値を高める経営

講義の内容

第 11 回から第 14 回の講義までは、企業価値評価を用いた経営実践について検討する。

第 11 回講義では企業価値を高めるために、いかなる経営をすればよいのかについて検討する。企業価値は将来のキャッシュ・フローの現在価値として計算されるものであることから、数式上では、将来業績を高めるか、割引率である資本コストを引き下げることが改善につながる。そこで、企業は、こうした目的のためにいかなる行動をとれば良いのかについて検討する。

特に、ディスクロージャーが資本コストを低減する効果に注目し、関連する研究について検討する。

<宿題>

討論課題について、調査すること。

学ぶべき用語・ポイント

- ディスクロージャー
- 資本コスト
- 環境情報
- IR
- 市場へのサプライズ

第 12 回：裁判目的の企業価値評価

講義の内容

企業価値評価の実務での適用の一例として、日本公認会計士協会が経営研修調査会研究報告第 32 号として公表している「企業価値評価ガイドライン」の裁判目的の価値評価業務についてレビューしていく。裁判目的の企業価値評価には、「鑑定業務」と「算定業務・検討業務」があり、会計専門職は公正な立場あるいは一方の当事者の立場で評価を行うことが求められる。

また、この講義では、「カネボウ株式買取価格決定申立事件」など、実際の事件の判例を用いて、裁判目的の企業価値評価について理解していく。

<宿題>

討論課題について、調査すること。

学ぶべき用語・ポイント

- ・企業価値評価ガイドライン
- ・鑑定業務
- ・算定業務・検討業務
- ・コントロールプレミアム
- ・「資産状態その他一切の事情」を考慮した価格
- ・公正な価格

第 13 回：TOB における企業価値評価

講義の内容

TOB (takeover bid；株式公開買い付け) は、経営権の取得などを目的として株式等の買い取りを希望する者が、「買い付け期間・買い取り株数・価格」を公告して、不特定多数の株主から株式市場外で株式を買い集める制度である。この際の買い取り価格の設定において、企業価値評価は重要な役割を果たす。価格が低い場合には買い付け側が、高い場合には株主側が有利となるからである。第 13 回講義では、実際の TOB の事例においていかなる企業価値評価がなされたのかについて概観していく。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ TOB (株式公開買い付け)
- ・ コントロールプレミアム
- ・ 公正な価格
- ・ 財務デューデリジェンス

<宿題>

討論課題について、調査すること。

第 14 回：MBO における企業価値評価

講義の内容

MBO（Management Buyout，経営陣買収，マネジメント・バイアウト）は，経営者が株主より自社の株式を譲り受け，あるいは会社の事業部門のトップが当該事業部門の事業譲渡を受けることであり，会社の非公開化や関係会社の独立において用いられる．TOB と類似している面もあるが，経営者（経営陣）が買収を行う点が異なり，TOB 以上に買い付け価格の算定のための企業価値評価が重要となり，その評価に問題がある場合には訴訟に至るケースもある．

第 14 回講義では，経済産業省の企業価値研究会「企業価値の向上及び公正な手続確保のための経営者による企業買収（MBO）に関する報告書」をレビューし，さらに実際に MBO をめぐる企業価値評価が裁判の場で問題となった事例について考察する．

＜宿題＞

なし

学ぶべき用語・ポイント

- MBO（マネジメント・バイアウト）
- 投資組合
- バイアウトファンド
- コントロールプレミアム
- 公正な価格
- 財務デューデリジェンス

第 15 回：講義のまとめ

講義の内容

これまでの講義をレビューするとともに、企業価値評価に関するアカデミックな研究について紹介する。

<宿題>

なし

学べき用語・ポイント

- 最適な企業評価モデル
- 資本コストの推計の問題点

講義名・担当教員

簿記1・成田由加里

時間割

前期 木曜2限

講義の目的

企業の経済活動を表す財務諸表を作成するために基本となる簿記の考え方を学ぶ。対象とするのは個別財務諸表であり、個別財務諸表作成レベルの簿記の理解をその目的とする。

成績評価法

- ・ 期末試験 (70%)・復習テスト (20%)・小テスト (10%) で評価する。
- ・ AA(90 点以上), A(80 点以上 90 点未満), B(70 点以上 80 点未満), C(60 点以上 70 点未満), D(60 点未満：不合格)

講義の進め方

- ・ 理解状況確認のために復習テストを行う。
- ・ 小テスト・宿題については随時実施する。

オフィスアワー

授業のある日
14:00-16:00

連絡先

授業時に示す。

予習・復習について

<予習について>

- ・ 提示したトピックについて問題に当たっておくこと。
- ・ 当該トピックにおける疑問点を整理して授業に臨むこと。

<復習について>

- ・ 復習テストを予定している。

その他（連絡事項）

- ・ 電卓持参のこと。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・ 日商簿記2級程度の知識を有することが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・ 必要に応じて講義で紹介する。

第1回：オリエンテーション／企業活動と会計／複式簿記の基本原則／財務諸表の構造

講義の内容

1. 講義の目的

- ・講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法（予習・復習）などについてシラバスを用いて説明を行う。

2. 講義の概要

- 第1回：オリエンテーション・企業活動と会計
複式簿記の基本原則・財務諸表の構造
- 第2回：販売～一般商品販売
消費税
- 第3回：棚卸資産
- 第4回：特殊商品売買～試用販売
- 第5回：特殊商品売買～委託販売
- 第6回：特殊商品売買～割賦販売
- 第7回：特殊商品売買～割賦販売
- 第8回：特殊商品売買・建設業会計
- 第9回：復習テスト1
- 第10回：金融商品～現預金・金銭債権・貸倒引当金
- 第11回：金融商品～貸倒引当金
- 第12回：金融商品～有価証券
- 第13回：金融商品～有価証券
- 第14回：復習テスト2・総合問題検討
- 第15回：期末テスト

3. 企業活動と会計について理解する。

- ・企業の主な業務フローを理解する。

4. 複式簿記の基本原則・財務諸表の構造を理解する。

- ・貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・キャッシュフロー計算書を構成する科目等を理解する。
- ・貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・キャッシュフロー計算書の関連性を理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・売上高
- ・売上原価
- ・販売費及び一般管理費
- ・営業外収益
- ・営業外費用
- ・特別利益
- ・特別損失
- ・法人税，住民税及び事業税
- ・売上総利益
- ・営業利益
- ・経常利益
- ・税引前当期純利益
- ・当期純利益

第 2 回：販売～一般商品販売／消費税

講義の内容

1. 売上原価の算定方法を理解する.
 2. 原価率算定方法を理解する.
 3. 控除項目の処理を理解する.
 4. 消費税を含む商品売買に関する処理を理解する.
- ・ 小テスト：上記事項に関する基本的事項
 - ・ 宿題：講義の中で指示する.

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 原価率
- ・ 三分法
- ・ 「値引・返品・割戻」 + 「割引」
- ・ 原価率算定上の控除項目の影響
- ・ 消費税
- ・ 税抜方式

第3回：棚卸資産

講義の内容

1. 棚卸資産の費用化について理解する.
 2. 払出単価について理解する.
 3. 期末商品の評価について理解する.
 4. 売価還元法について理解する.
- ・小テスト：上記事項に関する基本的事項
 - ・宿題：講義の中で指示する.

学ぶべき用語・ポイント

- ・個別法
- ・先入先出法
- ・平均原価法
- ・棚卸減耗費
- ・商品評価損

第 4 回：特殊商品売買～試用販売

講義の内容

1. 何が「特殊」なのか理解する.
2. 販売形態による収益認識基準の原則と例外を理解する.
3. 試用販売の処理について理解する.

- ・小テスト：上記事項に関する基本的事項
- ・宿題：講義の中で指示する.

学ぶべき用語・ポイント

- ・販売基準
- ・手許商品区分法
- ・対照勘定法

第5回：特殊商品売買～委託販売

講義の内容

1. 委託販売の処理について理解する
 2. 委託販売における収益認識基準を理解する.
- ・小テスト：上記事項に関する基本的事項
 - ・宿題：講義の中で指示する.

学ぶべき用語・ポイント

- ・受託者販売日基準
- ・仕切精算書到着日基準
- ・手許商品区分法
- ・対照勘定法
- ・その都度法
- ・期末一括法
- ・発送諸掛の処理
- ・販売諸掛の処理

第 6 回：特殊商品売買～割賦販売

講義の内容

1. 割賦販売の収益認識基準について理解する.
2. 回収基準の処理について理解する.
3. 回収期限到来基準について理解する.

- 小テスト：上記事項に関する基本的事項
- 宿題：講義の中で指示する.

学ぶべき用語・ポイント

- 販売基準
- 回収基準
- 回収期限到来基準
- 未実現利益
- 繰延割賦売上利益
- 繰延割賦売上利益戻入
- 繰延割賦売上利益控除

第7回：特殊商品売買～割賦販売

講義の内容

1. 戻り商品の処理について理解する.

- ・小テスト：上記事項に関する基本的事項
- ・宿題：講義の中で指示する.

学ぶべき用語・ポイント

- ・戻り商品損失

第 8 回：特殊商品売買・建設業会計

講義の内容

1. その他の特殊商品売買の処理を理解する.
 2. 特殊商品売買を組み合わせた処理を理解する.
 3. 請負工事収益の認識と処理を理解する.
- ・小テスト：上記事項に関する基本的事項
 - ・宿題：講義の中で指示する.

学ぶべき用語・ポイント

- ・原価率の算定
- ・商品の流れの整理
- ・請負工事の収益認識

第9回：復習テスト1

講義の内容

1. 前回までの講義内容について復習テストを実施する。
 - ・今回のテストで正解しなかった項目について認識し原因を明らかにする。
 - ・上記原因から、正解するための方策を講じ、実施する。
- ・宿題：講義の中で指示する。

第 10 回：金融商品～現預金・金銭債権・貸倒引当金

講義の内容

1. 貸借対照表の構造を理解する。
 2. 銀行勘定調整表を理解する。
 3. 金銭債権の評価について理解する。
 4. 貸倒引当金の処理について理解する。
- ・参考資料：金融商品会計基準のうち金銭債権に関する部分を事前に読んでおくこと。
 - ・小テスト：上記事項に関する基本的事項
 - ・宿題：講義の中で指示する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・銀行勘定調整表
- ・償却原価法
- ・一般債権
- ・貸倒懸念債権
- ・破産更正債権等
- ・貸倒実績率法
- ・キャッシュ・フロー見積
法
- ・財務内容評価法
- ・保証債務
- ・保証債務費用
- ・保証債務取崩益

第 11 回：金融商品～貸倒引当金

講義の内容

1. 貨幣の割引現在価値の考え方を理解する.
 2. 貸引当金・貸倒引当金
繰入額等の表示について理解する.
- ・参考資料：金融商品会計基準のうち金銭債権に関する部分を事前に読んでおくこと.
 - ・小テスト：上記事項に関する基本的事項
 - ・宿題：講義の中で指示する.

学ぶべき用語・ポイント

- ・複利計算
- ・割引計算
- ・貸倒引当金の流動固定分類

第 12 回：金融商品～有価証券

講義の内容

1. 有価証券の 4 つの分類を理解する。
 - ・ Q：分類の目的は何か？
 - ・ Q：分類基準のキーワードは何か？
 - ・ 分類別の B / S 表示科目，流動固定分類に留意する。
2. 有価証券の取得と売却の処理を理解する。
 - ・ 参考資料：金融商品会計基準のうち有価証券に関する部分を事前に読んでおくこと。
 - ・ 小テスト：上記事項に関する基本的事項
 - ・ 宿題：講義の中で指示する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 売買目的有価証券
- ・ 満期保有目的債券
- ・ 関係会社株式
- ・ その他有価証券
- ・ 償却原価
- ・ 利息法
- ・ 全部純資産直入法
- ・ 部分純資産直入法
- ・ その他有価証券評価差額金
- ・ 強制評価減
- ・ 実価法

第 13 回：金融商品～有価証券

講義の内容

1. 有価証券の期末評価について，評価方法・評価差額の処理とその理由について理解する.

- ・参考資料：金融商品会計基準のうち有価証券に関する部分を事前に読んでおくこと.
- ・小テスト：上記事項に関する基本的事項
- ・宿題：講義の中で指示する.

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 売買目的有価証券
- ・ 満期保有目的債券
- ・ 関係会社株式
- ・ その他有価証券
- ・ 償却原価
- ・ 利息法
- ・ 全部純資産直入法
- ・ 部分純資産直入法
- ・ その他有価証券評価差額金
- ・ 強制評価減
- ・ 実価法

第 14 回：復習テスト 2・総合問題検討

講義の内容

1. 前回までの講義内容について復習テストを実施する。
 - ・ 今回のテストで正解しなかった項目について認識し原因を明らかにする。
 - ・ 上記原因から正解するための方策を講じ，実施する。
 2. 前回までの講義内容について総合問題を検討する。

決算前残高試算表から，決算整理事項を追加処理し最終の B / S， P / L を導く。

 - ・ 決算整理事項の内容：
 - (1) 有価証券
 - (2) 売上債権の評価
 - (3) 貸倒引当金
 - (4) 商品売買
 - (5) 特殊商品売買
 - (6) 棚卸資産の評価
 - (7) 現金及び預金の処理
 - (8) 費用の見越し・繰延
 - (9) 減価償却費
- ・ 宿題：講義の中で指示する。

第 15 回：期末テスト

講義の内容

- ・ 前回までの講義内容について期末テストを実施する.

講義名・担当教員
簿記2・成田由加里

時間割
後期 木曜2限

講義の目的

企業の経済活動を表す財務諸表を作成するために基本となる簿記の考え方を学ぶ。対象とするのは個別財務諸表であり、個別財務諸表作成レベルの簿記の理解をその目的とする。

成績評価法

- ・ 期末試験 (50%)・中間テスト (25%)・小テスト・宿題 (15%)・授業中発言等 (10%) で評価する。
- ・ AA(90 点以上),
A(80 点以上 90 点未満),
B(70 点以上 80 点未満),
C(60 点以上 70 点未満),
D(60 点未満：不合格)

講義の進め方

- ・ 理解状況確認のために小テストを行う。
- ・ 小テスト・宿題については随時実施する。

オフィスアワー
授業のある日
14:00-16:00

連絡先

授業時に示す。

予習・復習について

<予習について>

- ・ 提示したトピックについて問題に当たっておくこと。
- ・ 当該トピックにおける疑問点を整理して授業に臨むこと。

<復習について>

- ・ 小テストを予定している。

その他 (連絡事項)

- ・ 電卓持参のこと。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・ 日商簿記2級程度の知識を有することが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・ 必要に応じて講義で紹介する。

第1回：オリエンテーション／企業活動と会計／固定資産

講義の内容

1. 講義の目的：

- ・講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法（予習・復習）などについてシラバスを用いて説明を行う。

2. 講義の概要：

- 第1回：オリエンテーション／企業活動と会計／固定資産
- 第2回：固定資産，研究開発費・ソフトウェア
- 第3回：減損
- 第4回：リース
- 第5回：引当金・退職給付
- 第6回：社債
- 第7回：税効果会計
- 第8回：中間テスト
- 第9回：純資産
- 第10回：純資産／株主資本等変動計算書
- 第11回：ストック・オプション
- 第12回：外貨換算～取引・資産負債の評価
- 第13回：外貨換算～為替予約／金融商品～社債
- 第14回：金融商品～デリバティブ・ヘッジ
- 第15回：期末テスト

3. 企業活動と会計について理解する。

- ・企業の主な業務フローを理解する。

4. 固定資産

- (1) 有形固定資産の取得原価について理解する。
- (2) 有形固定資産の費用化について理解する。
 - ・個別償却，総合償却，耐用年数の短縮

学ぶべき用語・ポイント

- ・自家建設
- ・減価償却
- ・個別償却
- ・総合償却
- ・耐用年数の短縮

第2回：固定資産，研究開発費・ソフトウェア

講義の内容

1. 有形固定資産の売却，除却，買換について理解する.
 2. 研究開発費・ソフトウェアの会計処理を理解する.
 - Q：ソフトウェアの会計処理の分類とは何か？
 - Q：減価償却の会計処理が他の固定資産と異なる点は何か？
 - Q：減価償却の会計処理が他の固定資産と異なる理由は何か？
- ・参考資料：「連続意見書」「研究開発費等に係る会計基準」を事前に読んでおくこと.
 - ・小テスト：前回講義内容に関する事項
 - ・宿題：講義の中で指示する.

学ぶべき用語・ポイント

- ・資産除去債務
- ・受注制作
- ・市場販売目的
- ・自社利用
- ・期末評価

第3回：減損

講義の内容

1. 減損会計を理解する～固定資産の減損に係る会計基準の確認

2. 基本的な考え方及び手続きを理解する.

ステップ 1. 認識

Q：割引前将来キャッシュ・フロー総額が基準となるのはなぜか？

ステップ 2. 測定

Q：使用価値は、割引後将来キャッシュ・フロー総額となるのはなぜか？

3. のれんがある場合の処理～「四 会計基準の要点と考え方」

4. 共有資産の帳簿価額を配分する場合の処理～「四 会計基準の要点と考え方」

- ・原則処理
- ・例外処理

・参考資料：「固定資産の減損会計に係る会計基準」を事前に読んでおくこと.

・小テスト：前回講義内容に関する事項

・宿題：講義の中で指示する.

学ぶべき用語・ポイント

- ・減損処理の基準
- ・割引前将来キャッシュ・フロー～測定の主観性の排除「減損の存在が相当程度に確実である」
- ・回収可能価額
- ・使用価値
- ・正味売却価額
- ・将来キャッシュ・フローの割引現在価値
- ・減損損失の配分

第4回：リース

講義の内容

1. ファイナンス・リース取引を理解し当該取引の会計処理について理解する.

ポイント～ファイナンス・リース取引＝金融取引＋固定資産取引

＝（調達額＋返済＋利息）＋（取得原価＋減価償却）

～所有権移転と所有権移転外との会計処理の違い

2. セール・アンド・リースバック取引の会計処理について理解する.

Q：基本的な考え方は？

- ・参考資料：「リース取引に係る会計基準」を事前に読んでおくこと.
- ・小テスト：前回講義内容に関する事項
- ・宿題：講義の中で指示する.

学ぶべき用語・ポイント

- ・金融取引
- ・割引現在価値
- ・経済的耐用年数

第5回：引当金・退職給付

講義の内容

1. 引当金について理解する.
2. 退職給付会計について理解する.

◆退職給付に係る会計基準 意見書

四. 1 会計基準の基本的考え方

① 基本 企業会計原則に基づく考え方

+

② 特有の事象 (1) 年金資産～控除

(2) 数理計算上の差異等～遅延認識

- ・退職一時金
 - ・退職年金
 - ・退職給付引当金の増減要因を理解する.
3. 過去勤務債務・数理計算上の差異の処理について理解する.

Q：上記差異を遅延認識する理由は？

- ・参考資料：「退職給付に係る基準」を事前に読んでおくこと.
- ・小テスト：前回講義内容に関する事項
- ・宿題：講義の中で指示する.

学ぶべき用語・ポイント

- ・賞与引当金
- ・退職給付引当金
- ・退職一時金
- ・退職年金
- ・退職給付債務
- ・年金資産
- ・退職給付費用
- ・勤務費用
- ・利息費用
- ・期待運用収益
- ・前払年金費用
- ・過去勤務債務
- ・数理計算上の差異

第6回：社債

講義の内容

1. 社債発行時の処理について理解する.
2. 利払時の処理について理解する.
3. 社債決算時の処理について理解する.
4. 社債償還時の処理について理解する.
 - ① 満期償還
 - ② 買入償還
 - ③ 抽選償還

- ・小テスト：前回講義内容に関する事項
- ・宿題：講義の中で指示する.

学ぶべき用語・ポイント

- ・償却原価法
- ・利息配分額
- ・クーポン利息
- ・社債発行費

第7回：税効果会計

講義の内容

1. 個別財務諸表における税効果会計について理解する.
2. 税効果会計の表示.

- ・参考資料：「税効果会計に係る会計基準」を事前に読んでおくこと.
- ・小テスト：前回講義内容に関する事項
- ・宿題：講義の中で指示する.

学ぶべき用語・ポイント

- ・税金の期間配分
- ・資産負債法
- ・一時差異
- ・繰越欠損金
- ・繰延税金資産・繰延税金負債の認識と測定
- ・法人税等調整額
- ・財務諸表における相殺表示

第 8 回：中間テスト

講義の内容

1. 前回までの講義内容について復習テストを実施する。
 - ・ 今回のテストで正解しなかった項目について認識し原因を明らかにする。
 - ・ 上記原因から、正解するための方策を講じ、実施する。

- ・ 宿題：講義の中で指示する

第9回：純資産

講義の内容

1. 株主資本の変動における会計処理を理解する.
2. 自己株式の取得, 処分, 消却時の処理を理解する.

- ・小テスト：前回講義内容に関する事項
- ・宿題：講義の中で指示する.

学ぶべき用語・ポイント

- ・純資産の部の表示
- ・株主資本
- ・欠損填補
- ・自己株式
- ・自己株式処分差損・差益

第 10 回：純資産／株主資本等変動計算書

講義の内容

1. 新株予約権の処理を理解する。
 - ・発行時
 - ・権利行使時
 - ・権利行使期限到来時
2. 株主資本等変動計算書を理解する。
 - ・小テスト：前回講義内容に関する事項
 - ・宿題：講義の中で指示する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・新株予約権
- ・株主資本等変動計算書

第11回：ストック・オプション

講義の内容

1. スtock・オプションについて理解する.
2. スtock・オプション等に関する会計基準について理解する.

◆ポイント

P×Qをどのように費用配分（C）していくか.

- ・ 権利付与時
 - ・ 権利確定時
 - ・ 権利行使時
 - ・ 失効時
 - ・ 条件変更→Pを変更するとき
 - Qを変更するとき
 - Cを変更するとき
-
- ・ 参考資料：「ストック・オプション等に関する会計基準」を事前に読んでおくこと.
 - ・ 小テスト：前回講義内容に関する事項
 - ・ 宿題：講義の中で指示する.

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 新株予約権
- ・ 株式報酬費用

第12回：外貨換算～取引・資産負債の評価

講義の内容

1. 外貨建取引の換算について理解する.
2. 外貨建金銭債権債務の換算について理解する.
外貨建有価証券の評価：ポイント→「有価証券の評価の過程」
3. 外貨建有価証券の換算について理解する.

- ・参考資料：「外貨建取引等会計処理基準」を事前に読んでおくこと.
- ・小テスト：前回講義内容に関する事項
- ・宿題：講義の中で指示する.

学ぶべき用語・ポイント

- ・為替差損益
- ・発生時レート（HR）
- ・決算時レート（CR）

第 13 回：外貨換算～為替予約／金融商品～社債

講義の内容

1. 為替予約について理解する.
2. 資金取引の為替予約の会計処理を理解する.
3. 非資金取引の為替予約の会計処理を理解する.

- ・参考資料：「外貨建取引等会計処理基準」, 「金融商品会計基準」を事前に読んでおくこと.
- ・小テスト：前回講義内容に関する事項
- ・宿題：講義の中で指示する.

学ぶべき用語・ポイント

- ・振当処理
- ・予約レート（FR）
- ・金利スワップ
- ・特例処理

第14回：金融商品～デリバティブ・ヘッジ

講義の内容

1. デリバティブについて理解する.
2. ヘッジについて理解する.

- ・参考資料：「金融商品会計基準」を事前に読んでおくこと.
- ・小テスト：前回講義内容に関する事項
- ・宿題：講義の中で指示する.

学ぶべき用語・ポイント

- ・ヘッジ対象
- ・ヘッジ手段
- ・繰延ヘッジ
- ・表示

第 15 回：期末テスト

講義の内容

- ・ 前回までの講義内容について期末テストを実施する.

講義名・担当教員

簿記3・成田由加里

時間割
前期 木曜1限

講義の目的

企業の経済活動を表す財務諸表を作成するために基本となる簿記の考え方を学ぶ。対象とするのは主に連結財務諸表、企業結合、事業分離であり、連結財務諸表作成レベルの簿記の理解をその目的とする。

成績評価法

- ・ 期末試験 (70%)・復習テスト (20%)・小テスト (10%) で評価する。
- ・ AA(90点以上),
A(80点以上90点未満),
B(70点以上80点未満),
C(60点以上70点未満),
D(60点未満:不合格)

講義の進め方

- ・ 理解状況確認のために復習テストを行う。
- ・ 小テスト・宿題については随時実施する。

オフィスアワー
授業のある日
14:00-16:00

連絡先

授業時に示す。

予習・復習について

<予習について>

- ・ 提示したトピックについて問題に当たっておくこと。
- ・ 当該トピックにおける疑問点を整理して授業に臨むこと。

<復習について>

- ・ 復習テストを予定している。

その他 (連絡事項)

- ・ 電卓持参のこと。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・ 日商簿記1級(本支店・連結・組織再編等を除く)程度の知識を有することが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・ 必要に応じて講義で紹介する。

第1回：オリエンテーション／企業活動と会計／連結会計の基本的考え方 ～概略・財務諸表・在外子会社の換算

講義の内容

1. 講義の目的：

- ・講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法（予習・復習）などについてシラバスを用いて説明を行う。

2. 講義の概要

第1回：オリエンテーション／企業活動と会計／連結会計の基本的考え方～概略・財務諸表・在外子会社の換算

第2回：連結～企業グループ間の資本取引に関する会計処理／連結子会社の評価

第3回：連結～企業グループ間の資本取引に関する会計処理／税効果会計／連結株主資本等変動計算書

第4回：連結～企業グループ間の資本取引に関する会計処理

第5回：連結～企業グループ間の販売等取引に関する会計処理・税効果会計

第6回：連結～企業グループ間の販売等取引に関する会計処理・税効果会計

第7回：連結～持分法

第8回：復習テスト1

第9回：キャッシュ・フロー計算書／連結キャッシュ・フロー計算書

第10回：企業結合と事業分離～総論・取得

第11回：企業結合と事業分離～共同支配・共通支配下

第12回：企業結合と事業分離～分離元企業

第13回：企業結合と事業分離～取得各論

第14回：復習テスト2

第15回：期末テスト

3. 企業活動と会計について理解する。

- ・企業の主な業務フローを理解する。

4. 連結会計の基本～概略・財務諸表・在外子会社の換算

(1) 連結会計の基本的な考え方について理解する。

(2) 連結財務諸表の作成方法について理解する。

- ・連結財務諸表作成手続きのスタートは何か～個別財務諸表との差異

(3) 連結財務諸表の様式・構造について理解する。

- ・連結貸借対照表
- ・連結損益計算書
- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結キャッシュ・フロー計算書

(4) 在外子会社の換算について理解する。

- ・在外子会社と在外支店の換算差額の処理の相違

- ・参考資料：「連結財務諸表原則・同注解」「連結財務諸表規則：様式」「外貨建取引等会計処理基準」を事前に読んでおくこと。

- ・小テスト：上記事項に関する基本的事項

- ・宿題：講義の中で指示する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・親会社説・経済的単一体説
- ・少数株主持分
- ・為替換算調整勘定
- ・在外子会社と在外支店の換算差額の処理の相違
- ・資本連結
- ・連結修正仕訳
- ・連結貸借対照表
- ・連結損益計算書
- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結キャッシュ・フロー計算書

第2回：連結～企業グループ間の資本取引に関する会計処理／連結子会社の評価

講義の内容

1. 資本連結の基本を理解する。
 - ・あるべき連結上の金額は何か
2. 子会社の資産・負債の時価評価の処理を理解する。
3. 投資消去差額の処理について理解する。
4. 部分所有子会社（子会社の帳簿価額と時価が等しい場合）の資本連結について理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・投資と資本の相殺消去
- ・のれん
- ・のれんの償却

- ・参考資料：「連結財務諸表原則・同注解」を事前に読んでおくこと。
- ・小テスト：上記事項に関する基本的事項
- ・宿題：講義の中で指示する。

第3回：連結～企業グループ間の資本取引に関する会計処理／ 税効果会計／連結株主資本等変動計算書

講義の内容

1. 部分所有子会社（子会社の帳簿価額と時価とに差異が生じる場合）の資本連結について理解する。
2. 子会社時価評価における税効果会計を理解する。
3. 株式取得日以後における処理について理解する。
 - ・ 開始仕訳
 - ・ 純利益の振替
 - ・ 剰余金の配当

- ・ 参考資料：「連結財務諸表原則・同注解」を事前に読んでおくこと。
- ・ 小テスト：上記事項に関する基本的事項
- ・ 宿題：講義の中で指示する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 子会社時価評価
- ・ 子会社時価評価における税効果会計
- ・ 開始仕訳
- ・ 連結株主資本等変動計算書

第4回：連結～企業グループ間の資本取引に関する会計処理

講義の内容

1. 子会社株式の追加，売却処理の基本的考え方について理解する。
 2. 子会社株式の追加処理について理解する。
 3. 子会社株式の売却処理について理解する。
 4. 子会社の増資に関する連結修正について理解する。
- ・参考資料：「連結財務諸表原則・同注解」を事前に読んでおくこと。
 - ・小テスト：上記事項に関する基本的事項
 - ・宿題：講義の中で指示する。

学べき用語・ポイント

- ・少数株主損益
- ・少数株主持分当期変動額
- ・持分比率が変わらない場合の連結修正消去仕訳
- ・持分比率が増加する場合の連結修正消去仕訳
- ・持分比率が減少する場合の連結修正消去仕訳

第5回：連結～企業グループ間の販売等取引に関する会計処理・税効果会計

講義の内容

1. 「個別合算で計上されている内部取引を、連結ベースで適正に表示するためにはどうすべきか＝各場面の内部取引がなかったことにするためにはどのような処理が必要か」の考え方を学習する。
2. 連結会社間取引の処理を理解する。
3. 連結会社間債権債務の処理を理解する。
4. 連結修正仕訳に伴う税効果会計を理解する。

- ・参考資料：「連結財務諸表原則・同注解」を事前に読んでおくこと。
- ・小テスト：上記事項に関する基本的事項
- ・宿題：講義の中で指示する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・内部取引の相殺消去

第6回：連結～企業グループ間の販売等取引に関する会計処理・税効果会計

講義の内容

1. 未実現利益の消去を理解する。
2. 税効果会計の処理を理解する。
3. 少数株主へ按分する場合の処理について理解する。
 - ・ダウストリーム
 - ・アップストリーム

- ・参考資料：「連結財務諸表原則・同注解」を事前に読んでおくこと。
- ・小テスト：上記事項に関する基本的事項
- ・宿題：講義の中で指示する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ダウストリーム
- ・アップストリーム
- ・未実現利益

第7回：連結～持分法

講義の内容

1. 持分法の考え方について理解する.
2. 持分法の会計処理について理解する.
3. 持分法の未実現利益の処理について理解する.

学ぶべき用語・ポイント

- 一行連結
- 持分法による投資損益

第 8 回：復習テスト 1

講義の内容

前回までの講義内容について復習テストを実施する。

- ・ 今回のテストで正解しなかった項目について認識し原因を明らかにする。
 - ・ 上記原因から、正解するための方策を講じ、実施する。
-
- ・ 宿題：講義の中で指示する。

第9回：キャッシュ・フロー計算書／連結キャッシュ・フロー計算書

講義の内容

1. キャッシュ・フロー計算書の目的，構造について理解する。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書の様式～連結特有の表示
3. 連結キャッシュ・フロー計算書の作成方法について理解する。

- ・参考資料：「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準・同注解」および「連結財務諸表規則・様式：連結キャッシュ・フロー計算書」を事前に読んでおくこと。
- ・小テスト：上記事項に関する基本的事項
- ・宿題：講義の中で指示する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・キャッシュ・フローの区分及びその理由
営業活動 CF
投資活動 CF
財務活動 CF
- ・キャッシュ・フロー計算書の連結特有の表示

第10回：企業結合と事業分離～総論・取得

講義の内容

1. 企業結合と事業分離の経済的実態の基づく分類について理解する.
2. パーチェス法の考え方を理解する.
 - ・取得原価の算定
 - ・取得原価の配分
 - ・のれん
3. 合併の会計処理を理解する.
 - ・新株発行の場合
 - ・新株発行と自己株式を併用する場合
4. 会社分割の会計処理を理解する.
5. 株式交換・株式移転の会計処理を理解する.

- ・参考資料：「企業結合に係る会計基準」を事前に読んでおくこと.
- ・小テスト：上記事項に関する基本的事項
- ・宿題：講義の中で指示する.

学ばべき用語・ポイント

- ・取得
- ・共同支配企業の形成
- ・共通支配下の取引
- ・時価評価
- ・のれん
- ・合併
- ・株式交換
- ・株式移転

第 11 回：企業結合と事業分離～共同支配・共通支配下

講義の内容

1. 共同支配企業の形成の場合の会計処理を理解する.

- ・ 個別上の会計処理取得原価
- ・ 連結上の会計処理

2. 共通支配下の取引等の会計処理を理解する.

- ・ 親会社の子会社を吸収合併する場合

・ 参考資料：「企業結合に係る会計基準」を事前に読んでおくこと.

・ 小テスト：上記事項に関する基本的事項

・ 宿題：講義の中で指示する.

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 抱き合わせ株式消滅差損益

第12回：企業結合と事業分離～分離元企業

講義の内容

分離元企業の会計処理について理解する。

- ・投資が継続するとみなされる場合
 - ・投資が清算されたとみなされる場合
-
- ・参考資料：「事業分離に係る会計基準」を事前に読んでおくこと。
 - ・小テスト：上記事項に関する基本的事項
 - ・宿題：講義の中で指示する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・移転損益

第 13 回：企業結合と事業分離～取得各論

講義の内容

取得取引の各論について理解する。

- ・参考資料：「企業結合に係る会計基準」を事前に読んでおくこと。
- ・小テスト：上記事項に関する基本的事項
- ・宿題：講義の中で指示する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・取得コスト

第 14 回：復習テスト 2

講義の内容

前回までの講義内容について復習テストを実施する。

- ・ 今回のテストで正解しなかった項目について認識し原因を明らかにする。
- ・ 上記原因から、正解するための方策を講じ、実施する。

- ・ 宿題：講義の中で指示する。

第 15 回：期末テスト

講義の内容

前回までの講義内容について期末テストを実施する。

講義名・担当教員

国際会計基準・重田直人

時間割

後期 隔週金曜 4/5 限

講義の目的

- ・国際会計基準（IFRS）の基本的な考え方・発想を理解すること。
- ・主要な基準書の概要，及び日本基準との主な相違点を理解すること。
- ・今後の日本の会計基準，会計実務への影響を理解すること。
- ・最近，IFRS は新聞・雑誌等で取り上げられることが多いが，これらの記事を積極的に教材として取り上げて，理解を深める。

成績評価法

- ・小テストと宿題（60％）及び期末試験（40％）で評価する。
- ・AA(90点以上), A(80点以上 90点未満), B(70点以上 80点未満), C(60点以上 70点未満), D(60点未満：不合格)

講義の進め方

- ・事前にレジメを配布し，それに沿って講義を進めていく。
- ・参考として，教員が選んだ資料（雑誌や新聞の記事等）を適宜配布する。
- ・理解状況の確認のため，小テストを複数回行う。
- ・冬休みに宿題を課す予定。
- ・受講者が感じた疑問点も適宜提出してもらい，講義の中で回答する予定。

オフィスアワー

講義終了後

連絡先

shige117@hotmail.com

予習・復習について

- ・事前に配布した講義用のレジメ，資料等を予習しておくこと。
- ・講義の内容をレジメに追加記入し，その内容を復習しておくこと。
- ・小テスト等の結果を踏まえて復習をすること。

その他（連絡事項）

- ・講義に関する連絡はすべて，事務分室経由でメールで行う。
- ・講義資料等は，原則としてホームページに掲示する。

この講義を受講するために必要とする知識

会計や簿記に関する基礎的知識を有していることが望ましい（例えば，簿記検定2級以上。）

テキスト・参考文献

- ・講義の中でレジメや資料を配布する。
- ・参考文献は，必要に応じて講義で紹介する。

第1回：オリエンテーション ～今後の我が国の会計基準はどうなるのか？～

講義の内容

- ・講義の目的、講義の進め方、成績評価、学習方法などについて説明を行う。
 - ・毎回の講義の内容は以下のとおりであり、それぞれ簡単な説明を行う。
ただし、場合によって第2回以降の講義の順番が入れ替わることはあり得る。
- 第1回 オリエンテーション ～今後の会計基準が目指すもの～
- 第2回 日本における国際会計基準の動向
- 第3回 IFRSってどんな基準？ IFRSを流れる基本的な発想とは？
- 第4回 国際会計基準の歩み
- 第5回 概念フレームワーク（1）
- 第6回 概念フレームワーク（2）
- 第7回 財務諸表の表示に関する基準書（IAS1号「財務諸表の表示」、IAS8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」）
- 第8回 収益認識に関する基準書（IAS11号「工事契約」、IAS18号「収益」）
- 第9回 企業結合に関する基準書（IFRS第3号）（IFRS10～12号）、（IAS27、28号）
- 第10回 有形固定資産及び無形資産に関する基準書（IAS第16号、IAS第38号）
- 第11回 公正価値測定（IFRS13号）米国AICPA側からの国際会計基準
- 第12回 1株当たり当期利益に関する基準書（IAS33号）
- 第13回 退職給付及び引当金に関する基準書（IAS19号「従業員給付」、IAS37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」）
金融商品に関する基準書（IAS第39号「金融商品：認識及び測定」、IFRS第9号）
- 第14回 受講者によるプレゼンテーションとディスカッション
- 第15回 期末試験
- ・さらに、講義では、企業会計審議会が平成21年6月に公表した「我が国における国際会計基準の取扱いについて（中間報告）」の内容を説明し、我が国の会計の方向性について考える。
 - ・国際会計基準の根底にある「概念フレームワーク」を理解する。
 - ・米国会計士協会AICPA、日本基準と国際会計基準との差異、特徴を理解する。

第2回：日本における国際会計基準の動向

会計基準はどうやって作られるのか？ ～IASBとASBJについて～

講義の内容

- ・IFRSや我が国の会計基準が作られるプロセス（デュー・プロセス）について説明する。
- ・国際会計基準審議会（IASB）や我が国の企業会計基準委員会（ASBJ）の仕組みや構成、これまでの沿革等について説明する。
- ・IFRS適用の状況 - 金融庁の方針等の紹介をする。IASBとASBJが作成する会計基準等の体系や様式、IASBやASBJでの会議資料等について、実例を示しながら説明する。

＜参考文献＞

雑誌記事や会計基準の解説記事等を教員が適宜選び、受講者に参考資料として配布する予定。

学ぶべき用語・ポイント

- ・IFRS（国際財務報告基準）
- ・IAS（国際会計基準）
- ・ロードマップ
- ・コンバージェンス
- ・アドプション
- ・デュー・プロセス
- ・IASB, IFRIC
- ・会計基準書, 解釈指針, 公開草案, ディスカッション・ペーパー
- ・我が国における国際会計基準の取扱いについて（中間報告）
- ・ASBJ（企業会計基準委員会）

第3回：IFRS ってどんな基準？ IFRS を流れる基本的な発想とは？

講義の内容

- ・IFRS の特徴について、わが国の会計基準の特色と対比しつつ解説する。
- ・世界的な IFRS の採用状況や、採用にあたっての問題点、解決すべき課題等を解説する。
- ・IFRS がこれほどまでに世界中の国で受け入れられてきた背景等を考える。

<参考文献>

雑誌記事や会計基準の解説記事等を教員が適宜選び、受講者に参考資料として配布する予定。

学ばべき用語・ポイント

- ・原則主義（プリンシプル・ベース）
- ・細則主義（ルール・ベース）
- ・投資家にとって有用な情報
- ・公正価値評価
- ・数値基準（ブライトライン）
- ・法的形式よりも経済的実質を優先する思考

第4回：これまでの我が国のコンバージェンスの歩み

講義の内容

- ・会計ビッグ・バンから今日に至るまで、およそ10年強にわたる我が国の会計基準の開発状況を概観する。
- ・CESR（欧州証券規制当局委員会）による同等性評価に端を発する2009年問題について説明し、わが国がどのようにして2009年問題を克服してきたかを解説する。
- ・「東京合意」や「中間報告」を軸に、今後我が国やASBJがIFRSに対してどのようなスタンスをとっていくのかについて説明する。

<参考文献>

雑誌記事や会計基準の解説記事等を教員が適宜選び、受講者に参考資料として配布する予定。

学べき用語・ポイント

- ・会計ビッグ・バン
- ・レジェンド（警句）問題
- ・CESR（欧州証券規制当局委員会）
- ・同等性評価，補完措置
- ・2009年問題
- ・ノーウォーク合意
- ・東京合意

第5回：概念フレームワーク（1）

講義の内容

- ・IASB の概念フレームワークの概要を，2 回に分けて，日本語訳を適宜参照しながら説明する。
- ・第1回目の本講義では，「財務諸表の目的」と「財務諸表の質的特性」について説明する。
- ・概念フレームワークの背後を流れる思想について考察する。

<参考文献>

雑誌記事や会計基準の解説記事等を教員が適宜選び，受講者に参考資料として配布する予定。

学べき用語・ポイント

- ・帰納法と演繹法
- ・意思決定有用性
- ・収益費用アプローチと資産負債アプローチ
- ・財務諸表の目的
- ・財務諸表の質的特性
- ・目的適合性
- ・適正な表示（true and fair view）
- ・表現の忠実性

第6回：概念フレームワーク（2）

講義の内容

- ・ IASB の概念フレームワークの概要を，2 回に分けて，日本語訳を適宜参照しながら説明する。
- ・ 第 2 回目の本講義では，「財務諸表の構成要素」，「財務諸表の構成要素の認識及び測定」について解説する。
- ・ 概念フレームワークの背後を流れる思想について考察する。

＜参考文献＞

雑誌記事や会計基準の解説記事等を教員が適宜選び，受講者に参考資料として配布する予定。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 資産，負債，持分，収益，費用
- ・ 定義と認識の要件
- ・ 「認識」と「測定」
- ・ 当初測定，事後測定
- ・ 取得原価，公正価値
- ・ 自己創設のれん

第7回：財務諸表の表示に関する基準書（IAS1号「財務諸表の表示」、IAS8号「会計方針、
会計上の見積りの変更及び誤謬」）

講義の内容

- ・IAS1号「財務諸表の表示」について、概要を説明する。
- ・IAS8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の概要を説明する。
- ・IASBにおける議論の状況について、適宜紹介する。
- ・我が国（ASBJ）における検討の状況についても適宜紹介する。

<参考文献>

雑誌記事や会計基準の解説記事等を教員が適宜選び、受講者に参考資料として配布する予定。

学すべき用語・ポイント

- ・財政状態計算書，包括利益計算書
- ・包括利益とその他包括利益
- ・リサイクリング
- ・離脱規定
- ・会計方針の変更，会計上の見積りの変更，誤謬
- ・「表示」と「開示」
- ・遡及的適用
- ・1 計算書方式と2 計算書方式

第 8 回：収益認識に関する基準書（IAS11 号「工事契約」、IAS18 号「収益」）

講義の内容

- ・ IAS11 号「工事契約」について、わが国の「工事契約に関する会計基準」と比較対照させながら概要を説明する。
- ・ IAS18 号「収益」について、わが国の会計慣行と比較対照させながら概要を説明する。
- ・ IASB における議論の状況について、適宜紹介する。
- ・ 我が国（ASBJ）における検討の状況についても適宜紹介する。

＜参考文献＞

雑誌記事や会計基準の解説記事等を教員が適宜選び、受講者に参考資料として配布する予定。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 重要なリスクと便益の移転
- ・ 収益の総額表示と純額表示
- ・ 出荷基準，検収基準
- ・ 消化仕入
- ・ 工事進行基準
- ・ 原価回収基準
- ・ 進捗度
- ・ 工事損失引当金

第9回：企業結合に関する基準書

講義の内容

- ・IFRS 第3号「企業結合」について、概要を解説する。
- ・我が国（ASBJ）における検討の状況についても適宜紹介する。

<参考文献>

雑誌記事や会計基準の解説記事等を教員が適宜選び、受講者に参考資料として配布する予定。

学ばべき用語・ポイント

- ・取得法と持分プーリング法
- ・のれんの償却・非償却
- ・全部のれんと購入のれん
- ・非支配持分
- ・割引購入（バーゲン・パーチェス）

第 10 回：有形固定資産及び無形資産に関する基準書

講義の内容

- ・ IAS16 号「有形固定資産」について，概要を解説する。
- ・ IAS38 号「無形資産」の概要を解説する。
- ・ 我が国（ASBJ）における検討の状況についても適宜紹介する。

＜参考文献＞

雑誌記事や会計基準の解説記事等を教員が適宜選び，受講者に参考資料として配布する予定。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 資産除去債務
- ・ コンポーネント・アプローチ
- ・ 再評価モデル
- ・ 耐用年数の見直し
- ・ 識別可能性
- ・ 研究局面と開発局面
- ・ 社内発生開発費
- ・ 耐用年数を確定できない無形資産

第 11 回：公正価値測定（IFRS13 号）米国 AICPA 側からの国際会計基準

講義の内容

- ・ IFRS13 号「公正価値測定」について，概要を説明する．
- ・ 米国基準との差異概要を説明する．
- ・ 我が国（ASBJ）における検討の状況についても適宜紹介する．

<参考文献>

雑誌記事や会計基準の解説記事等を教員が適宜選び，受講者に参考資料として配布する予定．

学ばべき用語・ポイント

- ・ 公正価値測定
- ・ IASB と FASB の共通概念フレームワーク
- ・ 目的適合性
- ・ 理解可能性
- ・ 比較可能性
- ・ 信頼性
- ・ ルールベースと原則主義
- ・ 共通概念から派生することとなる会計処理

第 12 回：1 株当たり当期利益に関する基準書（IAS33 号）

講義の内容

- ・ 企業会計基準 24 号の改正の概要を説明する。
- ・ 基本 1 株当たり当期利益の概要を説明する。
- ・ 潜在株式調整後 1 株当たり当期利益の概要を説明する。

＜参考文献＞

雑誌記事や会計基準の解説記事等を教員が適宜選び、受講者に参考資料として配布する予定。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 過年度遡及適用
- ・ 注記開示
- ・ 株式併合，株式分割の取り扱い
- ・ 会計方針の変更または過去の誤謬の訂正が行われた場合の取り扱い
- ・ ワラント行使価格の期中修正の場合の取り扱い
- ・ ストックオプション
- ・ 子会社等が親会社の潜在株式を発行した場合の取り扱い
- ・ 希薄化，反希薄化

第 13 回：金融商品に関する基準書（IAS39 号「金融商品：認識及び測定」、IFRS 第 9 号）、退職給付及び引当金に関する基準書（IAS19 号「従業員給付」、IAS37 号「引当金、偶発負債及び偶発資産」）

講義の内容

- ・ IAS 第 39 号「金融商品：認識及び測定」について、概要を説明する。
- ・ IFRS 第 9 号「金融商品」について、概要を説明する。
- ・ IASB における IAS 第 39 号の置き換えプロジェクトの議論の進捗状況について説明する。
- ・ 我が国（ASBJ）における検討の状況についても、適宜紹介する。

<参考文献>

雑誌記事や会計基準の解説記事等を教員が適宜選び、受講者に参考資料として配布する予定。

学すべき用語・ポイント

- ・ 保有目的区分
- ・ 減損処理
- ・ ヘッジ会計
- ・ 公正価値オプション
- ・ 戦略的投資
- ・ 売却可能金融資産
- ・ 認識の中止
- ・ レベル 1, 2, 3（公正価値の階層）

第14回 受講者によるプレゼンテーションとディスカッション

講義の内容

- ・雑誌の特集記事等，教材となるものを教員が事前に選び，受講生各人がプレゼンを行う。
- ・上記のプレゼンをベースに，他の受講生が簡単な質問&教員がコメントを行う。
- ・受講生が初歩的なプレゼンを体験することによって，今後のスキルアップのきっかけとする。

<参考文献>

雑誌記事や会計基準の解説記事等を教員が適宜選び，受講者に参考資料として，事前に配布する予定。

第 15 回：期末試験

講義の内容

- ・ 期末試験を実施する。

講義名・担当教員

上級国際会計基準・小林伸行

時間割

連続講義

(9月5日～9月7日,
9月20日～9月21日)**講義の目的**

IFRSは伝統的な会計基準とはその性質をまったく異にしている。その性質の違いは、単に原則主義と細則主義の違いといったレベルに留まらず、基準作成の背景にある考え方や設定のプロセスそのものがまったく異なっていることに注意しなければならない。したがって、そうした背景を理解しないまま単に基準に記載してある内容を知識として身につけたとしても、本来の意味での基準適用ができない可能性が高い。

そこで、本講義では、IFRSの背景となっている考え方やその基準設定プロセスについて検討するとともに、それがどのような形で個別の基準に表れているのか、また現在どのような問題を惹起しているのかを検討することにより、IFRSをより深く考える場を持つことを目的とする。

講義の進め方

IASBの概念フレームワークを、ディスカッションしながら読み進めていく予定である。一方的な講義だけではなく、積極的な発言をし、講義に貢献することが求められる。

前後半に分けた集中講義の形式を予定しているため、前半終了後、後半開始までの間に、レポートの提出を課す予定である。

予習・復習について

事前に指定した文献を十分に読んでおくことが求められる。その際、多様な視点から文献を批判的に読む態度が求められる。

この講義を受講するために必要とする知識

伝統的な財務会計及びIFRSに関する一定の知識に加え、経済学やファイナンス理論についても簡単な理解を有していることが望ましい。

テキスト・参考文献

中心となる文献は、以下のものである。

- ・IASC「財務諸表の作成及び表示に関するフレームワーク」、1989年。

なお、上記文献を読むに当たり、以下の文献も参考にする。

- ・M. パース「IFRS教育のあり方」、『会計・監査ジャーナル』第21巻第7号、2009年。
- ・S. サンダー「想像の中の会計という世界」、『企業会計』第59巻第5号、2007年。
- ・秋葉賢一「今後のコンバージェンスを建設的に進展させるための整理」、『季刊 会計基準』第24号、2009年。
- ・企業会計基準委員会『討議資料：財務会計の概念フレームワーク』、2006年。
- ・経済安定本部企業会計制度対策調査会「企業会計原則の設定について」、1949年。
- ・斎藤静樹「コンバージェンスの未解決論点」、『企業会計』第60巻第1号、2008年。
- ・斎藤静樹「会計基準グローバル化の展望と課題」、『企業会計』第61巻第1号、2009年。
- ・斎藤静樹「コンバージェンスの岐路とIFRSの求心力」、『企業会計』第62巻第2号、2010年。
- ・福井義高「概念フレームワークの忘れもの」、『企業会計』第59巻第9号、2007年。

成績評価法

- ・テストは実施しない予定である。ディスカッションへの参加による授業への貢献(60%)及びレポート(40%)によって評価する。ディスカッションへの積極的な参加が強く望まれる。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上90点未満),
B(70点以上80点未満),
C(60点以上70点未満),
D(60点未満：不合格)

オフィスアワー

講義終了後に時間を取る予定である。

連絡先

講義中に連絡する。

その他(連絡事項)

講義の内容

第1回：オリエンテーション

講義の目的及び進め方、受講に際しての注意点などについて説明する。

第2回～第15回：

IASB 概念フレームワークと、関連する参考文献を読みながら、その背景にある考え方や伝統的な会計との違いを検討する予定である。なお、その過程で個別的な IAS, IFRS, IFRIC など IFRSs の内容や、現在 IASB で議論されているいくつかのプロジェクトについても触れることを予定している。したがって、参考文献として掲げたものの他、上記 IFRSs についても参照できるように準備しておくこと。

<宿題>

第1回～第9回と第10回～第15回の間、レポートの作成を課す予定である。レポートの課題については、講義中に指示する。

講義名・担当教員

事例研究（財務諸表）・米谷健司

時間割

後期 水曜 5 限

講義の目的

本講義の目的は、財務諸表から企業活動の実態をどこまで浮き彫りにできるのか、会計情報はどのような特徴を有しているのか、また会計情報（あるいは財務報告制度）がどのような経済的影響をもたらすのかなどについて実際の事例をもとに考察することである。

成績評価法

- ・ 課題・レポート（70%）、講義中の討論（30%）で評価する。
- ・ AA(90点以上), A(80点以上 90点未満), B(70点以上 80点未満), C(60点以上 70点未満), D(60点未満：不合格)

講義の進め方

必要に応じて資料を配布して、講義を進行する。なお、教員による説明のほか、事前に準備してもらったレポートの発表およびディスカッションなどを行う。

オフィスアワー

火曜日
11:00-13:00

連絡先

022-217-6283
kj-kome@econ.tohoku.ac.jp

予習・復習について

本講義では予習及び復習ともに必要であるが、特に予習（事前準備）に十分な時間を要する。また、講義中に受けた発表内容に関する指摘等を次回の発表内容に反映させることをもって復習とする。

その他（連絡事項）**この講義を受講するために必要とする知識**

個々の会計ルールに関する講義・解説は行わないため、財務会計及び財務諸表に関する基本的な知識を既に修得していることが必要となる。

テキスト・参考文献

- ・ テキスト：適宜、指示する。
- ・ 参考文献：伊藤邦雄『ゼミナール企業価値評価』日本経済新聞社、2010年。
齋藤静樹監訳『企業分析入門 [第2版]』東京大学出版会、2001年。

講義の予定

本講義は全 15 回で構成され、講義計画は以下のとおりである。ただし、講義の具体的な内容は受講生の理解度および人数等に応じて変更する可能性がある。

- 第 1 回：オリエンテーション
- 第 2 回：ファンダメンタル分析 (1)
- 第 3 回：ファンダメンタル分析 (2)
- 第 4 回：ファンダメンタル分析 (3)
- 第 5 回：キャッシュ・フローと会計利益 (1)
- 第 6 回：キャッシュ・フローと会計利益 (2)
- 第 7 回：市場の効率性と会計情報 (1)
- 第 8 回：市場の効率性と会計情報 (2)
- 第 9 回：市場の効率性と会計情報 (3)
- 第 10 回：株価と会計情報 (1)
- 第 11 回：株価と会計情報 (2)
- 第 12 回：株価と会計情報 (3)
- 第 13 回：企業リスクと会計情報 (1)
- 第 14 回：企業リスクと会計情報 (2)
- 第 15 回：企業リスクと会計情報 (3)

講義名・担当教員

事例研究（財務諸表分析）・木村史彦

時間割

前期 火曜 6 限

講義の目的

本講義は、財務諸表分析の基礎的な手法を習得している者を対象として、その手法を実際に適用するためのノウハウを修得することを目的とする。

財務諸表を用いた企業分析にあたっては、その前提となる企業属性、経営戦略、産業などの分析、会計数値に対する操作の修正をした上で、分析の目的に応じた手法を適用していくことが求められる。本講義では、仮想的な財務諸表ならびに実際の財務データを用いたケース（事例）に基づいて進めていく。

成績評価法

- ・平常点（40%）、レポート（60%）によって評価する。
- ・AA(90点以上), A(80点以上 90点未満), B(70点以上 80点未満), C(60点以上 70点未満), D(60点未満：不合格)

講義の進め方

- ・様々な業種に属する成長企業、倒産企業、合併企業、業績不振企業などについてのケーススタディを行う。
- ・それぞれのケースの分析枠組みについて講義し、その後受講生が自ら分析をする。
- ・最終的に、受講生自らが関心を有する企業を取り上げたケースレポート（特定企業を取り上げて、定性的・定量的な分析をまとめたもの）を提出する。

オフィスアワー

木曜日 10:30-11:30
ならびに講義終了後

連絡先

fkimura@econ.tohoku.ac.jp

予習・復習について

受講生の報告を求めることから、予習（事前の準備）は必須である。

その他（連絡事項）

- ・本科目で提出されたレポートは、次年度以降の講義資料として利用させて頂くことがあります。

この講義を受講するために必要とする知識

財務諸表分析を履修済み、あるいは基礎的な財務諸表分析の手法をマスターしていること。本講義は、受講生間・受講生と教員の討論が重要な要素となることから、各受講生が一定の基礎知識を有していることが求められる。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：必要に応じて指定する。
- ・参考文献：乙政正太著『財務諸表分析』同文館出版、2009年。
シアラン・ウオルシュ著、梶川達也・梶川真味 訳『マネジャーのための経営指標ハンドブックー財務諸表・ROE・キャッシュフローまでー』ピアソンエデュケーション、2001年。
Krishna G. Palepu, Paul M. Healy *Business Analysis & Valuation: Using Financial Statements (4th ed.)*, South-Western Pub, 2007.
クリシュナ・G. パレプ, ビクター・L. バーナード, ポール・M. ヒーリー, 斎藤静樹 等訳『企業分析入 [第2版]』東京大学出版, 2001年 (上記の第2版の翻訳本)。

講義の予定

- 第1回：オリエンテーション・財務諸表を用いた企業分析のフレームワーク
- 第2回：経営戦略分析
- 第3回：会計分析
- 第4回：成長企業に関するケーススタディ (1)
- 第5回：成長企業に関するケーススタディ (2)
- 第6回：成長企業に関するケーススタディ (3)
- 第7回：成長企業に関するケーススタディ (4)
- 第8回：閉鎖企業に関するケーススタディ (1)
- 第9回：閉鎖企業に関するケーススタディ (2)
- 第10回：災害の影響を受けた企業についてのケーススタディ (1)
- 第11回：災害の影響を受けた企業についてのケーススタディ (2)
- 第12回：災害の影響を受けた企業についてのケーススタディ (3)
- 第13回：特殊なビジネスモデルを有する企業に関するケーススタディ (1)
- 第14回：特殊なビジネスモデルを有する企業に関するケーススタディ (2)
- 第15回：まとめ・粉飾決算企業に関するケーススタディ

講義名・担当教員

事例研究（国際会計基準）・樋口尚文

時間割

後期 土曜 1 限

講義の目的

「国際会計基準」や「上級国際会計基準」の受講を前提に、すでに IFRS を適用している企業の事例や米国等トピックスに加え、我が国における検討課題等について一通り講義する。

講義の後、ディスカッションや受講者による発表により、IFRS 財務諸表について理解を深め、将来財務諸表作成者・監査人・利用者等の実務家になった場合でも、速やかに実務に対応できるようにする。

講義の進め方

教員による説明と、受講生（グループ）によるプレゼンテーションとそれに対する受講生や教員によるコメントとを組み合わせる講義を進める他、レポートを課す。また、実務家を招いての特別講義の実施も検討している。

成績評価法

- ・平常点（講義への出席、プレゼン、コメント等）（40%）、冬休みの宿題のレポート（30%）期末試験（30%）で評価する。
- ・AA(90 点以上),
A(80 点以上 90 点未満),
B(70 点以上 80 点未満),
C(60 点以上 70 点未満),
D(60 点未満：不合格)

オフィスアワー
講義終了後

連絡先

higuchi-cpa@c00.itscom.net

その他（連絡事項）

特になし。

予習・復習について

予習は必要ない。講義後の復習は必要になるがプレゼンテーションを行う者は検討内容を報告するため、事前準備が必要となる。

この講義を受講するために必要とする知識

「国際会計基準」及び「上級国際会計基準」を履修済であることが望ましい。また、我が国の会計基準及び法人税法について一通りの基礎的な知識があることと、IFRS の基準書を英文で読むことに抵抗がないことも望ましい（授業は日本語であるが、配布資料に英文も含まれることがある）。

テキスト・参考文献

講義で紹介する。

講義の予定

第1回：オリエンテーション

講義の内容，進め方，成績評価の方法について説明する。

第2回～第15回

具体的な講義の進め方や講義の内容は，履修する受講生の人数や要望によって臨機応変に対応するが，現時点では以下のような進め方を考えている。

- ・すでに IFRS を適用している会社の事例や，IASB において議論となっているようなトピックスに関する設例等を取り上げて，グループ単位で発表や検討，コメントを行う。
- ・我が国の企業に対する課題を取り上げて，具体的な解決策を受講生に提案してもらい，それを受けて他の受講生や教員も含めて議論する。

<宿題>

- ・講義の終盤（冬休み）に宿題（レポート）を課す予定。
- ・期末試験も実施する。

講義名・担当教員

プロジェクト調査（財務諸表） a・b・米谷健司

時間割a：前期 水曜 7 限
b：後期 水曜 7 限**講義の目的**

- ・会計大学院の講義「プロジェクト研究（財務諸表）」で用いる実証的なデータを収集し、整理するための方法を学習する。
- ・会計情報の有用性に関する実証分析、自発的開示の研究、税効果会計研究、会計利益と課税所得の差額の情報内容研究などを取り扱うが、具体的なテーマは履修者と相談し、決定する。

講義の進め方

- ・講義の前半
 - a. 文献を調査することにより、実証的な研究を行うためにはどのような資料が必要とされるかを理解する。
 - b. 文献調査を通じて、「プロジェクト研究（財務諸表）」でどのようなトピックをリサーチの対象とするかを明確にする。
- ・講義の後半
 - a. 関連するトピックについて実際にデータを収集し、それを分類・加工する。
 - b. 「プロジェクト研究（財務諸表）」の調査内容の枠組みを考える。
- ・基本的に教員と学生がトピックについて議論をしながら講義を進めていく。

成績評価法

- ・レポート（50%）、平常点（50%）で評価する。
- ・AA(90 点以上), A(80 点以上 90 点未満), B(70 点以上 80 点未満), C(60 点以上 70 点未満), D(60 点未満：不合格)

オフィスアワー火曜日
11:00-13:00**連絡先**022-217-6283
kj-kome@econ.tohoku.ac.jp**予習・復習について**

<予習>

- ・参考文献は講義前に指定するので、事前に読んでおくこと。

<復習>

- ・この講義で学ぶことは「プロジェクト研究（財務諸表）」で利用するので、講義毎に学習内容を整理すること。

その他（連絡事項）**この講義を受講するために必要とする知識**

- ・文献調査は英語文献が中心となるので、英語を読み理解する能力
- ・初歩的な統計学の知識を持っていることが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・受講者の目的に応じて、講義の中で随時指示する。

講義の予定

講義の内容については、履修者と相談し、履修者のレベル・理解度に応じて講義を進めていくので、具体的な予定は受講者と相談の上決める。

講義名・担当教員

プロジェクト研究（財務諸表） a・b・米谷健司

時間割a：前期 木曜 7限
b：後期 木曜 7限**講義の目的**

- ・「プロジェクト調査」で収集した資料に基づき、リサーチ・ペーパーを作成する。
- ・この科目の単位が認められるのは、リサーチ・ペーパーが一定水準以上に達していると口述試験並びに運営委員会の審査によって認められた場合である。このため、一定水準以上のリサーチ・ペーパーを書くということが目的となる。
- ・会計情報の有用性に関する実証分析、自発的開示の研究、税効果会計研究、会計利益と課税所得の差額の情報内容研究などを取り扱うが、具体的なテーマは履修者と相談し、決定する。

成績評価法

- ・レポート（50%）、平常点（50%）で評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満：不合格)

講義の進め方

講義は、学生が行っているリサーチの内容に対して教員がコメントをするという形で進めていく。このため、講義の進め方は受講者と相談の上決めていく。

オフィスアワー火曜日
11:00-13:00**連絡先**022-217-6283
kj-kome@econ.tohoku.ac.jp**予習・復習について**

<予習>

- ・自分の研究課題について、報告を行うための資料を準備すること。

<復習>

- ・講義毎に課題を出すので、これを確実にこなすこと。

その他（連絡事項）

この講義を受講するために必要とする知識

実証的なリサーチ・ペーパーを作成しようとする場合、基礎的な統計学の知識が必要になる。

テキスト・参考文献

- ・受講者の目的に応じて、講義の中で随時指示する。

講義の予定

講義の内容については、履修者と相談し、履修者のレベル・理解度に応じて講義を進めていくので、具体的な予定は受講者と相談の上決める。

講義名・担当教員

プロジェクト調査（財務会計）a・b・榎本正博

時間割a：前期 金曜 6限
b：後期 金曜 6限**講義の目的**

本講義は、プロジェクト研究でリサーチ・ペーパーを執筆する素養を身につけることを目的とします。そのためには、財務会計に関する先行文献を精読することが肝要となります。本講義では *The Accounting Review*, *Journal of Accounting Research*, *Journal of Accounting and Economics* 等の海外ジャーナルに掲載された論文の精読を通じて、リサーチ・ペーパーの執筆における基礎的な能力を養成することを目的とします。

成績評価法

- ・期末レポート（50%）、平常点（50%）で決定します。
- ・AA(90点以上), A(80点以上 90点未満), B(70点以上 80点未満), C(60点以上 70点未満), D(60点未満：不合格)

講義の進め方

海外ジャーナルの論文を基礎に、その仮説の定立、リサーチ・デザイン等の組み立て方を学習します。それを基礎にして、受講生は日本企業に対して簡単な分析を行い、レポートを作成します。そして担当教員とともに、そのレポートをブラッシュ・アップしていき、次年度にリサーチ・ペーパーを執筆します。

オフィスアワー金曜日
10:30-11:30**予習・復習について**

毎回受講生の報告を求めるので、予習はかなり必要となります。

連絡先

オフィスアワー以外で研究室を訪問する場合は、必ず連絡してから来るようにしてください。連絡先（e-mail アドレス等）については、学生便覧をご覧ください

その他（連絡事項）

・この科目は、「会計リサーチコース」の学生を対象にしています。「公認会計士コース」の学生で履修を希望する人は担当者及び担任に相談して下さい。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・財務会計の知識及び海外ジャーナルを読むための英文読解力は必須となります。
- ・計量経済学、統計学の知識も必要であるため、不足する場合には平行して関連の科目を履修して下さい。

テキスト・参考文献

適宜指示します。

講義の予定

講義の内容は、受講生の関心、レベルに応じて決定するため、受講生と相談して進めていきます。

講義名・担当教員

プロジェクト研究（財務会計）a・b・榎本正博

時間割a：前期 木曜 7限
b：後期 木曜 7限**講義の目的**

- ・本講義は、受講生がリサーチ・ペーパーを執筆するための講義となります。

成績評価法

- ・リサーチ・ペーパーの内容で決定します。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満：不合格)

講義の進め方

- ・受講生の進捗状況に応じてリサーチ・ペーパーを完成させるための指導をします。

オフィスアワー金曜日
10:30-11:30**予習・復習について**

リサーチ・ペーパーの執筆過程が予習，復習となります。

連絡先

オフィスアワー以外で研究室を訪問する場合は、必ず連絡してから来るようにしてください。連絡先（e-mail アドレス等）については、学生便覧をご覧ください。

その他（連絡事項）

- ・この科目は、「会計リサーチコース」の学生を対象にしています。「公認会計士コース」の学生で履修を希望する人は担当者及び担任に相談して下さい。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・プロジェクト調査（財務会計）a・bを履修していることを望みます。

テキスト・参考文献

適宜指示します。

講義の予定

講義の内容は、受講生の関心、レベルに応じて決定するため、受講生と相談して進めていきます。

講義名・担当教員

プロジェクト調査（財務諸表分析）a・b・木村史彦

時間割

a：前期 水曜 6限
b：後期 水曜 6限

講義の目的

本講義は、「プロジェクト研究（財務諸表分析）」において、リサーチ・ペーパーを作成するための前段階の講義である。財務諸表分析・財務会計研究に関する研究（主に実証研究）をレビューして、研究テーマの設定、財務・市場データの収集方法、基礎的な分析手法について検討する。

講義の進め方

1. 主要な実証研究のレビュー
近年の主に日本企業を対象とした実証研究を取り上げ、いかなるテーマが問題となっており、そして、どのようなデータが用いられているのかについて把握する。
2. 財務・市場データの収集方法
実証研究で用いられる財務データベースを概観し、特に日経 NEEDS の財務データおよび株価データの利用方法について検討する。
3. 財務・市場データの分析
2のデータを用いて、リサーチ・ペーパー執筆の前段階となる基礎的な分析を行い、タームペーパーを作成する。

成績評価法

- ・タームペーパー（30%）、平常点（70%）で評価する。
- ・AA（90点以上）、A（80点以上 90点未満）、B（70点以上 80点未満）、C（60点以上 70点未満）、D（60点未満：不合格）

オフィスアワー

水曜日 10:30-11:30
ならびに講義終了後。

連絡先

fkimura@econ.tohoku.ac.jp

予習・復習について

各回の講義において受講生の報告を求めるので、相当程度の準備が必要となる。

その他（連絡事項）

- ・この科目は、主として「高度会計職業人コース」ならびに「会計リサーチコース」の学生を対象として、「プロジェクト研究」に続く科目として開講されている。なお、プロジェクト研究（財務諸表分析）を受講予定以外の者でも受講可能である。
- ・公認会計士コースの学生が受講を希望する場合は、事前に申し出てください。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・英語文献の調査が中心となるため、ある程度の英文読解能力が求められる。
- ・本科目では基礎的な統計学ならびに計量経済学の知識を前提とするが、それらの議論はカバーしないため、関連する科目を履修済みあるいは履修中であることを前提とする。

テキスト・参考文献

- ・講義の中で随時指示する。

講義の予定

講義の内容については、履修者と相談し、履修者のレベル・理解度に応じて進めていく。ただし、概ね以下のような予定を立てている。

第1講～第6講 主要な実証研究のレビュー

第7講～第9講 財務データの収集方法の理解

第10講～第11講 市場データ，その他のデータの収集方法の理解

第12講～第15講 データの集計，分析方法の理解

講義名・担当教員

プロジェクト研究（財務諸表分析）a・b・木村史彦

時間割a：前期 木曜 7限
b：後期 木曜 7限**講義の目的**

本講義では、財務諸表分析ならびに財務会計に関連するテーマの下でのリサーチ・ペーパーの作成を指導する。

テーマについては履修者と相談して決定し、先行研究のレビューやデータの分析方法、執筆方法を詳細に指導する。

成績評価法

- ・リサーチ・ペーパーによって評価する。リサーチ・ペーパーが一定水準に達していると口述試験ならびに運営委員会の審査によって認められた場合に単位が認められる。
- ・各回の講義への出席は前提とする。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上90点未満),
B(70点以上80点未満),
C(60点以上70点未満),
D(60点未満：不合格)

講義の進め方

講義は受講生の報告に対して、教員がコメント・助言する形で進めていく。

講義の内容・進め方については、履修者と相談し、履修者のレベル・理解度に応じて講義を進めていく。

オフィスアワー水曜日 10:30-11:30
ならびに講義終了後**連絡先**

fkimura@econ.tohoku.ac.jp

予習・復習について

段階的にリサーチ・ペーパーを作成していくため、各回の講義において報告を求める。したがって、予習は必須となる。

その他（連絡事項）

- ・本科目は、主として「高度会計職業人コース」ならびに「会計リサーチコース」に所属する者を対象として開講される。履修にあたっては「プロジェクト調査（財務諸表分析）a, b」のいずれか（なるべく両者）が履修済みであることを求める。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・文献調査は英語文献が中心となるので、ある程度の英文読解能力が求められる。
- ・本科目では統計学ならびに計量経済学に関する基礎的な知識を前提とするが、それらの議論はカバーしないため、関連する科目を履修済みあるいは履修中であることを前提とする。

テキスト・参考文献

- ・講義の中で随時指示する。

講義の予定

講義の内容については、履修者と相談し、履修者のレベル・理解度に応じて進めていく。ただし、概ね以下のような予定を立てている。

第1講～第4講 テーマの設定および関連研究のサーベイ

第5講～第8講 分析モデルの設定、パイロットテスト

第9講～第11講 実証分析の実施

第12講～第15講 リサーチ・ペーパーのとりまとめ

講義名・担当教員

管理会計・青木雅明

時間割

前期 月曜 3 限

講義の目的

管理会計の基礎を身につけること。その際、会計情報（非財務情報も含む）が企業における意思決定や業績評価においてどのように利用されるのかを具体的に理解すること。

講義の進め方

- ・原則として、1回の講義で1章を学習するというペースで講義を進めていく。
- ・この講義では管理会計の基礎を学ぶので、今後管理会計を学んでいく上で必要となるトピックについては十分に時間をかけて説明を行う。
- ・原則として、講義毎に宿題を課す。また、必要に応じて小テストも行う。
- ・中間試験と期末試験を行う。

予習・復習について**<予習>**

- ・講義はテキストを読んでいることを前提として行うので、テキストを事前に読んでくること。
- ・欄外にある「学ぶべき用語・ポイント」に書かれている用語の意味を調べること。

<復習>

- ・テキスト章末にある“PROBLEM FOR SELF-STUDY”を自分で解くこと。
- ・宿題を解き、「学ぶべき用語・ポイント」に示されている用語の意味を確認すること。
- ・宿題以外の問題についても自主的に学習することを期待する。

この講義を受講するために必要とする知識

会計や原価計算に関する基礎的知識を有している。たとえば、学部で会計学関連の科目や原価計算・管理会計の科目を履修している)ことが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・ Horngren, C. T., S. M. Datar, G. Foster, M. Rajan, and C. Ittner, *Cost Accounting: A Managerial Emphasis* (13th ed.), Prentice-Hall, 2009.
- ・ 青木雅明『管理会計』同文館, 2005年.
- ・ 上埜進・青木雅明編著『管理会計演習—理論と計算—』税務経理協会, 2011年.
- ・ 小沢浩『コストマネジメント』同文館, 2005年.
- ・ 参考資料・参考文献は必要に応じて講義の中で紹介する。

成績評価法

- ・ 宿題 (50%), 中間試験 (20%), 期末試験 (30%) で評価する。
- ・ AA(90点以上), A(80点以上 90点未満), B(70点以上 80点未満), C(60点以上 70点未満), D(60点未満: 不合格)

オフィスアワー

火曜日
10:00-12:00

連絡先

022-217-6279
maoki@econ.tohoku.ac.jp

その他 (連絡事項)

- ・ 英文のテキストを利用するが、英語自体の解説は行わない。
- ・ 本講義と「コスト・マネジメント」でテキスト全てを説明する。このため、本講義に連続して、後期に開講される「コスト・マネジメント」を受講するのが望ましい。
- ・ 予習・復習を必ず行うこと。
- ・ 講義に関する連絡は全てメールで行う。
- ・ 講義資料等はすべてホームページに掲示する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

1. 講義の目的：講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法（予習・復習）などについてシラバスを用いて説明を行う。

2. 講義の概要：以下の内容を学習する。それぞれについて簡単に説明する。

第1回：オリエンテーション

第2回：組織における会計人の役割（第1章）

第3回：管理会計で用いる基礎的用語と原価計算の目的（第2章）

第4回：CVP分析（第3章）

第5回：個別原価計算（第4章）

第6回：Activity-Based Costing（第5章）

第7回：中間試験

第8回：総合予算と責任会計（第6章）

第9回：変動予算，直接費差異，マネジメント・コントロール（第7章）

第10回：変動予算，間接費差異，マネジメント・コントロール（第8章）

第11回：在庫評価とキャパシティ分析（第9章）

第12回：原価態様（第10章）

第13回：意思決定と関連情報（第11章）

第14回：価格決定とコスト・マネジメント（第12章）

第15回：期末試験

3. 参考：テキストを利用した学習法（予習・復習）

- ・ 欄外にある「学べき用語・ポイント」に書かれている用語は，テキスト巻末にあるGlossaryで調べること。
- ・ テキスト章末にある“Decision Points”を読み，ここで示されている質問に答えられるかどうかを確認すること。もし，答えられない場合には，テキストをもう一度読み返すこと。
- ・ テキスト章末にある“Assignment Material”を各自解き，解答を作成すること。この問題に答えられない場合，テキストの内容を理解していないと考えられるので，テキストをもう一度読み返すこと。

学べき用語・ポイント

次回からの講義では，予習としてこの欄に書いてある用語の意味を調べてくること。

第2回：組織における会計人の役割

講義の内容

1. 原価計算がどのように管理会計と財務会計をサポートしていくか理解すること。
2. 管理会計が戦略的な意思決定にどのような影響を与えるのかを理解すること。
3. 価値連鎖（value chain）におけるビジネスファンクションを理解すること。さらに、顧客が企業に対して何を期待しているのかを理解すること。
4. 5段階からなる意思決定プロセスを理解し、管理会計においてどのような役割を果たしているのかを理解すること。
5. 管理会計担当者が、管理者を支援していく際、従うべき3つのガイドラインを理解すること。
6. 管理会計をどのようにして組織構造に適合させていくかを理解すること。
7. 会計専門家としての倫理が管理会計担当者にとってどのような意味を持つのか理解すること。

<復習>

- Problem for Self-Study を解くこと。
- 欄外「学ぶべき用語・ポイント」にある用語の意味を調べ理解すること。
- Decision Points を読み、学習目的を理解すること。

<宿題>

- テキスト章末にある“Assignment Material”を解き、提出すること。

<より進んだ学習>

- Exhibit 1-7“Standard of Ethical Conduct for Management Accountants”を読み、管理会計担当者に求められている倫理観を理解すること。
- Exhibit 1-8:“Resolution of Conflict”を読み、倫理上の問題が生じた場合について、その対処方法を理解すること。

学ぶべき用語・ポイント

- budget（予算）
- control
（コントロール、統制）
- controller
- cost accounting
- cost-benefit approach
- cost management
- customer service
- distribution
- financial accounting
- line management
- management accounting
- marketing
- planning
- research
and development
- scorekeeping
- staff management
- strategic
cost management
- strategy
- supply chain
- value chain

第3回：管理会計で用いる基礎的用語と原価計算の目的

講義の内容

1. 原価対象 (cost object) を具体的に説明できるようになること.
2. 直接費と間接費の違いを理解すること.
3. 変動費と固定費の違いを理解し, 説明できるようになること.
4. 単位原価を解釈する際に注意すべき点を理解すること.
5. 製造業, 流通・販売業, サービス業などの業種の違いを理解すること.
6. 製造業における3種類の在庫を理解すること.
7. 棚卸原価と期間費用の違いを理解すること.
8. 目的の違いによって製品原価が異なる方法で計算される理由を理解すること.
9. 原価計算と管理会計のフレームワークの違いを理解すること.

<復習>

- Problem for Self-Study を解くこと.
- 欄外「学ぶべき用語・ポイント」にある用語の意味を調べ理解すること.
- Decision Points を読み, 学習目的を理解すること.

<宿題>

- 講義の時に指示する.

学ぶべき用語・ポイント

- actual cost (実際原価)
- average cost (平均原価)
- budgeted cost (予算原価)
- conversion cost (加工費)
- cost accumulation
- cost allocation
- cost assignment
- cost driver
- cost object
- cost of goods manufactured
- cost tracing
- direct costs of a cost object
- direct manufacturing labor costs
- direct material costs
- factory overhead costs
- finished goods inventory
- fixed costs
- indirect manufacturing costs
- inventorable costs
- manufacturing overhead costs
- operating income
- overtime premium
- period costs
- prime costs
- product cost
- relevant range
- revenues
- unit cost
- variable cost
- work in progress

第4回：CVP分析

講義の内容

1. CVP分析の特徴を理解すること。
2. 損益分岐点と目標利益を達成するために必要なアウトプットを計算できるようになること。
3. 所得税がCVP分析にどのように影響を与えるか理解すること。
4. 意思決定を行う際CVP分析がどのように利用されるかを理解し、感度分析が不確実性を扱う際にどのように役立つのかを理解すること。
5. 変動費と固定費の計画を立てる場合にCVP分析をどのように利用するかを理解すること。
6. 多品種製品を生産している企業にどのようにCVP分析を応用するかを理解すること。
7. 製品が複数のコスト・ドライバーを持つ場合、CVP分析をどのように適用していくのかを学ぶこと。

<復習>

- Problem for Self-Study を解くこと。
- 欄外「学ぶべき用語・ポイント」にある用語の意味を調べ理解すること。
- Decision Points を読み、学習目的を理解すること。

<宿題>

- 講義の時に指示する。

<より進んだ学習>

- テキスト章末にある“Appendix: Decision Models and Uncertainty”を読み、CVPモデルに不確実性を導入した場合について理解すること。

学ぶべき用語・ポイント

- breakeven point
(損益分岐点)
- choice criterion
(選択規準)
- contribution income statement
- contribution margin
- contribution margin ratio
- degree of operating leverage
- expected money value
- gross margin percentage
- margin of safety
- net income
- operating leverage
- PV graph
- revenue driver
- sales mix
- sensitivity analysis
- uncertainty

第5回：個別原価計算

講義の内容

1. 原価計算システムを building-block で表現する方法を理解すること.
2. 個別原価計算と総合原価計算の違いを理解すること.
3. 個別原価計算を行うための手続（7段階）を理解すること.
4. 実際原価計算と正常原価計算の違いを理解すること.
5. 個別原価計算システムにおけるコストの流れを理解すること.
6. 期末において過少配賦と配賦超過を調整する方法を理解すること.
7. 正常原価計算の変化形を理解すること.

<復習>

- Problem for Self-Study を解くこと.
- 欄外「学ぶべき用語・ポイント」にある用語の意味を調べ理解すること.
- Decision Points を読み、学習目的を理解すること.

<宿題>

- 講義の時に指示する.

<より進んだ学習>

- 講義では記帳に関する説明は行わないので、各自、学習すること（この章で説明されている記帳手続を理解するためには、日商簿記検定2級工業簿記の知識があれば十分である）.

学ぶべき用語・ポイント

- actual costing
(実際原価計算)
- actual indirect-cost rate
- budgeted indirect-cost rate
- cost-allocation base
- cost-application base
- cost pool
- job
- job-costing system
- manufacturing overhead allocated
- manufacturing overhead applied
- normal costing
- overallocated indirect costs
- process-costing system
- proration
- source document
- underallocated indirect costs

第 6 回：Activity-Based Costing

講義の内容

1. 単一の配賦率を用いて製品やサービスのコストを計算した場合、undercosts と overcosts が生じる理由を説明できるようになること。
2. 原価計算システムを洗練していくための 3 つのガイドラインを理解すること。
3. 単純な原価計算システム（伝統的な原価計算システム）と ABC の違いを理解すること。
4. ABC における 4 つの原価階層を理解すること。
5. ABC を用いて製品やサービスの原価を計算する方法を理解すること。
6. ABM において ABC の情報がどのように用いられるかを理解すること。
7. ABC による原価計算システムと部門別原価計算の違いを理解すること。
8. ABC のシステムを実行する際のコストとベネフィットを理解すること。

<復習>

- Problem for Self-Study を解くこと。
- 欄外「学ぶべき用語・ポイント」にある用語の意味を調べ理解すること。
- Decision Points を読み、学習目的を理解すること。

<宿題>

- 講義の時に指示する。

<より進んだ学習>

- “Concept in Action: Successfully Championing ABC” を読み、ABC を適切に導入するためには何が必要か考えよ
- “Concept in Action: Time-Driven Activity-Based Costing at Charles Scwab” を読み、Time-Driven Activity-Based Costing とはどのようなものか、大まかに理解すること。

<参考文献（Time-Driven Activity-Based Costing に関するもの）>

- Kaplan, R. S. and S. R. Anderson, “The Innovation of Time-Driven Activity-Based Costing,” *Cost Management*, March-April 2007, pp.5-15.
- Kaplan, R. S. and S. R. Anderson, *Time-Driven Activity-Based Costing* (Boston, MA: Harvard Business Press, 2007).

学ぶべき用語・ポイント

- activity
- activity-based management
- batch-level costs
- cost hierarchy
- facility-sustaining costs
- output unit-level costs
- product overcosting
- product-sustaining costs
- product undercosting
- refined costing system
- service-sustaining costs

第7回：中間試験

講義の内容

1. テキストの第2章から第5章で学習した内容について理解度確認のための試験を行う。
2. 公認会計士短答式試験レベルの問題を出題する。
3. テキスト・ノート等の持ち込みは一切認めない。
4. 電卓を忘れないこと。
5. 解答と解説はHPに掲示するので、間違った問題を必ず復習すること。

第8回：総合予算と責任会計

講義の内容

1. 総合予算を理解し、その利点を説明できるようになること。
2. 予算を利用することの利点を理解すること。
3. 業務予算の編成手続を理解すること。
4. 感度分析を行う際用いられる、パソコンベースの財務計画モデルを理解すること。
5. Kaizen 予算を理解し、これがコスト・マネジメントにおいてどのように利用されるかを理解すること。
6. 責任センターと責任会計を理解すること。
7. 管理可能性が責任会計においてどのような役割を果たしているか理解すること。
8. 予算が持つ私たちの行動にどのような影響を与えるのか理解すること。

<復習>

- Problem for Self-Study を解くこと。
- 欄外「学ぶべき用語・ポイント」にある用語の意味を調べ理解すること。
- Decision Points を読み、学習目的を理解すること。

<宿題>

- 講義の時に指示する。

<より進んだ学習>

- “Appendix: The Cash Budget” を読み、現金予算の役割を理解すること。

学ぶべき用語・ポイント

- activity-based budgeting (ABB)
- budgetary slack
- cash budget
- continuous budget
- controllability
- controllable cost
- cost center
- financial budget
- investment center
- kaizen budgeting
- master budget
- operating budget
- pro forma statement
- profit center
- responsibility accounting
- revenue center
- rolling budget

第9回：変動予算，直接費差異，マネジメント・コントロール

講義の内容

1. 固定予算と変動予算の違いを理解すること。
2. 変動予算の作成手続を理解し，変動予算差異と販売数量差異を計算できるようになること。
3. 標準原価が差異分析において利用される理由を理解すること。
4. 直接費について，価格差異と能率差異の計算方法を理解すること。
5. 管理者が差異をどのように利用するか理解すること。
6. ABC システムにおける差異分析を理解すること。
7. ベンチマーキングについて理解し，コスト・マネジメントにおける役割を説明できるようになること。

<復習>

- Problem for Self-Study を解くこと。
- 欄外「学べき用語・ポイント」にある用語の意味を調べ理解すること。
- Decision Points を読み，学習目的を理解すること。

<宿題>

- 講義の時に指示する。

<より進んだ学習>

- “Concepts in Action” を読み，差異分析が原価削減にどのように利用されたかを理解すること。

学べき用語・ポイント

- benchmarking
- budgeted performance
- effectiveness
- efficiency
- efficiency variance
- favorable variance
- flexible budget
- flexible-budget variance
- input-price variance
- management by exception
- price variance
- rate variance
- sales-volume variance
- selling-price variance
- standard cost
- standard input
- standard price
- static budget
- static-budget variance
- unfavorable variance
- usage variance

第 10 回：変動予算，間接費差異，マネジメント・コントロール

講義の内容

1. 変動間接費と固定間接費を計画する際の類似点と相違点を理解すること。
2. 予算変動間接費率がどのように計算されるか理解すること。
3. 変動間接費予算差異，変動間接費能率差異，変動間接費消費差異を理解し，計算できるようになること。
4. 予算固定間接費率がどのように計算されるか理解すること。
5. 固定間接費予算差異，固定間接費消費差異，固定間接費操業度差異を理解し，計算できるようになること。
6. 予算期間内の実際間接費額と間接費配賦額との関係を分析する 4 段階の差異分析アプローチを理解すること。
7. ABC における間接費差異の計算を理解すること。

<復習>

- Problem for Self-Study を解くこと。
- 欄外「学ぶべき用語・ポイント」にある用語の意味を調べ理解すること。
- Decision Points を読み，学習目的を理解すること。

<宿題>

- 講義の時に指示する。

<より進んだ学習>

- “Concepts in Action: Variance Analysis and Standard Costing Help Sandoz Manage Its Overhead Costs” を読み，標準原価が間接費管理においてどのように利用されているかを理解すること。
- 間接費配賦差異に関する記帳の説明は行わないので，各自学習すること。

学ぶべき用語・ポイント

- denominator level
- denominator-level variance
- fixed overhead flexible-budget variance
- fixed overhead spending variance
- production-denominator level
- production-volume variance
- standard costing
- total-overhead variance
- variable overhead efficiency variance
- variable overhead flexible-budget variance
- variable overhead spending variance

第 11 回：在庫評価とキャパシティ分析

講義の内容

1. 直接原価計算と全部原価計算の違いを理解すること。
2. 全部原価計算・直接原価計算を用いた場合、それぞれについて、利益がどのように計算されるのか理解し、それぞれの原価計算システムにより計算される利益に違いが生じる理由を理解すること。
3. 全部原価計算が、管理者に対し在庫のための生産を行うという望ましくない動機を与える理由を理解すること。
4. スループット・コストイング、直接原価計算、全部原価計算の違いを理解すること。
5. 全部原価計算で利用される様々なキャパシティ（生産能力）の概念を理解すること。
6. 予算固定間接費率を計算するためのキャパシティ水準を選ぶ際、何が重要な要因となるかを理解すること。
7. キャパシティの固定費を回収しようとするのが、価格の上昇や需要の減少を引き起こす可能性がある点を理解すること。

学ぶべき用語・ポイント

- absorption costing
- direct costing
- downward demand spiral
- master-budget capacity utilization
- normal capacity utilization
- practical capacity
- super-variable costing
- theoretical capacity
- throughput costing
- variable costing

<復習>

- Problem for Self-Study を解くこと。
- 欄外「学ぶべき用語・ポイント」にある用語の意味を調べ理解すること。
- Decision Points を読み、学習目的を理解すること。

<宿題>

- 講義の時に指示する。

<より進んだ学習>

- “Concepts in Action: Yield Improvements and the Production-Volume Variance at Analog Devices” を読んで、Analog Devices 社が成功した理由を考えよ。

第 12 回：原価態様

講義の内容

1. 原価態様を推定する際しばしば用いられる 2 つの仮定を説明できること。
2. 線形費用関数を理解し、その典型的な 3 つのタイプを説明できるようになること。
3. 費用関数を推定するための様々な方法を理解すること。
4. 数量的分析を用いて費用関数を推定するための 6 段階の手続を説明できるようになること。
5. コスト・ドライバーを評価し、選択する際に用いられる 3 つの規準を理解すること。
6. 非線形費用関数とはどのようなものか理解し、具体的な例を示せるようになること。
7. 習熟曲線に関して 2 つのモデルの違いを理解すること。
8. 費用関数を推定する際に発生するデータに関する問題点を理解すること。

<復習>

- Problem for Self-Study を解くこと。
- 欄外「学ぶべき用語・ポイント」にある用語の意味を調べ理解すること。
- Decision Points を読み、学習目的を理解すること。

<宿題>

- 講義の時に指示する。

<より進んだ学習>

- Appendix: Regression Analysis を読んで、回帰分析の計算方法を理解すること。
- 多変量回帰分析を利用する際に生じる多重共線性がどのようなものか理解すること。
- 回帰分析については、エクセルの関数や分析ツールを用いて行えるので、その方法をマスターすること（時間に余裕があれば講義でも説明する）。

学ぶべき用語・ポイント

- account analysis method (勘定科目精査法)
- coefficient of determination (決定係数)
- conference method (推定法)
- cost estimation
- cost function
- cost prediction
- cumulative average-time learning model
- dependent variable
- experience curve
- high-low method
- incremental unit-time learning model
- independent variable
- industrial engineering method
- learning curve
- linear cost function
- mixed cost
- multicollinearity
- multiple regression
- nonlinear cost function
- residual term
- semivariable cost
- simple regression
- specification analysis
- standard error of the estimated coefficient
- step cost function
- work-measurement method

第 13 回：意思決定と関連情報

講義の内容

1. 5 段階からなる意思決定プロセスを理解すること。
2. 意思決定が行われる状況において関連する情報と関連しない情報を区別できるようになること。
3. 機会原価の概念を理解し、それがなぜ意思決定において用いられるのかその理由を理解すること。
4. キャパシティに制約が存在する場合、どのようにして生産すべき製品を決めるのか理解すること。
5. 顧客やセグメントを追加したり、取り除く場合、管理者が考慮すべき要因は何か理解すること。
6. 設備の取替を行う際、設備の帳簿価額は関連原価とはならない理由を理解すること。
7. 管理者が用いる意思決定モデルと管理者を評価するために用いる業績評価モデルの間でどのようなコンフリクトがあるか説明できるようになること。

<復習>

- Problem for Self-Study を解くこと。
- 欄外「学ぶべき用語・ポイント」にある用語の意味を調べ理解すること。
- Decision Points を読み、学習目的を理解すること。

<宿題>

- 講義の時に指示する。

<より進んだ学習>

- “Appendix: Linear Programming” を読み、簡単な線形計画問題を解けるようになること。
- 線形計画問題は、エクセルのソルバーで解くことができるので、各自試みること。

学ぶべき用語・ポイント

- book value (帳簿価額)
- business function costs
- constraint
- decision model
- differential cost
- differential revenue
- full costs of the product
- incremental cost
- incremental revenue
- insourcing
- linear programming
- make-or-buy decisions
- objective function
- outsourcing
- product-mix decisions
- qualitative factors
- quantitative factors
- relevant revenues
- sunk costs

第 14 回：価格決定とコスト・マネジメント

講義の内容

1. 価格決定に影響を与える 3 つの要因を理解すること。
2. 短期的な価格決定と長期的な価格決定の違いを理解すること。
3. 原価企画を用いた価格づけの方法を理解すること。
4. コストには発生時点で認識されるコストとすでに発生することが決まっているコストがあることを理解する。
5. コスト・プラス法による価格づけを理解すること。
6. 価格決定を行う際、ライフサイクル予算とライフサイクル・コストイングが用いられることを理解する。
7. 販売価格を設定する際、コスト以外の要因が重要となるような状況が存在することを理解する。
8. 価格づけに対する反トラスト法の影響を理解すること。

<復習>

- Problem for Self-Study を解くこと。
- 欄外「学ぶべき用語・ポイント」にある用語の意味を調べ理解すること。
- Decision Points を読み、学習目的を理解すること。

<宿題>

- 講義の時に指示する。

<より進んだ学習>

- “Concepts in Action: Extreme Target Pricing and Cost Management at IKEA” を読んで、原価企画が実務においてどのように利用されているかを考えてみよう。

学ぶべき用語・ポイント

- collusive pricing
(談合価格)
- cost incurrence
(コストの発生)
- customer life-cycle costs
- designed-in costs
- dumping
- life-cycle budgeting
- life-cycle costing
- locked-in costs
- nonvalue-added cost
- peak-load pricing
- predatory pricing
- price discrimination
- product life cycle
- target cost per unit
- target operating income
per unit
- target price
- target rate of return on
investment
- value-added cost
- value engineering

第 15 回：期末試験

講義の内容

1. テキストの第 6 章から第 12 章で学習した内容について理解度確認のための試験を行う。
2. 公認会計士短答式試験レベルの問題を出題する。一部、記述式レベルの問題も出題する。
3. テキスト・ノート等の持ち込みは一切認めない。
4. 電卓を忘れないこと。
5. 解答と解説は HP に掲示するので、間違った問題を必ず復習すること。

講義名・担当教員

上級管理会計・青木雅明

時間割

前期 月曜 4 限

講義の目的

管理会計とコスト・マネジメントで学んだ知識を基礎として、管理会計領域のよりアドバンスなトピックを学習していく。特に、比較的新しく提案された概念・技法に焦点を当てて学習していく。

講義の進め方

- ・原則として、3回の講義で1つのトピックを学習していく。
- ・受講者はすでに管理会計の基礎知識を学んでいると考えられるので、ポイントを絞った説明を行っていく。
- ・原則として、講義毎に宿題を課す。また、必要に応じて小テストも行う。

成績評価法

- ・宿題 (70%), 小テスト (30%) で評価する。
- ・AA(90 点以上), A(80 点以上 90 点未満), B(70 点以上 80 点未満), C(60 点以上 70 点未満), D(60 点未満: 不合格)

オフィスアワー

火曜日
10:00-12:00

連絡先

022-217-6279
maoki@econ.tohoku.ac.jp

その他 (連絡事項)

- ・英文のテキストを利用するが、英語自体の解説は行わない。
- ・予習復習を必ず行うこと。
- ・講義に関する連絡は全てメールで行う。
- ・講義資料等はすべてホームページに掲示する。

予習・復習について

<予習>

- ・前の講義で、次回の講義の資料等を配布するので、これを必ず読んでくること。

<復習>

- ・毎回課題を課すので、必ず自分で考えること。

この講義を受講するために必要とする知識

管理会計とコスト・マネジメントをすでに履修していることが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・Horngren, C.T., S.M. Datar, and G. Foster, M. Rajan, and C. Ittner, *Cost Accounting: A Managerial Emphasis* (13th ed.), Prentice-Hall, 2009.
- ・Atkinson, A.A., R.S. Kaplan, E.M. Matsumura, and S.M. Young, *Management Accounting* (5th ed.), Prentice-Hall, 2007.
- ・青木雅明『管理会計』同文館, 2005 年。
- ・上埜進・青木雅明編著『管理会計演習—理論と計算—』税務経理協会, 2011 年。
- ・小沢浩『コストマネジメント』同文館, 2005 年。
- ・参考資料・参考文献は必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

＜講義の目的＞：講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法（予習・復習）などについてシラバスを用いて説明を行う。

＜講義の概要＞：以下の内容を学習する。それぞれについて簡単に説明する。

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：Activity-Based Costing (1)
- 第3回：Activity-Based Costing (2)
- 第4回：Activity-Based Costing (3)
- 第5回：会計情報と意思決定 (1)
- 第6回：会計情報と意思決定 (2)
- 第7回：会計情報と意思決定 (3)
- 第8回：Balanced Scorecard (1)
- 第9回：Balanced Scorecard (2)
- 第10回：Balanced Scorecard (3)
- 第11回：資本予算 (1)
- 第12回：資本予算 (2)
- 第13回：資本予算 (3)
- 第14回：管理会計全般に関わる問題 (1)
- 第15回：管理会計全般に関わる問題 (2)

＜宿題＞

- ・講義時に出題する。

＜より進んだ学習＞

- ・今回は特になし

第2回：Activity-Based Costing (1)

講義の内容

<講義の内容・目的>：ABCに関して復習を行い，以下の点を理解する。

1. 操業度に基づく原価計算システムが，製品原価・顧客原価をいかに歪めているかを理解する。
2. 多品種生産を行う企業が少ない品種しか生産していない企業より多くのコストがかかるのはなぜか？その理由を理解すること。
3. 通常のABCの計算手続について理解すること。
4. ABCから得られる原価情報が，業務改善や製品・顧客に関わる意思決定においてどのように利用されるのか理解すること。
5. 資源の実際キャパシティを測定し，未使用のキャパシティ・コストを測定することが重要であることを理解する。
6. Time-driven Activity-Based Costing がどのようなものか理解すること。
7. 顧客に対して，販売・流通などのコストをどのように配賦するか理解すること。
8. 顧客の収益性の分析法を理解すること。
9. サービス業においてABCがどのように利用されるのか理解すること。
10. ABCを実行する際に障害となること，そして，克服していくべき課題を理解すること。

<宿題>：下記以外の問題を出題する場合もあるので，注意すること。

- ・講義時に指示する。

<より進んだ学習>

- ・配付資料にあるABCの事例を読み，そのポイントがどこにあるのか理解すること。

第3回：Activity-Based Costing (2)

講義の内容

<講義の内容・目的>：実際に問題を解きながら，前の講義で学習した内容を理解すること。

1. 製品の収益性分析，未使用キャパシティ，伝統的な ABC. (4-31)
2. 伝統的な ABC と Time-Driven ABC (4-34)
3. 病院への ABC の適用 (4-37)
4. サービスの共有・アウトソーシングへの ABC の適用 (4-41)

<宿題>：下記以外の問題を出題する場合もあるので，注意すること。

- ・講義時に指示する。

<より進んだ学習>

- ・本日説明した問題をエクセルで解く。

学ぶべき用語・ポイント

- Activity-based costing system
- Activity-based costing management
- Activity-based costing pricing
- Activity cost driver
- Activity dictionary
- Cost of unused capacity
- Practical capacity
- Time-driven ABC
- Time equation
- Whale curve

第4回：Activity-Based Costing (3)

講義の内容

<講義の内容・目的>：ABCに関する総合的な問題を学習する。また、自分の考えをいかにまとめて記述するかについても指導する。

1. 2種類の原価計算システムの比較 (4-42)
2. 製品の収益性分析と ABM (4-45)
3. 活動原価の認識と ABM (4-48)
4. 戦略実行における ABC の役割 (4-50)
5. Time-Driven ABC と ABM：事例 1 (4-53)
6. Time-Driven ABC と ABM：事例 2 (4-54)
7. 伝統的な ABC と ABM (4-55)

<宿題>：下記以外の問題を出題する場合もあるので、注意すること。

- ・講義時に指示する。

<より進んだ学習>

- ・本日説明した問題をエクセルで解く。

第5回：会計情報と意思決定(1)

講義の内容

＜講義の内容・目的＞：

1. 埋没原価を定義し、これが無関連原価となる理由を理解すること.
2. 自製か外注かという問題の特質を理解すること.
3. 質的な要因が意思決定に与える影響を理解すること.
4. 工場のレイアウトがどのような意味を持つのか理解すること.
5. TOC (Theory of Constraints) を理解すること.
6. JIT システムの特徴を説明できるようになること.
7. 品質原価の概念を理解すること.
8. 在庫の減少や生産時間の減少から生じる原価節約を理解すること. さらに、工程において原価節約が生じる場面を理解すること.

＜宿題＞：下記以外の問題を出題する場合もあるので、注意すること.

- ・ 講義時に指示する.

＜より進んだ学習＞

- ・ 配付資料にある事例を読み、そのポイントがどこにあるのか理解すること.

第6回：会計情報と意思決定(2)

講義の内容

<講義の内容・目的>：実際に問題を解きながら、前の講義で学習した内容を理解すること。

1. 関連原価と埋没原価 (5-31)
2. 自製か外注か，機会原価 (5-34)
3. 自製か外注か，関連原価，機会原価 (5-36)
4. 関連原価と収益：工場レイアウトの変更 (5-42)
5. ABC と TOC (5-47)
6. JIT とセル生産 (5-49)
7. 品質原価計算 (5-58)
8. 品質原価報告書 (5-59)

<宿題>：下記以外の問題を出題する場合もあるので，注意すること。

- ・ 講義時に指示する。

<より進んだ学習>

- ・ 本日説明した問題をエクセルで解く。

学ぶべき用語・ポイント

- Appraisal costs
- Avoidable costs
- Cellular manufacturing
- Certified suppliers
- Cost of nonconformance to quality standards
- Cost of quality report
- Cycle time
- External failure costs
- Internal failure costs
- Just-in-time manufacturing
- Operating costs
- Outsourcing
- Prevention costs
- Processing cycle efficiency
- Processing time
- Process layout
- Product layout
- Quality costs
- Relevant costs
- Sunk costs
- Theory of constraints
- Throughput contribution

第7回：会計情報と意思決定(3)

講義の内容

＜講義の内容・目的＞：総合的な問題を学習する。また、自分の考えをいかにまとめて記述するかについても指導する。

1. 関連原価，質的な要因，品質原価（5-62）
2. 関連原価：取替決定（5-63）
3. 顧客サービスと Non-value-added costs（5-64）
4. Facility layout と value-added activities（5-66）
5. 顧客サービスと Non-value-added activities（5-67）

＜宿題＞：下記以外の問題を出題する場合もあるので，注意すること。

- ・講義時に指示する。

＜より進んだ学習＞

- ・本日説明した問題をエクセルで解く。

第 8 回：Balanced Scorecard (1)

講義の内容

<講義の内容・目的>：

1. 価値を創出する際に必要となる intangible assets を測定し管理していくために、なぜ BSC (Balanced Scorecard) が必要とされるのかその理由を理解すること。
2. 戦略マップとはどのようなものか理解すること。
3. ミッション、ビジョン、戦略が BSC へどのように落とし込まれていくのか理解すること。
4. BSC における目的・尺度・目標を整合的にしていくために何が必要とされるのかを理解すること。
5. 業績指標のスコアは必ずしも BSC とはならない理由を理解すること。
6. NPO における BSC はどのようなものか理解すること。
7. 戦略を実行するために BSC はどのように利用されるのかを理解すること。
8. BSC を実行する際陥りやすい落とし穴にはどのようなものがあるか理解すること。
さらに、このような事態を避けるためには何をすべきか考えること。

<宿題>：下記以外の問題を出題する場合もあるので、注意すること。

- ・講義時に指示する。

<より進んだ学習>

- ・配付資料にある事例を読み、そのポイントがどこにあるのか理解すること。

第9回：Balanced Scorecard (2)

講義の内容

<講義の内容・目的>：実際に問題を解きながら，前の講義で学習した内容を理解すること．今回は特に計算ではなく，論述し解答することに焦点を当てる．

1. BSC の尺度：lowest-total-cost value proposition (9-26)
2. BSC の尺度：innovation-and-leadership value proposition (9-27)
3. BSC の尺度：complete-customer-solutions value proposition (9-28)
4. BSC の尺度：environmental and safety dimensions (9-29)
5. BSC と業績指標 (9-31)
6. 戦略と予算プロセス (9-34)
7. BSC の設計 (9-35)
8. NPO における BSC (9-37)
9. BSC の落とし穴 (9-39)
10. BSC と ABC の関係 (9-40)

<宿題>：下記以外の問題を出題する場合もあるので，注意すること．

- ・講義時に指示する．

<より進んだ学習>

- ・自分で BSC の事例を調べてみること．

学ぶべき用語・ポイント

- Customer management process
- Customer perspective
- Financial perspective
- Innovation process
- Learning and growth perspective
- Mission statements
- Objectives
- Operating process
- Process perspective
- Regulatory and social processes
- Strategy
- Strategy map
- Targets
- Value proposition
- Vision statements

第 10 回：Balanced Scorecard (3)

講義の内容

<講義の内容・目的>：総合的な問題を学習する。また、自分の考えをいかにまとめて記述するかについても指導する。

1. ある市の BSC (9-44)
2. BSC の設計 (9-45)
3. 薬品会社の BSC (9-46)
4. 自動車部品会社の BSC

<宿題>：下記以外の問題を出題する場合もあるので、注意すること。

- ・講義時に指示する。

<より進んだ学習>

- ・自分で BSC の事例を調べてみること。

第 11 回：資本予算 (1)

講義の内容

＜講義の内容・目的＞：

1. 長期的に利用する資産（資本）の性質と重要性を理解すること。
2. 長期的に利用する資産と短期的に利用する資産を別々にコントロールするのか、曾於理由を理解すること。
3. 長期的な意思決定に利用される基本的なツール・概念を理解すること（ROI, 将来価値, 現在価値, 年金現価, 内部利益率等）。
4. 投資案を評価するために資本予算がどのように利用されるかを理解すること。また、回収期間, 会計上の利益率, EVA などの指標について理解すること。
5. 長期的に利用する際に資産を評価する際, 所得税やインフレーションがどのような影響を与えるのか理解すること。
6. 長期的に利用する際に資産を評価する際に生じる不確実性に対応するために, what-if 分析, 感度分析などがどのように利用されるのかを理解すること。
7. 長期的な投資決定を行う際, 戦略をどのように取り入れるのかについて理解すること。
8. 過去に行われた長期的な投資決定を評価するための事後的な監査について理解すること。

＜宿題＞：下記以外の問題を出題する場合もあるので, 注意すること。

- ・講義時に指示する。

＜より進んだ学習＞

- ・配付資料にある事例を読み, そのポイントがどこにあるのか理解すること。

第 12 回：資本予算 (2)

講義の内容

<講義の内容・目的>:実際に問題を解きながら,前の講義で学習した内容を理解すること.

1. 正味現在価値, 回収期間, 会計上の利益率 (11-65)
2. 税と戦略を考慮した資本予算 (11-66)
3. 資本予算と感度分析 (11-67)
4. 資本予算と不確実性 (11-68)
5. 資本予算, 税金, インフレーション (11-69)
6. 資本予算と感度分析 (11-70)
7. What-if 分析と不確実性 (11-72)
8. 資金配分と事後の監査 (11-73)

<宿題>:下記以外の問題を出題する場合もあるので,注意すること.

- ・講義時に指示する.

<より進んだ学習>

- ・本日説明した問題をエクセルで解く.

学ぶべき用語・ポイント

- Accounting rate of return
- Capital budgeting
- Compound growth
- Cost of capital
- Discounting
- Economic value added
- Expected value method
- Future value
- Internal rate of return
- Net present value
- Payback method
- Period annuity
- Postimplementation audit
- Present value
- Profitability index
- Real option
- Return
- Sensitivity analysis
- Time value of money
- What-if analysis

第 13 回：資本予算 (3)

講義の内容

＜講義の内容・目的＞：総合的な問題を学習する。また、自分の考えをいかにまとめて記述するかについても指導する。

1. 感度分析と What-if 分析 (11-74)
2. 不確実性下における投資案の評価 (11-75)

＜宿題＞：下記以外の問題を出題する場合もあるので、注意すること。

- ・講義時に指示する。

＜より進んだ学習＞

- ・本日説明した問題をエクセルで解く。

第 14 回：管理会計全般に関わる問題 (1)

講義の内容

＜講義の内容・目的＞：これまで学習してきた知識を総合的に利用する問題を解く。

1. これまでに学習してきた内容に基づき、それぞれが問題を作成する。
2. 作成された問題のポイントがどこにあるのか、議論する。
3. 問題作成・検討のプロセスを通じて、総合的な理解を深めていく。

＜宿題＞：下記以外の問題を出題する場合もあるので、注意すること。

- ・ 講義時に指示する。

第 15 回：管理会計全般に関わる問題 (2)

講義の内容

＜講義の内容・目的＞：これまで学習してきた知識を総合的に利用する問題を解く。

1. これまでに学習してきた内容に基づき，それぞれが問題を作成する。
2. 作成された問題のポイントがどこにあるのか，議論する。
3. 問題作成・検討のプロセスを通じて，総合的な理解を深めていく。

＜宿題＞：下記以外の問題を出題する場合もあるので，注意すること。

- ・講義時に指示する。

講義名・担当教員

コストマネジメント・松田康弘

時間割

後期 火曜 6 限

講義の目的

コストマネジメントの基礎を身につけること。その際、会計情報（非財務情報も含む）が企業における意思決定や業績評価においてどのように利用されるのかを具体的に理解すること。

講義の進め方

- ・原則として、1回の講義で1章を終えるというペースで講義を進めていく。
- ・原則として、講義毎に宿題を課す。また、必要に応じて小テストも行う。
- ・期末試験を行う。

予習・復習について

<予習>

- ・講義はテキストの内容に沿って行うので、事前にテキストの内容を把握しておくこと。
- ・講義スライドを事前にウェブ上で配布するので、予習を行っておくこと。
- ・テキスト中の重要語句の意味を事前に調べておくこと。

<復習>

- ・宿題を解き、テキスト中の重要語句の意味を確認すること。
- ・宿題の問題には様々な考え方が含まれている。より発展的な内容について考察を試みられたい。
- ・宿題については、講義の中で指定する。

この講義を受講するために必要とする知識

会計や原価計算に関する基礎的知識を有していること。たとえば、学部で会計学関連の科目や原価計算・管理会計の科目を履修していることが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：Horngren, C.T., S.M. Datar, and G. Foster, *Cost Accounting: A Managerial Emphasis 13th ed.*, Prentice-Hall, 2008.
- ・参考文献：講義の中で適宜紹介するが、以下のものを挙げておく。
 - ・Weil R.L. and M.W. Maher, *Handbook of Cost Management 2nd ed.*, John Wiley and Sons, Inc., 2005.
 - ・青木雅明『管理会計』同文館, 2005年.
 - ・上埜進『管理会計 価値創出をめざして』税務経理協会, 2007年.

成績評価法

- ・宿題（50%）、試験（50%）で評価する。
- ・AA(90点以上), A(80点以上 90点未満), B(70点以上 80点未満), C(60点以上 70点未満), D(60点未満：不合格)

オフィスアワー

水曜日
15:00-17:00

連絡先

022-217-6280
ymazda@econ.tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）

- ・英文のテキストを利用するが、英語自体の解説は行わない。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法などについて説明を行う。

以下の内容を学習する。

第1回：オリエンテーション

第2回：戦略，戦略的収益性分析

第3回：費用配賦，顧客収益性分析，販売量差異の分析

第4回：補助部門費，共通費，収益の配賦

第5回：連産品と副産物

第6回：総合原価計算

第7回：仕損，補修，作業屑

第8回：バランスト・スコアカード

第9回：品質原価，時間管理，制約の理論

第10回：在庫管理，ジャスト・イン・タイム，バックフラッシュ・コストニング

第11回：資本予算とコスト分析

第12回：マネジメント・コントロール，振替価格

第13回：業績評価と報酬（1）

第14回：業績評価と報酬（2）

第15回：期末試験

第2回：戦略，戦略的収益性分析

講義の内容

1. 戦略とは何か？
2. 戦略の実行とバランスト・スコアカード
3. 戦略と実行の成功の評価
4. 営業利益の戦略的分析
5. ダウンサイジングとキャパシティの管理

＜宿題＞

- 章末の Terms to learn をこの授業の前に調べてくること.
- 章末の問題から教員が指定する問題を解いてくること.

第3回：費用配賦，顧客収益性分析，販売量差異の分析

講義の内容

1. 費用配賦の目的
2. 費用配賦意思決定の基準
3. 費用配賦と原価計算システム
4. 顧客収益と顧客コスト
5. 顧客収益性プロファイル
6. 販売量差異
7. セールスマックスと販売量差異
8. 市場占有率差異と市場規模差異

<宿題>

- 章末の Terms to learn をこの授業の前に調べてくること.
- 章末の問題から教員が指定する問題を解いてくること.

第4回：補助部門費，共通費，収益の配賦

講義の内容

1. 補助部門費の営業部門への配賦
2. 複数の補助部門の費用配賦
3. 共通費の配賦
4. 費用配賦と契約
5. 収益の配賦とバンドル製品
6. 収益配賦法

＜宿題＞

- 章末の Terms to learn をこの授業の前に調べてくること.
- 章末の問題から教員が指定する問題を解いてくること.

第 5 回：連産品と副産物

講義の内容

1. 連結原価の基礎
2. 連結原価の配賦方法
3. 意思決定における連結原価
4. 副産物の会計

<宿題>

- 章末の Terms to learn をこの授業の前に調べてくること.
- 章末の問題から教員が指定する問題を解いてくること.

第6回：総合原価計算

講義の内容

1. 総合原価計算の全体像
2. ケース1：期首，期末に仕掛品在庫が存在しない場合の総合原価計算
3. ケース2：期首仕掛品在庫が存在せず，期末仕掛品在庫が存在する場合の総合原価計算
4. ケース3：期首，期末に仕掛品在庫が存在する場合の総合原価計算
5. 平均法と先入先出法の比較
6. 総合原価計算における標準原価計算
7. 総合原価計算における工程別原価計算
8. 現代の原価計算システム

＜宿題＞

- 章末の Terms to learn をこの授業の前に調べてくること.
- 章末の問題から教員が指定する問題を解いてくること.

第7回：仕損，補修，作業屑

講義の内容

1. 仕損，補修，作業屑とは何か
2. 正常仕損と異常仕損の会計処理
3. 総合原価計算における仕損の処理（加重平均法）
4. 総合原価計算における仕損の処理（先入先出法）
5. 総合原価計算における仕損の処理（標準原価計算法）
6. 個別原価計算における仕損の処理
7. 個別原価計算における補修の処理
8. 作業屑の処理

<宿題>

- 章末の Terms to learn をこの授業の前に調べてくること.
- 章末の問題から教員が指定する問題を解いてくること.

第8回：バランスト・スコアカード

講義の内容

1. 戦略とバランスト・スコアカード
2. 意思決定とバランスト・スコアカード
3. 現業の管理とバランスト・スコアカード
4. マネジメント・コントロールとバランスト・スコアカード

<宿題>

章末の問題から教員が指定する問題を解いてくること。

第9回：品質原価，時間管理，制約の理論

講義の内容

1. 4種類の品質原価
2. 顧客満足に関する非財務的品質尺度の例
3. 品質問題を識別するための3つの方法
4. 品質改善の関連原価
5. 品質に関する財務的尺度と非財務的尺度
6. 顧客応答時間，遅延の発生とそのコスト
7. 制約の理論における3つの尺度
8. ボトルネックの管理

<宿題>

章末の Terms to learn をこの授業の前に調べてくること。
章末の問題から教員が指定する問題を解いてくること

第 10 回：在庫管理, ジャスト・イン・タイム, バックフラッシュ・コストイング

講義の内容

1. 売上原価に関連する 5 種類の原価
2. 経済的発注量モデルによる発注コストと保持コストの均衡
3. 経済的発注量モデルと業績評価法のコンフリクトと解決法
4. サプライチェーン・マネジメントの在庫管理への適用
5. MRP とジャスト・イン・タイムの相違
6. ジャスト・イン・タイム生産システムの特徴
7. バックフラッシュ・コストイング
8. バックフラッシュ・コストイングによる伝統的棚卸原価計算の簡略化

＜宿題＞

- 章末の Terms to learn をこの授業の前に調べてくること.
- 章末の問題から教員が指定する問題を解いてくること.

第 11 回：資本予算とコスト分析

講義の内容

1. 資本予算編成における複数年の視点
2. プロジェクトの資本予算編成の 6 段階
3. 正味現在価値法と内部利益率法
4. 回収期間法
5. 会計的利益率法
6. 投資案評価の指標（DCF）と業績評価指標（AARR）の間のコンフリクト
7. 関連キャッシュフロー

<宿題>

- 章末の Terms to learn をこの授業の前に調べてくること.
- 章末の問題から教員が指定する問題を解いてくること.

第 12 回：マネジメント・コントロール，振替価格

講義の内容

1. マネジメント・コントロール・システムと 3 つの特質
2. 分権化の利点と不利点
3. 移転価格を評価するための 4 つの基準
4. 移転価格を計算するための 3 つの計算方法
5. 市価基準価格による目標合致性の促進
6. 原価基準価格による次善解を回避する方法
7. 未利用生産能力がある場合の 2 部門間における交渉の余地
8. 移転価格の下限
9. 多国間移転価格

＜宿題＞

- 章末の Terms to learn をこの授業の前に調べてくること.
- 章末の問題から教員が指定する問題を解いてくること.

第 13 回：業績評価と報酬（1）

講義の内容

1. BSC のための財務的・非財務的尺度の選択
2. 会計による業績尺度の設計
3. Du Pont 法による投資利益率の分析
4. 残余利益法とその利点
5. EVA 法

<宿題>

- 章末の Terms to learn をこの授業の前に調べてくること.
- 章末の問題から教員が指定する問題を解いてくること.

第 14 回：業績評価と報酬（2）

講義の内容

1. 時価と歴史的原価による資産評価の比較
2. 異なる国で操業する事業部の業績比較の困難
3. 管理者報酬としての給与とインセンティブの役割
4. Levers of Control

＜宿題＞

- 章末の Terms to learn をこの授業の前に調べてくること.
- 章末の問題から教員が指定する問題を解いてくること.

第 15 回：期末試験

講義の内容

講義で扱った内容について試験を行う。

講義名・担当教員

上級コストマネジメント・松田康弘

時間割

後期 水曜 6 限

講義の目的

コストマネジメントの発展的な知識を身につけること。非財務情報を含む会計情報が、組織の意思決定や業績評価において、どのように利用されるのかを具体的に理解すること。

成績評価法

- ・宿題 (80%), 期末レポート (20%) で評価する。
- ・AA(90 点以上), A(80 点以上 90 点未満), B(70 点以上 80 点未満), C(60 点以上 70 点未満), D(60 点未満: 不合格)

講義の進め方

- ・原則として、講義毎に宿題を課す。

オフィスアワー

水曜日
15:00-17:00

連絡先

022-217-6280
ymazda@econ.tohoku.ac.jp

予習・復習について**<予習>**

- ・講義はテキストの内容に沿って行うので、事前に内容を把握しておくこと。
- ・テキスト中の重要語句の意味を事前に調べておくこと。

<復習>

- ・宿題を解き、テキスト中の重要語句の意味を確認すること。
- ・宿題の問題には様々な考え方が含まれている。より発展的な内容について考察を試みられたい。

その他 (連絡事項)

- ・英文のテキストを利用するが、英語自体の解説は行わない。

この講義を受講するために必要とする知識

会計や原価計算に関する基礎的知識を有していること。たとえば、学部で会計学関連の科目や原価計算・管理会計の科目を履修していることが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・テキスト: Brocher E., G. Cokins, K. Chen and D.E. Stout, *Cost Management A Strategic Emphasis 4th ed.*, MacGraw-Hill, 2006.
- ・参考文献: 必要に応じて講義の中で紹介するが、以下のものを紹介しておく。
 - ・ Horngren, C.T., S.M. Datar, and G. Foster, *Cost Accounting: A Managerial Emphasis 13th ed.*, Prentice-Hall, 2008.
 - ・ Weil R.L. and M.W. Maher, *Handbook of Cost Management 2nd ed.*, John Weily and Sons, Inc., 2005.
 - ・ 青木雅明『管理会計』同文館, 2005 年.
 - ・ 小沢浩『コストマネジメント』同文館, 2005 年.
 - ・ 上埜進『管理会計 価値創出をめざして』税務経理協会, 2007 年.

第1回：オリエンテーション

講義の内容

講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法などについて説明を行う。

以下の内容を学習する。

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：CVP分析（1）
- 第3回：CVP分析（2）
- 第4回：CVP分析（3）
- 第5回：マネジメントコントロールと業績評価（1）
- 第6回：マネジメントコントロールと業績評価（2）
- 第7回：マネジメントコントロールと業績評価（3）
- 第8回：投資センターと振替価格（1）
- 第9回：投資センターと振替価格（2）
- 第10回：投資センターと振替価格（3）
- 第11回：業績評価と報酬（1）
- 第12回：業績評価と報酬（2）
- 第13回：業績評価と報酬（3）
- 第14回：戦略的コストマネジメントに関わる諸問題（1）
- 第15回：戦略的コストマネジメントに関わる諸問題（2）

第2回：CVP分析（1）

講義の内容

CVP分析についての以下の重要な論点を整理し、理解する。

1. CVP分析の構造の把握と戦略的役割
2. CVP分析の損益分岐計画への応用
3. CVP分析の利益計画への応用
4. CVP分析のABCへの応用
5. 需要の不確実性の下での感度分析とCVP分析
6. 複数の製品の下でのCVP分析
7. 非営利組織におけるCVP分析
8. CVP分析の必要とする前提と限界，および分析結果の解釈

<宿題>

講義時に指示する。

<より進んだ学習>

講義時に指示する。

第3回：CVP分析（2）

講義の内容

- ・実際に問題を解きながら、前回の講義で学習した内容について理解を深める。

<宿題>

講義時に指示する。

<より進んだ学習>

講義時に指示する。

第4回：CVP分析（3）

講義の内容

- ・CVP分析に関する総合的な問題について学習する。また、CVP分析に関する諸問題について論述を行い、指導を行う。

<宿題>

講義時に指示する。

<より進んだ学習>

講義時に指示する。

第5回：マネジメントコントロールと業績評価（1）

講義の内容

分権制組織の業績評価についての以下の重要な論点を整理し，理解する．

1. マネジメントコントロールの目的
2. マネジメントコントロールシステムの類型
3. 組織構造と戦略的業績評価
4. 3つの責任センター（コストセンター，収益センター，利益センター）と戦略的業績評価
5. 戦略的業績評価における BSC の役割
6. サービス業と非営利組織における戦略的業績評価の役割

<宿題>

講義時に指示する．

<より進んだ学習>

講義時に指示する．

第6回：マネジメントコントロールと業績評価（2）

講義の内容

- ・実際に問題を解きながら，前回の講義で学習した内容について理解を深める。

<宿題>

講義時に指示する。

<より進んだ学習>

講義時に指示する。

第7回：マネジメントコントロールと業績評価（3）

講義の内容

- ・業績評価に関する総合的な問題について学習する。また、業績評価に関する諸問題について論述を行い、指導を行う。

<宿題>

講義時に指示する。

<より進んだ学習>

講義時に指示する。

第8回：投資センターと振替価格（1）

講義の内容

振替価格についての以下の重要な論点を整理し，理解する．

1. 投資センターの役割
2. 投下資本利益率の利点と限界
3. 残余利益の利点と限界
4. 経済的付加価値と投資センターの業績評価
5. 振替価格の目的と諸形態
6. 多国籍企業における振替価格

<宿題>

講義時に指示する．

<より進んだ学習>

講義時に指示する．

第9回：投資センターと振替価格（2）

講義の内容

- ・実際に問題を解きながら，前回の講義で学習した内容について理解を深める．

<宿題>

講義時に指示する．

<より進んだ学習>

講義時に指示する．

第 10 回：投資センターと振替価格 (3)

講義の内容

- ・振替価格に関する総合的な問題について学習する。また、振替価格に関する諸問題について論述を行い、指導を行う。

<宿題>

講義時に指示する。

<より進んだ学習>

講義時に指示する。

第 11 回：業績評価と報酬（1）

講義の内容

管理者の業績評価と報酬についての以下の重要な論点を整理し，理解する．

1. 管理者報酬のタイプ
2. 管理者報酬の戦略的役割
3. 報酬計画の要素
4. 管理者報酬の計画における税金と財務報告の役割
5. サービス業における管理者報酬
6. 事業の分析と評価への応用

<宿題>

講義時に指示する．

<より進んだ学習>

講義時に指示する．

第 12 回：業績評価と報酬（2）

講義の内容

- ・実際に問題を解きながら，前回の講義で学習した内容について理解を深める。

<宿題>

講義時に指示する。

<より進んだ学習>

講義時に指示する。

第 13 回：業績評価と報酬（3）

講義の内容

- ・ 管理者の業績評価に関する総合的な問題について学習する。また、管理者の業績評価に関する諸問題について論述を行い、指導を行う。

<宿題>

講義時に指示する。

<より進んだ学習>

講義時に指示する。

第 14 回：戦略的コストマネジメントに関わる諸問題（1）

講義の内容

これまで学習してきた諸問題について，以下のように総合的に分析を試みる．

1. これまで学習してきた諸問題に関連する問題を取り上げる．
2. 取り上げられた問題の論点がどこにあるのかを議論する．
3. 以上のプロセスを通じて総合的な理解を深める．

<宿題>

講義時に指示する．

<より進んだ学習>

講義時に指示する．

第 15 回：戦略的コストマネジメントに関わる諸問題（2）

講義の内容

これまで学習してきた諸問題について、以下のように総合的に分析を試みる。

1. これまで学習してきた諸問題に関連する問題を取り上げる。
2. 取り上げられた問題の論点がどこにあるのかを議論する。
3. 以上のプロセスを通じて総合的な理解を深める。

<宿題>

講義時に指示する。

<より進んだ学習>

講義時に指示する。

講義名・担当教員

原価計算 1・西村一幸

時間割

前期 土曜 2 限

講義の目的

工業簿記及び原価計算の基礎を身につけること。ある処理方法のデメリットを補うために別の処理方法が考案されてきたケースが多いので、単に各処理方法を理解するのではなく、進化した過程をも理解していく。

成績評価法

- ・宿題 (40%)、小テスト及び出席状況 (45%)、授業に対する姿勢 (15%) で評価する。
- ・ AA(90 点以上),
A(80 点以上 90 点未満),
B(70 点以上 80 点未満),
C(60 点以上 70 点未満),
D(60 点未満：不合格)

講義の進め方

- ・ 1 回目の講義で講義の概要、進め方、成績評価、学習方法などについて説明を行う。
- ・ 2 回目から 13 回目までで第 10 章までの解説を行う。
- ・ 小テストは 2 回行う予定である。(小テストは 14 回目及び 15 回目ではなく 13 回目までに行う場合がある。)
- ・ 原則として、講義毎に宿題を課す。また、随時小テスト及び出欠確認を行う。(2 回目以降履修登録期間中に出欠確認を行う場合があるので、履修登録期間中に欠席しないこと。)

オフィスアワー土曜日
12:00-13:00**連絡先**

メールアドレス等は講義で連絡する。

予習・復習について**<予習>**

- ・余力があれば、次回講義分について予習することが望ましい。

<復習>

- ・毎回宿題を課しているので、事例について今回以前の分までを反復継続的に復習し、いつ小テストがあっても大丈夫なようにしておく必要がある。宿題以外の問題についても自主的に学習することを期待する。

その他 (連絡事項)

- ・原価計算 2 を履修すること。
- ・途中で履修を放棄する学生は、最初から履修登録しないこと。

この講義を受講するために必要とする知識

商業簿記の基本的知識を有していることが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：オリジナルテキスト『原価計算 1』
- ・参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：オリエンテーション・商業簿記の復習

講義の内容

1. 講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法についての説明を行う。
2. 商業簿記の流れを復習する。

第1回：オリエンテーション・商業簿記の復習

第2回：工業簿記・原価計算の基礎

第3回：費目別計算Ⅰ（材料費計算）

第4回：費目別計算Ⅱ（労務費計算）

第5回：費目別計算Ⅲ（経費計算），製造間接費

第6回：製造間接費

第7回：部門別計算

第8回：部門別計算

第9回：個別原価計算

第10回：単純総合原価計算

第11回：総合原価計算における仕損費・減損

第12回：総合原価計算における仕損費・減損，工程別総合原価計算

第13回：工程別総合原価計算

第14回：小テスト

第15回：小テスト

・商業簿記の流れ

簿記の基本的な流れ

仕訳と取引要素

仕訳帳及び総勘定元帳

合計残高試算表

精算表

貸借対照表，損益計算書

第 2 回：工業簿記・原価計算の基礎

講義の内容

1. 工業簿記と原価計算の係わりを理解する。
2. 原価計算の意義・目的と原価計算制度について理解する。
 - ・「原価計算基準」より，原価計算の意義を理解する。
 - ・原価計算は，利用の仕方により財務諸表作成目的，製品価格決定目的，原価管理目的，利益管理目的，経営意思決定目的があることを理解する。
 - ・原価計算制度の意義を理解し，原価計算の目的に対応して制度としての原価計算と広義の原価計算があることを理解する。
 - ・制度としての原価計算制度は，消費量をどうするかにより実際原価計算制度と標準原価計算制度に大別されることを理解する。
3. 原価の意義，概念，分類について理解する。
 - ・「原価計算基準」より，原価の 4 つの本質は，経済価値の消費，経営が作り出す財貨に転嫁される価値，経営目的に関連したもの，正常であることを理解する。
 - ・非原価項目の内容を理解する。
 - ・本質・目的の違いから，製品原価と期間原価，実際原価と標準原価，全部原価と部分原価といった対照的な原価の概念が考えられることを理解する。
 - ・製造原価は，観点の違いにより，形態別分類，製品との関連における分類，機能別分類，原価の管理可能性に基づく分類，操業度との関連における分類に分けられることを理解する。
 - ・販売費及び一般管理費の分類の仕方を理解する。
4. 原価計算の大まかな流れを理解する。
 - ・原価の費目別計算，部門別計算，製品別計算といった 3 段階の大まかな流れについて理解する。
 - ・生産形態の違いにより，個別原価計算と総合原価計算があることを理解する。

＜宿題＞

事例 1

学ぶべき用語・ポイント

製造活動，原価計算，財務諸表作成目的，製品価格決定目的，原価管理目的，原価管理，利益管理目的，予算，経営意思決定目的，基本計画，制度としての原価計算，実際原価計算制度，標準原価計算制度，特殊原価調査，原価，非原価項目，製品原価，製造原価，期間原価，販売費，一般管理費，実際原価，実際消費量，予定価格，標準原価，能率の尺度としての標準，現実的標準原価，正常原価，正常な能率，予定原価，理想標準原価，全部原価，部分原価，直接原価，形態別分類，材料費，労務費，経費，製品との関連における分類，製造直接費，製造間接費，機能別分類，原価の管理可能性に基づく分類，管理可能費，管理不能費，操業度との関連における分類，固定費，変動費，準変動費，準固定費，原価計算期間，価値移転的原価計算，原価の費目別計算，原価の部門別計算，原価の製品別計算，個別原価計算，総合原価計算，単純総合原価計算，組別総合原価計算，等級別総合原価計算

第3回：費目別計算Ⅰ（材料費計算）

講義の内容

1. 材料と材料費の違いについて理解する。
 - ・材料は、物品でありいわゆる材料より範囲が広いことを理解する。
 - ・材料は消費によって材料費となることを理解する。
 - ・材料費の内容を、製品との関連における分類により理解する。
2. 材料の購入原価について理解する。
 - ・材料副費の内容、材料副費のうちどこまで購入原価に含めるのかについて理解する。
 - ・材料副費の予定配賦のメリットについて理解する。
 - ・材料副費差異の処理について理解する。
3. 材料消費量の計算方法について理解する。
 - ・出入記録を行うものと行わないものがあることを理解する。
 - ・継続記録法と棚卸計算法の違い、併用によるメリットについて理解する。
4. 材料消費価格の計算方法について理解する。
 - ・先入先出法、移動平均法、総平均法、後入先出法、個別法について理解する。
 - ・後入先出法については、計算スパンにより継続の後入先出法と期間の後入先出法があることを理解する。
 - ・実際消費価格のデメリットと予定消費価格のメリットについて理解する。
 - ・材料消費価格差異の処理について理解する。
5. 棚卸減耗費について理解する。
 - ・棚卸減耗費の内容、処理について理解する。

<宿題>

事例 2～6

学ぶべき用語・ポイント

- ・材料
- ・材料費
- ・直接材料費
- ・間接材料費
- ・購入代価
- ・材料副費
- ・外部材料副費
- ・内部材料副費
- ・材料副費差異
- ・継続記録法
- ・棚卸計算法
- ・実地棚卸
- ・実際消費価格
- ・先入先出法
- ・移動平均法
- ・総平均法
- ・後入先出法
- ・継続の後入先出法
- ・期間の後入先出法
- ・個別法
- ・予定消費価格
- ・材料消費価格差異
- ・棚卸減耗費

第 4 回：費目別計算 II（労務費計算）

講義の内容

1. 労務費の分類について理解する。
 - ・ 労務費は、いわゆる人件費より範囲が狭いことを理解する。
 - ・ 労務費を、製品との関連における分類により理解する。
2. 賃金の支払額と要支払額について理解する。
 - ・ 支給対象期間と支払日にズレが生じる理由を理解する。
 - ・ 支給額から暦日基準による労務費の消費額への調整過程を理解する。
 - ・ いわゆる天引きについて理解する。
 - ・ 就業時間の内容を理解する。
 - ・ 総労働時間に含まれないものがあることを理解する。
3. 労務費の計算について理解する。
 - ・ 作業時間又は作業量の測定を行うものを行わないものがあることを理解する。
4. 消費賃率の計算方法について理解する。
 - ・ 消費賃率が個人別でない理由を理解する。
 - ・ 実際消費賃率のデメリット、予定消費賃率のメリットを理解する。
 - ・ 賃率差異の処理を理解する。
5. 定時間外作業手当の計算について理解する。
 - ・ 残業手当を予定消費賃率に含めている場合と含めていない場合があることを理解し、それぞれの処理を理解する。

<宿題>

事例 7～10

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 賃金
- ・ 労務費
- ・ 直接労務費
- ・ 間接労務費
- ・ フリンジ・ベネフィット
- ・ 支給対象期間
- ・ 支払賃金
- ・ 諸手当
- ・ 給与支給総額
- ・ 就業時間
- ・ 直接作業時間
- ・ 間接作業時間
- ・ 手待時間
- ・ 段取時間
- ・ 加工時間
- ・ 前月末払額
- ・ 当月未払額
- ・ 実際消費賃率
- ・ 予定消費賃率
- ・ 賃率差異

第5回：費目別計算Ⅲ（経費計算），製造間接費

講義の内容

【経費計算】

1. 経費の分類について理解する。
 - ・ 経費を，製品との関連における分類により理解する。
 - ・ 間接経費は，支払経費，月割経費，測定経費，発生経費に大別されることを理解し，それぞれの内容を理解する。
 - ・ 複合費の意義・有用性を理解する。
2. 外注加工賃の処理について理解する。
 - ・ 在庫管理責任により，外注の仕方に有償支給と無償支給があることを理解し，それぞれの処理を理解する。

【製造間接費】

1. 製造間接費の集計について理解する。
 - ・ 製造間接費の実際発生額の内容を理解する。
2. 製造間接費の配賦方法について理解する。
 - ・ 製造間接費の性質上，配賦が必要なことを理解する。
 - ・ 配賦基準の種類が多岐に及ぶ理由を理解する。
 - ・ 実際配賦のデメリット，予定配賦のメリットを理解する。
3. 基準操業度と操業水準の種類について理解する。
 - ・ 基準操業度の概念を理解する。
 - ・ 操業水準と生産量の間を関係を理解する。
 - ・ 生産能力と販売能力から操業度には，理論的生産能力，実際の生産能力，正常操業度，予定操業度があることを理解する。

<宿題>

事例 11～14

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 直接経費
- ・ 間接経費
- ・ 支払経費
- ・ 月割経費
- ・ 測定経費
- ・ 発生経費
- ・ 複合費
- ・ 外注加工費
- ・ 無償支給
- ・ 有償支給
- ・ 交付材料差益
- ・ 直課
- ・ 配賦
- ・ 実際配賦
- ・ 予定配賦（正常配賦）
- ・ 配賦基準
- ・ 価値的基準
- ・ 物量基準
- ・ 素価基準
- ・ 予定配賦率
- ・ 基準操業度
- ・ 操業水準
- ・ 正常生産量
- ・ 理論的生産能力（最大操業度）
- ・ 実際の生産能力（実現可能操業度）
- ・ 平均操業度（正常操業度）
- ・ 期待実際操業度（予定操業度）

第 6 回：製造間接費

講義の内容

1. 製造間接費予算額の計算について理解する。
 - ・「原価計算基準」より製造間接費予算作成の手順を理解する。
 - ・操業水準と予算許容額の関係から固定予算と変動予算があることを理解する。
 - ・変動予算は、予算許容額の設定方針により公式法変動予算と実査法変動予算があることを理解する。
2. 製造間接費の予定配賦について理解する。
 - ・固定予算，変動予算それぞれにおける予定配賦の仕方について理解する。
3. 製造間接費差異の分析について理解する。
 - ・固定費から生じる操業度差異と変動費から生じる予算差異があることを理解する。
 - ・固定予算のデメリット，変動予算のメリットを理解する。
4. 通年ベースの製造間接費差異の処理について理解する。
 - ・月次の差異の処理と年度末の差異の処理の違い，その理由を理解する。
 - ・基準操業度の設定水準との関係から年度末の操業度差異をどのように処理するか理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 固定予算
- ・ 変動予算
- ・ 予算許容額
- ・ 変動費率
- ・ 固定費率
- ・ 公式法変動予算
- ・ 実査法変動予算
- ・ 製造間接費差異
- ・ 予算差異
- ・ 操業度差異
- ・ 補充率法
- ・ 繰延法

<宿題>

事例 15～17

第7回：部門別計算

講義の内容

1. 原価部門の意義・設定について理解する。
 - ・原価部門の意義・必要性を理解し、部門は計算組織上のものであることを理解する。
 - ・製造間接費を細かく見ていくものであることを理解する。
 - ・製造部門と補助部門の関係及びそれぞれの内容を理解する。
2. 部門別計算の流れについて理解する。
 - ・製造間接費予算の集計過程、製造間接費実際発生額の集計過程を理解する。
3. 部門個別費と部門共通費について理解する。
 - ・原価の発生の仕方により部門個別費、部門共通費があり、部門共通費はその性質上、配賦が必要であることを理解する。
 - ・部門固有費を理解する。
 - ・一般費の意味を理解する。
4. 補助部門費の製造部門への配賦基準について理解する。
 - ・固定費、変動費について同一の配賦基準によるかどうかで単一基準配賦法、複数基準配賦法があることを理解する。
 - ・配賦率については、実際配賦と予定配賦があるため、3パターンの組み合わせがあることを理解し、それぞれのメリット・デメリットを理解する。

<宿題>

事例 18～19

学ぶべき用語・ポイント

- ・原価部門
- ・製造部門
- ・副経営
- ・補助部門
- ・補助経営部門
- ・工場管理部門
- ・部門個別費
- ・部門共通費
- ・部門固有費
- ・部門費集計表
- ・一般費
- ・単一基準配賦法
- ・複数基準配賦法
- ・実際配賦法
- ・予定配賦法
- ・補助部門費差異

第8回：部門別計算

講義の内容

1. 補助部門費の製造部門への配賦方法について理解する。
 - ・補助部門間の用役消費の考慮度合いにより、直接配賦法、相互配賦法、階梯式配賦法があることを理解する。
 - ・相互配賦法は、配賦の精度の差により簡便法としての相互配賦法、連続配賦法、連立方程式法があることを理解する。
 - ・階梯式配賦法では、用役提供規模が重要であることを理解する。
2. 製造部門費の製品への予定配賦について理解する。
 - ・製造間接費の予定配賦との類似点を理解する。
3. 製造部門費配賦差異の分析について理解する。
 - ・製造部門費配賦差異の処理を理解する。

＜宿題＞

事例 20～25

学ばべき用語・ポイント

- ・直接配賦法
- ・相互配賦法
- ・簡便法としての相互配賦法
- ・連続配賦法
- ・連立方程式法
- ・階梯式配賦法
- ・製造部門費配賦差異
- ・予算差異
- ・操業度差異

第9回：個別原価計算

講義の内容

1. 製品別計算について理解する。
 - ・製造直接費，製造間接費と製品単位との係りを理解する。
2. 仕掛品勘定と製品勘定について理解する。
 - ・仕掛品勘定の内容，製品勘定の内容，仕掛品勘定と製品勘定の係りについて理解する。
3. 個別原価計算の流れについて理解する。
 - ・個別原価計算が適用される条件を理解する。
 - ・指示生産量の完成度合いと仕掛品勘定の関係，特定製造指図書番号と直間分類の関係を理解する。
 - ・完成と完成引渡し済の違いを理解する。
4. 仕損費の計算・処理について理解する。
 - ・仕損品原価，仕損品評価額，仕損費の関係を理解する。
 - ・補修と代品製作の違いを理解する。
 - ・代品製作には，一部仕損と全部仕損があることを理解する。
 - ・仕損費を製造部門費予算に織り込んだ場合と織り込まない場合があることを理解する。
 - ・それぞれの処理を理解する。
5. 作業屑の処理について理解する。
 - ・作業屑の処分方法は，自家消費と外部売却があることを理解する。
 - ・作業屑の発生状況により控除先が異なるため，複数の処理方法があることを理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・仕掛品
- ・仕掛品勘定
- ・製品
- ・製品勘定
- ・単純個別原価計算
- ・部門別個別原価計算
- ・特定製造指図書
- ・補修指図書
- ・代品製作
- ・仕損品原価
- ・仕損品
- ・仕損費
- ・全部仕損
- ・一部仕損
- ・自家消費
- ・外部売却
- ・作業屑

<宿題>

事例 26～29

第 10 回：単純総合原価計算

講義の内容

1. 単純総合原価計算の流れについて理解する。
 - ・単純総合原価計算が適用される条件を理解する。
 - ・個別原価計算と総合原価計算の違いを理解する。
 - ・単純総合原価計算の原価集計方法について理解する。
2. 加工進捗度について理解する。
 - ・予定原価に対してどの程度投入したのかが加工進捗度であることを理解する。
3. 月末仕掛品原価の計算方法について理解する。
 - ・月末仕掛品原価の評価の重要性を理解する。
 - ・先入先出法，平均法，後入先出法について理解する。
 - ・先入先出法には，完成品原価の内訳を区分するかどうかにより純粋先入先出法と修正先入先出法があることを理解する。

＜宿題＞

事例 30～34

学ぶべき用語・ポイント

- ・市場見込生産
- ・受注生産
- ・直接材料費
- ・加工費
- ・加工進捗度
- ・完成品換算量
- ・当月完成品原価
- ・月末仕掛品原価
- ・純粋先入先出法
- ・修正先入先出法
- ・平均法
- ・後入先出法

第 11 回：総合原価計算における仕損費・減損

講義の内容

1. 仕損費・減損について理解する。
 - ・仕損品原価，仕損品評価額，仕損費の関係をもう一度理解する。
2. 仕損費・減損の負担について理解する。
 - ・加工進捗度との兼ね合いで正常な仕損費・減損をどこに負担させたら良いのか理解する。
3. 正常仕損費・減損の処理方法について理解する。
 - ・異常な仕損費・減損は，原価性がないことを理解する。
 - ・正常仕損費・減損の処理については，いったん正常仕損費・減損を分離計算してから良品に追加負担させる非度外視法と，分離計算せず自動的に良品に負担させる度外視法があることを理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・仕損品
- ・仕損品原価
- ・仕損品評価額
- ・仕損費
- ・減損
- ・良品
- ・異常仕損費・減損
- ・度外視法
- ・非度外視法

<宿題>

事例 35～40

第 12 回：総合原価計算における仕損費・減損，工程別総合原価計算

講義の内容

【総合原価計算における仕損費・減損】

1. 正常仕損費と異常仕損費が混在する場合の処理について理解する。
 - ・加工進捗度との兼ね合いで，正常仕損費を異常仕損費にも負担させる場合があることを理解する。

【工程別総合原価計算】

1. 工程別総合原価計算の意義について理解する。
 - ・工程の必要性を理解する。
 - ・工程と部門の類似点を理解する。
 - ・工程別総合原価計算が適用される条件を理解する。
 - ・どの原価要素を工程別に集計するのかにより，全部原価要素工程別総合原価計算と加工費工程別総合原価計算があることを理解する。
2. 累加法による工程別総合原価計算について理解する。
 - ・各工程の原価についてどのように考えるのかにより，累加法と非累加法があることを理解する。
 - ・累加法では，前工程費が直接材料費と同じ扱いになることを理解する。

<宿題>

事例 41～43

学ぶべき用語・ポイント

- ・工程
- ・全部原価要素工程別総合原価計算
- ・加工費工程別総合原価計算
- ・累加法
- ・非累加法
- ・前工程費
- ・半製品

第 13 回：工程別総合原価計算

講義の内容

1. 材料の追加投入について理解する。
 - ・材料の投入のパターンとして、始点投入の他、終点投入や平均投入があることを理解する。
2. 非累加法による工程別総合原価計算について理解する。
 - ・非累加法は、工程別の原価責任に重点を置いていることを理解する。
 - ・非累加法の計算方法には、累加法と計算結果が一致する方法と全工程を一つの工程とみなして計算する方法があることを理解する。
3. 加工費工程別総合原価計算について理解する。
 - ・加工費工程別総合原価計算が適用される条件を理解する。

学すべき用語・ポイント

- ・始点投入
- ・終点投入
- ・平均投入
- ・工程費
- ・累加法と計算結果が一致する方法
- ・全工程を一つの工程とみなして計算する方法

<宿題>

事例 44～47

第 14 回：小テスト

講義の内容

- ・小テストを実施する。

出題範囲は、小テスト実施日の 2 週間までに学習した内容とする。

＜宿題＞

なし

第 15 回：小テスト

講義の内容

- ・小テストを実施する。
出題範囲は、小テスト実施日の2週間までに学習した内容とする。

<宿題>

なし

講義名・担当教員

原価計算 2・西村一幸

時間割

後期 土曜 2 限

講義の目的

工業簿記及び原価計算の基礎を身につけること。ある処理方法のデメリットを補うために別の処理方法が考案されてきたケースが多いので、単に各処理方法を理解するのではなく、進化した過程をも理解していく。

成績評価法

- ・宿題 (40%)、小テスト及び出席状況 (45%)、授業に対する態度 (15%) で評価する。
- ・AA(90 点以上)、A(80 点以上 90 点未満)、B(70 点以上 80 点未満)、C(60 点以上 70 点未満)、D(60 点未満：不合格)

講義の進め方

- ・ 1 回目から 13 回目まででテキスト「原価計算 1」第 11 章～第 13 章、「原価計算 2」全部の解説を行う。
- ・ 小テストは 2 回行う予定である。(小テストは 14 回目及び 15 回目ではなく 13 回目までに行う場合がある。)
- ・ 原則として、講義毎に宿題を課す。また、随時小テスト及び出欠確認を行う。(2 回目以降履修登録期間中に欠席確認を行う場合があるので、履修登録期間中に欠席しないこと。)

オフィスアワー土曜日
12:00-13:00**連絡先**

メールアドレス等は講義で連絡する。

予習・復習について**<予習>**

- ・ 余力があれば、次回講義分について予習することが望ましい。

<復習>

- ・ 毎回宿題を課しているので、事例について今回以前の分までを反復継続的に復習し、いつ小テストがあっても大丈夫なようにしておく必要がある。宿題以外の問題についても自主的に学習することを期待する。

その他 (連絡事項)

- ・ 途中で履修を放棄する学生は、最初から履修登録しないこと。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・ 原価計算 1 を履修していること。
- ・ 商業簿記の基本的知識を有していることが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・ テキスト：オリジナルテキスト『原価計算 1』、『原価計算 2』
- ・ 参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：組別総合原価計算，等級別総合原価計算

講義の内容

【組別総合原価計算】

1. 組別総合原価計算の流れについて理解する。
 - ・ 組別総合原価計算が適用される条件を理解する。
 - ・ 組間接費は製造間接費と同様に配賦が必要であることを理解する。
 - ・ 加工費は，予定配賦が適していることを理解する。
 - ・ 加工費配賦差異の処理について理解する。
2. 工程別組別総合原価計算の流れについて理解する。
 - ・ 工程別組別総合原価計算は，原価を組別に分けた後，工程別に計算することを理解する。

【等級別総合原価計算】

1. 等級別総合原価計算の流れについて理解する。
 - ・ 等級別総合原価計算が適用される条件を理解する。
 - ・ 等価係数の意義を理解し，積数との違いを理解する。
 - ・ 同種製品の違いが，製品の性質なのか標準消費量なのかにより等価係数の測定基準が異なることを理解する。
2. 等級別総合原価計算の計算方法について理解する。
 - ・ 同種製品の違いが2つあることに対応して，当月製造費用を等級別に分ける方法と完成品原価を等級別に分ける方法があることを理解する。
 - ・ 完成品原価を等級別に分ける方法には，完成品原価を一括して求める方法と完成品原価を内容別（月初分の完成品なのか当月投入分の完成品なのか）に求める方法があることを理解する。

<宿題>

事例 48～50

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 組
- ・ 組直接費
- ・ 組間接費
- ・ 工程別組別総合原価計算
- ・ 加工費配賦差異
- ・ 予算差異
- ・ 操業度差異
- ・ 等級品
- ・ 等価比率
- ・ 等価係数
- ・ 品質基準
- ・ 消費量基準
- ・ 単純総合原価計算に近い方法
- ・ 完成品原価を一括して求める方法
- ・ 完成品原価を内容別に求める方法
- ・ 組別総合原価計算に近い方法

第 2 回：連産品・副産物，標準原価計算 I（基本編）

講義の内容

【連産品・副産物】

1. 連産品について理解する。
 - ・等級品と連産品の異同について理解する。
2. 連産品の計算方法について理解する。
 - ・等級品との違いにより，連産品の原価の負担は専ら原価回収の観点から行うことを理解する。
 - ・連結原価の按分基準には，市場価格を加味しない生産量基準と加味する正常市価基準があることを理解する。
 - ・生産量基準及び正常市価基準が適用される条件を理解する。
3. 副産物について理解する。
 - ・連産品と副産物の異同について理解する。
4. 副産物の評価について理解する。
 - ・副産物の評価と個別原価計算の作業層の評価の類似点を理解する。
5. 副産物の計算方法について理解する。
 - ・副産物評価額は，連結原価から優先的に控除される理由を理解する。

【標準原価計算 I（基本編）】

1. 標準原価計算制度の意義・流れについて理解する。
 - ・原価管理について理解する。
 - ・実際原価計算制度のデメリットについて理解する。
 - ・標準原価計算制度の意義について理解する。
 - ・標準原価計算の流れについて理解する。
2. 原価要素標準の設定について理解する。
 - ・標準消費量について理解する。
 - ・正常仕損費・減損がある場合の，標準原価カードには，正常仕損費・減損を区分表示する方法と各原価要素に含める方法があることを理解する。
3. 標準原価の計算について理解する。
 - ・月初仕掛品原価，当月完成品原価，月末仕掛品原価は標準原価で記載されることを理解する。
 - ・仕損品評価額は仕掛品勘定から資産勘定に振替えることを理解する。
 - ・異常仕損費は非原価項目として仕掛品勘定から営業外費用に振替えることを理解する。

<宿題>

事例 51～54

学ぶべき用語・ポイント

- ・連産品
- ・負担能力主義（価値回収的原価計算）
- ・連結原価
- ・生産量基準
- ・正常市価基準
- ・副産物
- ・自家消費
- ・外部売却
- ・標準原価計算制度
- ・標準原価
- ・標準消費量
- ・標準原価カード

第3回：標準原価計算Ⅰ（基本編）

講義の内容

1. 原価差異について理解する。
 - ・原価差異は、当月製造費用について発生することを理解する。
 - ・各原価要素で標準消費量が算定されるので、実際原価計算制度で発生する原価差異の他に消費量面での差異が加わることを理解する。
 - ・各原価要素で発生する原価差異について理解する。
 - ・能率差異及び操業度差異は、考え方の違いにより変動費と固定費の能率差異を分ける方法、変動費と固定費の能率差異を分けない方法、能率差異は変動費だけとする方法があることを理解する。
2. 原価差異の処理について理解する。
 - ・年度末の原価差異の処理について原価標準の設定が適切だった場合と不適切だった場合では異なることを理解する。
3. 仕掛品勘定の記帳方法について理解する。
 - ・当月製造費用の記帳方法について、どこまで標準によるかによりパーシャル・プラン、修正パーシャル・プラン、シングル・プランがあることを理解する。
 - ・それぞれのデメリット、メリットを理解する。
 - ・修正パーシャル・プランでは、製造間接費を実際発生額で仕掛品に振替えなければならない理由を理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・価格差異
- ・数量差異
- ・賃率差異
- ・作業時間差異
- ・予算差異
- ・能率差異
- ・操業度差異
- ・変動費能率差異
- ・固定費能率差異
- ・パーシャル・プラン
- ・修正パーシャル・プラン
- ・シングル・プラン

<宿題>

事例 55

第 4 回：標準原価計算 II (応用編)

講義の内容

1. 材料の追加投入について理解する。
 - ・ 工程別総合原価計算と同じように、標準原価計算でも追加材料の問題があることを理解する。
2. 材料受入価格差異について理解する。
 - ・ 購買管理の意義を理解する。
 - ・ シングル・プランと材料受入価格差異の関係を理解する。
 - ・ 材料受入価格差異の処理について理解する。
 - ・ 「原価計算基準」でいう、当期の材料払出高と期末有高の内容を理解する。
3. 原料歩留差異，原料配合差異について理解する。
 - ・ 原料の標準配合割合について理解する。
 - ・ 投入材料が複数ある場合，材料数量差異は，原料別に原料歩留差異と原料配合差異に細分されることを理解する。
 - ・ 原料歩留差異，原料配合差異の意味を理解する。
4. 検査点が終点でない場合の処理について理解する。
 - ・ 検査点が終点であれば，仕損は終点で発見されるので，仕損費は月末仕掛品及び当月完成品が負担するが，検査点が終点でない場合には，加工進捗度との兼ね合いで仕損費を負担させることを理解する。
5. 標準の改訂について理解する。
 - ・ 標準は恒久的なものではなく，実態に応じて随時改訂することを理解する。
 - ・ 改定の仕方には，旧標準適用分と新標準適用分を分けて処理する方法，新標準による原価低減額を標準改訂差異として処理する方法，期末在庫について新標準に修正し，差額を標準原価改訂引当金で処理する方法があることを理解する。

学すべき用語・ポイント

- ・ 材料受入価格差異
- ・ 標準配合割合
- ・ 原料歩留差異
- ・ 原料配合差異

<宿題>

事例 56～59

第5回：原価・営業量・利益関係の分析

講義の内容

1. 短期利益計画について理解する。
 - ・長期経営計画，大綱的利益計画，予算編成の関係を理解する。
 - ・短期利益計画は，大綱的利益計画と予算編成であることを理解する。
2. 原価・営業量・利益の関係について理解する。
 - ・経営判断する上で，将来予想に必要な情報は何かを理解する。
 - ・総原価の発生が売上に連動するかどうかを重要であることを理解する。
 - ・総原価は，売上と連動する変動費と連動しない固定費に区分されることを理解する。
 - ・各製品レベルで回収すべき変動費と会社全体として回収すべき固定費の違いを理解する。
 - ・貢献利益の意味を理解する。
3. 損益分岐分析・CVP分析について理解する。
 - ・短期利益計画と損益分岐分析・CVP分析の関係を理解する。
 - ・損益分岐点の意味を理解する。
 - ・損益分岐図表を理解する。
 - ・損益分岐点売上高，損益分岐点比率，安全余裕率，売上高営業利益率，経営レバレッジ係数，税引後の総資本経常利益率といった指標が持つ意味を理解する。

<宿題>

事例 60

学ぶべき用語・ポイント

- ・長期経営計画
- ・大綱的利益計画
- ・予算編成
- ・短期利益計画
- ・変動費
- ・固定費
- ・貢献利益
- ・Cost, Volume, Profit
- ・損益分岐点
- ・損益分岐点売上高
- ・貢献利益率
- ・売上高線
- ・総原価線
- ・損益分岐図表
- ・損益分岐点比率
- ・安全余裕率
- ・売上高営業利益率
- ・経営レバレッジ係数
- ・総資本経常利益率

第 6 回：原価・営業量・利益関係の分析

講義の内容

1. セールス・ミックスについて理解する。
 - ・複数の製品を扱う場合の CVP 分析について理解する。
 - ・セールス・ミックスの意味を理解する。
 - ・セールス・ミックスが一定とは、販売量の割合が一定の場合と売上高の割合が一定の場合があることを理解する。
 - ・セールス・ミックスが一定でない場合は、貢献利益を最大にするよう行動することを理解する。
 - ・制約条件がある場合に、どの製品の生産を優先すべきかについて理解する。
 - ・リニア・プログラミングについて理解する。
2. 全部原価計算制度における損益分岐分析について理解する。
 - ・制度上の全部原価計算の損益計算書と損益分岐分析の損益計算書の違いを理解する。
 - ・全部原価計算の損益計算書上での損益分岐点について理解する。
3. 原価予測の方法について理解する。
 - ・原価を固定分解する方法には、過去の実績データに基づく予測法と IE 法のような技術的な予測法があることを理解する。
 - ・過去の実績データに基づく方法には、費目別精査法、高低点法、スキッター・チャート法、最小自乗法があることを理解する。
 - ・高低点法、スキッター・チャート法、最小自乗法は、精度の差であり考え方は同じであることを理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・セールス・ミックス
- ・制約条件
- ・最適セールス・ミックス
- ・リニア・プログラミング
- ・目的関数
- ・非負条件
- ・IE 法
- ・費目別精査法
- ・高低点法
- ・スキッター・チャート法
- ・回帰分析法（最小自乗法）

＜宿題＞

事例 61～63

第7回：直接原価計算

講義の内容

1. 直接原価計算の意義について理解する。
 - ・ 全部原価計算と直接原価計算の違いである固定製造原価の取扱いについて理解する。
 - ・ 損益分岐分析・CVP分析と直接原価計算の関係を理解する。
 - ・ 直接原価計算の損益計算書を理解する。
 - ・ 固定費調整について理解する。
2. 実際直接総合原価計算と実際全部総合原価計算について理解する。
 - ・ 実際全部総合原価計算と実際直接総合原価計算の損益計算書を理解する。
3. 実際直接総合原価計算における固定費調整について理解する。
 - ・ 実際直接総合原価計算の営業利益から始まって、期末棚卸資産に含まれる固定整合原価を加算し、期首棚卸資産に含まれる固定製造原価を減算し、実際全部総合原価計算の営業利益につなげることによって、利益管理を目的とする直接原価計算が制度上の原価計算に修正されることを理解する。
 - ・ 固定費調整の方法には、転がし計算法と一括調整法があることを理解する。
4. 実際直接総合原価計算における予算実績差異分析について理解する。
 - ・ 利益管理目的のため、予算と実績を比較分析し、次期以降の短期利益計画策定に役立てていくことを理解する。
 - ・ 差異分析は、営業利益について行うが、具体的には営業利益を構成する売上高、変動売上原価、変動販売費、固定費に細分して分析することを理解する。
 - ・ 売上高差異は、売上価格差異と売上数量差異に分析することを理解する。
 - ・ 売上数量差異は、想定された市場占拠率、実際の市場占拠率、実際の市場規模の関係から市場占拠率差異と市場総需要量差異に細分されることを理解する。
 - ・ 変動売上原価差異及び変動販売費差異は、変動売上原価予算差異及び変動販売費予算差異と変動売上原価数量差異及び変動販売費数量差異に分析されることを理解する。
 - ・ 販売製品が複数の場合、さらにセールス・ミックスの問題も追加されることを理解する。売上数量差異は、各製品毎にセールス・ミックス差異、市場占有率差異、市場総需要量差異に細分されることを理解する。
 - ・ 経営資本営業利益率は、売上高を媒介として、売上高営業利益率と経営資本回転率に分けられることを理解する。
 - ・ 経営資本営業利益率は、予算と実績の比較により、売上高営業利益率差異と経営資本回転率差異に分析されることを理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 全部原価計算
- ・ 直接原価計算
- ・ 固定費調整
- ・ 実際全部総合原価計算
- ・ 実際直接総合原価計算
- ・ 変動製造マージン
- ・ 転がし計算法
- ・ 一括調整法
- ・ 売上高差異
- ・ 売上価格差異
- ・ 売上数量差異
- ・ 市場占拠率差異
- ・ 市場総需要量差異
- ・ 変動売上原価差異
- ・ 変動売上原価予算差異
- ・ 変動売上原価数量差異
- ・ 変動販売費差異
- ・ 変動販売費予算差異
- ・ 変動販売費数量差異
- ・ 固定費差異
- ・ セールス・ミックス差異
- ・ 市場占有率差異
- ・ 経営資本営業利益率
- ・ 売上高営業利益率
- ・ 経営資本回転率
- ・ 売上高営業利益率差異
- ・ 経営資本回転率差異

<宿題>

事例 64～65

第 8 回：直接原価計算

講義の内容

1. 直接標準総合原価計算と全部標準総合原価計算について理解する。
 - ・ 制度上の全部標準総合原価計算と直接標準総合原価計算の違いを理解する。
 - ・ 利益管理目的の実際直接総合原価計算に原価管理目的の標準を加味したものが、直接標準総合原価計算であることを理解する。
 - ・ 全部標準総合原価計算の損益計算書と直接標準総合原価計算の損益計算書を理解する。
 - ・ 標準貢献利益を算定し、標準変動費差異を加減して実際貢献利益を算定するのは、原価管理用であることを理解する。
 - ・ 直接標準総合原価計算における固定費調整を理解する。
2. 直接標準総合原価計算における予算実績差異分析について理解する。
 - ・ 直接標準総合原価計算は、利益管理の他に原価管理も目的としているため、予算と実績の比較においては貢献利益差異が重要であることを理解する。
 - ・ したがって、貢献利益差異と固定費差異に分析することを理解する。
 - ・ 貢献利益差異は、具体的には販売価格差異、販売量差異、変動費差異に細分されることを理解する。
 - ・ 販売量差異は、展開すると売上における数量差異と変動費における数量差異の合計であることを理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 全部標準総合原価計算
- ・ 直接標準総合原価計算
- ・ 標準変動製造マージン
- ・ 標準貢献利益
- ・ 実際貢献利益
- ・ 固定費調整
- ・ 貢献利益差異
- ・ 販売価格差異
- ・ 販売量差異
- ・ 変動費差異
- ・ 固定費差異
- ・ 売上品構成差異
- ・ 販売数量差異

<宿題>

事例 66～67

第9回：直接原価計算，製造原価報告書

講義の内容

【直接原価計算】

1. 価格決定について理解する。

- ・全部総合原価計算における目標マークアップ率の算定と直接総合原価計算における目標マークアップ率の算定では，固定製造原価分だけ乖離することを理解する。
- ・全部総合原価計算による価格設定のメリット，デメリット，直接総合原価計算による価格設定のメリット，デメリットを理解する。

【製造原価報告書】

1. 製造原価報告書について理解する。

- ・製造原価報告書と仕掛品勘定の関係について理解する。
- ・製造原価報告書の表示形式には，原価要素別に表示するものと直間分類により表示するものがあることを理解する。
- ・製造間接費を予定配賦する場合，仕掛品勘定へは予定配賦額が記載されるが，製造原価報告書ではいったん実際発生額で表示することから，製造原価報告書で製造間接費差異を加減し予定配賦額に修正する必要があることを理解する。

<宿題>

事例 68

学ぶべき用語・ポイント

- ・目標マークアップ率
- ・原価要素に分類した製造原価報告書
- ・製造直接費・製造間接費に分類した製造原価報告書

第 10 回：損益計算書

講義の内容

1. 損益計算書について理解する。

- ・ 損益計算書と製品勘定の関係を理解する。
- ・ 製造原価報告書と損益計算書の関係を理解する。
- ・ 損益計算書の形式について理解する。
- ・ 原価差異のうち売上原価に賦課するものについて、損益計算書での表示を理解する。

学ばべき用語・ポイント

- ・ 損益計算書
- ・ 売上総利益
- ・ 営業利益

<宿題>

事例 69～70

第 11 回：本社工場会計，営業費計算

講義の内容

【本社工場会計】

1. 本社工場会計について理解する。
 - ・工場会計の意義を理解する。
 - ・工場会計の範囲を理解する。
 - ・本社工場間取引について理解する。
 - ・工場の業績測定のため，工場から本社へ製品を出荷した場合に，内部利益を加算する場
合があることを理解する。
 - ・工場内での振替取引について理解する。

【営業費計算】

1. 営業費の分類について理解する。
 - ・形態別分類と機能別分類について理解する。
 - ・営業費は，機能別分類によって販売費と一般管理費に分類されることを理解する。
 - ・販売費はさらに注文獲得費，注文履行費，販売管理費に分けられることを理解する。
 - ・一般管理費はさらにサービス費，組織管理費，研究開発費等に分けられることを理解す
る。
2. 販売費の管理方法について理解する。
 - ・営業費の管理の中心は販売費である理由を理解する。
 - ・販売費の管理方法には，売上と連動するかどうかにより予算管理が適しているものや，
発生パターンが決まっていることから原価管理が適しているものがあることを理解する。
3. 販売費の分析について理解する。

<宿題>

事例 71

学ぶべき用語・ポイント

- ・工場会計
- ・本社工場間取引
- ・工場勘定
- ・本社勘定
- ・内部利益
- ・内部売上
- ・内部売上原価
- ・販売費
- ・一般管理費
- ・注文獲得費
- ・注文履行費
- ・販売管理費
- ・サービス費
- ・組織管理費
- ・研究開発費

第 12 回：事業部の業績評価

講義の内容

1. 事業部制組織について理解する。
 - ・市場のニーズに機動的に対処できるよう大幅な権限委譲が行われたのが事業部制組織であることを理解する。
2. 事業部損益計算書について理解する。
 - ・事業部損益計算書の様式を理解し、事業部長及び事業部の業績評価を明確にするよう工夫されていることを理解する。
3. 事業部長の業績評価について理解する。
 - ・事業部長の業績評価は、事業部長の権限で管理可能な費用について行われることを理解する。
 - ・事業部長が管理可能な費用の範囲を理解する。
 - ・事業部長の評価指標には、管理可能営業利益、管理可能投下資本利益率、税引前管理可能残余利益があることを理解し、投下資本の有効利用の関係からそれぞれのメリット・デメリットを理解する。
4. 事業部の業績評価について理解する。
 - ・事業部の業績評価は、事業部へ配分された費用についても対象になることを理解する。
 - ・事業部の業績評価には、税引後事業部利益、事業部総投下資本利益率、税引後純残余利益があることを理解し、事業部長の業績評価同様、投下資本の有効利用の関係からそれぞれのメリット・デメリットを理解する。

<宿題>

事例 72

学ぶべき用語・ポイント

- ・職能別部門
- ・事業別部門
- ・事業部制組織
- ・権限委譲
- ・事業部損益計算書
- ・管理可能事業部固定費
- ・管理可能営業利益
- ・管理不能事業部固定費
- ・事業部利益
- ・共通固定費負担額
- ・法人税等配分額
- ・税引後事業部純利益
- ・管理可能営業利益
- ・管理可能投下資本利益率
- ・事業部総投資額
- ・管理可能投資額
- ・管理不能投資額
- ・税引前管理可能残余利益
- ・資本コスト率
- ・資本コスト
- ・税引後事業部利益
- ・事業部総投下資本利益率
- ・税引後純残余利益

第13回：事業部の業績評価

講義の内容

1. 内部振替価格について理解する。

- 大幅な権限委譲の結果、セクショナリズムに陥らないよう、内部振替価格は事業部長の意思決定が全社の利益増加につながるよう設定する必要があることを理解する。
- また、内部振替価格は全社利益を各事業部の利益に配分する基準となるので、各事業部が適正に業績評価される水準に設定する必要があることを理解する。
- 内部振替価格の決定方法には、市価基準、全部原価基準、全部原価加算基準、差額原価基準、差額原価加算基準、二重価格基準があることを理解する。

2. アメーバ経営について理解する。

- 日本における分権管理の代表例であるアメーバ経営について、意義、目的と効果、組織細分化の条件を理解し、業績評価指標である時間当たり採算制度、時間当たり採算の向上策を検討し、最後にアメーバ経営の課題について考える。

学ぶべき用語・ポイント

- 内部振替価格
- 市価基準
- 原価基準
- 全部原価基準
- 全部原価加算基準
- 差額原価基準
- 差額原価加算基準
- 二重価格基準
- アメーバ経営
- 時間当たり採算

<宿題>

事例 73

第 14 回：小テスト

講義の内容

- ・小テストを実施する。
出題範囲は、小テスト実施日の 2 週間までに学習した内容とする。

<宿題>

なし

第 15 回：小テスト

講義の内容

- ・小テストを実施する。

出題範囲は、小テスト実施日の2週間までに学習した内容とする。

<宿題>

なし

講義名・担当教員

原価計算3・西村一幸

時間割

前期 土曜1限

講義の目的

原価計算1, 2及び3の第7回までで学習した基礎知識を元にして, さらに多面的な観点からの練習問題を解くことにより, これまで学習してきた内容の総合的な理解を深めていく。

成績評価法

- ・宿題(30%), 小テスト(70%)で評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上90点未満),
B(70点以上80点未満),
C(60点以上70点未満),
D(60点未満:不合格)

講義の進め方

- ・1回目から7回目まででテキスト全部の解説を行う。
- ・8回目から15回目までは既に学習した基礎知識を元に多面的な問題を解いていく。
- ・1回目から7回目までは原則として, 講義毎に宿題を課す。
- ・8回目から15回目までは毎回小テストを行う。

オフィスアワー

土曜日
10:00-10:30

連絡先

メールアドレス等は講義で連絡する。

予習・復習について

<予習>

- ・第7回まで余力があれば, 次回講義分について予習することが望ましい。

<復習>

- ・第7回まで毎回宿題を課しているので, 事例について今回以前の分までを反復継続的に復習し, いつ小テストがあっても大丈夫なようにしておく必要がある。

その他(連絡事項)

- ・途中で履修を放棄する学生は, 最初から履修登録しないこと。
- ・電卓は利き手でない方の手を用い, ブラインドタッチができるレベルであることが望ましい。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・原価計算1及び2を履修していること。
- ・商業簿記の基本的知識を有していることが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・テキスト: オリジナルテキスト『原価計算3』
- ・参考文献: 必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：差額原価収益分析

講義の内容

1. 経営意思決定について理解する。
 - ・ 経営意思決定のプロセスについて理解する。
 - ・ 経営意思決定には、内容の違い及びスパンの違いにより、戦術的意思決定（業務的意思決定）と戦略的意思決定（構造的的意思決定）があることを理解する。
2. 特殊原価調査について理解する。
 - ・ 特殊原価調査の目的について理解する。
 - ・ 経営意思決定に役立つ予測情報には、関連原価、差額原価、機会原価、無関連原価、埋没原価があることを理解する。
3. 差額原価収益分析について理解する。
 - ・ 差額原価収益分析は、差額利益の最大化を目的としていることを理解する。
4. 新規注文を引受けるかどうかの意思決定について理解する。
 - ・ 生産能力に余剰がある場合とない場合では意思決定の仕方が異なることを理解する。
 - ・ 新規注文引き受けの条件について理解する。
5. 部品を自製するか購入するかの意思決定について理解する。
 - ・ 部品を自製するための条件を理解する。
6. 追加加工を行うかどうかの意思決定について理解する。
 - ・ 追加加工を行う条件を理解する。
7. 経済的発注量について理解する。
 - ・ 在庫管理について、在庫管理費は保管費と発注費であることを理解する。
 - ・ 保管費の内容及び保管費と1回当たりの発注量の関係を理解する。
 - ・ 発注費の内容及び発注費と1回当たりの発注量の関係を理解する。
 - ・ 在庫管理費を最小にする1回当たりの発注量は、保管費＝発注費であることを理解する。

<宿題>

事例 74～78

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 代替案
- ・ 経営意思決定
- ・ 戦術的意思決定（業務的意思決定）
- ・ 戦略的意思決定（構造的的意思決定）
- ・ 特殊原価調査
- ・ 関連原価
- ・ 差額原価
- ・ 機会原価
- ・ 無関連原価
- ・ 埋没原価
- ・ 差額原価収益分析
- ・ 保管費
- ・ 発注費
- ・ 在庫管理費
- ・ 経済的発注量

第 2 回：設備投資の経済性計算

講義の内容

1. 設備投資の経済性計算の特徴について理解する。
 - ・設備投資の経済性計算の大きな特徴は、スパンが長期であるため時間価値を考慮し、効果の測定はキャッシュ・フローであることを理解する。
2. 現在価値について理解する。
 - ・現在価値の意味について理解する。
 - ・現価係数及び年金現価係数の関係について理解する。
3. 資本コストについて理解する。
 - ・資本コストの意義について理解する。
 - ・資本コストは税引後の概念である理由を理解する。
 - ・資本コスト率の役割について理解する。
4. キャッシュ・フローと損益計算書の関係について理解する。
 - ・キャッシュ・フローと損益計算書の異同について理解する。
5. 運転資本について理解する。
 - ・運転資本の内容及びキャッシュ・フロー上の効果について理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・時間価値
- ・キャッシュ・フロー
- ・現価係数
- ・年金現価係数
- ・資本コスト
- ・加重平均資本コスト率
- ・運転資金
- ・運転資本

<宿題>

なし

第3回：設備投資の経済性計算

講義の内容

1. 設備投資案の評価方法について理解する。
 - ・設備投資案の評価方法は、時間価値を考慮する方法と時間価値より財務安全性を重視した単純回収期間法に大別されることを理解する。
 - ・時間価値を考慮する方法には、正味現在価値法、収益性指数法、内部利益率法があることを理解する。
2. 設備投資の損益分岐点の生産販売量について理解する。
 - ・設備投資の損益分岐点は、設備投資額を回収する点であることを理解する。
3. 取替投資の意思決定について理解する。
 - ・新規設備に取り替える条件について理解する。

<宿題>

事例 79～82

学ぶべき用語・ポイント

- ・正味現在価値
- ・正味現在価値法
- ・収益指数法
- ・内部利益率
- ・内部利益率法
- ・単純回収期間法
- ・投下資本利益率（投資利益率）

第 4 回：設備投資の経済性計算，戦略の策定と遂行のための原価計算

講義の内容

【設備投資の経済性計算】

1. リースか購入かか意思決定について理解する。
 - ・リース案の採用条件について理解する。
2. 耐用年数が異なる新規設備の比較について理解する。
 - ・代替案で耐用年数が異なる場合の計算期間は，耐用年数の最小公倍数であることを理解する。
3. リアル・オプションについて理解する。
 - ・従来の設備投資の経済性計算の限界，リアル・オプションの意義，主な種類，二項モデルによる簡単な計算を理解する。

【戦略の策定と遂行のための原価計算】

1. ライフサイクル・コストについて理解する。
 - ・製品のライフサイクルについて理解する。
 - ・製品のライフサイクルの各段階で発生する費用は，生産コストと使用コストに大別されることを理解する。
 - ・生産コストは，研究・開発コストと生産・構築コストに細分されることを理解する。
 - ・使用コストは，運用・支援コストと退役・廃棄コストに細分されることを理解する。

<宿題>

事例 83～86

学ぶべき用語・ポイント

- ・リアル・オプション
- ・延期オプション
- ・段階オプション
- ・オペレーティングオプション
- ・撤退オプション
- ・柔軟性オプション
- ・成長オプション
- ・二項モデル
- ・リスクフリーレート
- ・リスク中立確率
- ・生産コスト
- ・研究・開発コスト
- ・生産・構築コスト
- ・使用コスト
- ・運用・支援コスト
- ・退役・廃棄コスト

第5回：戦略の策定と遂行のための原価計算

講義の内容

1. 品質原価計算について理解する。
 - ・品質原価計算の意義・目的について理解する。
 - ・品質原価は、自主的に発生する自発的原価と意図せずして発生する非自発的原価があることを理解する。
 - ・自発的原価は、予防原価と評価原価に細分されることを理解する。
 - ・非自発的原価は、内部失敗原価と外部失敗原価に細分されることを理解する。
 - ・自発的原価と非自発的原価の関係について理解する。
 - ・品質原価を最小にしていくためのプロセスについて理解する。
- 2 原価企画について理解する。
 - ・原価管理方法の変化について理解する。
 - ・原価企画の意義について理解する。
 - ・原価企画のプロセスについて理解する。
- 3 活動基準原価計算について理解する。
 - ・活動基準原価計算の意義・目的について理解する。
 - ・資源ドライバーとコストドライバーの関係を理解する。
 - ・原価管理への活用、予算管理への活用について、ABM 及び ABB を理解する。

<宿題>

事例 87～90

学ぶべき用語・ポイント

- ・品質原価
- ・自発的原価（品質適合コスト）
- ・非自発的原価（品質不適合コスト）
- ・予防原価
- ・評価原価
- ・内部失敗原価
- ・外部失敗原価
- ・原価企画
- ・成行原価
- ・許容原価
- ・コスト・テーブル
- ・VE法
- ・活動基準原価計算（ABC）
- ・活動
- ・コスト・プール
- ・経済的資源
- ・資源ドライバー
- ・コスト・ドライバー
- ・活動基準原価管理（ABM）
- ・活動基準予算（ABB）

第 6 回：戦略の策定と遂行のための原価計算，月次予算編成

講義の内容

【戦略の策定と遂行のための原価計算】

1. バランスト・スコアカードについて理解する。
 - ・ バランスト・スコアカードの意義について理解する。
 - ・ バランスト・スコアカードの設定・実行プロセスについて理解する。
 - ・ 財務の視点，顧客の視点，業務プロセスの視点，学習と成長の視点について，それぞれの内容，留意点，それぞれの関係について理解する。
 - ・ 財務と非財務のバランス，時間のバランス，要因と結果のバランス，内部と外部のバランス，利害関係者間のバランスについて理解する。
 - ・ バランスト・スコアカードの効果について理解する。

【月次予算編成】

1. 月次予算編成について理解する。
 - ・ 月次予算編成のプロセスについて理解する。

<宿題>

事例 91

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 財務の視点
- ・ 顧客の視点
- ・ 業務プロセスの視点
- ・ 学習と成長の視点
- ・ 財務と非財務のバランス
- ・ 時間のバランス
- ・ 要因と結果のバランス
- ・ 内部と外部のバランス
- ・ 利害関係者間のバランス
- ・ 戦略マップ
- ・ 月次予算編成
- ・ 予定損益計算書
- ・ 予定貸借対照表

第7回：企業価値の評価，マテリアルフローコスト会計，スループット会計

講義の内容

【企業価値の評価】

1. 企業価値の評価について理解する。
 - ・ 企業価値が注目されてきた背景について理解する。
 - ・ 企業価値の評価方法について理解する。
 - ・ DCF法の評価手順について理解する。
 - ・ 株主価値について理解する。
 - ・ 企業価値を高める施策について理解する。

【マテリアルフローコスト会計】

1. マテリアルフローコスト会計について意義及び目的を理解する。

【スループット会計】

1. スループット会計について意義，営業利益，営業利益を増大させる施策について理解する。

<宿題>

事例 92

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 企業価値
- ・ コーポレートファイナンス
- ・ 間接金融
- ・ 直接金融
- ・ コストアプローチ
- ・ マーケットアプローチ
- ・ インカムアプローチ
- ・ DCF法
- ・ FCF
- ・ NOPAT
- ・ 運転資本
- ・ WACC
- ・ 継続価値
- ・ 事業価値
- ・ 株主価値
- ・ 有利子負債価値
- ・ 環境会計
- ・ 正の製品
- ・ 負の製品
- ・ マテリアルコスト
- ・ システムコスト
- ・ スループット
- ・ 在庫
- ・ 業務費用

第 8 回から第 15 回 : 演習問題

講義の内容

1. 原価計算 1, 2 及び 3 の第 7 回までで学習した基礎知識を元にして, さらに多面的な観点からの練習問題を解くことにより, これまで学習してきた内容の総合的な理解を深めていく.
2. 8 回から 15 回までの主な内容は次のとおりであるが, 順番どおりには行わないので注意が必要である.
 - ・ 原価の諸概念, 非原価項目, 製造原価要素の分類基準
 - ・ 費目別計算における原価要素の分類
 - ・ 材料副費の処理
 - ・ 労務費の予定配賦 (原価差異の分析)
 - ・ 製造間接費の予定配賦 (原価差異の分析)
 - ・ 部門別個別原価計算, 仕損費の処理
 - ・ 補助部門費の予定配賦
 - ・ 製造部門費差異の分析
 - ・ 単純総合原価計算, 工程別総合原価計算 (正常仕損, 異常仕損)
 - ・ 等級別総合原価計算
 - ・ 連産品, 副産物の処理
 - ・ 標準工程別総合原価計算 (累加法)
 - ・ 標準原価計算における材料費, 労務費の原価差異分析 (価格差異, 歩留差異, 減損差異, 副産物差異, 配合差異, 賃率差異, 不良品差異, 能率差異)
 - ・ パーシャル・プラン, 修正パーシャル・プラン, シングル・プランによる記帳
 - ・ 材料受入価格差異の処理, 原価差異の追加配賦
 - ・ CVP 分析, 損益分岐点, 安全余裕率
 - ・ 固定費調整, 直接原価計算による残余利益
 - ・ 直接標準原価計算における予算実績差異分析
 - ・ 販売費及び一般管理費の要素の分類基準, 販売費及び一般管理費の計算, 技術研究費
 - ・ 事業部制, 内部振替価格
 - ・ 差額原価収益分析
 - ・ 設備投資の経済性計算
 - ・ 品質原価, 従来の配賦と ABC による配賦の違い
 - ・ 月次予算編成
 - ・ 企業価値の評価
3. その他 電卓を持参すること.

講義の内容

講義名・担当教員

事例研究（管理会計）・青木雅明

時間割

後期 月曜 3 限

講義の目的

- ・この講義では毎年テーマを決め、そのトピックに関する事例を調査していく。
- ・今年度は「バランスト・スコアカード（BSC）」に関する事例を調査・研究する。

講義の進め方

- ・講義の前半：BSC に関する基礎的な知識を学習する。
- ・講義の後半：興味深いケースを選び、解説した後、そのケースについて議論をする。
- ・理解度を確認するため、レポートの提出を求める場合がある。

予習・復習について

<予習>

- ・参考文献は講義前に指定するので、事前に読んでおくこと。事例については、WEB から情報を入手することも可能なので、分析対象となる企業について、事前調査を行うこと。

<復習>

- ・関連する事例等を紹介するので、これを学習すること。

成績評価法

- ・レポート（40%）、平常点（40%）、プレゼンテーション（20%）で評価する。
- ・AA(90 点以上),
A(80 点以上 90 点未満),
B(70 点以上 80 点未満),
C(60 点以上 70 点未満),
D(60 点未満：不合格)

オフィスアワー火曜日
10:00-12:00**連絡先**022-217-6279
maoki@econ.tohoku.ac.jp**その他（連絡事項）**

- ・管理会計、コスト・マネジメントをすでに受講していることが望ましい。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・BSC の事例の多くは海外の企業について報告されているため、英語を読みこなす能力が必要とされる。

テキスト・参考文献

- ・Kaplan, R.S. and D. Norton, *Strategy Maps*, Harvard Business School Press, 2004.
- ・Kaplan, R.S. and D. Norton, *Alignment*, Harvard Business School Press, 2006.
- ・Kaplan, R.S. and D. Norton, *The Execution Premium*, Harvard Business School Press, 2008.
- ・Horngren, C.T., S.M. Datar, G. Foster, M. Rajan, and C. Ittner, *Cost Accounting : A Managerial Emphasis* (13th ed.), Prentice-Hall, 2009.
- ・Atkinson, A.A., R.S.Kaplan, E.M.Matsumura, and S.M.Young, *Management Accounting* (5th ed.), Prentice-Hall, 2007.
- ・青木雅明『管理会計』同文館, 2005 年.
- ・上埜進・青木雅明編著『管理会計演習－理論と計算－』税務経理協会, 2011 年.
- ・小沢浩『コスト・マネジメント』同文館, 2005 年.
- ・必要となる資料・参考文献は講義の中で随時指示する。

講義の予定

第1回：BSCの基礎1（BSCが提案された背景）

- ・オリエンテーションを行う。Harvard Business School Video（The Balanced Scorecard）を見てBSCの概要を理解する。

第2・3・4回：BSCの基礎

- ・Kaplan, R.S. and D. Norton, "Mastering the Management System," *Harvard Business Review*, 2008 (January), pp.63-77. を読み, BSCの基礎を理解する。

第5・6・7回：BSCに関する最新知識

- ・Kaplan, R.S. and D. Norton, *The Execution premium*, Harvard Business School Press, 2008. を読み, BSCに関する最新の知識を身につける。

第8回：BSCの事例

- ・SOHO Group と Statoil の事例

第9回：BSCの事例

- ・Unimed Vitoria と Uzel AGRI の事例

第10回：BSCの事例

- ・Atento と Canadian Blood Service の事例

第11回：BSCの事例

- ・Infosys Technologies と Lockheed Martin Enterprise Information Systems の事例

第12回：BSCの事例

- ・Minera Los Pelambres と Ministry of Government Administration and Home Affairs の事例

第13回：BSCの事例

- ・Muller と Nemours の事例

第14回：BSCの事例

- ・Nippon Boehringer Ingelheim と Profertil の事例

第15回：BSCの事例

- ・これまで学んできた事例について総合的に検討する。

講義名・担当教員

事例研究（コストマネジメント）・松田康弘

時間割

前期 水曜 6限

講義の目的

この講義ではコスト・マネジメントに関する事例を調査・研究する。特に、現代的な経営環境に着目して、産業別分析や国際比較を行う。

講義の進め方

- ・講義の前半：コストマネジメントに関するトピックを取り上げ、テキストに沿って各トピックに関する基礎的な知識を学習する。
- ・講義の後半：受講生が興味を持った事例についてレポートしてもらい、その事例について議論する。事例はできるだけ最新のものを選んでいきたい。
- ・理解度を確認するため、レポートの提出を求める場合がある。

成績評価法

- ・期末レポート（50%）、平常点（50%）で評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満：不合格)

オフィスアワー

水曜日
15:00-17:00

予習・復習について**<予習>**

- ・講義で扱う事例は事前に告知され、資料が配布される。事前に内容を把握しておくこと。
- ・事例を扱う際、内容は一般的なものと事例に限定されたものの両方を含む。双方について内容を把握されたい。

<復習>

- ・関連する事例を紹介するので、復習に使ってほしい。

連絡先

022-217-6280
ymazda@econ.tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）

- ・特になし。

この講義を受講するために必要とする知識

海外の文献、雑誌等を読む場合があるため、英語を読みこなす能力が必要とされる。

テキスト・参考文献

- ・講義の中で随時指示するが、以下のものを参考文献として挙げておく。
 - ・ Horngren C.T., S.M. Datar, and G. Foster, *Cost Accounting: A Managerial Emphasis 12th ed.*, Prentice-Hall, 2005.
 - ・ Weil R.L. and M.W. Maher, *Handbook of Cost Management 2nd ed.*, John Wiley and Sons, Inc., 2005.
 - ・ 青木雅明『管理会計』同文館, 2005年.
 - ・ 小沢浩『コストマネジメント』同文館, 2005年.
 - ・ 上埜進『管理会計 価値創出をめざして』税務経理協会, 2007年.

講義の予定

講義の予定

第1回：オリエンテーション

第2回：戦略的コスト・マネジメントの基礎（1）

第3回：戦略的コスト・マネジメントの基礎（2）

第4回：組織構造，業績評価，コスト・マネジメント

第5回：製造業のコスト・マネジメント

第6回：サービス業のコスト・マネジメント

第7回：非営利組織のコスト・マネジメント

第8回：コスト・マネジメントの事例とその分析 1

第9回：コスト・マネジメントの事例とその分析 2

第10回：コスト・マネジメントの事例とその分析 3

第11回：コスト・マネジメントの事例とその分析 4

第12回：コスト・マネジメントの事例とその分析 5

第13回：コスト・マネジメントの事例とその分析 6

第14回：コスト・マネジメントの事例とその分析 7

第15回：コスト・マネジメントの事例とその分析 8

講義名・担当教員

外書講読（コストマネジメント）・松田康弘

時間割

前期 月曜 5 限

講義の目的

英語の文献を用いてコスト・マネジメント領域における最新の話題や、関連するテーマの基礎的な内容を学習する。複数の文献を利用して、分権制組織を中心にコストマネジメントに関する理解を深めていく。

講義の進め方

- ・基本的に講義形式で授業を行う。受講者にも報告してもらうことがある。
- ・事業部業績評価に関わる論点について、経営環境の変化とともにどのように議論が変わっていったのかを、複数の文献を用いて理解していく。

成績評価法

- ・平常点 (50%), 課題 (50%) で評価する。
- ・AA(90 点以上), A(80 点以上 90 点未満), B(70 点以上 80 点未満), C(60 点以上 70 点未満), D(60 点未満: 不合格)

オフィスアワー

水曜日
15:00-17:00

予習・復習について**<予習>**

- ・事前にテキストの内容を把握しておくこと。
- ・テキスト中の重要語句の意味を事前に調べておくこと。

<復習>

- ・テキスト中の重要語句の意味を確認し、本文の流れを把握すること。
- ・読み進むにつれ、前に書かれている内容は順次議論の前提となる。節ごとに内容をまとめておくこと。

連絡先

022-217-6280
ymazda@econ.tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）

- ・受講者に報告を求める場合もあるので、その際は報告者はレジュメを作成し、内容に関するコメントを用意しておくこと。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・基礎的な英語読解力を必要とする。
- ・講義の前半部分では、会計の基本的なテクニカルタームなどの解説を行うが、後半部分では特にこのような解説を行わないので、自習すること。

テキスト・参考文献**・テキスト：**

- ・Solomons D., *Divisional Performance: Measurement and Control*, Financial Executives Research Foundation, 1965.
- ・Johnson H.T. and R.S. Kaplan, *Relevance Lost: The Rise and Fall of Management Accounting*, Harvard Business School Press, 1988.
- ・Cooper R., *When Learn Enterprises Collide*, Harvard Business School Press, 1995.

・参考文献：

次の文献の glossary が役に立つだろう。

- ・Weil R.L. and M.W. Maher, *Handbook of Cost Management 2nd ed.*, John Wiley and Sons, Inc., 2005.

次の文献は日英の対訳が充実している。

- ・上埜進『管理会計 価値創出をめざして』税務経理協会, 2007 年。

講義の予定

講義の予定

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：事業部業績尺度（1）
- 第3回：事業部業績尺度（2）
- 第4回：事業部業績尺度（3）
- 第5回：事業部業績評価上の諸問題（1）
- 第6回：事業部業績評価上の諸問題（2）
- 第7回：事業部業績評価上の諸問題（3）
- 第8回：投資利益率と残余利益（1）
- 第9回：投資利益率と残余利益（2）
- 第10回：「適合性の喪失」（1）
- 第11回：「適合性の喪失」（2）
- 第12回：意思決定のための会計（1）
- 第13回：意思決定のための会計（2）
- 第14回：現代的生産・会計システム（1）
- 第15回：現代的生産・会計システム（2）

講義名・担当教員

プロジェクト調査（管理会計）a・b・青木雅明

時間割

a：前期 月曜 6限
b：後期 月曜 6限

講義の目的

会計大学院の講義「プロジェクト研究（管理会計）a・b」で用いる実証的なデータを収集し・整理するための方法を学習する。

成績評価法

- ・レポート（50%）、平常点（50%）で評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満：不合格)

講義の進め方

- ・講義の前半
 - a. 文献を調査することにより、実証的な研究を行うためにはどのような資料が必要とされるかを理解する。
 - b. 文献調査を通じて、「プロジェクト研究（管理会計）」でどのようなトピックをリサーチの対象とするかを明確にする。
- ・講義の後半
 - a. 関連するトピックについて実際にデータを収集し、それを分類・加工する。
 - b. 「プロジェクト研究（管理会計）」の調査内容の枠組みを考える。
- ・基本的に教員と学生がトピックについて議論をしながら講義を進めていく。

オフィスアワー

火曜日
10:00-12:00

連絡先

022-217-6279
maoki@econ.tohoku.ac.jp

予習・復習について

<予習>

- ・参考文献は講義前に指定するので、事前に読んでおくこと。

<復習>

- ・この講義で学ぶことは「プロジェクト研究（管理会計）」で利用するので、講義毎に学習内容を整理すること。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・文献調査は英語文献が中心となるので、英語を読み理解する能力、
- ・初歩的な統計学の知識を持っていることが望ましい。

テキスト・参考文献

受講者の目的に応じて、講義の中で随時指示する。

その他（連絡事項）

- ・この科目は、主として「高度会計職業人コース」の履修者を対象として、「プロジェクト研究」に連続する科目として開講されている。このため、プロジェクト調査だけを単独で履修することは勧められない。履修希望者はこの点を理解すること。
- ・ただし、「公認会計士コース」の学生でも、データの収集・分析に関心のある学生は受け入れたいと考えている。このような学生は事前に相談に来ること。
- ・「公認会計士コース」の学生で、博士後期課程に進学希望する学生は、「プロジェクト調査」と「プロジェクト研究」を受講してリサーチ・ペーパーを書くこと。進学希望の学生は事前に相談に来ること。

講義の予定

講義の内容については、履修者と相談し、履修者のレベル・理解度に応じて講義を進めていくので、具体的な予定は受講者と相談の上決める。

講義名・担当教員

プロジェクト研究（管理会計） a・b・青木雅明

時間割a：前期 木曜 6限
b：後期 木曜 6限**講義の目的**

- ・「プロジェクト調査」で収集した資料に基づき、リサーチ・ペーパーを作成する。
- ・この科目の単位が認められるのは、リサーチ・ペーパーが一定水準以上に達していると口述試験並びに運営委員会の審査によって認められた場合である。このため、一定水準以上のリサーチ・ペーパーを書くということが目的となる。

成績評価法

- ・レポート（50%）、平常点（50%）で評価する。
- ・AA(90点以上), A(80点以上 90点未満), B(70点以上 80点未満), C(60点以上 70点未満), D(60点未満：不合格)

講義の進め方

- ・講義は、学生が行っているリサーチの内容に対して教員がコメントをするという形で進めていく。このため、講義の進め方は受講者と相談の上決めていく。

オフィスアワー火曜日
10:00-12:00**予習・復習について**

<予習>

- ・自分の研究課題について、報告を行うための資料を準備すること。

<復習>

- ・講義毎に課題を出すので、これを確実にこなすこと。

連絡先022-217-6279
maoki@econ.tohoku.ac.jp**この講義を受講するために必要とする知識**

実証的なリサーチ・ペーパーを作成しようとする場合、基礎的な統計学の知識が必要になる。

その他（連絡事項）

- ・原則的に、「プロジェクト調査（管理会計）」、「プロジェクト調査（財務諸表分析）」、「プロジェクト調査（監査）」、「プロジェクト調査（法人税法）」のいずれかを履修していることが必要。
- ・この科目は、主として「高度会計職業人コース」の履修者を対象として、「プロジェクト調査」と連続する科目として開講されている。このため、「プロジェクト研究」だけを単独で履修することは勧められない。履修希望者はこの点を理解すること。
- ・「公認会計士コース」の学生で、博士後期課程に進学希望する学生は、この科目を受講してリサーチ・ペーパーを書くこと。進学希望の学生は事前に相談に来ること。

テキスト・参考文献

受講者の目的に応じて、講義の中で随時指示する。

講義の予定

講義の内容については、履修者と相談し、履修者のレベル・理解度に応じて講義を進めていくので、具体的な予定は受講者と相談の上決める。

講義名・担当教員

プロジェクト調査（コストマネジメント）a・b・松田康弘

時間割

a：前期 月曜 7限
b：後期 月曜 7限

講義の目的

・会計大学院の講義「プロジェクト研究（コストマネジメント）」で用いる研究手法および先行研究について、基礎を形成するための方法を学習する。

成績評価法

・平常点（50%）、レポート（50%）で評価する。
・AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満：不合格)

講義の進め方

基本的に、講義の内容については履修者と相談し、履修者のレベルや理解度に応じて講義を進めていくので、具体的な予定は受講者と相談の上で決める。

・前半：

先行研究を読み、コストマネジメントに関連する諸問題がどのように分析されているかを学習する。

・後半：

プロジェクト研究（コストマネジメント）で作成するリサーチペーパーのテーマを設定する。

オフィスアワー

水曜日
15:00-17:00

連絡先

022-217-6280
ymazda@econ.tohoku.ac.jp

予習・復習について

・毎回の予習には相当量の文献を指定するが、読み込んでおくことが必要とされる。
・プロジェクト研究（コストマネジメント）a・bの基礎を形成することが目的なので、丁寧に復習されたい。

その他（連絡事項）

・原則として、リサーチペーパーを書くことを目的に、その基礎を学習することを目的としている。
・主たる受講者は、会計リサーチコースの学生を想定している。
・事前に相談することが望ましい。

この講義を受講するために必要とする知識

・管理会計やコストマネジメントに関する知識
・経済学についての基礎的な知識
・統計学についての基礎的な知識

テキスト・参考文献

目的に応じて、講義の中で適宜指示する。

講義の予定

受講者と相談した上で決める。

講義名・担当教員

プロジェクト研究（コストマネジメント）a・b・松田康弘

時間割a：前期 木曜 6限
b：後期 木曜 6限**講義の目的**

- ・会計大学院の講義「プロジェクト調査（コストマネジメント）a・b」で学習した内容に基づき、リサーチ・ペーパーを作成することを目的とする。
- ・この科目の単位の認定は、リサーチペーパーが口述試験および運営委員会の審査を通過することによってなされる。

成績評価法

- ・リサーチペーパーによって評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満：不合格)

講義の進め方

- ・受講者の研究報告に対して教員がアドバイスをを行う形式を取る。

オフィスアワー水曜日
15:00-17:00**予習・復習について**

受講者は研究進捗報告を毎回行う。

連絡先022-217-6280
ymazda@econ.tohoku.ac.jp**その他（連絡事項）**

- ・原則として、プロジェクト調査（コストマネジメント）a・bを履修していることが必要である。
- ・主たる受講者は、会計リサーチコースの学生を想定している。
- ・事前に相談することが望ましい。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・プロジェクト調査（コストマネジメント）a・bを履修済みであること
- ・管理会計やコストマネジメントに関する知識
- ・経済学についての基礎的な知識
- ・統計学についての基礎的な知識

テキスト・参考文献

目的に応じて、講義の中で適宜指示する。

講義の予定

受講者と相談した上で決める。

講義名・担当教員

監査・高田敏文

時間割

前期 火曜3限

講義の目的

監査の理論的な基礎を身につけること。とくに会計情報と監査が経済社会でどのような機能を果たしているのかを理解すること。

成績評価法

- ・宿題(30%)、授業での質問等(30%)、期末試験(40%)で評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上90点未満),
B(70点以上80点未満),
C(60点以上70点未満),
D(60点未満：不合格)

講義の進め方

- ・シラバスに基づいて講義を進めていく。
- ・5回に1度、宿題(レポート)を課す。
- ・授業の最終回に期末試験を行う。

オフィスアワー火曜日
授業終了後**連絡先**022-217-6285
ttakada@econ.tohoku.ac.jp**予習・復習について**

- ・予習(指定テキストを読むこと)、復習(Reading Assignmentを読むこと)を行うこと。
- ・宿題(シラバスに記載している宿題)をメールで提出すること。

その他(連絡事項)**この講義を受講するために必要とする知識**

- ・財務会計と複式簿記に関する基礎知識(日商2級程度)が必要である。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：八田進二編著『新訂版 監査論を学ぶ』同文館。
- ・参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

1. 現代の市場経済社会においては、企業には財務内容を開示することが求められている。財務内容開示の主要な手段となっている財務諸表は、企業からは独立した公認会計士ないし監査法人による監査が義務づけられている。監査済みの財務諸表を通して、企業の利害関係者は、事情に通じた意思決定や判断をミスリードされことなく下すことが可能となる。このような意味で監査は、財務内容開示制度の要諦をなしており、市場経済社会を支える礎の一つとなっている。この講義では、金融商品取引法に基づいて実施される財務諸表の監査を中心とした会計監査について、制度・理論・歴史にわたり解説する予定である。
2. 講義では、監査にかかる最新の研究成果や会計監査を通じて見えてくる現代の経済社会の実相についても紹介する。会計監査は、会計情報と企業実態との対応関係を証明するためのプロセスである。「正しくない」情報を開示し利害関係者をミスリードしようとする経営者にはどのような意図があるのか、社会を欺くことの結末はどうなるのか等については、エンロン、ワールド・コム事件をはじめ多くの事例がある。そして、そのような事例を通して見たときに、会計監査はそもそもどのような役割や意義があるのか、また実際にそのような役割を監査は果たしていることを証明できるのか等について、監査研究の視点から解説したい。
3. 講義のテーマ
 - 第1回：オリエンテーション
 - 第2回：監査とは何か
 - 第3回：監査の社会的機能
 - 第4回：財務内容開示制度と監査
 - 第5回：金融商品取引法監査制度
 - 第6回：会社法監査制度
 - 第7回：監査基準
 - 第8回：公認会計士協会の監査基準委員会報告書
 - 第9回：監査の基礎概念その一 独立性、重要性とリスク
 - 第10回：監査の基礎概念その二 内部統制、試査
 - 第11回：企業の継続能力の監査
 - 第12回：監査意見と監査報告書
 - 第13回：四半期レビュー
 - 第14回：保証業務とMAS
 - 第15回：期末試験

第2回：監査とは何か

講義の内容

1. 監査の対象は会計（財務諸表）だけではない。業務やシステムも監査対象となる。
2. 企業会計審議会が定める「監査基準」は、財務諸表の監査を前提としている。
3. 監査対象となっている財務諸表（あるいは会計）は、そもそもどのような社会的な役割を果たしているのか、このことについて、会計の職業的専門家（会計プロフェッショナル）を志す諸君がまずもって理解しなければならない。
4. 財務諸表の監査は、多くの国で法制度として維持されている。つまり、法規によって強制されている。監査制度を維持し、それを運用していくためには、多額のコストがかかる。社会はそうしたコストを負担して、どのようなベネフィットを受けているのか、このことについて、この講義では主として解説する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・財務諸表の監査
- ・業務監査
- ・システム監査
- ・企業会計審議会
- ・監査基準
- ・監査制度
- ・コストとベネフィット
- ・会計プロフェッショナル

＜考えてみよう＞

会計と監査が国家や社会を形成するための基盤となっているとする考え方について、自分自身の考え方をまとめてみよう。

＜Reading Assignment＞

- (1) 企業会計審議会総会議事録
- (2) 「監査基準」前文
- (3) 指定テキストの「はじめに」

＜参考文献＞

- (1) Mautz and Sharaf, *The Philosophy of Auditing*, American Accounting Association, 1960.
- (2) シャム・サンダー著『会計とコントロールの理論』勁草書房, 1998年。

第3回：監査の社会的機能

講義の内容

1. 証券市場と会社の帳簿を理解すること。簿価と時価総額とは相当額の差がある。敵対的な買収をかける人々はこのことに着目する。ホリエモン vs フジサンケイ
2. 投資家のための会計の基本的な考え方を理解しよう。会計基準と手続的正しさ。国際基準の威力。
3. 投資家の行動パターン。企業価値の基本的なモデルは単純。リスクと分散投資。リスクを小さくすれば儲けの可能性が低まるワケ。
4. リスクのコントロールと情報の役割。情報に対する保証と正しさとの関係。投資家ないし市場が監査に期待していること。情報コストの考え方。
5. 監査の基本機能は会計情報の正しさを保証することである。保証の範囲あるいは免責範囲として監査基準は機能していることも理解すること。
6. 監査の第二機能として損失回避がある。投資家にとっての最大の損失はデフォルト（企業の倒産）である。不正あるいは違法行為によってデフォルトを起こされることのないようにしてもらいたいと通常の投資家は考える。不正監視装置として公認会計士による監査がある。

<考えてみよう>

財務開示制度の役割について、情報の保証機能と損失回避機能の2つの側面から考えてみよう。

< Reading Assignment >

- (1) 高田敏文「一步先行く監査論学習 1 監査の役割を理解する」、『税経セミナー』2004年2月号、税務経理協会、pp.124-131.
- (2) 高田敏文「監査論の基礎 2 監査の必要性」、『税経セミナー』2000年12月号、税務経理協会。
- (3) 高田敏文「監査人への役割期待とその対応」、『会計』第161巻第3号、2002年3月号、森山書店、pp.70-80.

学ぶべき用語・ポイント

- 簿価
- 時価総額
- 企業価値
- リスク
- 分散投資
- リスクとリターン
- 情報の正しさの保証
- 保証の範囲
- 損失回避
- デフォルト

第4回：財務内容開示制度と監査

講義の内容

1. 監査制度は、財務内容開示制度の中の仕組みとして成立している。財務内容開示制度の生成・発展を20世紀の歴史を中心に解説する。
2. 開示財務諸表に対する任意監査あるいは「財務諸表保険」(Financial Statements Insurance)は、いわゆる市場主義の思想を原点にしている。制度や広い意味での規制と市場主義は対比される考え方である。こうした思想的な対立軸について理解する。
3. 株式会社をはじめとした会社組織においては、株主総会あるいはそれに準ずる所有者による総会において、財務諸表が開示される。さらに所有者には帳簿を閲覧する権利が認められている。こうした意味での財務開示と広く社会に対する財務内容開示制度との違いを理解する。
4. 株価(あるいは時価総額)は、長期的には会社の業績との間に強い相関関係がある。しかし、ごく短期的に(例えば2日間)株価は開示された業績情報にしたがって動くのかどうかを調べてみると、ほとんどの場合、無関係となる。その一方、財務諸表で示される業績情報以外の情報に対して株価はすばやく反応する場合もある。こうした事実を照らしてみるとき、財務内容開示制度が有する理念をどのように理解したらよいのかについて、授業の中で考えてみよう。
5. わが国の財務内容開示制度と監査制度の歴史について理解する。

学べき用語・ポイント

- ・財務内容開示制度
- ・任意監査
- ・財務諸表保険
- ・市場主義
- ・規制と制度
- ・株主総会
- ・相関

<練習してみよう>

上場会社(どこでもよい)の有価証券報告書をEDINETからダウンロードし、開示事項の一覧表を参照してみよう。

< Reading Assignment >

- (1) インターネットを利用して、上場企業の有価証券報告書と営業報告書をダウンロードし、その経営者による記述を読んでおくこと
- (2) 指定テキスト第2章

第5回：金融商品取引法監査制度

講義の内容

1. 証券市場とその歴史、証券市場はどのように出来たのか。余剰資金はどのように生じるのか、人々は余剰資金をどのようにしてきたのか。
2. 市場のルールのお考え、証券取引所の上場規則。証券取引所も株式会社であり、証券取引そのものをビジネスとしている。したがって取引所相互の市場間競争があり、地方市場は淘汰されている。その一方で、インターネットを利用した新しい市場が出現している。
3. 金融商品取引法の精神は、株価の動きにだけ関心のある、だまされやすい投資家とその保護。多くの投資家は会社の経営には関心がない（関心がある人々はTOBをかけるかもしれない）。その一方、大きく儲けたいが、リスクは避けたい、と都合のよいことを考えている。この点が詐欺師の目のつけどころ。金融商品取引法は、正しい情報を開示させて、投資家が事情をよく理解した上で投資決定できるようにすることを通して投資家を保護しようとしている。
4. 投資家が市場リスクを避けようとするれば、ダウあるいはトピックスと同率で動くポートフォリオに投資すればよい（完全分散投資）。リスクをとる投資家は不完全分散投資になるので、どうしても情報が必要になる。その情報が虚偽であったならば、投資家は損害を被ることになるので、それを防止するために監査が求められている。
5. こうした考え方は、投資家が企業の真実の状態を財務諸表が開示されるまで知らないことを前提としている。世界で初めて証券取引に関する法律が制定された1930年代であるならばいざ知らず、今日の情報化社会では、市場は程度の相違はあれ効率的である。そうであるとすれば、監査はいったいどのような役割を果たしているのだろうか。このことをよく考えてみよう。

<宿題>

市場の効率性とは何か、また市場が効率的であるとき、財務諸表の監査は投資家にとってどのような意義があるのかについて、諸君の考えをA4判1枚程度でレポートせよ。

< Reading Assignment >

- (1) 高田敏文「監査論の基礎 3 財務諸表監査制度」、『税経セミナー』2001年1月号、税務経理協会。

学ぶべき用語・ポイント

- 証券取引所
- 市場リスク
- グッドニュースと
バッドニュース
- 分散投資
- ポートフォリオ
- 市場の効率性
- TOB

第6回：会社法監査制度

講義の内容

1. 会社法。大会社でも上場しない会社は数多い。その理由は何か。会社はそもそもだれのものか？
2. 会社はパイ（収益）の分配メカニズムでもある。収益に対する持分をもつ人々がいる。債権者（納入業者、従業員、金融機関等）、当局、経営者、そして所有者としての株主。持分に基づいた配分に順序がある。株主は「残り物」をもらう。その代わり青天井。
3. 会社法の計算についての基本的な思想。債権者を保護すること、配当可能利益を計算すること。配当＝分配可能な利益と純粋な業績指標としての利益とは違うのかどうか。「確定決算」とは何か。法人税法の影響。
4. 債権者をどうして保護しなければならないのか。債権者は弱者か。債権者＝金貸し、といった短絡的な思考はやめよう。退職金や企業内年金は会社が倒産するとどうなるのか。
5. 株主も保護しなければならないことを会社法が認識。日本ほど株主を軽視する社会はないのではないか。経営者支配と従業員支配。悪党が跋扈する株主総会。
6. パイの分配と監査役。監査役監査あるいは監査委員会。強大な権限はあるものの「閑散役」と呼ばれる監査役。株主代表訴訟のターゲットになりにくい監査役。監査役監査の限界と会計監査人監査。しかし、その実態は・・・。
7. 配当可能利益の計算について理解しよう。どうして違法配当（蝸配当）は厳禁されているのか。弱者としての債権者とその筋の債権者。

＜考えてみよう＞

粉飾決算によって蝸配当した場合、経営者は法的な責任を問われることが多い。もしも、そのことに公認会計士が加担したことが発覚した場合、公認会計士にはどのような処分がありえるか、考えてみよう。

＜ Reading Assignment ＞

- (1) 高田敏文「監査と株価形成－市場は監査役監査と内部監査を認識しているか」（井上普就，及川拓也との共著），『月刊監査研究』第29巻第12号，2003年12月，日本内部監査協会，pp.43-51.

学すべき用語・ポイント

- ・会社法
- ・持分
- ・残余財産分配権
- ・退職給付
- ・監査役
- ・会計監査人
- ・確定決算
- ・法人税法
- ・蝸配当
- ・粉飾決算

第7回：監査基準

講義の内容

1. 監査基準は、監査人の人的資格要件と監査手続の規範を定めており、監査のクオリティを規定していると考えられる。また、監査契約に基づいて実行されるべき監査手続を規定していることから監査人による保証の範囲が規定されていると考えられるので、監査人の責任を限定する役割も果たしている。日本では、伝統的に「官」（企業会計審議会）がこれを定めている。監査基準の歴史（1）初めての監査基準（岩田基準）：アメリカの制度導入、（2）H3 監査基準（村山基準）：監査基準書方式の導入、（3）H14 監査基準（山浦基準）：準則の撤廃と国際監査基準への準拠
2. 現行の監査基準の最大の特徴＝財務諸表の監査の目的（重要な虚偽記載を防止・摘発）の明示、どうして経営者は「うそ」をつくつと考えるのか、監査人の指導性の発揮とクリエイティブ・アカウンティング
3. 経営者は Earnings Management をするのか、粉飾をするのか、あるいは利益の凸凹を調整したがるのか、これが大問題。Earnings Management の発見器としてのジョーンズ・モデル。開示義務のない会社はどのように行動するのか。
4. 監査によって裁量行動を抑制することは可能か。法規違反は論外（大株主の持株数の虚偽表示は論外です）、ではエンロンの倒産は法規違反があったのかどうか。総合意見としての適正意見の性格を理解しよう。
5. 監査の精度と監査基準の精度とは別（監査基準はミニマムスタンダードを示しているから、よりよい手続を追加的に実施することはもちろん可能である）。監査基準の精度を上げることは、その国の監査のクオリティを底上げすることになる。どのように監査基準の精度を測定できるのか。限定意見の付き方の違いに着目

<考えてみよう>

利益を意図的に操作しようとする経営者の行動パターンを考えてみよう。

学ぶべき用語・ポイント

- 監査契約
- 保証の範囲
- 岩田基準
- 村山基準
- 山浦基準
- Earnings Management
- ジョーンズ・モデル
- 粉飾
- 利益の平準化
- 監査基準の精度

第8回：公認会計士協会の監査基準委員会報告書

講義の内容

1. 平成3年改訂の監査基準でアメリカ公認会計士協会 AICPA の監査基準書 SAS に倣って、わが国でも日本公認会計士協会の各種委員会が策定する監査の指針についての報告書等を広い意味での監査基準とすることになった。現在は、監査基準委員会報告書がその柱となっており、平成16年度にそれまで単発で公にされてきた報告書を取りまとめた。
2. 監査基準委員会報告書で取り扱われる主題は、監査基準で規定されている監査手続や概念である。報告書では、主題に関して啓蒙的な解説を実施する場合もあるし、監査手続の指針を示す場合もある。監査手続指針としての性格を報告書がもっている場合、それは監査人にとって強い規範力をもつことになる。
3. 日本公認会計士協会は、金融庁が管轄する特別法に基づいて設置されている特別法人であり、金融庁による企業開示行政の一端を担っている。監査基準委員会は、H3 監査基準で設置が認められることになった準公的な組織体であると考えられ、日本公認会計士協会会長は当該委員会を組織し、委員会報告書の形式をもって監査基準を策定する義務を負う。
4. 同委員会委員は、有力監査法人から推薦された公認会計士が手弁当（協会からの報酬なし）で任用されており、委員に任命された場合、相当の時間をこれにとられる。委員会報告書の「お手本」は AICPA の SAS である。委員会は諮問事項に関して、まず関連の SAS を翻訳し、それに基づいて審議し、結果を委員会担当理事の責任で ED の形で公にする。委員が多忙すぎることで、資金面でのサポートがされていないこと等がおそらく原因となって、「未熟な」報告書が公にされることもみられる。

＜考えてみよう＞

監査基準委員会報告書が監査人に対して監査手続の側面で規範力を有していることの根拠について考えてみよう。

学ばべき用語・ポイント

- 監査基準委員会
- 監査基準書 SAS
- 金融庁の行政責任
- 特別法人
- 日本公認会計士協会

第9回：監査の基礎概念その一 独立性、重要性和リスク

講義の内容

1. 財務諸表の監査は、クライアント（被監査会社）から監査人が報酬を得て投資家のために行われる。こうした契約形態が原因となって、投資家あるいは社会から、監査人の独立性について疑問が呈されてきた。会社はそもそも株主のものであるから、クライアントが監査報酬を支払うことについて法律的には何ら問題はないようにみえるが、現実には、会社のエージェントとして絶大な権力を有しているのは経営者である。監査人の独立性についての疑義は、この経営者と監査人との関係に対するものである。
2. 監査人が独立でなかったら、あるいは独立でないと外観的にみえたとしたら、監査はその存在意義を失う。したがって、監査人の独立性に関しては、公認会計士法、監査基準、そして「倫理基準」で厳しく規定されている。監査基準が規定する精神的独立性と外観的独立性について理解しよう。
3. 監査手続は、事業上のリスクを重視したいいわゆる「ビジネスリスク・アプローチ」（和製英語です）の考え方に基づいて計画し、実施されなければならない。われわれの周囲の事象を確率事象として認識すると、ある事象にかかる言明はまた確率的にしか表明できない。財務諸表の監査もまた同様であり、現行の監査基準では、特定の監査要点を検証する際に、監査リスク（重要な虚偽記載を見逃してしまうリスク）を一定以内に抑えることが求められている。ビジネスリスク・アプローチの基本的な考え方をよく理解しよう。

<考えてみよう>

外観的独立性は法律や規則によって厳しく規定されている。法規で監査人の独立性の外観を規定することの必要性について考えてみよう。

< Reading Assignment >

- (1) 指定テキスト第3章と第4章

学すべき用語・ポイント

- ・ 独立の判断
- ・ 精神的独立性
- ・ 外観的独立性
- ・ 「倫理基準」
- ・ 監査リスク
- ・ 固有リスク
- ・ 統制リスク
- ・ 発見リスク
- ・ 事業リスク
- ・ 虚偽記載リスク

第 10 回：監査の基礎概念その二 内部統制，試査

講義の内容

1. 内部統制の概念を理解しよう。組織やシステムが均衡する（安定的に目標通りに稼動する）ためには統制が必要となる。統制には、程度の差はあれ、コストがかかるので、統制なしに組織の均衡が保たれば一番よい。しかし、そうはならず、統制がなく組織が暴走し壊滅した場合のロスを考えれば、統制がどうしても必要であると皆考える。
2. 財務諸表の監査では、内部統制が整備され運用されていることを確認して監査手続を特定の監査要点に適用する。十分に整備された内部統制が円滑に運用されていれば、固有リスクを一定とした場合、発見リスクを高めに設定できるので、試査範囲を狭めることができる。
3. エンロン事件後、アメリカで制定された SOX 法により、アメリカでは、公共会計監視機構 PCAOB が監査基準を策定することとなった。その監査基準第 2 号が内部統制についての基準であり、アメリカではすでに内部統制に対する監査が制度的に始まっている。世界各国は、このアメリカの動きにどのように対応したらよいのか検討し、一定の対応策をとりつつある。わが国では、平成 17 年 1 月に企業会計審議会が改組され、内部統制部会が発足した。平成 17 年度に内部統制監査基準が制定された。
4. 世界各国の内部統制概念のデファクトあるいは Best Practice は、いわゆる COSO レポートである。COSO を理解しよう。

学ぶべき用語・ポイント

- ・エンロン事件
- ・サーベインズ・オクスリー法
- ・PCAOB
- ・内部統制部会
- ・COSO レポート

<宿題>

インターネットの記事検索を利用して、エンロン事件について調べ、A4 判 1 枚程度でレポートせよ。

< Reading Assignment >

- (1) 指定テキスト第 4 章
- (2) 鳥羽・八田・高田訳『内部統制の統合的枠組み』白桃書房，1996 年。
- (3) 高田敏文「一般に認められた内部統制概念の検討」、『企業会計』Vol.55 No.4，2003 年 4 月号，中央経済社，pp.46-52.

第 11 回：企業の継続能力の監査

講義の内容

1. 財務諸表は、企業が継続することを仮定して作成されている。つまり、財務諸表に表示されている勘定科目の金額は、将来にわたって企業が存続していることを前提にして計算されている。しかし、仮定と現実とは違う。清算会計基準を作成した場合には、それは機能するのだろうかの問題である。
2. H14 監査基準でいわゆる企業の継続能力監査が制度的に導入された。先進諸国の中では最後尾である。監査基準ならびに委員会報告書では、注意深くダイレクト・レポーティングにならないように配慮されているが、監査人はどこかの時点で必ず継続能力についての判断を下さなければならない。
3. 実は、企業の継続能力評価（別の言い方をすると倒産予測）については、50年にわたる研究の蓄積がある。初期の論点の一つとなっていたのは、倒産危険度の高い企業は、総資本に占める他人資本（借入金）の比率が高いかどうかであった。これについては、MM が決着をつけた。倒産企業データと健全企業データとの間にうまく判別点を定めることができるのかどうかはアルトマンによって提起された研究テーマである。その後、倒産予測モデルについての研究は大きな展開をみせてきた。
4. 監査人が企業継続能力の報告に関与することは、世界的な潮流からみて避けることはできない。監査人が監査報告書でこのことを報告すれば、場合によっては、企業の存続がそれで不可能となることもある。そのことに鑑みれば、監査人には、重大な責任があることになる。

<調べてみよう>

監査基準にしたがって、継続企業の前提についての検討結果と監査意見との関係について調べてみよう。

< Reading Assignment >

- (1) 指定テキスト第 4 章，第 5 章
- (2) 高田敏文「一步先行く監査論学習 4 ゴーイング・コンサーン監査」、『税経セミナー』2004 年 5 月号，税務経理協会，pp.25-34.

学ぶべき用語・ポイント

- 企業の存続能力監査
- 倒産予測
- 清算価値
- 継続企業価値
- ダイレクト・レポーティング
- 倒産予測モデル

第 12 回：監査意見と監査報告書

講義の内容

1. 監査人は監査手続を実施した後、監査の結論として監査意見を表明する。監査意見を表明する手段が監査報告書である。監査人は、監査報告書において、監査の対象、実施した監査の概要及び財務諸表に対する意見を明瞭かつ簡潔に記載しなければならない（「監査基準」第四報告基準二・1）とされている。金融商品取引法監査や会社法監査などの法定監査では、短文式監査報告書が用いられる。この監査報告書は利用者が不特定多数であることから記載内容の標準化が図られており、その中核をなす項目は、監査人の財務諸表に対する意見を述べる「意見区分」である。
2. 監査人は、監査基準に準拠して監査を実施した結果、意見表明のための合理的な基礎を得たときは除外事項や重要な虚偽の表示の有無で「無限定適正意見」、「限定付適正意見」、「不適正意見」のどれかの意見を表明し、合理的な基礎を得ることができなかったときは「監査意見を表明しない監査報告書」を作成する。よって、監査意見には、4種類の意見表明が存在する。
3. 「無限定適正意見」がもっとも多くなる理由についても理解しよう。監査報告書の記載事項には監査の結果としての意見とは別に「追記情報」が付される場合がある。追記情報で存続能力にかかる追記がなされる場合、クライアントにとっては重大事となる。

<考えてみよう>

無限定適正意見がもっとも多くなる理由について、指導性や批判性の考え方に基づいて、考えてみよう。

< Reading Assignment >

- (1) 指定テキスト第 5 章
- (2) 高田敏文「コーピング・コンサーン監査情報の情報価値」（井上普就，及川拓也との共著），『月刊監査研究』第 30 巻第 3 号，2004 年 3 月，日本内部監査協会，pp.65-70.

学すべき用語・ポイント

- ・無限定適正意見
- ・限定付適正意見
- ・除外事項
- ・不適正意見
- ・意見の表明をしない報告書
- ・追記情報

第 13 回：四半期レビュー

講義の内容

1. 四半期報告書レビューの前身である中間監査と中間財務諸表の開示制度の歴史を確認しておこう。わが国の株式会社の多くは 6 ヶ月決算であったが、昭和 49 年の商法改正によりほとんどの会社が 1 年決算に移行した。それよりも早く昭和 46 年に証券取引法は、1 年決算の会社に対して半期報告書の開示を求めているが、商法改正により半期報告書に含める中間財務諸表の監査が制度化された。
2. その後、四半期報告書とそのレビューが制度化された。
3. この四半期報告書は、市場に対するタイムリーな情報開示にある。そのレビューでの監査手続は分析的手続が中心となる。実証テストが用いられないのであることから、監査に比較して保証の程度は低くなる。

<考えてみよう>

四半期報告書の持つ市場に対する情報提供機能について、考えてみよう。

< Reading Assignment >

- (1) 高田敏文「「中間監査基準の改訂に関する意見書(公開草案)」の公表をふまえて」(八田との共著), 『税経通信』第 57 巻第 13 号, 2002 年 10 月号, 税務経理協会。
- (2) 企業会計審議会『四半期レビュー基準の設定に関する意見書』, 2007 年。
- (3) 指定テキスト第 6 章

学すべき用語・ポイント

- ・半期報告書
- ・中間財務諸表
- ・四半期報告書
- ・レビュー

第 14 回：保証業務と MAS

講義の内容

1. 公認会計士は会計についての職業的専門家であり、彼らの提供できるサービスは財務諸表の監査に限定されない。わが国では、税理士のみ認められている業務（所得税申告書の作成代理業務）は税理士登録をしないと出来ないが、公認会計士の資格保有者は申請すれば税理士登録が可能である。この他に公認会計士が提供できる業務としては、会社の上場支援コンサルティング、会計システムの設計・設置、内部統制の設計・設置、海外進出コンサルティング等、多岐にわたる。これらはマネージメント・アドバイザー・サービス（MAS）と呼ばれている。
2. MAS に対して、金融商品取引法や会社法、あるいは関連法令に基づいて実施される財務諸表の監査は、前回の授業でとりあげたレビューとともに、保証業務と呼ばれている。検証手続を特定の要点のみに限定する Agreed Upon Procedure は、わが国では保証業務には入れない。
3. 保証業務基準は、平成 16 年の企業会計審議会第二部会（当時）で策定され、公表されている。保証業務は抽象度の高い概念であるので、同基準には一般には馴染みの薄い専門用語が百出している。同基準は、国際会計士連盟（IFAC）の保証業務基準をお手本にしている。
4. よくある間違いであるが、保証の水準と監査リスクとを混同してはならない。監査リスクは特定の監査要点の発見リスクをどのように設定するのかにかかる概念であり、固有・統制・発見の各リスクを統合したものである。それに対して、保証水準は業務全体にかかる抽象的な概念である。

＜宿題＞

一般に MAS と監査を同時に同一のクライアントに対して提供することはしてはならない。このことの根拠について A4 判 1 枚程度でレポートせよ。

＜ Reading Assignment ＞

- (1) 企業会計審議会『財務情報等の係る保証業務の概念的枠組みに関する意見書』平成 16 年。
- (2) 同審議会平成 16 年度議事録
- (3) 指定テキスト第 6 章

学ぶべき用語・ポイント

- ・税理士業務
- ・MAS
- ・保証業務基準
- ・保証水準

第 15 回：期末試験

講義の内容

1. 期末試験を実施する.
2. 試験条件 持込不可 90 分.

講義名・担当教員

上級監査・高田敏文

時間割

前期 火曜 2 限

講義の目的

本講義は、現行の監査基準が採用しているリスク・アプローチの基礎となっている監査リスクについて理論的な側面から解説する。

成績評価法

- ・宿題 (30%)，授業での質問等 (30%)，期末試験 (40%) で評価する。
- ・AA(90 点以上)，
A(80 点以上 90 点未満)，
B(70 点以上 80 点未満)，
C(60 点以上 70 点未満)，
D(60 点未満：不合格)

講義の進め方

- ・シラバスに記載してあるテキストの指定範囲を解説していく。
- ・5 回に 1 度，宿題 (レポート) を課す。
- ・授業の最終回に期末試験を行う。

オフィスアワー

火曜日
12:00-13:00

連絡先

022-217-6285
ttakada@econ.tohoku.ac.jp

その他 (連絡事項)**予習・復習について**

- ・ Reading Assignment (原則としてテキストの指定範囲) を読むこと。
- ・宿題 (シラバスに記載している宿題) はメールで提出すること。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・「監査」を受講していること。
- ・統計学の基礎知識があること，あるいは統計の基礎の授業を並行して聴講していること。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：高田敏文著『監査リスクの基礎』同文館，平成 19 年。
- ・参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

本講義は、現行の監査基準が採用しているリスク・アプローチの基礎となっている監査リスクについて理論的な側面から解説する。

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：近年の監査基準の改訂
- 第3回：金融商品取引法の開示規則と監査
- 第4回：証券市場の現実と監査の役割
- 第5回：リスク・アプローチの意義，リスク，確率，分散
- 第6回：リスクの発生原因と目標監査リスクの決定
- 第7回：監査基準の精度とその評価モデル
- 第8回：監査人の独立性と独立的判断の意味
- 第9回：レンズモデルによる独立性の説明
- 第10回：監査役はガバナンス機能を果たしているのか
- 第11回：外部監査のガバナンス機能に対する市場の評価
- 第12回：事業上のリスクと虚偽表示リスクとの関係
- 第13回：リスクの暫定的評価とその改訂
- 第14回：統制リスクの評価と内部統制報告制度
- 第15回：期末試験

第2回：近年の監査基準の改訂

講義の内容

1. 平成3年に全面的に改訂された監査基準以降の状況について説明する。
2. 今回の授業を通じて理解することは2点ある。
 - ・企業会計審議会が果たしている役割について理解すること。
 - ・日本公認会計士協会が監査委員会報告書の作成を通して監査基準の形成に果たしている役割について理解すること。

<考えてみよう>

監査基準の役割について考えてみよう。

< Reading Assignment >

- (1) 平成17年改訂の現行の監査基準前文と監査基準について通読すること。なお、監査基準は、「監査」のテキストの資料篇に掲載されている。
- (2) 企業会計審議会、日本公認会計士協会、財団法人会計基準機構、国際会計士連盟、アメリカ公認会計士協会、公共会計監視機構の各ホームページを参照し、それぞれの組織が作成している監査の基準の所在を確認しておくこと。

学ぶべき用語・ポイント

- ・金融庁
- ・企業会計審議会
- ・日本公認会計士協会
- ・監査基準委員会報告書
- ・財団法人会計基準機構
- ・国際会計士連盟
- ・アメリカ公認会計士協会
- ・公共会計監視機構

第3回：金融商品取引法の開示規則と監査

講義の内容

1. 金融商品取引法の開示規則の目的について理解すること。
2. 開示制度の中での下記の監査の役割を理解すること。
 - ・ 情報の品質を保証することから虚偽表示リスクをコントロールすることに監査目的に関する意味内容が大転換していること。
 - ・ 虚偽表示リスクのコントロールに失敗したときに監査人は情報利用者である投資家に対する責任が生ずること。
 - ・ 監査には、虚偽表示を防止する機能があること。

<考えてみよう>

正しい情報を開示することによって投資家保護が図られるとすることについて考えてみよう。

< Reading Assignment >

指定テキスト第2章 pp.11-13.

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 証券取引法
- ・ 金融商品取引法
- ・ サーベインズ・オクスリー法 (SOX)
- ・ JSOX

第4回：証券市場の現実と監査の役割

講義の内容

1. 証券市場における投資家の行動について理解すること。
2. 市場の効率性とは何かについて理解すること。
 - ・ 効率的な市場の状態に応じて3つの仮説があること。
 - ・ 統計学の立場からは、仮説は棄却できるか否かが問題であり、「仮説が支持された」と巷間言われるのは誤りである。
3. 証券市場との関係で監査の役割について理解すること。

<調べてみよう>

市場の効率性について説明できるようにしよう。

< Reading Assignment >

指定テキスト第2章 pp.14-23.

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 株価
- ・ 企業価値
- ・ 期待による株価形成
- ・ 市場の効率性
- ・ レモン市場
- ・ 弱度, 準強度, 強度の効率性

第5回：リスク・アプローチの意義，リスク，確率，分散

講義の内容

1. 監査リスク（監査人が虚偽表示を見逃すリスク）をコントロールすることと虚偽表示を発見することの違いについて理解すること.
2. 監査人は，検察官・警察，あるいは国税庁査察官とは違うことを理解すること.
 - ・ 監査人のクライアントは企業であること.
 - ・ 法律上の保護対象は投資家であること.
 - ・ 監査人には捜査権限はないこと.

<宿題>

リスク・アプローチについて，A4（1行40字40行）1枚程度で説明しなさい.

< Reading Assignment >

指定テキスト第3章 pp.25-29.

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 監査リスク
- ・ リスク・アプローチ
- ・ リスク
- ・ 不確実性
- ・ 確率
- ・ 分散

第6回：リスクの発生原因と目標監査リスクの決定

講義の内容

1. サンプルング・リスクと2種類の過誤の概念について理解すること。
2. リスクについての事前概念と事後概念について理解すること。
 - ・ 監査人は最初に目標監査リスクを設定しなければならないこと。
 - ・ 事業上のリスクと虚偽表示リスクとの関係
 - ・ 固有リスクとは何か
 - ・ 発見リスクと実証手続との関係
3. 監査人がコントロールできるのは、目標監査リスクと発見リスクの設定についてであることを理解すること。

<調べてみよう>

事業上のリスクと虚偽表示リスクとの関係について、監査基準委員会報告書を調べてみよう。

< Reading Assignment >

指定テキスト第3章 pp.29-39.

学ぶべき用語・ポイント

- ・ サンプルング・リスク
- ・ 2種類の過誤
- ・ ex ante
- ・ ex post
- ・ 目標監査リスク
- ・ 事業上のリスク
- ・ 虚偽表示リスク
- ・ 固有リスク
- ・ 発見リスク
- ・ 実証手続

第7回：監査基準の精度とその評価モデル

講義の内容

1. 平成3年の監査基準の前面改訂と同時に日本公認会計士協会が作成する監査基準委員会報告書も広い意味での監査基準とされることになった。このことにより、基準上で要請される監査手続は詳細さを増したことを理解すること。
2. 監査基準が改訂されたことにより、監査手続が変更される。そのことにより監査基準が目標としている監査リスクがよりよくコントロールされる程度のことを監査基準の精度とする。
 - ・平成3年改訂監査基準は以前の監査基準と比較して精度が向上していることを理解すること。
 - ・限定意見を代理変数としていることを理解すること。
3. モデルが現実のデータをよく説明できているかどうかをどのように確認するのかについて理解すること。

<考えてみよう>

監査基準で定める監査手続の詳細さが増すことが監査基準の精度につながるということについて考えてみよう。

< Reading Assignment >

指定テキスト第4章 pp.44-60.

学ぶべき用語・ポイント

- ・裁量行動
- ・逸脱行動
- ・ジョーンズ・モデル
- ・限定意見
- ・代理変数
- ・監査基準の精度
- ・実証モデル

第8回：監査人の独立性と独立的判断の意味

講義の内容

1. 監査人の精神的独立性について理解すること。
 - ・ 精神的独立性がルールによって具体的に規定できない理由として、それかせ測定不能であることが指摘されている。
 - ・ 実務上のルールとして規定できないことと、測定不能とは意味が違うこと。
2. 監査人の外観的独立性について理解すること。
 - ・ 従来、経済的独立性、身分的独立性と称されていたが、どうして外観的独立性と称されるようになったのか。
 - ・ 精神的独立性と外観的独立性とは、どのような関係にあるのか。
3. 倫理規則と独立性との関係について理解すること。

<調べてみよう>

外観的独立性について、調べてみよう。

< Reading Assignment >

指定テキスト第5章 pp.62-68.

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 精神的独立性
- ・ 外観的独立性
- ・ 日本公認会計士協会「倫理規則」
- ・ 監査基準上の独立性規定

第9回：レンズモデルによる独立性の説明

講義の内容

1. 心の中の測定を心理学ではどのように行っているのかについて理解すること。
2. 心理学の研究成果を監査人の独立的判断に適用することの意義を理解すること。
 - ・レンズモデルとは何か。
 - ・ゲシュタルト心理学について。
 - ・ブルンスウィクの相関分析が注目された理由
3. 監査判断についての調査結果と実験を理解すること。
 - ・企業継続能力監査の概観。
 - ・実験的アプローチ。
 - ・最後のアンケート調査。

<考えてみよう>

監査人の独立的判断について、考えてみよう。

< Reading Assignment >

指定テキスト第6章 pp.68-85.

学すべき用語・ポイント

- ・心理学
- ・レンズモデル
- ・監査判断研究
- ・相関と回帰

第 10 回：監査役はガバナンス機能を果たしているのか

講義の内容

1. 「会社はだれのものか」で始まったガバナンス問題を理解すること。
2. 会社法上の監査制度を理解すること。
3. 監査役監査制度とは何か，またその実態を理解すること。
 - ・ 監査役制度と監査委員会制度の選択.
 - ・ 監査役が「閑散役」と呼ばれる理由.
4. 市場は監査役をどう評価しているのかを理解すること。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ ガバナンス
- ・ 監査役
- ・ 監査委員会
- ・ 委員会設置会社

<宿題>

監査役監査制度について，A4（1行40字40行）1枚程度で論述しなさい。

< Reading Assignment >

指定テキスト第6章 pp.87-100.

第 11 回：外部監査のガバナンス機能に対する市場の評価

講義の内容

1. 監査役監査を補完する役割を負わされている会計監査人監査制度，特に金融商品取引法に規定されている財務諸表監査との違いを理解すること。
2. 会計監査人監査が外部監査と称される理由を理解すること。
3. 会社法で会社規模にしたがって監査制度のあり方を区別している理由を理解すること。
4. 資本コストを理解すること。
 - ・市場が要求している株価収益率という考え方。
 - ・負債利息との違い。

<調べてみよう>

会計監査人監査制度について，会社法等を調べてみよう。

< Reading Assignment >

指定テキスト第 6 章 pp.100-105.

学ぶべき用語・ポイント

- ・会計監査人監査
- ・外部監査
- ・内部監査
- ・社団法人監査役協会
- ・大会社
- ・資本コスト

第 12 回：事業上のリスクと虚偽表示リスクとの関係

講義の内容

1. 事業上のリスクは事業の失敗＝「倒産」であることを理解すること。
2. 株価は総合的にその会社の事業上のリスクを表現している。日本では、株価が 100 円を切っている場合、市場はその会社の存続が危ないと認識している、と言われている。株価がどうしてゼロとまらないのかについて理解すること。
3. 経営者は株価を一定水準で維持したいと考える。投資家は、会社の内情を知らないので、経営者が「うそ」の情報を開示することミスリードされてしまう。監査人が警告情報を発信することの意義を理解すること。
4. 財務諸表監査の枠組みの中で行われている企業継続能力監査について理解すること。
 - ・ 追記情報は情報価値があるのか。
 - ・ 株価形成の際の会計情報、監査情報の役割は何か。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 事業上のリスク
- ・ 虚偽表示リスク
- ・ 倒産と破産
- ・ 任意清算
- ・ 会社更生法
- ・ 民事再生法
- ・ 企業継続能力監査
- ・ 追記情報

<考えてみよう>

事業上のリスクが高いと虚偽表示リスクも高くなることについて考えてみよう。

< Reading Assignment >

指定テキスト第 7 章 pp.108-116.

第 13 回：リスクの暫定的評価とその改訂

講義の内容

1. 当初暫定的に設定していた監査リスクをその後の「発見」情報により改訂する考え方について理解すること。
2. ベイズの定理についてその考え方を理解すること。
3. 虚偽表示リスクが高いことを発見するヒントは何かについての実務の知恵を知ること。
4. 裁量的な会計行動は合法であること、では不正な財務報告とは何かについて理解すること。

<考えてみよう>

追記情報で開示されている企業継続能力に関する警告情報の意義について、考えてみよう。

< Reading Assignment >

指定テキスト第 8 章 pp.117-130.

学ぶべき用語・ポイント

- 主観確率
- 客観確率
- 確率の改訂
- ベイズの定理
- 棚卸資産回転率
- 受取勘定
- 売上高比率
- 裁量行動
- 不正な財務報告

第 14 回：統制リスクの評価と内部統制報告制度

講義の内容

1. 内部統制概念について COSO フレームワークを理解すること。
2. 内部統制を企業組織に組み込むときの基本的な考え方について理解すること。
3. 一般に認められた内部統制概念について、アメリカと日本でどのような考え方が提示されてきたかについて理解すること。
4. 内部統制と監査との関係，特に内部統制が整備されていることとそれが機能していることとの違いを理解すること。
5. 内部統制報告制度，いわゆる JSOX について理解すること。
6. 樹状図で確率を割り当てたときの確率計算の考え方について理解すること。

＜宿題＞

内部統制報告制度における内部統制概念について，COSO フレームワークと比較しながら A4（1 行 40 字 40 行）2 枚程度で説明しなさい。

＜ Reading Assignment ＞

- (1) 企業会計審議会の内部統制基準をダウンロードし，全文を読むこと。
- (2) 指定テキスト第 9 章 pp.133-152.

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 内部統制
- ・ COSO フレームワーク
- ・ COCO
- ・ 組織目標
- ・ 統制目的
- ・ 構成要素
- ・ 内部統制のコスト
- ・ 内部統制報告制度
- ・ 確率計算

第 15 回：期末試験

講義の内容

期末試験を実施する.

講義名・担当教員

監査制度・猪熊浩子

時間割

後期 金曜 1 限

講義の目的

いわゆる監査論の総論部分を学習する。該当部分について一般に公正妥当と認められる監査の基準（監査基準，品質管理基準，内部統制の評価・監査基準及び監査基準委員会報告書等）の内容を理解し，適切に表現できる能力の獲得を講義の目的とする。法令や委員会報告書の改正が比較的頻繁に行われている分野であるが，まずは基本的な概念を確実に習得することを目指す。

成績評価法

- ・小テスト4回のうち上位2つ(33%)，期末試験(33%)及びレポート(34%)で評価する。
- ・AA(90点以上)，
A(80点以上90点未満)，
B(70点以上80点未満)，
C(60点以上70点未満)，
D(60点未満：不合格)

講義の進め方

- ・毎回，各テーマごとに講義形式を進めていく
- ・講義数回分ごとに小テストを行う。各回30分程度，全4回の実施を予定しており，穴埋め問題，基礎的な記述問題のほか，簡単な事例問題を取り入れる。
- ・期末試験を行う。
- ・期末に講義に関連した内容に基づきレポートを作成・提出していただく予定である。

オフィスアワー

金曜日

16:20-17:50

オフィスアワー以外に質問がある場合には，メール又は口頭で連絡して下さい。

連絡先

hinokuma@econ.tohoku.ac.jp

予習・復習について**<予習>**

- ・授業前には，講義レジュメに簡単に目を通した上臨むことが望ましい。

<復習>

- ・復習として，以下に掲げる参考文献から講義のテーマに沿った内容を合わせて読むことで理解が深まる。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・学部で会計学に関連する科目を履修していることが望ましい。

その他（連絡事項）**テキスト・参考文献**

- ・テキスト：講義レジュメを予定している。

参考文献等：

参考文献：八田進二他『監査論を学ぶ [改訂新版]』同文館出版，2006年。

伊豫田隆俊他『ベーシック監査論 [四訂版]』同文館出版，2010年10月。

鳥羽至英『財務諸表監査 理論と制度 基礎編・発展編』国元書房，2009年。

山浦久司『会計監査論』中央経済社，2008年。

盛田良久他『スタンダードテキスト 監査論 [第2版]』中央経済社，2009年。

千代田邦夫『現代会計 監査論』税務経理協会，2006年。

加藤恭彦他『監査論講義』中央経済社，2003年。

対談集：八田信二・高田敏文『逐条解説 新監査基準を学ぶ』同文館，2003年。

洋書：Alvin A. Arens, et al., *Auditing and Assurance Services*, 11th ed., Prentice Hall, 2006.

William F. Messier, Jr. *Auditing and Assurance Services*, 4th ed., McGraw-Hill Irwin, 2004.

その他授業中に適宜紹介する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法などについて説明する。

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：監査のフレームワーク
- 第3回：監査基準と会計原則
- 第4回：監査人の適格要件
- 第5回：不正・誤謬・違法行為と財務諸表の重要な虚偽表示
- 第6回：継続企業の前提（ゴーイング・コンサーン）
- 第7回：金融商品取引法監査
- 第8回：内部統制報告書監査
- 第9回：四半期報告制度と四半期レビュー
- 第10回：会社法監査
- 第11回：会計プロフェッション
- 第12回：監査の品質管理
- 第13回：公認会計士法の概要，公認会計士の責任
- 第14回：国際監査基準の動向
- 第15回：期末試験

第2回：監査のフレームワーク

講義の内容

1. 監査ないし財務諸表監査の意義について、監査の枠組みに沿って学習する。また、監査を含むより広義概念である保証業務の枠組みについて理解する。
2. 米国会計学会の基礎的監査概念（ASOBAC）を参考に、監査が必要とされる条件について学習する。
3. 財務諸表監査の歴史を通して、財務諸表監査の目的の変遷について学習し、現在の財務諸表監査の特質を理解する。
4. 一定の観点から監査を分類し、財務諸表監査の特質について学習する。
5. 財務諸表監査の目的といわゆる二重責任の原則との関係について学習する。さらに二重責任の原則と独立性との関連、監査意見との関連について学習する。
6. 監査意見の特質とそこで現れる合理的保証の概念ないし合理的と言われる理由について学習する。
7. 財務諸表監査における限界について学習する。この限界は、通常次の観点から指摘される。
①財務諸表に含まれる見積り・判断、②試査、③内部統制の限界、④監査証拠の性質
8. 監査の受嘱から意見の報告までの監査プロセスについて全体像を把握する。

第3回：監査基準と会計原則

講義の内容

1. 一般に認められた監査基準の形成について概観する。またそれはどのような特性を持ち、なぜ必要とされるのかについて学習する。
2. 監査基準は、①監査主体（公認会計士）、②被監査会社、③利害関係者にとってそれぞれどのような役割を果たしていると考えられるか理解する。
3. 我が国における監査基準の体系とその規範性について学習する。
4. 我が国における監査基準の設定プロセスについて学習する。
5. 一般に認められた会計原則と、その意義(会計原則の階層構造と規範性)について理解する。

第4回：監査主体の適格要件

講義の内容

1. 法定監査における監査主体の根拠法について学習する。
2. 公認会計士には会計プロフェッションとして専門的能力と実務経験が求められている。それらが必要とされる理由及び現行制度としてこれらを確保するためにどのような仕組みが用意されているかについて学習する。
3. 公正不偏の態度の保持及び独立の利害を損なう利害関係とは具体的には何かについて理解し、監査制度の維持にとってそれらが不可避とされる理由について学習する。
4. 独立性に関する公認会計士法の規定、日本公認会計士協会の倫理規則及び解釈指針を基に、外見的独立性についてどのような規定が定められているかを学習する。またこれを支えるフレーム・ワーク・アプローチの考え方について理解する。
5. 正当な注意とは何か（本来は法的概念）、それはなぜ必要とされるか、またその具体例について学習する。さらに独立性との関連性、職業的懐疑心との関連性について学習する。
6. 守秘義務とは何か、また正当注意義務とは別に定められている理由について学習する。さらに守秘義務が解除される場合について学習する。
7. オピニオン・ショッピングについて概観する。

第5回：不正・誤謬・違法行為と財務諸表の重要な虚偽表示

講義の内容

1. 虚偽の表示は、誤謬と不正に分類される。それぞれの意義と類型について学習する。
2. 不正は、不正な財務報告と資産の流用に分かれる。それぞれについて、動機・プレッシャー、機会及び姿勢・正当化の3つの切口から、その内容と具体例を学習する。
3. 不正に対する経営者、監査役等の責任について学習する。
4. 不正に対する監査人の責任について学習する。
5. 不正によるリスク評価手続について学習する。リスク・アプローチに基づく監査では、まず企業・企業環境を理解し、これに基づいてリスク評価が行われる（リスク評価手続）。不正との関連では、このリスク評価手続で入手した情報を基にどのような不正リスク要因があるかを把握することが求められる。
6. 不正による重要な虚偽表示リスクの識別及び評価について学習する。ここでは、どのようなリスクが存在し、それが財務諸表にいかなる影響を及ぼすかを評価することが求められる。特に収益認識に関する重要な虚偽表示リスクの識別が重視される。
7. 識別したリスクに対応する手続について学習する。評価したリスクの程度に応じて財務諸表全体、財務諸表項目の各レベルごとにリスクへの対応が講じられる。不正の観点からは、経営者が内部統制を無視するリスクに対応することが求められている点が特徴的である。
8. リスク対応手続により入手した監査証拠の評価について学習する。
9. 不正を発見した場合の監査人の対応について学習する。

第6回：継続企業の前提（ゴーイング・コンサーン）

講義の内容

1. 平成14年監査基準改正において継続企業の前提が導入された背景について学習する。
2. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況について①財務指標、②財務活動、③営業活動等の側面から具体例を学習する。
3. 継続企業の前提に関する意義を理解した上で、二重責任の観点から監査人と経営者の各々の役割について学習する。
4. 継続企業の前提に関する経営者の責任（義務）について学習する。
5. 財務諸表には、継続企業の前提に関してどのような注記がなされるかについて学習する。
6. 継続企業の前提に関して監査人は監査計画の策定上いかに対応すべきかについて学習する。
7. 監査人が継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況を識別した場合、どのような検討が必要かについて学習する。
8. 監査人は経営者の評価が適切でないと判断した場合、どのような検討が必要かについて学習する。さらに財務諸表への影響、監査報告書への影響について理解する。

第7回：金融商品取引法監査

講義の内容

1. 金融商品取引法の母法である証券取引法の制定された背景について学習する。
2. 金融商品取引法の目的規定(同法1条)における「国民経済の健全な発展」「取引等の公正」及び「投資者の保護」の意義について理解する。
3. 金融商品取引法に特徴的な「投資者の保護」方法について学習する。
4. 発行市場における開示書類及びその提出義務者等について学習する。
5. 流通市場における開示書類及びその提出義務者等について学習する。
6. 電子開示システム(EDINET)の概要を学習する。
7. 内部統制監査報告書・確認書制度について学習する。
8. 金融商品取引法監査の根拠条文(同法193条の2第1項,第2項)の趣旨について学習する。
9. 金融商品取引法監査における監査証明を受けなければならない者,監査の対象,監査の主体及び監査証明の基準等について学習する。特に,同法に基づく財務諸表監査は,監査基準に基づくことが法の要請であることを理解する。

第8回：内部統制報告書監査

講義の内容

1. 金融商品取引法における内部統制報告制度について学習する。
2. 経営者による財務報告に係る内部統制の評価と内部統制報告書の作成，そして監査人による内部統制報告書監査と内部統制監査報告書の作成について学ぶ。
3. 内部統制報告書の基本構造と類型について学習する。
4. 内部統制報告書監査にまつわる固有の問題について学ぶ。

第9回：四半期報告制度と四半期レビュー

講義の内容

1. 中間財務諸表監査における保証水準について年度財務諸表監査、レビューの保証水準と比較しながら学習する。
2. 中間監査基準と監査基準を比較し、両者に共通する基準、中間監査に特有の基準について学習する。
3. 中間財務諸表監査と年度財務諸表監査における重要性の関係について学習する。
4. 中間財務諸表監査における監査リスクについて、年度財務諸表監査における監査リスクと比較しながら学習する。
5. 重要な子会社等とそれに該当しない場合について子会社等に対する中間監査手続をそれぞれ学習する。
6. 中間財務諸表監査における他の監査人の利用（特に海外の監査人）について学習する。
7. 継続企業的前提に関する手続のうち、中間監査特有の事項について学習する。
8. 四半期レビューの意義、目的について学習する。
9. 四半期レビューの実施手続（①質問、②分析的手続、③その他の手続）について学習する。
10. 四半期レビュー報告について学習する。特に、意見表明ではなく結論の表明であること、結論の種類及び四半期レビュー報告書の記載内容について学習する。

第10回：会社法監査

講義の内容

1. 会社法監査が導入された趣旨，会社法監査の目的について学習する。
2. 会社法に基づく監査の主体（選任・解任手続・欠格事由等）について学習する。
3. 会計監査人の監査対象たる計算書類，計算書類等，計算関係書類の意義について学習する。
4. 会計監査人の権限である，①帳簿閲覧権，報告請求権，②業務・財産調査権，③子会社調査権について学習する。
5. 会計監査人が取締役の不正を発見した場合の会計監査人の対応について学習する。また，会計監査人と監査役等との連携に関する会社法規定の趣旨を理解する。
6. 監査役等の権限について学習する。
7. 委員会設置会社における監査委員会の権限について学習する。
8. 適法性監査ないし妥当性監査について監査役等監査と監査委員会との相違について学習する。
9. 監査役等の監査対象について学習する。
10. 計算書類等の承認について学習する。また計算書類が株主総会の報告で足りるためにはどのような要件が必要とされるかについても学習する。

第 11 回：会計プロフェッション

講義の内容

1. 会計プロフェッションの意義とその属性について学習する.
2. 会計プロフェッションの職業倫理, その枠組みについて学習する.
3. 職業的専門家として遵守する「倫理規則」について学習する.
4. 会計プロフェッションと自己規制の仕組みについて学習する.

第12回：監査の品質管理

講義の内容

1. 監査の品質管理の目的及び類型について学習する。
2. 監査の品質管理は事務所としての品質管理と個々の監査業務の品質管理から構成されているが、これらの具体的な方針と手続の内容について学習する。ここでは品質管理のシステム（品質管理責任者、職業倫理、契約更新、人事、監査業務の実施、監視から成る）及び監査事務所間の引継について方針・手続を定めることが求められる。
3. 監査調書の意義と役割について学習する。
4. 監査調書の作成は、効果的・効率的監査の実施と管理、補助者に対する指示、指導、監督及び監査意見の形成根拠など種々の目的を達成するために作成されることを学習する。
5. 監査調書が満足すべき質的要件（完全性、秩序性、明瞭性、正確性、経済性）について学習する。
6. 監査調書に記録する内容、記録する内容の範囲・詳細の程度を決める際の検討事項について学習する。また監査調書に含まれる事項について学習する。
7. 監査調書を保存するにあたって留意すべき事項について学習する。
8. 審査手続の必要性和具体的手続（審査委員の選任など）について学習する。
9. 監査業務の新規受嘱及び継続に当たって考慮すべき事項について学習する。

第 13 回：公認会計士法の概要，公認会計士の責任

講義の内容

1. 公認会計士法改正に影響を与えたサーベンス・オックスレー法を概観する。
2. 平成 16 年，平成 19 年に改正された公認会計士法の主要な改正点について学習する。
3. 公認会計士の責任について理解する。
 - ①公認会計士等の一般私法上の責任（対会社では債務不履行責任，対第三者では不法行為責任），会社法上の責任及び金融商品取引法上の責任について学習する。
 - ②代表訴訟について学習する。
 - ③公認会計士法における公認会計士等の責任及び懲戒の種類，手続について学習する。
 - ④公認会計士協会会則に基づく懲戒の種類，手続について学習する。
 - ⑤倫理規則（旧規律規則）違反により懲戒処分を受けた事例について，監査過程のどこに過誤が見られたかを理解する。

第 14 回：国際監査基準の動向

講義の内容

1. 監査業務の国際的調和化と国際監査基準の動向, 証券監督者国際機構の状況やブラック・レタリング問題について学習する.
2. 国際監査基準の意義や設定課程, 国際監査基準に付与されている権威や適用範囲, 公表までの作業手順について学習する.
3. 国際監査基準の構成 (体系) と特徴について理解する.
4. 国際監査基準の規範性と準拠性, について理解する.
5. 国際監査基準と主要各国の監査基準について比較を行い, 適用の状況について概観する.

第 15 回：期末試験

講義の内容

期末試験を行う。

講義名・担当教員

上級監査制度・猪熊浩子

時間割

後期 金曜 3限

講義の目的

最近の会計士試験は細かな事項を聞くことから基本概念の理解と事例問題への応用へとスタンスをシフトしつつあると考えられる。ことに本講義で扱う実施論では、基本概念の監査実務への適用方法が問題となるため、基本概念を漫然と記憶するのではなく、現実の社会的問題や事件と結び付けた理解が求められる。本講義では、こうした現実認識に裏付けられた基本概念の理解と、それを適切に表現できる能力の習得を目標にしたい。

成績評価法

- ・小テスト4回のうち上位2つ(33%)、期末試験(33%)及びレポート(34%)で評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上90点未満),
B(70点以上80点未満),
C(60点以上70点未満),
D(60点未満:不合格)

講義の進め方

- ・毎回、各テーマごとに講義形式を進めていく
- ・講義数回分ごとに小テストを行う。各回30分程度、全4回の実施を予定しており、穴埋め問題、基礎的な記述問題のほか、簡単な事例問題を取り入れる
- ・期末試験を行う。
- ・期末に講義に関連した内容に基づきレポートを作成・提出していただく予定である。

オフィスアワー

金曜日
16:20-17:50
オフィスアワー以外に質問がある場合には、メール又は口頭で連絡して下さい。

予習・復習について**<予習>**

- ・授業前には、講義レジュメに簡単に目を通した上臨むことが望ましい。

<復習>

- ・復習として、以下に掲げる参考文献から講義のテーマに沿った内容を合わせて読むことで理解が深まる。

連絡先

hinokuma@econ.tohoku.ac.jp

その他(連絡事項)**この講義を受講するために必要とする知識**

- ・学部で会計学に関連する科目を履修していることが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・テキスト:講義レジュメを予定している。
- ・参考文献等:

参考文献:八田進二他『監査論を学ぶ [改訂新版]』同文館出版, 2006年。

伊豫田隆俊他『ベーシック監査論 [四訂版]』同文館出版, 2010年10月。

鳥羽至英『財務諸表監査 理論と制度 基礎編・発展編』国元書房, 2009年。

山浦久司『会計監査論』中央経済社, 2008年。

盛田良久他『スタンダードテキスト 監査論 [第2版]』中央経済社, 2009年。

千代田邦夫『現代会計 監査論』税務経理協会, 2006年。

加藤恭彦他『監査論講義』中央経済社, 2003年。

対談集:八田信二・高田敏文『逐条解説 新監査基準を学ぶ』同文館, 2003年。

洋書: Alvin A. Arens, et al., *Auditing and Assurance Services*, 11th ed., Prentice Hall, 2006.

William F. Messier, Jr. *Auditing and Assurance Services*, 4th ed., McGraw-Hill Irwin,

2004.

その他授業中に適宜紹介する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法などについて説明する。

第1回：オリエンテーション

第2回：監査プロセス（監査一巡）

第3回：監査リスク・重要性

第4回：監査証拠

第5回：リスク評価手続

第6回：監査計画と分析的手続

第7回：リスク対応手続

第8回：財務報告に係る内部統制の評価及び監査

第9回：試査

第10回：会計上の見積りの監査

第11回：他の監査人等の利用

第12回：監査の終了

第13回：金融商品取引法監査報告，会社法監査報告

第14回：追記情報

第15回：期末試験

第2回：監査プロセス

講義の内容

1. 適正表示の構造について学習する。ここでは、財務諸表監査の最終目標は財務諸表の適正表示に関する意見表明であるが、この立証方法としては、財務諸表の構成要素の適正性を個別に立証し、これを統合することで財務諸表全体の適正性を立証するという構造が採られている。
2. 経営者の主張とは何か、どのような種類があるか学習する。
 - ・取引や会計事象に係る経営者の主張
 - ・期末の勘定残高に係る経営者の主張
 - ・表示と開示に係る経営者の主張
3. 監査要点とは何か、どのようなものが監査要点として具体的に設定されるかを理解し、また経営者の主張との関連性について学習する。
4. 経営者の主張と財務諸表監査、監査要点との関係について学習する。
5. 監査プロセスについて学習する。具体的なプロセスを簡単に示すと、次の通りである。
財務諸表の適正性の細分化→経営者の主張の適正性→監査要点の設定→監査手続の実施
→十分かつ適切な証拠の入手→合理的な基礎の獲得→意見表明
6. 主な監査プロセスについて学習する。

第3回：監査リスク・重要性

講義の内容

1. 会計上の重要性と監査上の重要性について学習する。
2. 重要性を適用するステップについて具体例を通して学習する。
3. 監査リスク概念について理解する。
4. 監査リスクモデルの考え方を学習する。
5. 監査リスクの構成要素について学習する。
 - ・重要な虚偽表示リスク（固有のリスク，統制リスク）
 - ・発見リスク
6. 重要な虚偽表示リスクの内容と対応手続について学習する。
 - ・財務諸表全体としての評価
 - ・経営者の主張ごとの評価
7. 監査リスクの構成要素とリスク評価手続・リスク対応手続の相関関係について学習する。
8. 重要性の基準値と監査リスクの関係について学習する。

第4回：監査証拠

講義の内容

1. 監査資料の意義と証拠の心証性について理解する。
2. 監査証拠の意義を理解する。
 - ・ 合理的な基礎を得るための情報
 - ・ 会計記録に含まれる情報, その他の情報
3. 監査証拠の代表的な分類について学習する。
4. 十分かつ適切な証拠の意義について学習する。
5. 十分かつ適切な証拠の要件について学習する。
 - ・ 充分性の条件
 - ・ 適切性の条件
 - ・ 監査証拠の証明力
6. 監査証拠と監査要点との関係について学習する。
7. 監査証拠の入手のための監査手続について学習する。
 - ① 記録・文書の閲覧 ② 有形資産の実査 ③ 観察 ④ 質問
 - ⑤ 確認 ⑥ 再計算 ⑦ 再実施 ⑧ 分析的手続
8. 合理的な証拠の概念について理解する。
9. 合理的な基礎の概念について理解する。

第5回：監査計画と分析的手続

講義の内容

1. 監査契約に係る予備的活動について学習する。ここでは、監査契約を受任・更新する際に考慮すべき事項、前任監査人との引継の際に考慮すべき事項等を学習する。
2. 監査計画の意義・必要性・効果について学習する。
3. 監査活動に影響する要因について学習する。
4. 監査の基本的な方針について、その目的と内容について学習する。
5. 監査の基本的な方針を策定する際の考慮事項について学習する。
6. 詳細な監査計画について、その目的と内容について学習する。
7. 初年度監査における追加的検討について学習する。
8. 分析的手続の意義と前提について学習する。
9. 分析的手続の適用段階と各段階における目的について学習する。
 - ・ 監査計画策定時
 - ・ 実証手続の実施時
 - ・ 監査の最終段階
10. 監査計画策定時における分析的手続を実習を通して理解する。

第6回：リスク評価手続

講義の内容

1. リスク評価手続における具体的な手続(経営者等への質問, 分析的手続, 観察や閲覧, その他)について学習する.
2. 監査チーム内での討議の必要性について学習する.
3. 企業及び企業環境の理解とはどのような観点から行われるかを学習する.
4. 内部統制に対する監査人の取組み方を理解する. ここでは, 監査に関連する内部統制とは何か, 内部統制の理解, 即ち内部統制のデザインと適用状況の検討を行う場合の監査手続について学習する.
5. IT を利用した内部統制の特徴及びその利点とリスクについて学習する.
6. 内部統制の限界について学習する.
7. 内部統制の目的(財務報告の信頼性確保, 事業経営の有効性・効率性の向上, 法規遵守)とその構成要素(統制環境, リスク評価プロセス, 情報システム・伝達, 統制活動, 監視)について学習する. ここでは, 企業会計審議会「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準のあり方について」における「内部統制の基本的枠組み」をカバーしている.
8. 重要な虚偽リスクの評価について学習する. ここでは, 財務諸表全体としての重要な虚偽表示リスクの評価と財務諸表項目ごとの重要な虚偽表示リスクの評価が行われる.
9. 特別に検討を要するリスクとは何か, どのようにこれに対応するかについて学習する.
10. 実証手続のみでは, 十分かつ適切な監査証拠を入手できないリスクについて学習する.
11. リスク評価の修正が必要とされる状況について学習する.

第7回：リスク対応手続

講義の内容

1. 評価したリスクに対応する監査手続として財務諸表全体としての重要な虚偽表示リスクに対応する全般的な対応、財務諸表項目ごとの重要な虚偽表示リスクに対応するリスク対応手続の概念について学習する。
2. 全般的な対応としてはどのようなものがあるか、また内部統制における統制環境との関連性について学習する。
3. リスク対応手続（監査技術）としてはどのようなものがあるか学習する。
 - ・実査 ・立会 ・確認 ・質問 ・視察 ・ 閲覧 ・証憑突合 ・帳簿突合
 - ・計算突合（独立的計算） ・勘定分析 ・通査 ・調整 ・再実施 ・分析的手続
4. リスク対応手続を実施する時期、監査証拠を入手する期間や時点、実施時期を検討する際の考慮事項等について学習する。この際、期末日前を基準日として行う場合や期末日以降に行う場合を検討する。
5. リスク対応手続の適用対象範囲（サンプル数や統制活動の観察数など）について学習する。
6. 運用テストはどのような場合にどのような目的で実施されるかについて学習する。
7. 運用テストの種類とその実施方法（質問とその他の手続の組合せ方など）について学習する。
8. 運用テストを実施する期間に関して考慮すべき事項について学習する。ここでは、期中で内部統制の有効性を確かめた場合や内部統制が変更された場合を検討する。
9. 運用テストの実施対象範囲について学習する。
10. 実証手続の類型（詳細テストと分析の実証手続）とその意義について学習する。
11. 実証手続を実施する時期に関して考慮すべき事項について学習する。この際、期末日前を基準日として行う場合の手続について検討する。
12. 実証手続の実施対象範囲について学習する。
13. 特別な検討を必要とするリスクに関する運用テスト、実証手続について学習する。

第8回：財務報告に係る内部統制の評価及び監査

講義の内容

1. ディスクロージャーの信頼性を担保するための内部統制の充実がグローバルな規模で必要とされている点について学習する。
2. 内部統制に関係を有する者、とりわけ経営者の役割と責任について学習する。ここで経営者は、内部統制を整備・運用する役割と責任を有しており、財務報告に係る内部統制については、その有効性を自ら評価しその結果を外部に向けて報告することが求められることを理解する。
3. 経営者による財務報告に係る内部統制の評価と評価の範囲について学習する。
4. 経営者による財務報告に係る内部統制の有効性の評価方法に関して、全社的な内部統制の評価、業務プロセスに係る内部統制の評価、内部統制の有効性の判断、内部統制の重要な欠陥の是正、評価範囲の制約に係る事項を学習する。
5. 経営者の作成する内部統制報告書の記載事項（整備及び運用に関する事項、評価の範囲、評価時点及び評価手続、評価結果、付記事項）を学習する。
6. 財務諸表監査の監査人による内部統制監査の目的について学習する。又そこで示される合理的な保証の意味について理解する。
7. 内部統制監査と財務諸表監査の関係(実施主体の同一性、証拠の共有等)について理解する。
8. 監査人による内部統制監査の実施内容（監査計画の策定、評価範囲の妥当性の検討、全社的な内部統制の評価の検討、業務プロセスに係る内部統制の評価の検討、内部統制の重要な欠陥等の報告と是正、不正等の報告等）について学習する。
9. 内部統制に関する監査人の報告の記載項目（意見の表明、内部統制監査報告書の記載区分、内部統制監査報告書の記載事項、意見に関する除外、監査範囲の制約、追記情報）について学習する。

第9回：試査

講義の内容

1. 試査及び精査の意義について学習する。
2. 試査を採用する根拠について学習する。
3. 試査は、サンプリングによる試査と特定項目による試査に分類されること、それぞれがどのような特徴を持つか学習する。また、特定項目による試査が適合する場合について学習する。
4. サンプリングによる試査・特定項目による試査と監査リスクの関係について学習する。また、監査リスクを減少させるためにどのような対応が必要かについて学習する。
5. サンプリングの実施手順について学習する。ここでは、次のような手順が採られる。
サンプリング計画→母集団の階層化→サンプル数の決定→サンプルの抽出
→監査手続の実施→誤謬の性質と原因→誤謬の推定→監査手続の実施結果の評価
6. 内部統制の運用テスト、実証手続におけるサンプリング、特にサンプル数に影響を与える要因について学習する。
7. 統計的サンプリングの適用例を学習する。

第 10 回：会計上の見積りの監査

講義の内容

1. 会計上の見積りの監査に関するこれまでの監査実務を概観する。
2. 財務諸表監査において問題となる会計上の見積りの例を学習する。
3. ある財務諸表項目の見積り金額の合理性を確かめるということは、どのようなことを意味するのかを学習する。
4. いかなる考え方で、監査人は見積り金額の合理性を判断するための監査証拠を入手すべきであるのかを学習する。
5. 見積り金額の合理性を監査人が確かめることができなかった場合には、監査人は監査報告書においていかなる結論を記載すべきであるのかを理解する。
6. 会計上の見積りの監査における枠組み、見積りの信頼性、証拠形成と監査意見について理解する。

第 11 回：他の監査人等の利用

講義の内容

1. 他の監査人及び専門家の意義とその必要性について学習する。
2. 他の監査人を利用するに当たって検討すべき事項について学習する。
3. 監査計画において実施する他の監査人に対する手続について学習する。
4. 他の監査人が実施した監査の結果について行う監査手続について学習する。
5. 意見表明に当り、他の監査人の結果の利用に関して考慮すべき事項を学習する。
6. 専門家の業務を利用する例にはどのようなものがあるか学習する。
7. 専門家としての能力を検討する際に考慮すべき事項について学習する。
8. 専門家の業務の結果が監査証拠として十分かつ適切であるか否かを、専門家が採用した方法、仮定等の理解に基づいてどのように行なうかを学習する。
9. 内部監査人の意義及び活動内容について学習する。
10. 内部監査人を利用する場合の監査手続について学習する。これは、①内部監査の理解、②財務諸表監査手続に影響する内部監査の識別、③内部監査の有効性評価及び④内部監査の利用という 4つのステップからなる。
11. 委託業務に係る統制リスク評価について学習する。
12. 委託者が、受託者の内部統制監査の結果を利用する際の、監査基準委員会報告書第 18 号、SAS70 号の適用について学習する。

第12回：監査の終了

講義の内容

監査人は、監査意見を形成するに当たって十分かつ適切な監査証拠を入手し、合理的な基礎を獲得したかどうかを総括的に吟味される。監査報告書の提出前に最終チェックとして監査人が実施すべき以下の事項について学習する。

- (1) 財務諸表の表示のチェック
- (2) 偶発事象の検討
- (3) 後発事象の検討
- (4) 経営者確認書の入手
- (5) 分析的手続の実施
- (6) 企業の継続性に関する評価
- (7) 監査結果の要約（監査差異要約表の作成）と意見形成
- (8) 審査

特に、品質管理の観点から、監査意見に関する審査の重要性が増しているため、監査事務所における審査の方針・手続の制定、審査内容、審査担当者の的確性について学習する。

第 13 回：金融商品取引法監査報告，会社法監査報告

講義の内容

<金融商品取引法監査報告>

1. 監査意見の意義について学習する。
2. 金融商品取引法監査における監査報告書の種類について学習する。
3. 監査報告書の構成，すなわち監査の対象，実施した監査の概要，財務諸表に対する意見ごとに記載される内容を学習する。
4. 除外事項が付される場合を類型化し，除外事項を監査報告書に記載することの意味を学習する。
5. 意見不表明の場合の監査報告書の特徴について学習する。
6. 四半期レビュー報告について学習する。
7. 内部統制監査報告書について学習する。

<会社法監査報告>

1. 会計監査人の監査報告書（会計監査報告）の記載内容について学習する。
 - ・ 監査の方法及びその内容
 - ・ 計算関係書類が当該株式会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているかどうかについての意見
 - ・ 監査のため必要な調査ができなかったときは，その旨及びその理由
 - ・ 追記情報（継続企業の前提に係る事項・正当な理由による会計方針の変更・重要な偶発事象・重要な後発事象）
2. 会計監査人設置会社の監査役等の監査報告書（監査報告）の記載内容について学習する。
 - ・ 会計監査人の監査の方法又は結果を相当でないと認めるときは，その旨及びその理由
 - ・ 会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制に関する事項
 - ・ 監査役の監査の方法の概要
3. 計算関係書類に対する会計監査報告，監査報告の提出期限について学習する。
4. 会計監査人が会計監査報告の内容を監査役等に通知する際に，会計監査人の職務の遂行に関して通知すべき事項について学習する。
 - ・ 独立性に関する事項その他監査に関する法令及び規程の遵守に関する事項
 - ・ 監査，監査に準ずる業務及びこれらに関する業務の契約の受託及び継続の方針に関する事項
 - ・ 監査に従事する者の選任その他の人事の方針に関する事項
 - ・ 審査体制その他の業務の実施に関する事項
 - ・ 審査体制を維持するための日常的な監視活動の方針に関する事項
 - ・ 上記事項についての責任者に関する事項
 - ・ 会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制に関するその他の事項
5. 臨時計算書類の監査報告について学習する。

第 14 回：追記情報

講義の内容

1. 監査報告書において記載される追記情報の意義について学習する。
2. 追記情報の種類と内容について学習する。
 - ・ 継続企業の前提に関わる重要な疑義
 - ・ 正当な理由による会計方針の変更
 - ・ 重要な偶発事象
 - ・ 重要な後発事象
 - ・ 財務諸表の表示とその他の記載内容の重要な相違
3. 偶発事象の意義，類型について学習する。
4. 偶発事象の類型ごとに監査意見に与える影響を学習する。
5. 後発事象の意義，類型について学習する。
6. 後発事象の類型ごとに監査意見に与える影響を学習する。

第 15 回：期末試験

講義の内容

期末試験を行う。

講義名・担当教員

監査計画の編成法 1・小粥純子

時間割

後期 月曜 2 限

講義の目的

1. 「事業上のリスク等を重視したリスク・アプローチ」における監査計画の編成方法についてケーススタディなどを用いて実践的な学習をすることにより、監査基準や監査基準委員会報告書の内容を実務的な側面から理解する。
2. 監査計画の編成方法について学習する。監査計画の編成方法は 1・2 の 2 つの講義で行うが、監査計画の編成法 1 では、リスク概念、企業環境の理解、分析的手続、不正のリスクの理解等を含む、リスク評価手続を中心に学習することを目的とする。

成績評価法

- ・小テスト (70%)、期末試験 (30%) で評価する。
- ・AA(90 点以上)、A(80 点以上 90 点未満)、B(70 点以上 80 点未満)、C(60 点以上 70 点未満)、D(60 点未満：不合格)

講義の進め方

- ・監査計画編成に必要な基準または公認会計士協会各委員会の委員会報告書をテーマごとに講義する。
- ・小テストを適宜実施する。
- ・期末試験を行う。

オフィスアワー

講義終了後

連絡先

電話番号は未定 (決まり次第掲載)

jkogayu@econ.tohoku.ac.jp
(講義日のみアクセス予定)**予習・復習について****<予習>**

- ・講義で参照する基準等について熟読する。

<復習>

- ・ケーススタディで実施した内容について、監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

その他 (連絡事項)**この講義を受講するために必要とする知識**

監査に関する基礎的知識を有していることが必要である。たとえば、監査論の科目を履修していることが望ましい。また、内部統制の評価については、後期に実施する「内部統制の実務」で詳しく学習するため、当講義と平行して履修することを薦める。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：必要に応じて講義の中で紹介する。
- ・参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：オリエンテーション・監査基準

講義の内容

1. オリエンテーション

講義の目的：講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法などについて説明を行う。

- 第1回：オリエンテーション／監査基準
- 第2回：事業上のリスクと監査リスク概念
- 第3回：企業と企業環境の理解
- 第4回：監査上の重要性，計画段階の分析的手続
- 第5回：不正のリスク
- 第6～7回：重要な虚偽表示のリスクの評価
- 第8回：小テスト
- 第9回：会計上の見積りの監査・関連当事者の監査
- 第10回：評価したリスクに対応する監査人の手続
- 第11回：監査計画
- 第12～13回：リスク評価コンテスト
- 第14回：小テスト
- 第15回：期末試験

2. 監査基準と実務指針

講義の内容・目的：

「事業上のリスク等を重視したリスク・アプローチ」による監査を実施するための基準や実務指針にはどのようなものがあるかを理解する。

(1) 実務指針について

企業会計審議会は、平成17年10月28日付で「監査基準の改訂に関する意見書」を公表し、平成19年3月決算に係る財務諸表の監査から「事業上のリスク等を重視したリスク・アプローチ」が導入されることとなった。この改訂監査基準に対応する実務指針として、日本公認会計士協会からは、監査基準委員会報告書第27号「監査計画」、監査基準委員会報告書第28号「監査リスク」、監査基準委員会報告書第29号「企業及び企業環境の理解並びに重要な虚偽表示のリスクの評価」、監査基準委員会報告書第30号「評価したリスクに対応する監査人の手続」、監査基準委員会報告書第31号「監査証拠」が公表されている。

(2) 財務諸表の監査における不正への対応

国際監査基準（ISA）をも参考にして、監査人が財務諸表の監査において対象とする重要な虚偽の表示の原因となる不正、すなわち不正な財務報告と資産の流用についての監査人の対応についてとりまとめた監査基準委員会報告書第35号「財務諸表の監査における不正への対応」が公表されている。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

第 2 回：事業上のリスクと監査リスク概念

講義の内容

・ 上場企業の有価証券報告書等を見ながら、どのような事業上のリスクがあり、それがどのように監査上のリスク概念と関係するかについて理解する。

・ この講義で参照する基準等

監査基準委員会報告書第 28 号「監査リスク」

1. 事業上のリスク
2. 経営者の主張
3. 監査リスク
4. 重要な虚偽表示のリスク
5. 特別な検討を必要とするリスク
6. リスク評価手続とリスク対応手続
7. 財務諸表全体レベルの重要な虚偽表示のリスクと財務諸表項目レベルでの重要な虚偽表示のリスク
8. 重要な虚偽表示のリスクの構成要素としての固有リスクと統制リスク
9. 発見リスク

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 事業上のリスク
- ・ 経営者の主張
- ・ 監査リスク
- ・ 重要な虚偽表示のリスク
- ・ 固有リスク
- ・ 統制リスク
- ・ 発見リスク
- ・ リスク評価手続
- ・ リスク対応手続
- ・ 内部統制
- ・ 運用評価手続
- ・ 特別な検討を必要とするリスク

第3回：企業と企業環境の理解

講義の内容

・企業と企業環境を理解するということは具体的にどのようなことかについて、事例を用いて理解する。

・この講義で参照する基準等

監査基準委員会報告書第29号

「企業と企業環境の理解並びに重要な虚偽表示のリスクの評価」

1. 目的

2. リスク評価手続及び企業と企業環境についての情報源

(1) リスク評価手続

(2) 監査チーム内の討議

3. 企業と企業環境の理解

(1) 産業、規制等の外部要因

(2) 企業の事業活動等

(3) 企業目的及び戦略並びにそれらに関連する事業上のリスク

(4) 企業の業績の測定と検討

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケーススタディで実施した内容について、監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・リスク評価手続
- ・質問
- ・分析的手続
- ・観察
- ・閲覧
- ・過年度の監査
- ・監査チーム内の討議
- ・専門家（の参加）
- ・企業と企業環境
- ・外部要因
- ・企業の事業活動
- ・関連当事者
- ・一般に公正妥当と認められる企業会計の基準
- ・企業の業績測定

第 4 回：監査上の重要性，計画段階の分析的手続

講義の内容

1. 監査上の重要性

重要な勘定等の選定について学習する。重要な勘定等は量的（金額）に重要なものと、質的に重要なものがあるが、重要な勘定等の決定のためには、重要性の基準値を決定する必要がある。重要性の基準値の決定に際しては、監査基準委員会報告書第 5 号「監査上の重要性」（以下「監査基準委員会第 5 号」という。）を十分に理解していることが必要である。

2. 分析的手続

監査基準委員会報告書第 1 号「分析的手続」を学習する。ケース・スタディでは、各自が自分の担当する企業の有価証券報告書等を使って、計画段階の分析的手続を実施する。

＜予習・復習＞

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケーススタディで実施した内容について、監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

＜参考文献＞

必要な文献は講義で示す。

学ばべき用語・ポイント

- ・重要性の基準値
- ・財務データ
- ・財務データ以外のデータ
- ・推定値
- ・趨勢分析
- ・比率分析
- ・合理性テスト
- ・回帰分析

第5回：不正のリスク

講義の内容

1. 監査基準委員会報告書第35号「財務諸表の監査における不正への対応」を学習する。
2. ケース・スタディを実施する。

<講義の概要>

1. 不正の定義及び特徴
2. 経営者等の責任
3. 不正に関する監査の固有の限界
4. 監査人の責任
5. 職業的懐疑心
6. 監査チーム内での討議
7. リスク評価手続
8. ケース・スタディー不正のリスクの把握

各業種の有価証券報告書等を見ながら、各グループごとに不正リスク要因の検討をまとめる。

- ・ 監査基準委員会報告書第35号「財務諸表の監査における不正への対応」付録1「不正リスク要因の例示」を参考。
- ・ 有価証券報告書、決算短信、マスコミ情報、ネット情報（会社のHPなど）から情報を収集し、検討する。

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケーススタディで実施した内容について、監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 経営者不正
- ・ 従業員不正
- ・ 動機・機会・正当化
- ・ ガバナンス
- ・ 誠実性と倫理的な行動
- ・ 社風
- ・ 財務報告プロセス
- ・ 職業的懐疑心

第 6～7 回：重要な虚偽表示のリスクの評価

講義の内容

- ・重要な虚偽表示のリスクの評価，特別な検討を必要とするリスクについて学習する。
- ・事例を用いて，各自が重要な虚偽表示のリスクの識別，特別な検討を要するリスクの識別について判断する。

- ・この講義で参照する基準等

監査基準委員会報告書第 29 号「企業とその環境の理解及び重要な虚偽表示リスクの評価」

IV 重要な虚偽表示リスクの評価

1. 重要な虚偽表示のリスクの評価手順
2. 特別な検討を必要とするリスク
3. 実証手続のみでは十分かつ適切な監査証拠を入手できないリスク
4. リスク評価の修正

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は，ケーススタディで実施した内容について，監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・重要な虚偽表示のリスクの評価
- ・リスク対応手続
- ・脆弱な統制環境
- ・特別な検討を必要とするリスク

第 8 回：小テスト

講義の内容

- ・ 前回までの講義で学習した内容について小テストを実施する.

第 9 回：会計上の見積りの監査・関連当事者の監査

講義の内容

- ・ 監査基準委員会報告書第 13 号「会計上の見積りの監査」及び監査基準委員会報告書第 34 号「関連当事者の監査」を学習する。

＜講義の概要＞

・ 会計上の見積りの監査

1. 会計上の見積りの意義
2. 会社による会計上の見積り
3. 監査リスク
4. 十分かつ適切な監査証拠の入手
5. 会計上の見積りの必要性
6. 会計上の見積りの合理性を確かめるための監査手続
7. 会計上の見積りの全体的な評価
8. 経営者確認書の入手

・ 関連当事者の監査

1. 関連当事者の監査の目的
2. 経営者及び監査人の責任
3. 関連当事者の存在
4. 関連当事者との取引
5. 識別された関連当事者との取引の検討
6. 経営者確認書
7. 監査の結論及び報告

＜予習・復習＞

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケーススタディで実施した内容について、監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

＜参考文献＞

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 仮定の適切性
- ・ 会計上の見積り
- ・ 経営計画との整合性
- ・ 独自の会計上の見積り
- ・ 経営者確認書
- ・ 関連当事者
- ・ 親会社
- ・ 子会社
- ・ 関係会社
- ・ 関連会社
- ・ その他の関係会社
- ・ 主要株主
- ・ 近親者

第 10 回：評価したリスクに対応する監査人の手続

講義の内容

1. 財務諸表全体レベルの重要な虚偽表示のリスクに対して、全般的な対応を学習する。

前回までの講義で学習した事業上のリスクの識別、企業及び企業環境の理解、財務諸表全体レベルの内部統制の理解の手続では、財務諸表全体レベルの重要な虚偽表示のリスクを評価する。この評価した財務諸表全体レベルの重要な虚偽表示のリスクに対して、全般的な対応が必要となるが、具体的にはどのような対応が必要となるのかを理解する。

2. 財務諸表項目レベルの重要な虚偽表示のリスクに応じた監査手続について学習する。

実施する監査手続の決定に当たり、監査人は、取引、勘定残高、開示等の各々について、財務諸表項目レベルの重要な虚偽表示のリスクの評価を検討する。また、監査人は、評価した財務諸表項目レベルの重要な虚偽表示のリスクに応じて、リスク対応手続、その実施の時期及び範囲を立案し実施しなければならない。

・この講義で参照する基準等

監査基準委員会報告書第 30 号「評価したリスクに対応する監査人の手続」

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケーススタディで実施した内容について、監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・全般的な対応
- ・監査アプローチ
- ・リスク対応手続きの種類
- ・監査手続の実施の時期
- ・監査手続の範囲
- ・運用評価手続
- ・プロセス
- ・内部統制のデザイン
- ・監査手続の実施の時期
- ・残余期間
- ・サンプルテスト
- ・分析の実証手続
- ・推定値
- ・詳細テスト
- ・監査証拠の十分性及び適切性
- ・決算プロセス

第 11 回：監査計画

講義の内容

前回までに学習した監査計画作成のために実施すべき手続について総括する。

- この講義で参照する基準等
監査基準委員会報告書第 27 号「監査計画」
- 1. 適切な監査計画
- 2. 監査契約に係る予備的な活動
- 3. 計画活動

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケーススタディで実施した内容について、監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- 監査計画
- 監査リスク
- 監査の基本的な方針
- 詳細な監査計画
- 指示、監督、監査調書の査閲等
- 文書化

第 12 ～ 13 回：リスク評価コンテスト

講義の内容

・各自が自分の担当する企業の有価証券報告書等を使って、以下のケーススタディを実施した結果を、グループごとに発表する。リスクの感度、プレゼンテーション力、チーム力について、審査する。

(ケーススタディ)

1. 事業上のリスクと勘定等の特性より識別される固有リスクの識別
2. 企業及び企業環境の理解
3. 分析的手続
4. 不正のリスク要因の検討
5. リスク対応手続

第 14 回：小テスト

講義の内容

- ・ 前回までの講義で学習した内容について小テストを実施する。

第 15 回：期末試験

講義の内容

- ・ 期末試験を実施する。

講義名・担当教員

監査計画の編成法 2・小粥純子

時間割

前期 月曜 2 限

講義の目的

監査計画の編成方法について学習する。監査計画の編成方法は 1・2 の 2 つの講義で行うが、監査計画の編成法 2 ではリスクに対応した監査手続の設計のために必要な実証手続に関する知識を習得することを目的とする。

成績評価法

- ・小テスト (70%), 期末試験 (30%) で評価する。
- ・AA(90 点以上), A(80 点以上 90 点未満), B(70 点以上 80 点未満), C(60 点以上 70 点未満), D(60 点未満: 不合格)

講義の進め方

- ・監査の実施に必要な基準または公認会計士協会各委員会の委員会報告書をテーマごとに講義する。
- ・ケーススタディなどを用いて実践的な学習をすることにより、監査基準や監査基準委員会報告書の内容を実務的な側面から理解する。
- ・小テストを適宜、実施する。
- ・期末試験を行う。

オフィスアワー

講義終了後

連絡先

電話番号は未定 (決まり次第掲載)

jkogayu@econ.tohoku.ac.jp
(講義日のみアクセス予定)

予習・復習について

<予習>

- ・講義で参照する基準等について熟読する。

<復習>

- ・ケーススタディで実施した内容について、監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

その他 (連絡事項)**この講義を受講するために必要とする知識**

「監査計画の編成法 1」を履修済みであることを前提とする。監査リスク・アプローチについて学習済であることが必要である。

テキスト・参考文献

必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：オリエンテーション・評価したリスクに対応する監査人の手続

講義の内容

1. オリエンテーション

講義の概要、講義の進め方、成績評価、学習方法などについて説明を行う。

第1回：オリエンテーション・評価したリスクに対応する監査人の手続

第2回：監査証拠

第3回：試査

第4回：確認

第5回：期末日前の実証手続

第6回：監査報告書

第7回：後発事象の監査

第8回：会計方針の変更、追記情報

第9回：弁護士への確認／経営者による確認書

第10回：継続企業の前提

第11回：監査役等とのコミュニケーション

第12回：他の監査人の監査結果

第13回：専門家の業務の利用

第14回：監査調書

第15回：期末試験

2. 評価したリスクに対応する監査人の手続

・講義の内容・目的：

(1) 財務諸表全体レベルの重要な虚偽表示のリスクに対して、全般的な対応を学習する。

前回までの講義で学習した事業上のリスクの識別、企業及び企業環境の理解、財務諸表全体レベルの内部統制の理解の手続では、財務諸表全体レベルの重要な虚偽表示のリスクを評価する。この評価した財務諸表全体レベルの重要な虚偽表示のリスクに対して、全般的な対応が必要となるが、具体的にはどのような対応が必要となるのかを理解する。

(2) 財務諸表項目レベルの重要な虚偽表示のリスクに応じた監査手続について学習する。

実施する監査手続の決定に当たり、監査人は、取引、勘定残高、開示等の各々について、財務諸表項目レベルの重要な虚偽表示のリスクの評価を検討する。また、監査人は、評価した財務諸表項目レベルの重要な虚偽表示のリスクに応じて、リスク対応手続、その実施の時期及び範囲を立案し実施しなければならない。

・この講義で参照する基準等

監査基準委員会報告書第30号「評価したリスクに対応する監査人の手続」

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケーススタディで実施した内容について、監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・全般的な対応
- ・監査アプローチ
- ・リスク対応手続きの種類
- ・監査手続の実施の時期
- ・監査手続の範囲
- ・運用評価手続
- ・プロセス
- ・内部統制のデザイン
- ・監査手続の実施の時期
- ・残余期間
- ・サンプルテスト
- ・分析の実証手続
- ・推定値
- ・詳細テスト
- ・監査証拠の十分性及び適切性
- ・決算プロセス

第 2 回：監査証拠

講義の内容

1. 監査の実施についての理解は監査証拠の理解が前提となるため、監査基準委員会報告書第 31 号「監査証拠」を学習する。
2. 実証手続としての分析的手続について、監査基準委員会報告書第 1 号「分析的手続」（1 号 12 項～ 18 項を中心）を学習する。

＜講義の概要＞

I. 監査証拠

1. 目的
2. 監査証拠の概念
3. 十分かつ適切な監査証拠
4. 監査証拠の入手における経営者の主張の利用
5. 監査証拠の入手のための監査手続

II. 分析的手続

1. 目的
2. 実証手続としての分析的手続
3. 推定値の精度
4. 重要な差異の調査及び評価

＜予習・復習＞

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケーススタディで実施した内容について、監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

＜参考文献＞

必要な文献は講義で示す。

学ばべき用語・ポイント

- ・ 十分性
- ・ 適切性
- ・ 監査証拠の証明力
- ・ 経営者の主張
- ・ 監査要点
- ・ 記録や文書の閲覧
- ・ 有形資産の実査
- ・ 観察
- ・ 質問
- ・ 確認
- ・ 再計算
- ・ 再実施
- ・ 分析的手続
- ・ 監査要点との適合性
- ・ データ関係の合理性
- ・ 推測可能性
- ・ データ入手の容易性
- ・ データの信頼性
- ・ 推定値の精度

第3回：試査

講義の内容

監査基準委員会報告書第9号「試査」を学習する。

<講義の概要>

I. 試査

1. 目的
2. 十分かつ適切な監査証拠の入手方法
3. 特定項目抽出による試査が適合する状況
4. 特定項目抽出リスク/サンプリングリスク
5. 母集団と母集団の階層化
6. 特定項目抽出による試査
7. サンプル数の決定
8. 誤謬
9. サンプルに対して監査手続を実施した結果の評価

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケーススタディで実施した内容について、監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・精査
- ・試査
- ・母集団
- ・階層化
- ・サンプリング
- ・特定項目抽出
- ・サンプリングリスク
- ・ノンサンプリングリスク
- ・特定項目抽出リスク
- ・統計的サンプリング
- ・非統計的サンプリング
- ・誤謬の推定

第 4 回：確認

講義の内容

1. 監査基準委員会報告書第 19 号「確認」を学習する。
2. ケース・スタディー売掛金の確認

＜講義の概要＞

I. 確認

1. 意義
2. 監査リスクの評価との関係
3. 実施対象項目と関連する監査要点
4. 確認状の作成
5. 積極的確認と消極的確認
6. 経営者による制約
7. 回答者の特性
8. 確認状の発送と回収
9. 積極的確認に回答がない場合の対応
10. 回答の信頼性
11. 確認差異
12. 実施結果の評価
13. 貸借対照表日前の確認

＜予習・復習＞

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケーススタディで実施した内容について、監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

＜参考文献＞

必要な文献は講義で示す。

学べき用語・ポイント

- ・ 確認
- ・ 監査要点
- ・ 積極的確認
- ・ 消極的確認
- ・ 代替手続
- ・ 確認差異

第 5 回：期末日前の実証手続

講義の内容

監査委員会報告第 72 号「期末日前の実証手続の実施に関する実務指針」（平成 14 年 3 月 26 日）を学習する。

<講義の概要>

I. 期末日前の実証手続

1. 期末日前に実施する実証手続の意義
2. 期末日前に実証手続を実施する効果とリスク
3. 期末日前に実施する実証手続と発見リスクとの関係
4. 期末日前に実証手続を実施するに当たって事前に考慮すべき事項
5. 期末日前の実証手続により得られた監査上の結論を期末日まで延長して適用するための手続
6. 関連する監査手続実施時期の調整

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケーススタディで実施した内容について、監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ロール・フォワード手続
- ・効果とリスク
- ・全体的監査日程と監査の効率性
- ・監査リスクのコントロール

第 6 回：監査報告書

講義の内容

監査基準委員会報告書第 24 号「監査報告」および監査委員会報告第 75 号「監査報告書作成に関する実務指針」を学習する。

＜予習・復習＞

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケーススタディで実施した内容について、監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

＜参考文献＞

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- 監査報告書
- 二重責任の原則
- 金融商品取引法の監査報告書
- 会社法監査報告書

第7回：後発事象の監査

講義の内容

監査・保証実務委員会報告第76号「後発事象に関する監査上の取扱い」を学習する。

<講義の概要>

監査委員会報告第76号「後発事象に関する監査上の取扱い」を学習する。

1. 監査対象となる後発事象の範囲
2. 修正後発事象に関する取扱い
 - (1) 修正後発事象についての基本的な考え方
 - (2) 財務諸表における修正後発事象の取扱い
 - (3) 監査報告書における修正後発事象の取扱い
 - (4) 修正後発事象の例示
3. 開示後発事象に関する取扱い
 - (1) 開示後発事象についての基本的な考え方
 - (2) 営業報告書又は財務諸表における開示後発事象の取扱い
 - (3) 開示後発事象の例示
 - (4) 監査報告書における開示後発事象の取扱い
4. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を後発事象として開示する場合の取扱い
5. 後発事象に関する監査手続

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケーススタディで実施した内容について、監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・後発事象
- ・財務諸表を修正すべき後発事象
- ・開示後発事象

第 8 回：会計方針の変更，追記情報

講義の内容

監査委員会報告第 78 号「正当な理由による会計方針の変更」, 監査委員会報告第 75 号「監査報告書作成に関する実務指針」を学習する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 正当な理由
- ・ 追記情報

＜講義の概要＞

1. 会計方針の変更事例を見ながら，正当な理由の判断について学ぶ。
2. 追記情報
 - (1) 定義
 - (2) 監査人の責任
 - (3) 追記情報の記載対象
 - (4) 追記情報の記載における重要性
 - (5) 監査報告書における記載箇所
 - (6) 正当な理由による会計方針の変更（会計基準の変更に伴う会計方針の変更を含む。）
 - (7) 重要な偶発事象
 - (8) 重要な後発事象
 - (9) 監査した連結財務諸表を含む開示書類における当該連結財務諸表の表示とその他の記載内容との重要な相違

＜予習・復習＞

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は，ケーススタディで実施した内容について，監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

＜参考文献＞

必要な文献は講義で示す。

第9回：弁護士への確認／経営者による確認書

講義の内容

1. 監査委員会報告第73号「訴訟事件等に係わるリスク管理体制の評価及び弁護士への確認に関する実務指針」を学習する。
2. 監査基準委員会報告書第3号「経営者による確認書」を学習する。

<講義の概要>

I. 弁護士への確認

1. 訴訟事件等の範囲
2. 訴訟事件等のリスクに対する監査上の留意点
3. 訴訟事件等のリスク管理体制の検証と評価
4. 弁護士への確認の意義及び目的
5. 弁護士への確認状の発送に際しての留意事項
6. 弁護士からの回答の分析及び評価
7. 証券取引法に基づく監査報告書の日付現在における訴訟事件等への対応
8. 会社が訴訟等を提起している場合の取扱い

II. 経営者による確認書

1. 経営者確認書の意義
2. 経営者確認書入手の目的
3. 経営者確認書の入手上の留意事項
4. 確認事項の例
5. 経営者が確認することを拒否した場合の取扱い

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケーススタディで実施した内容について、監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- 経営者確認書
- 財務諸表の作成責任
- 内部統制を構築・維持する責任
- 重要な偶発事象、後発事象等
- 未訂正の財務諸表の虚偽の表示
- 訴訟
- 係争中の事件
- 弁護士への確認

第 10 回：継続企業の前提

講義の内容

監査基準委員会報告書第 22 号「継続企業の前提に関する監査人の検討」を学習する。

学べき用語・ポイント

・継続企業の前提

＜講義の概要＞

I. 継続企業の前提

1. 趣旨
2. 継続企業の前提に基づく財務諸表
3. 継続企業の前提の評価と開示
4. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
5. 継続企業の前提に係る評価期間と検討の程度
6. 継続企業の前提に関する注記
7. 経営計画等の策定

＜予習・復習＞

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケーススタディで実施した内容について、監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

＜参考文献＞

必要な文献は講義で示す。

第 11 回：監査役等とのコミュニケーション

講義の内容

監査基準委員会報告書第 25 号「監査役若しくは監査役会又は監査委員会とのコミュニケーション」を学習する。

<講義の概要>

I. 監査役等とのコミュニケーション

1. コーポレート・ガバナンスと監査
2. 監査役等のモニタリングの機能と監査人の監査
3. 監査役等とのコミュニケーションの目的
4. コミュニケーションの範囲と内容
5. コミュニケーションの時期
6. コミュニケーションの方法

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケーススタディで実施した内容について、監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

第 12 回：他の監査人の監査結果

講義の内容

監査基準委員会報告書第 8 号「他の監査人の監査結果の利用」を学習する。

＜講義の概要＞

I. 他の監査人の監査結果

1. 意義
2. 主たる監査人としての監査業務の受嘱
3. 他の監査人の信頼性の検討
4. 監査計画における監査手続
5. 他の監査人の協力
6. 他の監査人の実施した監査に関する監査手続
7. 監査意見表明のための考慮事項

＜予習・復習＞

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケーススタディで実施した内容について、監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

＜参考文献＞

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・他の監査人
- ・信頼性
- ・専門家
- ・確認手続
- ・内部監査

第 13 回：専門家の業務の利用

講義の内容

監査基準委員会報告書第 14 号「専門家の業務の利用」を学習する。

学ぶべき用語・ポイント

- 専門家
- 確認手続
- 内部監査

<講義の概要>

I. 専門家の業務の利用

1. 専門家の定義
2. 専門家の業務の利用の必要性
3. 専門家の業務を利用する例
4. 専門家としての能力とその業務の客観性
5. 専門家の業務の理解
6. 専門家の業務に対する検討
7. 専門家の業務の利用と確認手続
8. 監査意見の表明
9. 監査報告書における専門家の業務についての記載

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケーススタディで実施した内容について、監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

第 14 回：監査調書

講義の内容

監査基準委員会報告書第 36 号「監査調書」を学習する。

＜講義の概要＞

I. 監査調書

1. 監査調書の意義
2. 監査調書の作成目的
3. 定義
4. 監査調書の特質
5. 監査調書の様式，内容及び範囲
6. 監査ファイルの最終的な整理
7. 例外的な状況における監査報告書日後の監査調書の変更

＜予習・復習＞

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は，ケーススタディで実施した内容について，監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

＜参考文献＞

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- 監査調書
- 査閲
- 項目の特性
- 監査ファイル
- 経験豊富な監査人

第 15 回：期末試験

講義の内容

- ・ 期末試験を実施する.

講義名・担当教員

内部統制の実務・小粥純子

時間割

後期 月曜 1 限

講義の目的

内部統制の基礎を実務上の観点から学習する。内部統制の基本的な枠組みを学習するとともに、財務報告に係る内部統制の評価及び報告、財務報告に係る内部統制の監査についても学習する。財務諸表監査と内部統制監査における内部統制の評価について理解することを目標とする。

成績評価法

- ・小テスト（70%）、期末テスト（30%）で評価する。
- ・AA(90 点以上),
A(80 点以上 90 点未満),
B(70 点以上 80 点未満),
C(60 点以上 70 点未満),
D(60 点未満：不合格)

講義の進め方

- ・講義の目的を達成するため適宜、ケーススタディを実施する。
- ・小テストを適宜、実施する。

オフィスアワー

講義終了後

予習・復習について

<予習>

- ・講義で参照する基準等について熟読する。

<復習>

- ・ケーススタディで実施した内容について、基準等の該当部分を確認し理解する。

連絡先

電話番号は未定（決まり次第掲載）

jkogayu@econ.tohoku.ac.jp
（講義日のみアクセス予定）

その他（連絡事項）**この講義を受講するために必要とする知識**

監査に関する基礎的知識を有していることが必要である。たとえば、監査論の科目を履修していることが望ましい。また、当講義と平行して監査制度の科目を履修することを薦める。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：主として以下の基準等を使用する。
 - ・財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）
 - ・財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準
 - ・財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準
 - ・監査・保証実務委員会報告第 82 号「財務報告に係る内部統制の監査に関する実務上の取扱い」
- ・参考文献等：必要に応じて講義の中で紹介する。
 - ・IT 委員会報告 3 号, IT 委員会研究報告 35 号等

第1回：オリエンテーション

講義の内容

1. オリエンテーション

講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法などについて説明を行う。

第1回：オリエンテーション

第2回：内部統制に関する日本の法令要求事項

第3回：内部統制の基本的枠組み（1）

第4回：内部統制の基本的枠組み（2）

第5回：内部統制の基本的枠組み（3）

第6回：内部統制の基本的枠組み（4）

第7回：小テスト

第8回：財務報告に係る内部統制の評価及び監査（1）

第9回：財務報告に係る内部統制の評価及び監査（2）

第10回：財務報告に係る内部統制の評価及び監査（3）

第11回：内部統制の重要な欠陥，監査報告書

第12回：財務諸表監査における内部統制の評価（1）

第13回：財務諸表監査における内部統制の評価（2）

第14回：小テスト

第15回：期末試験

第2回：内部統制に関する日本の法令要求事項

講義の内容

内部統制に関する日本の法令要求事項について理解する。

1. 大会社における内部統制基本方針の決定と事業報告への記載（会社法）
2. 有価証券報告書等開示（企業内容等の開示に関する内閣府令）
リスク情報及びガバナンス情報の記載
3. ガバナンス報告書開示（各証券取引所）
小規模会社を含む上場会社は「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出
4. 内部統制報告書の作成（金融商品取引法）
2008年4月1日以後開始する事業年度から小規模会社を含む上場会社は内部統制報告書を作成、当該報告書に対して公認会計士・監査法人の監査証明を義務付け
5. その他
金融庁代表者確認書、東京証券取引所「適時開示に関する宣誓書」と「有価証券報告書等の適正性に関する確認書」

<予習・復習>

講義内容に関係する法令等を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・内部統制
- ・事業報告
- ・リスク情報
- ・ガバナンス情報
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・内部統制報告書
- ・金融庁確認書
- ・取引所宣誓
- ・取引所確認書

第3回：内部統制の基本的枠組み（1）

講義の内容

内部統制の基本的枠組みを学習する。

1. 内部統制の定義
2. 基本的要素
 - (1) 統制環境

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケーススタディで実施した内容について、基準等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・財務報告の信頼性
- ・事業活動に関わる法令等の遵守
- ・資産の保全
- ・統制環境
- ・リスクの評価と対応
- ・統制活動
- ・情報と伝達
- ・監視活動
- ・IT（情報技術）の利用

第4回：内部統制の基本的枠組み（2）

講義の内容

内部統制の基本的枠組みを学習する。

2. 基本的要素

- (2) リスクの評価と対応
- (3) 統制活動
- (4) 情報と伝達
- (5) 監視活動

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケーススタディで実施した内容について、基準等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 統制環境
- ・ リスクの評価と対応
- ・ 統制活動
- ・ 情報と伝達
- ・ 監視活動
- ・ IT（情報技術）の利用

第5回：内部統制の基本的枠組み（3）

講義の内容

内部統制の基本的枠組みを学習する。

2. 基本的要素

（6）IT（情報技術）への対応

3. 内部統制の限界

4. 内部統制に関係を有する者の役割と責任

5. 財務報告に係る内部統制の構築

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケーススタディで実施した内容について、基準等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- 内部統制の整備
- 内部統制の運用
- 内部統制の限界

第6回：内部統制の基本的枠組み（4）

講義の内容

- ・業務処理統制について学習する。
- ・具体的な業務処理の流れについてのケーススタディを実施することにより、統制活動とはどういうものかについて考える。

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケーススタディで実施した内容について、基準等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・業務処理統制
- ・リスクを低減する統制
- ・実在性
- ・網羅性
- ・評価の妥当性
- ・期間配分の適切性
- ・表示の妥当性

第7回：小テスト

講義の内容

- ・ 前回までの講義内容について小テストを実施する。

第8回：財務報告に係る内部統制の評価及び監査（1）

講義の内容

財務報告に係る内部統制の評価及び報告について学習する。

1. 財務報告に係る内部統制の評価の意義
2. 財務報告の定義
3. 財務報告に係る内部統制の有効性
4. 財務報告に係る内部統制の評価とその範囲
5. 財務報告に係る内部統制評価範囲の決定方法
6. 財務報告に係る内部統制の評価方法

＜予習・復習＞

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケーススタディで実施した内容について、基準等の該当部分を確認し理解する。

＜参考文献＞

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 内部統制の有効性
- ・ 内部統制評価範囲

第9回：財務報告に係る内部統制の評価及び監査（2）

講義の内容

- ・全社的な内部統制の評価及び監査について、ケーススタディを用いて学習する。
- ・IHIの平成20年3月期の業績予想の下方修正，過年度決算の訂正についての，社内調査委員会及び社外調査委員会の報告書を基に，全社的な内部統制や業務プロセスの内部統制の整備・運用状況の問題点と改善策について考える。

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は，ケーススタディで実施した内容について，基準等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学べき用語・ポイント

- ・全社的な内部統制
- ・業務プロセスに係る内部統制

第 10 回：財務報告に係る内部統制の評価及び監査（3）

講義の内容

業務プロセスに係る内部統制の評価と監査について学習する。

1. 評価対象となる業務プロセスの把握・整理
2. 虚偽表示の発生するリスクとこれを低減する統制の識別
3. 業務プロセスにおける内部統制の整備状況の有効性の評価

＜予習・復習＞

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケーススタディで実施した内容について、基準等の該当部分を確認し理解する。

＜参考文献＞

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・業務プロセス
- ・リスクを低減する統制
- ・実在性
- ・網羅性
- ・評価の妥当性
- ・期間配分の適切性
- ・表示の妥当性
- ・統制上の要点

第 11 回：内部統制の重要な欠陥，監査報告書

講義の内容

財務報告に係る内部統制の評価及び報告について学習する。

1. 内部統制の有効性
2. 内部統制の重要な欠陥の是正
3. 評価範囲の制約，評価手続の記録及び保存
4. 財務報告に係る内部統制の報告

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は，ケーススタディで実施した内容について，基準等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・内部統制の有効性
- ・内部統制の重要な欠陥の是正
- ・財務報告に係る内部統制の報告

第 12 回：財務諸表監査における内部統制の評価（1）

講義の内容

財務報告に係る内部統制の監査そして財務諸表監査との関係について学習する。

1. 財務諸表監査の監査人による内部統制監査の目的
2. 内部統制監査と財務諸表監査の関係
3. 内部統制監査の実施
4. 監査人の報告

< 予習・復習 >

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケーススタディで実施した内容について、基準等の該当部分を確認し理解する。

< 参考文献 >

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 監査計画
- ・ 評価範囲の妥当性
- ・ 全般的な内部統制の評価
- ・ 業務プロセスに係る内部統制の評価
- ・ 内部統制の重要な欠陥等の報告と是正
- ・ 監査証拠
- ・ 不正等
- ・ 監査役等との関係
- ・ 他の監査人の利用
- ・ 内部監査人との連携
- ・ 無限定適正意見
- ・ 限定付適正意見
- ・ 不適正意見
- ・ 監査範囲に関する限定付適正意見
- ・ 意見不表明
- ・ 追記情報

第 13 回：財務諸表監査における内部統制の評価（2）

講義の内容

財務諸表監査における内部統制の評価と検証（特に運用評価手続）について学習し、内部統制監査との関係について理解する。

（この講義で参照する基準等）

監査基準委員会報告書第 30 号「評価したリスクに対応する監査人の手続」

IV財務諸表項目レベルの重要な虚偽表示のリスクに応じた監査手続

1. 運用評価手続

- (1) 運用評価手続の種類
- (2) 運用評価手続の実施の時期
- (3) 運用評価手続の実施の範囲

監査基準委員会報告書第 29 号「企業及び企業環境の理解並びに重要な虚偽表示のリスクの評価」

監査基準委員会報告書第 35 号「財務諸表の監査における不正への対応」

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケーススタディで実施した内容について、基準等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

第 14 回：小テスト

講義の内容

- ・ 前回までの講義内容について小テストを実施する。

第 15 回：期末試験

講義の内容

- ・ 期末試験を実施する.

講義名・担当教員

IT 監査・猪熊浩子

時間割

前期 金曜 2 限

講義の目的

現在の監査実務では、企業活動の結果としての財務情報や、関連する情報を IT を用いて管理することが多くなっている。そのため、企業で活用している各種データに対して直接的に監査手続を行う必要性が高くなってきており、そのなかで CAAT (Computer Assisted Audit Techniques- コンピュータ監査技法) と呼ばれる、IT を用いた監査手法が発達しており、その重要性が増してきている。

CAAT は企業が利用している IT から直接データを抽出するなどして、データに対して直接的に監査手続を適用することが可能になることから、実証性テストを容易に実施することを可能にし、効率的な活用により監査コストの低減にもつながる。

本講義では、CAAT が依拠する監査手法や統計等の理論を説明しながら、実際のデータ分析ソフトウェアを利用して進めていく。CAAT は一般的に表計算ソフトウェアや、データベースソフトウェアを使うことでも可能であるが、専用のアプリケーションが開発されており、本講義では CAAT を行うためのツールとして ACL というソフトを取り上げる。

講義の進め方

講義の前半では、財務諸表監査に関係する IT 知識について概観したのち、リスク・アプローチに基づく監査を設例の財務諸表を利用してリスク評価から実証手続の実施までの流れを一通り実習する。後半では、現在の監査において不可欠のツールであるコンピュータ利用監査技法 (CAATs) について、その代表的ソフトウェアである ACL を用いて実習する。

また、IT 一般や、監査実務に関する理解を深めるべく、随時映像教材を用いて、これに関するディスカッションも行う予定である。

加えて、外部講師をお招きして、会計・監査に関する最新の IT 動向についてもお話しいただく予定である。

成績評価法

- ・出席と討論への貢献 (20%)、レポートや課題提出 (40%)、期末試験 (40%) で評価する。
- ・AA(90 点以上),
A(80 点以上 90 点未満),
B(70 点以上 80 点未満),
C(60 点以上 70 点未満),
D(60 点未満: 不合格)

オフィスアワー

金曜日

16:20-17:50

オフィスアワー以外に質問がある場合には、メール又は口頭で連絡して下さい。

連絡先

hinokuma@econ.tohoku.ac.jp

その他 (連絡事項)**予習・復習について**

- ・授業で改めてお知らせする。
- ・基本的に事前に配布するレジュメに簡単に目を通して授業に臨んでもらえればと思う。
- ・PC を利用して解く課題を数回出す予定であり、各自宿題で解いて提出をお願いしたい。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・会計・監査の基本的な知識

テキスト・参考文献

- ・参考文献等は必要に応じて講義で紹介するが、参考になるのに以下のような書籍がある。

日本内部監査協会 (編集) 『ここから始める IT 監査』 同文館出版, 2007 年 9 月。

富田 竜一・石原 佳和・西山 都 『Q&A 監査のための統計的サンプリング入門』 金融財政事情研究会, 2007 年 11 月。

NPO 日本システム監査人協会 (編集) 『情報システム監査実践マニュアル [第 2 版]』 工業調査会, 2005 年 12 月。

デイビッド G. コデール (著), 監査法人トーマツ エンタープライズリスクサービス 監訳 (翻訳) 『内部監査のためのデータ監査技法』 第一法規出版, 2007 年 7 月。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

講義の概要：

本講義では、監査実施論の分野における事例問題やPC演習を通して、監査現場の疑似体験を行い、監査理論の理解を深めることに重点をおくものとする。講義の前半では、リスク・アプローチに基づく監査を設例の財務諸表を利用して一通り実習する。後半では、現在の監査において不可欠のツールであるコンピュータ利用監査技法（CAATs）を習熟するため、その代表的ソフトウェアであるACLを用いて実習する。

各回の内容は以下の事項を予定しており、上級監査制度で行う実施論の補完的役割も担っている（進度に合わせて変更されうる）。

講義予定：（院生の選択により変更されうる）

第1回：オリエンテーション

第2回：ITの基礎（1）会計・監査とIT（情報技術）をめぐる状況

第3回：ITの基礎（2）財務諸表監査におけるITの利用

第4回：ITの基礎（3）CAAT（Computer Assisted Audit Techniques, コンピューター支援監査技法）の概要

第5回：財務諸表監査手続（1）：固有のリスクと分析的手続、監査リスク、監査証拠

第6回：財務諸表監査手続（2）：内部統制の理解と統制リスクの評価－購買手続を例に

第7回：財務諸表監査手続（3）：運用評価手続と実証手続の計画策定、サンプリング、残高の詳細テスト

第8回：ACLの概略とチュートリアル（1）

第9回：ACLの概略とチュートリアル（2）

第10回：ACLアサインメント（1）

第11回：ACLアサインメント（2）

第12回：ACLアサインメント（3）

第13回：ACLアサインメント（4）

第14回：会計・監査環境を取り巻くITの最新動向、今までの復習

第15回：期末試験

（注）第5回～7回は、ピナクル・マニュファクチャリング社の財務諸表を利用して財務諸表監査の一連の流れを習得する。事案は、米国で最も評価の高い教科書の1つであるアレックス教授等の教科書（Alvin A. Arens et. al., "Auditing and Assurance Services", Prentice Hall 13th (2009)）に掲載されている問題を利用する。第8回から14回は、やはり米国で最も評価の高い教科書の1つであるメシア教授等の教科書（William Messier et. al., "Auditing and Assurance Services", McGraw-Hill (2005)）に掲載されているACLアサインメントを実施する。

また、外部講師を招いての講演も随時開催する予定である。

<宿題>

講義にて随時お知らせする。

第 2 回：IT の基礎（1）：会計・監査と IT（情報技術）をめぐる状況

講義の内容

1. IT 監査の内容を説明するに当たり、監査人にとっての IT との関わり全般について説明する。
2. 会計・監査をめぐる IT の利用に関するこれまでの経緯並びに現状について概説する。現在の会計情報の構築において IT は不可欠なものとなっている。そしてそれに対応して、会計監査は、IT によって自動化された業務処理統制プロセスを効率的に監査することが求められるようになっている。
3. こうした状況をふまえ、会計専門職として IT について理解することが必須であることを理解する。

- ・ 監査人にとっての IT
- ・ 財務諸表監査における IT
- ・ 基礎用語のチェック
 - アプリケーション・システム
 - 業務処理システム
 - パッケージソフト（会計関係）
 - 内部統制の評価、実証手続
 - IT 業務処理統制, IT 全般統制
 - 仕訳生成プロセス（決算・財務報告プロセス, 業務プロセス）
- ・ 表計算・データベースソフトウェアの操作方法
- ・ データの形式（テキスト, CSV 等）について
- ・ 情報システム関連基準・資格

<宿題>

講義にて随時お知らせする。

第3回：ITの基礎（2）：会計・監査とIT（情報技術）をめぐる状況

講義の内容

主に企業におけるITの利用状況と、ITマネジメント、IT戦略について説明する。

- ・ITマネジメント及びIT戦略
- ・会計情報システムについての基礎知識
- ・情報システムの内部統制の設計実施するうえでの留意事項
- ・情報システムに関する統制リスクの評価を実施するうえでの基礎知識及び留意事項
- ・情報システムに関する財務諸表監査と内部統制との間の関係を理解する。

<宿題>

講義にて随時お知らせする。

第 4 回：IT の基礎 (3)：CAAT (Computer Assisted Audit Techniques, コンピューター支援監査技法) の概要

講義の内容

おもに IT を利用した業務処理統制に関する評価及び運用評価手続について扱う。

- ・ 財務報告目的に関する、IT を利用したアプリケーション・システムの業務処理統制の特徴、理解における留意事項
- ・ 業務処理統制活動についての評価及び運用評価
- ・ コンピュータ利用監査技法 (CAAT) について

<宿題>

講義にて随時お知らせする。

第5回：固有のリスクと分析的手続：財務諸表監査手続（1）

講義の内容

第5回から第7回までの3回にわたり、テキストで取り扱われている設例にある会社の財務諸表を利用して財務諸表監査の主要な手続を習得する。この教材はオリエンテーションで説明したとおり、米国のMBAで最も利用されているテキストの1つである Alvin A. Arens et. al., "Auditing And Assurance Services", Prentice Hall 13th (2009) に掲載されているものを利用する。

3回の内容は次のとおり。

1. 比較財務諸表を利用して分析的手続を実施
2. 監査リスクに影響する要因ないし監査リスクに対応した監査証拠の適合性を検討する
3. 内部統制の理解と購買手続に関する統制リスク評価を行う
4. 運用評価手続と実証手続をデザインする
5. サンプルングによるサンプル数の決定と実施結果を評価する
6. 残高の詳細テスト（実証手続）を実施し、実施結果を評価する

<宿題>

講義にて随時お知らせする。

第 6 回：監査リスク，監査証拠：財務諸表監査手続（2）

講義の内容

前回に引き続き第 5 回から第 7 回までの 3 回にわたり，テキストで取り扱われている設例にある会社の財務諸表を利用して財務諸表監査の主要な手続を習得する。

3. 内部統制の理解と購買手続に関する統制リスク評価を行う

<宿題>

講義にて随時お知らせする。

第7回：内部統制の理解と購買手続に関する統制リスク評価，運用評価手続と実証手続のデザイン：財務諸表監査手続（3）

講義の内容

前回に引き続き第5回から第8回までの4回にわたり，テキストで取り扱われている設例にある会社の財務諸表を利用して財務諸表監査の主要な手続を習得する。

4. 運用評価手続と実証手続をデザインする
5. サンプルングによるサンプル数の決定と実施結果を評価する
6. 残高の詳細テスト（実証手続）を実施し，実施結果を評価する

<宿題>

講義にて随時お知らせする。

第 8 回：ACL の概略とチュートリアル (1)

講義の内容

現在の監査において不可欠のツールであるコンピュータ利用監査技法（CAATs）について、その代表的ソフトウェアである ACL を用いて実習を行う。

まず前提になる ACL の機能について全般の説明を行う。

1. 前提情報
2. データアクセス
3. データ分析
 - データの検証
 - Analyze コマンド
 - Data コマンド
 - サンプリング
 - 関数の取り扱い
 - 作業記録, 調書化
 - 印刷
 - その他 便利な機能

<宿題>

講義にて随時お知らせする。

第9回：ACLの概略とチュートリアル（2）

講義の内容

現在の監査において不可欠のツールであるコンピュータ利用監査技法（CAATs）について、その代表的ソフトウェアであるACLを用いて実習を行う。

まず前提になるACLの機能について全般の説明を行うとともに、実際にACLに触って機能を確認する。

1. 前提情報
2. データアクセス
3. データ分析
 - データの検証
 - Analyze コマンド
 - Data コマンド
 - サンプリング
 - 関数の取り扱い
 - 作業記録，調書化
 - 印刷
 - その他 便利な機能

<宿題>

講義にて随時お知らせする。

第 10 回：ACL アサインメント (1)

講義の内容

第 8 回から第 10 回までは、特定の監査手続を ACL を用いて実施する操作手順について説明する。第 11 回から 14 回はこれを受けて ACL による監査手続を実習する。教材は、やはり米国で最も評価の高い教科書の 1 つであるメシア教授等のテキスト (William Messier et. al., “Auditing and Assurance Services”, McGraw-Hill 7th (2010)) に掲載されている ACL アサインメントから抜粋したものである。実習は、ACL が既にインストールされた PC (演習室にある PC のほとんどに ACL がインストールされている) を用いて行う。

<宿題>

講義にて随時お知らせする。

第 11 回：ACL アサインメント (2)

講義の内容

メシア教授等のアサインメントから選んだ事例を学ぶ。

<宿題>

講義にて随時お知らせする。

第 12 回：ACL アサインメント (3)

講義の内容

メシア教授等のアサインメントから選んだ事例を学ぶ。

<宿題>

講義にて随時お知らせする。

第 13 回：ACL アサインメント (4)

講義の内容

メシア教授等のアサインメントから選んだ事例を学ぶ。

<宿題>

講義にて随時お知らせする。

第 14 回：会計・監査環境を取り巻く IT の最新動向，今までの復習

講義の内容

講義の総まとめとして，会計・監査環境を取り巻く IT の最新動向について扱う．企業における IT インフラの構築，特に IFRS 導入に伴う，システム対応や，クラウドなど最新の IT 環境に対する対応について，会計・監査の観点から総括する．

また今までの授業の復習を行う．

<宿題>

講義にて随時お知らせする．

第 15 回：期末試験

講義の内容

期末試験を実施する.

講義名・担当教員

事例研究（監査制度）・猪熊浩子

時間割

前期 金曜 1 限

講義の目的

監査に関する企業不正の事例を通して、監査が社会にどのような影響を与えているか、また社会からどのような影響を受けているかを感得する。

講義の進め方

本講義では、企業不正の要因や手法についての一般論を概観した後、監査上の問題、ことに監査の失敗に関する事例について、原因分析を行う他、監査基準改定に与える影響などを検討していく。

扱う事例としては、主としてわが国のものを利用するが、米国等の著名な事例も適宜、取入れる予定である。これらの事例を通して、あるべき会計基準の適用方法や監査の基本概念の理解を深める。

最初に講義形式で不正に関する一般論を講義形式で概観したのち（第1回～第3回）、第4回目以降は、ゼミ形式で講義参加者と担当割を定め、事件の概要の要約と疑問点を記載したレジュメを作成していただくことを予定している。関連する監査基準等と照らし合わせ、現行基準の改正や、問題点について一緒に考えていきたい。

なお、小テスト、期末試験等は実施しないが、各人の担当箇所の発表と、各人の担当した不正事例に関するレポートを作成していただく予定である。

予習・復習について

- ・講義の際に随時お話す。
- ・毎回扱う不正事例についてプレリーディングをお渡しする予定である。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・会計・監査の基本的な知識

テキスト・参考文献

- ・参考文献等は必要に応じて講義で紹介する。

不正事例について取り扱ったもの

監査基準委員会報告書第35号の付録1-3.

吉見宏『企業不正と監査』税務経理協会、1999年。

吉見宏『ケースブック監査論 [第2版]』新世社、2003年。

佐藤真良「トリック・ディスクロージャーの類別研究」(No.1-6) ディスクロージャー・フォーラム No.1-6, 2003-2004年。

経営研究調査会研究報告第40号「上場会社の不正調査に関する公表事例の分析」平成22年4月13日、日本公認会計士協会、2010年。

読み物としては、以下のようなものがある。

井端和男『最近の粉飾—その実態と発見法— [第3版]』, 2010年。

種村大基『監査難民』, 2007年。

浜田康『会計不正—会社の「常識」監査人の「論理」』, 2008年。

細野康弘『小説 会計監査』, 2008年。

細野祐二『法廷会計学 vs 粉飾決算』, 2008年。

成績評価法

- ・担当箇所の発表（40%）、期末レポート（40%）、出席と討論への貢献（20%）で評価する。
- ・AA(90点以上), A(80点以上 90点未満), B(70点以上 80点未満), C(60点以上 70点未満), D(60点未満: 不合格)

オフィスアワー

金曜日

16:20-17:50

オフィスアワー以外に質問がある場合には、メール又は口頭で連絡して下さい。

連絡先

hinokuma@econ.tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）

講義の予定

講義予定：（扱う事例は院生の選択により変更されうる）

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：企業不祥事が行われる方法（1）：総論
- 第3回：企業不祥事が行われる方法（2）：総論
- 第4回：連結会計（山陽特殊製鋼他）
- 第5回：連結会計（エンロン他）
- 第6回：連結会計（日興コーディアルグループ他）
- 第7回：IT企業の収益認識 - 循環取引（メディアリンクス, IXI)
- 第8回：内部統制の不備（大和銀行）
- 第9回：会計士の不正発見義務（日本コッパース）
- 第10回：売上の過大計上（カネボウ）
- 第11回：拡大路線の失敗（ヤオハン）
- 第12回：繰延税金資産の回収可能性（りそな銀行）
- 第13回：ゴーイング・コンサーン（日本航空・ニイウスコー他）
- 第14回：M&A関係（ライブドア, キャッツ）
- 第15回：総括

講義名・担当教員

プロジェクト調査（監査） a・b・高田敏文

時間割a：前期 金曜 7限
b：後期 金曜 7限**講義の目的**

監査の分野で高田が実施してきた近年の調査について説明する。この5年間で高田が責任者として実施した学術調査は、(1) 監査事務所のローテーションについての調査、(2) 継続企業的前提にかかるオピニオンの調査、(3) 内部統制報告制度についての調査がある。これら調査の目的、方法、結果にわたり説明し、その学術的な意義を理解する。

成績評価法

- ・宿題のレポート(50%)と理解度の判定試験(口述試験, 50%)で評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上90点未満),
B(70点以上80点未満),
C(60点以上70点未満),
D(60点未満：不合格)

講義の進め方

ほぼ次の順序で授業を進める。

- (1) 初回 オリエンテーション
- (2) 第2回から第6回 監査事務所のローテーション調査
- (3) 第7回から第11回 継続企業的前提にかかるオピニオンの調査
- (4) 第12回から第15回 内部統制報告制度についての調査

オフィスアワー

授業終了後、およびメールで約束した日時

連絡先

ttakada@econ.tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）

- ・特になし

予習・復習について

適宜参考文献を指定する。

この講義を受講するために必要とする知識

会計と監査の知識

テキスト・参考文献

調査技法に関する参考文献を授業の中で紹介する。

講義の予定

ほぼ次の順序で授業を進める。

- (1) 初回 オリエンテーション
- (2) 第2回から第6回 監査事務所のローテーション調査
- (3) 第7回から第11回 継続企業の前提にかかるオピニオンの調査
- (4) 第12回から第15回 内部統制報告制度についての調査

講義名・担当教員

プロジェクト研究（監査） a・b・高田敏文

時間割a：前期 木曜 6限
b：後期 木曜 6限**講義の目的**

アメリカ会計学会の監査研究の学術誌である Auditing – Theory and Practice – に掲載されている最近の研究論文をプロジェクト調査で勉強した3つの分野（ローテーション、継続企業、内部統制報告）に分けて理解する。監査研究は、何を目的として、どのような手法で実施されているのか、学術研究と実務との関係はどのようにとらえるのかについて理解する。

成績評価法

- ・理解度の判定試験（口述試験）で評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満：不合格)

講義の進め方

ほぼ次の順序で授業を進める。

- (1) 初回 オリエンテーション
- (2) 第2回から第6回 ローテーションについての研究論文
- (3) 第7回から第11回 継続企業の前提についての研究論文
- (4) 第12回から第15回 内部統制報告についての研究論文

オフィスアワー

授業終了後、およびメールで約束した日時

連絡先

takada@econ.tohoku.ac.jp

予習・復習について

指定した論文を読んでくること

その他（連絡事項）

- ・特になし。

この講義を受講するために必要とする知識

会計と監査の知識，統計学の知識

テキスト・参考文献

指定した論文

講義の予定

ほぼ次の順序で授業を進める。

- (1) 初回 オリエンテーション
- (2) 第2回から第6回 ローテーションについての研究論文
- (3) 第7回から第11回 継続企業の前提についての研究論文
- (4) 第12回から第15回 内部統制報告についての研究論文

講義名・担当教員

マクロ経済学・西山慎一

時間割

前期 月曜 3限

講義の目的

本講義では中級程度のマクロ経済学の内容を取り扱う。マクロ経済学は、一国経済の集計指標（GDP、物価、金利、失業率等）を主な分析対象とし、各経済指標の相互関連性を科学的に考察・分析する研究領域である。本講義の目的は、1) 長期的な国民所得、失業率、インフレーションの決定に関するマクロ経済学の理論、ならびに 2) 短期的な総需要、総供給、景気変動に関するマクロ経済学の理論を習得することである。（ただし、マクロ経済学の他の理論のうち、経済成長論、マクロ経済政策論、マクロ経済学のミクロ的基礎付け等については、「上級マクロ経済学」で取り扱う。）なお、各種資格試験に対応できるよう、本講義で取り扱うマクロ経済学の内容については、特殊なものは扱わず、できるだけ標準的な内容を取り扱うことを心掛ける。

成績評価法

- ・宿題（25%）、期末試験（75%）で評価する。
- ・AA(90点以上)、A(80点以上90点未満)、B(70点以上80点未満)、C(60点以上70点未満)、D(60点未満：不合格)

講義の進め方

- ・テキスト（下記参照）の内容を中心に講義を進めるが、適宜、補足的・展開的な内容についても講義において扱う。
- ・学期中、講義の進捗状況に応じて計4回の宿題を課す。
- ・期末試験を行う。

オフィスアワー月曜日
14:40-16:10**予習・復習について**

- <予習>
- ・テキストの該当範囲について事前に読んでおくことが望ましい。
- <復習>
- ・講義内容および講義資料をもとに復習することが望ましい。

連絡先

講義時に指定する。

この講義を受講するために必要とする知識

高校卒業程度の代数・解析の知識は必要となるが、それ以上の数学的知識は前提としない。また、経済学入門程度の知識があれば講義を理解する上で有用であるが、受講の前提とはしない。

その他（連絡事項）

- ・講義は日本語で行う。宿題と期末試験は日本語で出題し、解答は日本語か英語とする。
- ・宿題は指定された期日までに提出すること。遅れた場合は未提出とみなす。
- ・期末試験は学期最後の講義中に行うが、学期最後の講義に都合により出席できない者は速やかに、遅くとも期末試験の一週間前までに講師まで連絡すること。連絡なく欠席した場合は、救済措置は講じない。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：N・グレゴリー・マンキュー『マンキュー マクロ経済学Ⅰ〈入門篇〉[第2版]』東洋経済新報社、2003年（訳者：足立英之、地主敏樹、中谷武、柳川隆）。
- ・参考文献：N・グレゴリー・マンキュー『マンキュー 入門経済学』東洋経済新報社、2008年（訳者：足立英之、石川城太、小川英治、地主敏樹、中馬宏之、柳川隆）（講師注：経済学入門レベルの教科書であるが、上記テキストを理解する上で有用。購入は特に求めない。）

第1回：オリエンテーション

講義の内容

1. オリエンテーション
 - ・本講義の目的ならびに概要
 - ・講義の進め方
 - ・テキストの指定
 - ・成績評価について
2. 経済学の基礎
 - ・経済学の十大原理
 - ・関数の概念・考え方
 - ・グラフの読み方

第2回：マクロ経済学概観

講義の内容

1. 科学としてのマクロ経済学
 - ・マクロ経済学の対象とは何か？
 - ・マクロ経済学の手法とは何か？
 - ・モデルの構築と修正：科学的アプローチ
 - ・ミクロ経済学的思考とマクロ経済モデル
2. 需要曲線と供給曲線：ミクロ経済学の基礎
 - ・需要曲線とは何か？
 - ・供給曲線とは何か？
 - ・個別の財・サービスの価格はどのようにして決まるのか？

○この講義ではテキスト第1章をベースとする。

第3回：マクロ経済学において用いる経済指標

講義の内容

1. マクロ経済活動の測定

- ・国内総生産：所得，支出，生産
- ・GDP 算出上のルール
- ・実質 GDP と名目 GDP
- ・GDP デフレーター

2. 物価の測定

- ・消費者物価指数（CPI）
- ・CPI と GDP
- ・その他の物価指標

3. 失業の測定

- ・失業率とは？
- ・失業率の計算方法

○本講義は，テキスト第2章をベースとする。

○本講義終了時に宿題を課す。

第4回：国民所得の長期的決定理論

講義の内容

1. 財・サービスの総生産の長期的決定要因
 - ・ 生産要素
 - ・ 生産関数
 - ・ 財・サービスの供給
2. 所得分配の長期的決定要因
 - ・ 要素価格
 - ・ 企業の要素需要
 - ・ 国民所得の分配
3. 財・サービスの総需要の長期的決定要因
 - ・ 消費の長期的決定
 - ・ 設備投資の長期的決定
 - ・ 政府支出の長期的決定
4. 財・サービスの需要と供給の長期的均衡
 - ・ 財・サービス市場の均衡
 - ・ 金融市場の均衡
 - ・ 貯蓄の変化
 - ・ 投資需要の変化

○本講義は、テキスト第3章をベースとする。

○授業の進捗状況により講義で取り扱うトピックに変更がありうる。

第 5 回：失業の長期的決定理論

講義の内容

1. 離職，就職と自然失業率：その定義
2. 職探しと摩擦的失業
3. 賃金の硬直性と待機失業
 - ・最低賃金法
 - ・労働組合と団体交渉
 - ・効率賃金
4. 失業のパターン
 - ・失業継続期間
 - ・失業のトレンド
 - ・労働市場における参入と退出

○本講義は，テキスト第 4 章をベースとする。

○授業の進捗状況により講義で取り扱うトピックに変更がありうる。

第6回：貨幣と物価の長期的関係 I

講義の内容

1. 貨幣とは何か
 - ・ 貨幣の機能
 - ・ 貨幣の種類
 - ・ 貨幣量のコントロール
 - ・ 貨幣量の測定
2. 貨幣数量説
 - ・ 取引と数量方程式
 - ・ 貨幣需要関数と数量方程式
 - ・ 貨幣, 物価, インフレーション
3. インフレーションと利子率
 - ・ 実質利子率と名目利子率
 - ・ フィッシャー効果
 - ・ 実質利子率：事前と事後

○本講義は、テキスト第5章をベースとする。

○授業の進捗状況により講義で取り扱うトピックに変更がありうる。

第7回：貨幣と物価の長期的関係Ⅱ

講義の内容

1. 名目利率と貨幣需要
 - ・貨幣保有のコスト
 - ・将来の貨幣と現在の物価
2. インフレーションの社会的コスト
 - ・想定されたインフレーションのコスト
 - ・想定外のインフレーションのコスト
3. ハイパーインフレーション
 - ・ハイパーインフレーションのコスト
 - ・ハイパーインフレーションの原因

- 本講義は、テキスト第5章をベースとする。
- 授業の進捗状況により講義で取り扱うトピックに変更がありうる。
- 本講義終了後に宿題を課す。

第8回：景気変動：短期のマクロ経済分析

講義の内容

1. マクロ経済学における長期と短期
 - ・ 短期と長期の相違
 - ・ 総需要－総供給モデル
2. 総需要
 - ・ 総需要としての数量方程式
 - ・ 総需要曲線
 - ・ 総需要曲線のシフト要因
3. 総供給
 - ・ 長期の総供給曲線
 - ・ 短期の総供給曲線
 - ・ 短期から長期へ
4. マクロ経済安定化政策
 - ・ 総需要へのショック
 - ・ 総供給へのショック

○本講義は、テキスト第7章をベースとする。

○授業の進捗状況により講義で取り扱うトピックに変更がありうる。

第 9 回：短期の総需要 I

講義の内容

1. 財市場と IS 曲線
 - ・ケインズの交差図
 - ・利子率, 投資と IS 曲線
 - ・財政政策と IS 曲線
2. 貨幣市場と LM 曲線
 - ・流動性選好理論
 - ・所得, 貨幣需要と LM 曲線
 - ・金融政策と LM 曲線
3. 短期均衡：財市場と貨幣市場の均衡条件

○本講義は, テキスト第 8 章をベースとする.

○授業の進捗状況により講義で取り扱うトピックに変更がありうる.

第 10 回：短期の総需要 II

講義の内容

1. IS-LM モデルによる景気変動の説明
 - ・ 財政政策, IS 曲線, 短期均衡
 - ・ 金融政策, LM 曲線, 短期均衡
 - ・ 金融政策と財政政策の相互作用
 - ・ IS-LM モデルにおけるショック
2. 総需要の理論としての IS-LM モデル
 - ・ IS-LM モデルから総需要曲線へ
 - ・ 短期と長期の IS-LM モデル
3. 大恐慌
 - ・ 大恐慌の発生理由：IS 曲線へのショック
 - ・ 大恐慌の発生理由：LM 曲線へのショック

○本講義は、テキスト第 9 章をベースとする。

○授業の進捗状況により講義で取り扱うトピックに変更がありうる。

第 11 回：総供給

講義の内容

1. 総供給の理論：4つのモデル
 - ・硬直賃金モデル
 - ・労働者錯誤モデル
 - ・不完全情報モデル
 - ・硬直価格モデル
2. インフレーション，失業，フィリップス曲線
 - ・総供給曲線からフィリップス曲線を導出
 - ・インフレ率の上昇と低下の二つの原因
 - ・インフレーションと失業の短期的トレードオフ
 - ・ディスインフレーションと犠牲率

- 本講義は，テキスト第 11 章をベースとする。
- 本講義終了時に宿題を課す。
- 授業の進捗状況により講義で取り扱うトピックに変更がありうる。

第 12 回：開放経済

講義の内容

1. 資本と財貨の国際循環
 - ・純輸出の役割
 - ・対外純投資と貿易収支
2. 小国開放経済の貯蓄と投資
 - ・資本移動と世界利子率
 - ・長期モデル
 - ・政策の貿易収支への影響
3. 為替レート
 - ・名目為替レートと実質為替レート
 - ・実質為替レートと貿易収支
 - ・実質為替レートの決定要因
 - ・名目為替レートの決定要因

○本講義は、テキスト第 6 章をベースとする。

○授業の進捗状況により講義で取り扱うトピックに変更がありうる。

第 13 回：開放経済下の総需要 I

講義の内容

1. マンデル - フレミング・モデル
 - ・資本の完全移動を伴う小国開放経済
 - ・財市場と IS 曲線
 - ・貨幣市場と LM 曲線
2. 変動為替レート下の小国開放経済
 - ・財政政策
 - ・金融政策
 - ・貿易政策
3. 固定為替レート下の小国開放経済
 - ・固定為替レートはどのように機能するか
 - ・財政政策
 - ・金融政策
 - ・貿易政策

- 本講義は、テキスト第 10 章をベースとする。
- 本講義終了後に宿題を課す。
- 授業の進捗状況により講義で取り扱うトピックに変更がありうる。

第 14 回：開放経済下の総需要 II

講義の内容

1. 利子率格差
 - ・ カントリーリスクと為替レートの予想
 - ・ マンデル - フレミング・モデルにおける利子率格差
 2. 変動為替レート制か固定為替レート制か
 3. 物価水準の変化を伴うマンデル - フレミング・モデル
- 本講義は、テキスト第 10 章をベースとする。
- 授業の進捗状況により講義で取り扱うトピックに変更がありうる。
- 講義終了時点で余裕があれば、学期間で扱った内容の質疑応答の時間とする。

第 15 回：期末試験

講義の内容

- これまでの 14 回の講義の内容についての試験を行う。
- 試験時間は 90 分とする。
- 教科書・ノート等の持ち込みは不可。(クローズド・ブック方式)

講義名・担当教員

上級マクロ経済学・西山慎一

時間割

前期 火曜1限

講義の目的

本講義では中級程度のマクロ経済学の内容を踏まえ、より応用的なマクロ経済学の内容を扱う。マクロ経済学は、一国経済の集計指標（GDP、物価、金利、失業率等）を主な分析対象とし、各経済指標の相互関連性を科学的に考察・分析する研究領域である。本講義の目的は、中級マクロ経済学で習得する IS-LM モデルならびに総需要・総供給モデルの知識を踏まえた上で、比較的発展的な内容である、経済成長論、マクロ経済政策論、マクロ経済学のミクロ的基礎付けの理論等を習得することである。なお、各種資格試験に対応できるように、本講義で取り扱うマクロ経済学の内容については、特殊なものは扱わず、できるだけ標準的な内容を取り扱うことを心掛ける。

成績評価法

- ・宿題（25%）、期末試験（75%）で評価する。
- ・AA(90点以上)、A(80点以上90点未満)、B(70点以上80点未満)、C(60点以上70点未満)、D(60点未満：不合格)

講義の進め方

- ・テキスト（下記参照）の内容を中心に講義を進めるが、適宜、補足的・展開的な内容についても講義において扱う。
- ・学期中、講義の進捗状況に応じて計4回の宿題を課す。
- ・期末試験を行う。

オフィスアワー月曜日
14:40-16:10**予習・復習について**

- <予習>
- ・テキストの該当範囲について事前に読んでおくことが望ましい。
- <復習>
- ・講義内容および講義資料をもとに復習することが望ましい。

連絡先

講義時に指定する。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・高校卒業程度の代数・解析の知識は必要となるが、それ以上の数学的知識は前提としない。
- ・会計大学院科目「マクロ経済学」で習得する知識を前提とした上で講義を行う。中級程度のマクロ経済学の知識に不安がある場合は、先に「マクロ経済学」を履修することを推奨する。

その他（連絡事項）

- ・講義は日本語で行う。宿題と期末試験は日本語で出題し、解答は日本語か英語とする。
- ・宿題は指定された期日までに提出すること。遅れた場合は未提出とみなす。
- ・期末試験は学期最後の講義中に行うが、学期最後の講義に都合により出席できない者は速やかに、遅くとも期末試験の一週間前までに講師まで連絡すること。連絡なく欠席した場合は、救済措置は講じない。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：N・グレゴリー・マンキュー『マンキュー マクロ経済学Ⅱ〈応用篇〉[第2版]』東洋経済新報社、2004年（訳者：足立英之、地主敏樹、中谷武、柳川隆）。
- ・参考文献：N・グレゴリー・マンキュー『マンキュー マクロ経済学Ⅰ〈入門篇〉[第2版]』東洋経済新報社、2003年（訳者：足立英之、地主敏樹、中谷武、柳川隆）（講師注：会計大学院科目「マクロ経済学」で指定しているテキストである。この本の内容を前提とした上で「上級マクロ経済学」の講義を行う。ただし、購入は特に求めない。）

第1回：オリエンテーション

講義の内容

1. オリエンテーション
 - ・本講義の目的ならびに概要
 - ・講義の進め方
 - ・テキストの指定
 - ・成績評価について
2. 経済学の基礎
 - ・経済学の十大原理
 - ・関数の概念・考え方
 - ・グラフの読み方

第2回：マクロ経済学概観

講義の内容

1. 科学としてのマクロ経済学
 - ・マクロ経済学の対象とは何か？
 - ・マクロ経済学の手法とは何か？
 - ・モデルの構築と修正：科学的アプローチ
 - ・ミクロ経済学的思考とマクロ経済モデル
2. 需要曲線と供給曲線：ミクロ経済学の基礎
 - ・需要曲線とは何か？
 - ・供給曲線とは何か？
 - ・個別の財・サービスの価格はどのようにして決まるのか？

第3回：経済成長論 I

講義の内容

1. 資本の蓄積
 - ・ 資本ストックの成長と定常状態
 - ・ 貯蓄率と経済成長の関係
2. 資本の黄金律水準
 - ・ 定常状態の比較
 - ・ 黄金律定常状態への移行
3. 人口成長
 - ・ 人口成長を伴った定常状態
 - ・ 人口成長の効果

○本講義は、テキスト第1章をベースとする。

第4回：経済成長論Ⅱ

講義の内容

1. ソロー・モデルにおける技術進歩

- ・ 技術進歩を伴う定常状態
- ・ 技術進歩の効果

2. 成長を促進する諸政策

- ・ 貯蓄率の評価
- ・ 貯蓄率の変化
- ・ 経済の投資配分
- ・ 技術進歩の促進

○本講義は、テキスト第2章をベースとする。

○授業の進捗状況により講義で取り扱うトピックに変更がありうる。

第5回：経済成長論Ⅲ

講義の内容

1. ソロー・モデルを超えて：内生的成長論
 - ・ 内生的成長の基本モデル
 - ・ 2部門モデル
 - ・ 研究開発のミクロ経済学
2. 経済成長の源泉の計算：成長会計
 - ・ 生産要素の増加
 - ・ 技術進歩
 - ・ アメリカと日本における成長の源泉

- 本講義は、テキスト第2章をベースとする。
- 授業の進捗状況により講義で取り扱うトピックに変更がありうる。
- 本講義終了時に宿題を課す。

第6回：経済安定化政策

講義の内容

1. 政策は積極的であるべきか受動的であるべきか
 - ・ 政策の実施ラグと効果ラグ
 - ・ 経済予測の難しさ
 - ・ ルーカス批判
2. 政策の運営：ルール対裁量
 - ・ 裁量的政策の時間非整合性
 - ・ 金融政策のルール
 - ・ 財政政策のルール
3. インフレーションと失業の間のトレードオフ
 - ・ インフレ率と失業率の短期的トレードオフ
 - ・ トレードオフと時間非整合性

○本講義は、テキスト第3章をベースとする。

○授業の進捗状況により講義で取り扱うトピックに変更がありうる。

第7回：政府負債と財政赤字I

講義の内容

1. 政府負債の規模
2. 測定問題
 - ・測定問題 (1)：インフレーション
 - ・測定問題 (2)：資本資産
 - ・測定問題 (3)：計上されない負債
 - ・測定問題 (4)：景気循環との関係
3. 政府負債に関する伝統的見解

- 本講義は、テキスト第4章をベースとする。
- 授業の進捗状況により講義で取り扱うトピックに変更がありうる。

第 8 回：政府負債と財政赤字 II

講義の内容

1. 政府負債に関するリカード派の見解

- ・リカードの等価命題の基本論理
- ・消費者と将来の租税

2. 政府負債の他の側面

- ・金融政策の効果
- ・負債と政治的プロセス
- ・国際的側面

- 本講義は、テキスト第 4 章をベースとする。
- 授業の進捗状況により講義で取り扱うトピックに変更がありうる。
- 本講義終了時に宿題を課す。

第9回：消費の理論 I

講義の内容

1. ケインズの消費関数
 - ・ケインズの推論
 - ・消費の謎
2. 異時点間の消費
 - ・異時点間の予算制約
 - ・消費者の選好
 - ・動学的最適化
 - ・所得の変化が消費に与える影響
 - ・実質利子率の変化が消費に与える影響
 - ・借り入れ制約

○本講義は、テキスト第5章をベースとする。

○授業の進捗状況により講義で取り扱うトピックに変更がありうる。

第 10 回：消費の理論 II

講義の内容

1. 消費のライフサイクル仮説
 - ・ モディリアーニの仮説
 - ・ 含意
2. 消費の恒常所得仮説
 - ・ フリードマンの仮説
 - ・ 含意
 - ・ 合理的期待とランダムウォーク消費仮説

- 本講義は、テキスト第 5 章をベースとする。
- 授業の進捗状況により講義で取り扱うトピックに変更がありうる。
- 本講義終了後に宿題を課す。

第 11 回：設備投資の理論

講義の内容

1. 企業による設備投資

- ・ 資本コスト
- ・ 設備投資の決定要因
- ・ 租税と設備投資
- ・ 株式市場とトービンの q

2. 住宅投資

- ・ 住宅ストックとフローの住宅投資
- ・ 住宅需要の変化
- ・ 住宅への課税：固定資産税

○本講義は、テキスト第 6 章をベースとする。

○授業の進捗状況により講義で取り扱うトピックに変更がありうる。

第 12 回：貨幣供給と貨幣需要

講義の内容

1. マネーサプライ（貨幣供給）
 - ・準備制度
 - ・マネーサプライのモデル
 - ・金融政策の三つの手段
2. 貨幣需要
 - ・貨幣需要（保有）の投機的動機
 - ・貨幣需要（保有）の取引的動機（ボームル＝トービン・モデル）
 - ・貨幣需要（保有）の予備的動機
3. 金融技術革新と準貨幣の発展

- 本講義は、テキスト第7章をベースとする。
- 授業の進捗状況により講義で取り扱うトピックに変更がありうる。
- 本講義終了時に宿題を課す。

第 13 回：景気変動理論の発展

講義の内容

1. リアル・ビジネス・サイクル理論
 - ・ロビンソン・クルーソーの経済学
 - ・技術ショックの重要性
 - ・貨幣の中立性
 - ・賃金と価格の伸縮性
2. ニュー・ケインジアンのマクロ経済学
 - ・メニュー・コストと総需要外部性
 - ・協調の失敗としての景気後退
 - ・賃金と価格の硬直性

○本講義は、テキスト第 8 章をベースとする。

○授業の進捗状況により講義で取り扱うトピックに変更がありうる。

第 14 回：マクロ経済学の現在

講義の内容

1. マクロ経済学の 4 つの教訓
2. マクロ経済学の 4 つの課題

- 本講義は、テキスト第 9 章をベースとする。
- 授業の進捗状況により講義で取り扱うトピックに変更がありうる。
- 講義終了時点で余裕があれば、学期間で扱った内容の質疑応答の時間とする。

第 15 回：期末試験

講義の内容

- これまでの 14 回の講義の内容についての試験を行う。
- 試験時間は 90 分とする。
- 教科書・ノート等の持ち込みは不可。(クローズド・ブック方式)

講義名・担当教員

経営管理・藤本雅彦

時間割

前期 月曜 2 限

講義の目的

経営戦略論と経営組織論を中心にして経営管理に関する基本的な概念や考え方を体系的に学習することによって、実際の企業経営のメカニズムを洞察できるようになることが目的である。

講義の進め方

これまでに経営学の基本的な知識を習得したことのない学生でも、経営管理の考え方を体系的に理解することができるように、基礎的な理論や概念を図解したレジュメを基にして講述する。

- ・ 経営管理の基本的概念
- ・ 経営戦略のマネジメント
- ・ 組織構造と組織文化のマネジメント
- ・ 組織行動のマネジメント
- ・ イノベーションのマネジメント

成績評価法

- ・ 10 回分の小論文 (50%) と期末試験 (50%) で評価する。
- ・ AA(90 点以上), A(80 点以上 90 点未満), B(70 点以上 80 点未満), C(60 点以上 70 点未満), D(60 点未満: 不合格)

オフィスアワー

月曜日
9:30-10:30

連絡先

022-795-6299
fujimoto@econ.tohoku.ac.jp

予習・復習について

毎回、講義で使用するレジュメを事前にダウンロードし、授業内容の大枠をイメージしながら予習して授業に臨むこと。また、復習として講義内容を踏まえて小論文 (A4 用紙 1 枚) を次回の講義の際までに直接提出すること。提出された小論文は添削して次回の講義の際にフィードバックする。

その他 (連絡事項)**この講義を受講するために必要とする知識**

特になし。

テキスト・参考文献

レジュメを配布するので特定の教科書はないが、レジュメに参考文献が明記されているので復習の際にはそれらを活用すること。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

この授業の内容、進め方、レジュメのダウンロードの方法、成績評価について説明する。

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：企業とは何か
- 第3回：管理とは何か
- 第4回：経営組織とは何か
- 第5回：戦略の概念定義と全社戦略のマネジメント
- 第6回：競争戦略のマネジメント
- 第7回：日本企業の戦略と組織のマネジメント
- 第8回：イノベーションのマネジメント
- 第9回：組織構造のマネジメント
- 第10回：組織文化のマネジメント
- 第11回：モチベーションのマネジメント
- 第12回：組織におけるリーダーシップ
- 第13回：組織変革のマネジメント
- 第14回：事例研究
- 第15回：期末試験

<宿題>

なし。

第2回：企業とは何か

講義の内容

1. 市場と組織の関係
2. 企業の形態
3. 企業は誰のものか

＜宿題＞

レジュメに記載されたテーマについて、授業内容を踏まえて小論文（A4用紙1枚）を提出すること。

第3回：管理とは何か

講義の内容

1. 官僚制モデルと科学的管理法
2. 管理の一般原則とマネジメント・サイクル
3. マネジメント・コントロールの理論

<宿題>

レジュメに記載されたテーマについて、授業内容を踏まえて小論文（A4用紙1枚）を提出すること。

第4回：経営組織とは何か

講義の内容

1. 協働体系としての組織
2. 合理的な意思決定をするための組織
3. 環境に適応する組織

<宿題>

レジュメに記載されたテーマについて、授業内容を踏まえて小論文（A4用紙1枚）を提出すること。

第5回：戦略の概念定義と全社戦略のマネジメント

講義の内容

1. 経営戦略の一般的な概念定義と戦略の区分
2. 多角化戦略の形態とその成果
3. 経営計画の内容と策定プロセス

<宿題>

レジュメに記載されたテーマについて、授業内容を踏まえて小論文（A4用紙1枚）を提出すること。

第6回：競争戦略のマネジメント

講義の内容

1. ポジショニング・モデルと資源ベース・モデル
2. コア・コンピタンス経営と知識創造経営
3. 計画的戦略とプロセス的戦略

＜宿題＞

レジュメに記載されたテーマについて、授業内容を踏まえて小論文（A4用紙1枚）を提出すること。

第7回：日本企業の戦略と組織のマネジメント

講義の内容

1. 日本企業における戦略と資源・組織との関係
2. これまでの日本企業の戦略
3. 今日の日本企業の戦略的課題

<宿題>

レジュメに記載されたテーマについて、授業内容を踏まえて小論文（A4用紙1枚）を提出すること。

第8回：イノベーションのマネジメント

講義の内容

1. イノベーションの定義と経済発展との関係
2. 製品開発イノベーションとプロセス・イノベーション
3. 今日のイノベーションのモデルと課題

＜宿題＞

なし.

第9回：組織構造のマネジメント

講義の内容

1. 組織構造を規定する要素と組織構造の基本的パターン
2. 階層型組織とネットワーク型組織の相違
3. 組織間関係と事業システム

<宿題>

レジュメに記載されたテーマについて、授業内容を踏まえて小論文（A4用紙1枚）を提出すること。

第 10 回：組織文化のマネジメント

講義の内容

1. 組織文化の定義と機能
2. 組織文化の形態と変革
3. 今日の組織文化と企業理念

＜宿題＞

レジュメに記載されたテーマについて、授業内容を踏まえて小論文（A4 用紙 1 枚）を提出すること。

第 11 回：モチベーションのマネジメント

講義の内容

1. 欲求（内容）理論と過程理論の系譜
2. 現代のモチベーション理論
3. 今日の日本企業における従業員のモチベーション

<宿題>

レジュメに記載されたテーマについて、授業内容を踏まえて小論文（A4 用紙 1 枚）を提出すること。

第 12 回：組織におけるリーダーシップ

講義の内容

1. 作業組織のリーダーシップ
2. 管理組織のリーダーシップ
3. 今日のリーダーの要件と育成

＜宿題＞

レジュメに記載されたテーマについて，授業内容を踏まえて小論文（A4 用紙 1 枚）を提出すること。

第 13 回：組織変革のマネジメント

講義の内容

実際の組織改革プロセスの事例を通して組織変革のマネジメントのモデルを理解する。

<宿題>

なし。

第 14 回：事例研究

講義の内容

企業の戦略と組織のマネジメントに関する事例を通して経営管理の理論や概念をレビューする。

＜宿題＞

なし。

第 15 回：期末試験

講義の内容

論述を中心とする筆記試験を行う。

講義名・担当教員

経営戦略・藤本雅彦

時間割

前期 火曜 2 限

講義の目的

優れた企業経営には必然的に巧みな経営戦略がある。経営戦略とは、環境変化へ適応するための企業活動におけるあらゆる意思決定の基盤となる一貫した指針や方針のことである。この講義では、基本的な経営管理の理論体系を踏まえ、経営戦略が実際の企業活動の中でどのように形成され、どのような意思決定に結びつくのかを論理的かつ実証的に考察する。

成績評価法

- ・ 授業へのコミットメント (50%) およびレジュメの発表内容 (50%) で評価する。
- ・ AA(90 点以上),
A(80 点以上 90 点未満),
B(70 点以上 80 点未満),
C(60 点以上 70 点未満),
D(60 点未満：不合格)。

講義の進め方

毎回、テキストを基にして担当者が指定された内容のレジュメを作成して発表し、参加者全員で様々な観点から議論することによって考察を深める演習形式。

オフィスアワー

月曜日
9:30-10:30

連絡先

fujimoto@econ.tohoku.ac.jp

その他 (連絡事項)**予習・復習について**

事前に次回の授業内容のテキストを精読し、3つ以上の質問やコメントを準備してこること。

この講義を受講するために必要とする知識

経営管理や経営組織に関する基礎的な概念的知識もしくはビジネスでの経験的知識の蓄積があることが望ましい。

テキスト・参考文献

沼上幹『経営戦略の思考法』日本経済新聞社、2009年。

講義の予定

第1回： オリエンテーション

この授業の内容や進め方について説明し、次回以降のレジユメの作成・発表者を決定する。
また、レジユメ作成の要領（ポイント）について教授する。

第2回～15回：

下記のテキストのレジユメ内容に従った発表と参加者による討議。

沼上幹『経営戦略の思考法』日本経済新聞社，2009年。

- 第1章 経営戦略に関する5つの考え方
 - 第2章 戦略計画学派
 - 第3章 創発戦略学派
 - 第4章 ポジショニング・ビュー
 - 第5章 リソース・ベースト・ビュー
 - 第6章 ゲーム論的アプローチ
 - 第7章 5つの戦略観がもたらす反省
 - 第8章 3つの思考法
 - 第9章 戦略思考法の具体例
 - 第10章 顧客ダイナミクス
 - 第11章 顧客の声に耳を傾けてはいけないうき
 - 第12章 差別化競争の組織的基礎
 - 第13章 競争を活用する戦略
 - 第14章 先手の連鎖シナリオ
 - 第15章 シナジーの崩壊メカニズム
 - 第16章 選択と集中
 - 第17章 組織暴走の理論
- エピローグ 経験知と反省的学習

講義名・担当教員

組織と人材・藤本雅彦

時間割

後期 火曜 2 限

講義の目的

企業組織の高いパフォーマンスは、優れた経営戦略を策定するだけでは実現できない。経営戦略が実行されなければ意味がないからである。そして経営戦略を確実に実行するためのカギを握るのは、組織的な仕組みと究極的には組織の中の個々人の行動である。この講義では、組織変革論や人的資源管理論などを踏まえ、多様な視点から組織と人材のマネジメントについて考察する。

成績評価法

- ・ 授業へのコミットメント (50%) およびレジュメの発表内容 (50%) で評価する。
- ・ AA(90 点以上),
A(80 点以上 90 点未満),
B(70 点以上 80 点未満),
C(60 点以上 70 点未満),
D(60 点未満: 不合格)

講義の進め方

毎回、担当者が指定されたテキスト内容のレジュメを作成して発表し、参加者全員で様々な観点から議論することによって考察を深める演習形式。

オフィスアワー

月曜日
9:30-10:30

連絡先

022-795-6299
fujimoto@econ.tohoku.ac.jp

その他 (連絡事項)

- ・ 事前にテキストを準備するので、履修希望者は遅くとも初回授業の 1 週間前までにメールにて連絡すること。

予習・復習について

事前に次回の授業内容のテキストを精読し、3つ以上の質問やコメントを準備してこること。

この講義を受講するために必要とする知識

経営管理や経営組織に関する基礎的な概念的知識もしくはビジネスでの経験的知識の蓄積があることが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・ テキスト：Rebick, M., *The Japanese Employment System Adapting to a New Economic Environment*, Oxford University Press, 2005.
伊丹敬之ほか『リーディングス 日本の企業システム 第Ⅱ期 第4巻 組織能力・知識・人材』, 2006年。
- ・ 参考文献：必要に応じて随時指示する。

講義の予定

第1回：オリエンテーション

この授業の進め方や評価方法についての説明および以下のテキストの章に従って第2回からの発表者を決定する。

第2回～第15回：

テキストのレジュメ内容に従った発表と参加者による討議。

講義名・担当教員

金融論・西山慎一

時間割

後期 月曜 4 限

講義の目的

本講義では中級程度の金融論の内容を扱う。金融論とは、資金余剰主体から資金不足主体への資金の融資行動、仲介行動、ならびにそれらに係る証券・債券の取引価格を主な研究対象とし、科学的に分析する学問である。金融論のカバーする範囲は広く、広義には証券投資論、資産評価論、コーポレート・ファイナンス論、銀行行動論、金融システム論、貨幣論、金融政策論等、広範な領域を研究領域とする。本講義において全てのテーマをカバーすることは不可能であるので、金融論の数あるテーマの内、会計大学院生にとって有用と思われるテーマに的を絞って講義を行う。具体的には、資産評価論、証券投資論、コーポレート・ファイナンス論の三つに焦点を当てて講義を行っていく。

成績評価法

- ・ 期末試験（100%）で評価する。ただし、任意提出の課題によりボーナス点の加算あり。
- ・ AA(90点以上), A(80点以上 90点未満), B(70点以上 80点未満), C(60点以上 70点未満), D(60点未満：不合格)

講義の進め方

- ・ 教科書と参考書（下記参照）に基づいて講義を進める。
- ・ 課題の提出は任意とし、提出すれば出来具合に応じてボーナス点を加算する。
- ・ 期末試験を行う。

オフィスアワー

火曜日
16:20-17:50
経済学部研究棟 622 号室

連絡先

講義時に指定する。

予習・復習について

<予習>

- ・ テキストの該当範囲について事前に読んでおくことが望ましい。

<復習>

- ・ 講義内容および講義資料をもとに復習することが望ましい。

その他（連絡事項）

- ・ 講義は日本語で行う。宿題と期末試験は日本語で出題し、解答は日本語か英語とする。
- ・ 課題については任意であるが、提出する場合は指定された期日までに提出すること。遅れた場合は受理しない。
- ・ 期末試験は学期最後の講義中に行うが、学期最後の講義に都合により出席できない者は速やかに、遅くとも期末試験の一週間前までに担当教員まで連絡すること。連絡なく欠席した場合は、救済措置は講じない。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・ 高校卒業程度の代数・解析（微分積分）・確率・統計の数学的知識を受講の前提とする。必要とされる数学的知識は、他の経済学の科目で必要とされるレベルよりも高いので注意すること。
- ・ 中級ミクロ経済学の知識があれば講義を理解する上で有用であるが、受講の前提とはしない。

テキスト・参考文献

- ・ テキスト：古川・蜂谷・中里・今井『基礎からのコーポレート・ファイナンス [第3版]』中央経済社、2006年。
- ・ 参考文献：ツヴィ・ボディ、ロバート・C・マートン『現代ファイナンス論 [改訂版]』ピアソン・エデュケーション出版、2003年（訳者：大前恵一郎）。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

1. オリエンテーション
 - ・本講義の目的ならびに概要
 - ・講義の進め方
 - ・テキストの指定
 - ・成績評価について
2. 経済学の復習

第2回：金融論概観

講義の内容

1. 金融論とはなにか
 - ・ 金融論の定義
 - ・ 資金循環の概念：資金余剰主体から資金不足主体へ
 - ・ 直接金融と間接金融：金融市場と金融仲介機関
 - ・ 金融商品の取引価格：時間とリスクの概念
2. 日本の金融構造
 - ・ 金融制度と金融構造
 - ・ 日本の金融構造の変化
 - ・ 金利自由化と金融国際化

○授業の進捗状況により講義で取り扱うトピックに変更がありうる。

第3回：金融システム・金融市場概観

講義の内容

1. 日本の金融制度と金融機関

- ・日本の金融制度の特色
- ・日本の金融機関
- ・金融機関の同質化
- ・メインバンク制

2. 短期金融市場

- ・インターバンク市場
- ・オープン市場

3. 証券市場

- ・証券市場の機能
- ・債券市場
- ・株式市場

4. 外国為替市場

- ・外国為替取引と為替レート
- ・為替リスクのヘッジ

○授業の進捗状況により講義で取り扱うトピックに変更がありうる。

第4回：キャッシュフローの時間的価値Ⅰ：確実性の下での評価

講義の内容

1. 複利計算とは
 - ・将来価値の計算
2. 現在価値と割引
 - ・現在価値の計算
3. 複数のキャッシュフロー
 - ・複数のキャッシュフローの将来価値
 - ・複数のキャッシュフローの現在価値

- 本講義は、テキスト第2章および参考書第4章をベースとする。
- 授業の進捗状況により講義で取り扱うトピックに変更がありうる。

第5回：キャッシュフローの時間的価値Ⅱ：不確実性の下での評価

講義の内容

1. 安全資産と危険資産
2. 期待効用
3. 収益の期待値と確実な収益
 - ・ 危険回避的投資家の選択と分散・標準偏差

○本講義は、テキスト第3章をベースとする。

○授業の進捗状況により講義で取り扱うトピックに変更がありうる。

第6回：債券の評価

講義の内容

1. 割引現在価値法（DCF法）によるキャッシュフローの評価

- ・キャッシュフローの基本単位：純粋割引債
- ・表面利回り，直接利回り，満期利回り
- ・同一の満期で利回りが異なる理由

2. 債券価格の時間的変化

3. 金利の期間構造

- ・金利の構造
- ・金利の期間構造理論

○本講義は，テキスト第6章および参考書8章をベースとする。

○授業の進捗状況により講義で取り扱うトピックに変更がありうる。

第7回：株式の評価

講義の内容

1. 株式の評価
 - ・ 配当割引モデル
 - ・ 利益と投資機会
 - ・ PE レシオ倍率法
2. 配当政策は株価に影響するか
 - ・ 現金配当と自社株買い入れ
 - ・ 株式配当
 - ・ 配当政策

- 本講義は、参考書第9章をベースとする。
- 授業の進捗状況により講義で取り扱うトピックに変更がありうる。

第8回：ポートフォリオ選択

講義の内容

1. ポートフォリオ選択のプロセス
 - ・ 所有期間
 - ・ リスク寛容度
2. 期待収益とリスクのトレードオフ
 - ・ 無リスク資産
 - ・ 無リスク資産とリスク資産の組み合わせ
 - ・ 目標期待収益率の達成方法
3. 効率的な分散化
 - ・ 2つのリスク資産のポートフォリオ
 - ・ リスク資産の最適な組み合わせ
 - ・ ポートフォリオ選択
 - ・ 目標期待収益率の達成方法

○本講義は、テキスト第4章および参考書第12章をベースとする。

○授業の進捗状況により講義で取り扱うトピックに変更がありうる。

第9回：資本評価の理論（CAPM モデル）

講義の内容

1. 資本資産評価モデル（CAPM）の概要
 - ・市場ポートフォリオのリスクプレミアムの決定
 - ・個別証券のベータとリスクプレミアム
2. ポートフォリオ選択における CAPM の活用
3. 収益率の評価と規制
 - ・DCF 法
 - ・資本コスト
 - ・規制と取引費用

- 本講義は、テキスト第5章および参考書第13章をベースとする。
- 授業の進捗状況により講義で取り扱うトピックに変更がありうる。

第 10 回：財務諸表とキャッシュフロー

講義の内容

1. 財務諸表の基礎
2. キャッシュフロー
 - ・ 資金サイクル
 - ・ キャッシュフローの求め方
 - ・ キャッシュフロー計算書
3. 資本コスト
 - ・ 加重平均資本コスト (WACC)
 - ・ 負債コスト
 - ・ 自己資本コスト
 - ・ 資本構成

○本講義は、テキスト第 8 章をベースとする。

○授業の進捗状況により講義で取り扱うトピックに変更がありうる。

第 11 回：資本予算

講義の内容

1. 投資プロジェクトの評価法
 - ・回収期間法
 - ・会計的利益率法
 - ・正味現在価値法 (NPV 法)
 - ・収益性指数法
 - ・内部収益率法
2. 複数の投資プロジェクトからの選択
 - ・投資規模が異なるケース
 - ・タイミングが異なるケース
 - ・プロジェクト寿命が異なるケース

- 本講義は、テキスト第 9 章および参考書第 6 章をベースとする。
- 授業の進捗状況により講義で取り扱うトピックに変更がありうる。

第 12 回：資金調達と配当政策

講義の内容

1. 短期資金管理
2. 短期資金調達
3. 長期資金管理
4. 長期資金調達
5. 配当政策
 - ・ 配当政策と企業価値
 - ・ 配当無関連命題
 - ・ 配当と市場の不完全性

○本講義は、テキスト第 10 章をベースとする。

○授業の進捗状況により講義で取り扱うトピックに変更がありうる。

第 13 回：資本構成と企業価値

講義の内容

1. 財務レバレッジ
2. MM 定理
 - ・ MM 定理の仮定
3. 法人税
4. 倒産コスト

- 本講義は、テキスト第 11 章および参考書第 16 章をベースとする。
- 授業の進捗状況により講義で取り扱うトピックに変更がありうる。

第 14 回：エージェンシー問題とシグナリング

講義の内容

1. 情報の非対称性
2. エージェンシー理論
 - ・エージェンシー関係
 - ・エージェンシーコスト
 - ・企業におけるエージェンシー問題
3. シグナリング理論
4. 資本構成と配当政策におけるエージェンシー理論とシグナリング理論

○本講義は、テキスト第 12 章をベースとする。

○授業の進捗状況により講義で取り扱うトピックに変更がありうる。

第 15 回：期末試験

講義の内容

- これまでの 14 回の講義の内容についての試験を行う.
- 試験時間は 90 分とする.
- 教科書・ノート等の持ち込みは不可. 電卓の持ち込みは可.

講義名・担当教員

企業開示制度のしくみと実際・多賀谷充

時間割

連続講義
(8月22日～8月26日)

講義の目的

金融商品取引法の目的や役割を理解し、有価証券の発行、流通、取引等に関する基本的な開示制度を理解すること。

成績評価法

- ・試験(60%), 講義中の小テスト及び受講態度(40%)で評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上90点未満),
B(70点以上80点未満),
C(60点以上70点未満),
D(60点未満:不合格)。

講義の進め方

- ・1週間の集中講義とし、毎日3時限の講義とする。
- ・講義を中心にしつつ、小テストや質疑などを組み合わせる形で学習を深めていく。
- ・具体的な事例も取り上げて開示制度の理解を深める。
- ・最終日に試験を行う。

オフィスアワー

講義期間中の昼休及び3時限後。

連絡先

- ・連絡先(e-mailアドレス等)は講義で連絡する。

予習・復習について

予習・復習の方法: 集中講義のためテキストを復習すること。

その他(連絡事項)**この講義を受講するために必要とする知識**

会社法, 企業会計に関する基礎的知識を有していることが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・テキスト:
 - 『金融商品取引法』同文館出版(改訂されることがありますので注意してください。)
 - 金融商品取引法, 企業内容等の開示に関する内閣府令等の掲載されている法規集(会計監査六法, 企業会計規則集, 証券六法などのいずれか)
- ・参考文献: 必要に応じて講義の中で紹介する。

講義の予定

- 第1日（第1回～第3回）：金融商品取引法の基礎（目的，有価証券の種類，開示制度の概要）
- 第2日（第4回～第6回）：発行開示制度①（募集と売出し，有価証券届出書，効力発生）
- 第3日（第7回～第9回）：発行開示制度②（発行登録制度，目論見書，発行者等の責任）
- 第4日（第10回～第12回）：継続開示制度（有価証券報告書，半期報告書，臨時報告書）
- 第5日（第13回～第14回）：試験及び講評，公開買付制度，大量保有報告制度

講義名・担当教員

事例研究（経営管理）・藤本雅彦

時間割

後期 月曜 2限

講義の目的

日本企業の事例研究を通して、経営管理や経営戦略の論理に基づく実際の企業行動を考察する。授業で取り上げる事例企業の経営行動のメカニズムや因果関係を考察することによって、経営者の意思決定を深く理解する。

成績評価法

- ・ 授業へのコミットメント（50%）およびレジュメの発表内容（50%）で評価する。
- ・ AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満：不合格)

講義の進め方

1回の授業につき1つのケースを考察するが、ケース担当者がレジュメ（パワーポイントのスライド）を作成して発表し、提示されたクエスチョン・テーマに沿って参加者全員で討議する。なお、初回授業のオリエンテーションにて2回目以降の授業での各ケースの発表者を決定する。

オフィスアワー月曜日
9:30-10:30

＜ケース内容の企業＞

フレッシュネスバーガー、富士電機リテイルシステムズ、セイコーエプソン、京セラ、日清ファルマ、トリンプ・インターナショナル、IRI ユビテック、松下電子工業、JFE スチール、東芝、ヤマト運輸、ソニーなど

連絡先022-795-6299
fujimoto@econ.tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）

予習・復習について

事前にケースを精読して質問やコメントを準備した上で授業に参加すること。

この講義を受講するために必要とする知識

経営組織論や経営戦略論などの基礎的な知識を習得もしくはビジネス実務を経験していること。

テキスト・参考文献

初回授業にて別途、指示する。

講義の予定

第1回：オリエンテーション

提示されたケースの中から個々人の希望を考慮して発表者を決定する。

第2回～第15回：企業事例の研究

ケースの発表と参加者による討議。

講義名・担当教員

外書講読（マクロ経済学）・西山慎一

時間割

後期 月曜 5 限

講義の目的

本講義ではマクロ経済学・金融論に関する外書講読を行う。特に会計大学院において開講されているマクロ経済学ならびに金融論では扱っていない分野である Money and Banking に関する外国の教科書を用いて外書講読を行う。カバーするトピックは主に銀行論、金融システム論、貨幣論、金融政策論を予定しているが、履修者の希望に応じて柔軟に対応するものとする。

成績評価法

- ・担当したプレゼンの出来具合により評価する(100%)。
- ・AA (90 点以上),
A (80 点以上 90 点未満),
B (70 点以上 80 点未満),
C (60 点以上 70 点未満),
D (60 点未満: 不合格)。

講義の進め方

外書講読の進め方であるが、事前に割り振られた履修者 1 名に毎週 1 章を事前に読んで来てもらい、講義時にその章の内容について 45 分から 60 分程度のプレゼンテーションを行ってもらい、プレゼンテーションの担当については輪番制とする。履修者によるプレゼンテーションを受けて、担当教員ならびに他の履修者が内容に関する質疑を行い、理解不足のところがあれば、適宜、担当教員が解説する。プレゼンテーションならびに質疑応答は、日本語でも英語でも構わない。プレゼンテーションを行う章の選定にあたっては、事前に担当教員と相談し、履修者の希望を尊重して決定する。外書講読の性格上、履修者の主体的な関わりが望まれる。

オフィスアワー

火曜日
16:20-17:50
経済学部研究棟 622 号室

連絡先

講義時に指定する

予習・復習について

<予習>

- ・プレゼンテーション準備のため、事前にテキスト当該章を熟読することが必須。

<復習>

- ・特に求めない。当演習では、復習よりも予習がメインとなる。

その他（連絡事項）

- ・プレゼンテーション・質疑応答は日本語か英語とする。

この講義を受講するために必要とする知識

英語の教科書を困難なく読み、理解できる程度の英語力が当然必要とされ、特に高いレベルの英語読解力が要求される。また、プレゼンテーションを英語で行う場合は、非常に高いレベルの英会話能力が要求される。経済学の知識については、中級マクロ経済学程度の知識があれば有用であるが、履修の前提とはしない。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：Frederic S. Mishkin, *The Economics of Money, Banking and Financial Markets, 9th edition*, Prentice Hall, 2009.

講義の予定

以下はあくまでカバーする予定の章である。実際にプレゼンする章の選定にあたっては、履修者と講師が相談の上、履修者の希望を尊重したうえで決定するものとする。

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：What is Money? (Mishkin, Ch.3)
- 第3回：An Economic Analysis of Financial Structure (Mishkin, Ch.8)
- 第4回：Banking and the Management of Financial Institutions (Mishkin, Ch.9)
- 第5回：Banking Industry: Structure and Competition (Mishkin, Ch.10)
- 第6回：Economic Analysis of Banking Regulation (Mishkin, Ch.11)
- 第7回：Structure of Central Banks and the Federal Reserve System (Mishkin, Ch.12)
- 第8回：Multiple Deposit Creation and the Money Supply Process (Mishkin, Ch.13)
- 第9回：Determinants of the Money Supply (Mishkin, Ch.14)
- 第10回：Tools of Monetary Policy (Mishkin, Ch.15)
- 第11回：What Should Central Banks Do? (Mishkin, Ch.16)
- 第12回：Transmission Mechanism of Monetary Policy (Mishkin, Ch.23)
- 第13回：Money and Inflation (Mishkin, Ch.24)
- 第14回：Rational Expectations: Implications for Policy (Mishkin, Ch.25)
- 第15回：講読内容の総括

講義名・担当教員

ビジネス・コミュニケーション1・Daniel Dolan

時間割

August 1-5

講義の目的

The purpose of this course is to increase your business communication knowledge and abilities. We will discuss a variety of business communication topics, with a focus on improving practical communication skills.

成績評価法

- Homework: 40%
- Quiz: 30%
- Presentation: 30%
- AA(90-100 points),
A(80-89 points),
B(70-79 points),
C(60-69 points),
D(less than 60 points)

講義の進め方

- To prepare for each class you will have a homework assignment.
- Often you will work with other students in small groups, discussing the homework assignment or doing other activities.
- We will have many opportunities to practice presentation skills during class time.
- Evaluations: Homework, one quiz and one presentation.

オフィスアワー

After class

連絡先

dolan@waseda.jp

予習・復習について

Students should

- Be prepared for each class
- Complete all assignments completely and on time
- Participate effectively and with energy in class exercises
- Give best effort in all activities

その他（連絡事項）

- We will have a blog site. I will give you details in class.

この講義を受講するために必要とする知識

テキスト・参考文献

- There is no textbook.
- I will provide all reading materials, or I will give you instructions on how to find materials (usually from the Internet).

講義の内容

- Class 1 : Introduction
- Class 2 : Business Writing
- Class 3 : Organizational Communication Effectiveness
- Class 4 : Leadership Communication
- Class 5 : Management Communication
- Class 6 : Rhetoric and Public Speaking
- Class 7 : Mid-term Quiz
- Class 8 : Presentation Preparation
- Class 9 : Presentation Performance
- Class 10 : Student Presentations-a (practice)
- Class 11 : Student Presentations-b (practice)
- Class 12 : Student Presentations-a (evaluated)
- Class 13 : Student Presentations-b (evaluated)
- Class 14 : Review of student presentations
- Class 15 : Summary of course; Q&A

講義名・担当教員

ビジネス・コミュニケーション2・Daniel Dolan

時間割

August 8-11

講義の目的

The purpose of this course is to increase your business communication and English knowledge and abilities related to professional accounting practices.

We will read about and discuss a variety of accounting topics, with a focus on improving practical English communication vocabulary and skills. The main readings will examine English language accounting concepts related to accounting scandals in the United States.

成績評価法

- Homework: 50%
- Essay : 50%
- AA(90-100 points),
A(80-89 points),
B(70-79 points),
C(60-69 points),
D(less than 60 points)

講義の進め方

- To prepare for each class you will have a homework assignment.
- Often you will work with other students in small groups, discussing the homework assignment or doing other activities.
- We will have many opportunities to practice presentation skills during class time.
- Evaluations: Homework and one essay.

オフィスアワー

After class

連絡先

dolan@waseda.jp

予習・復習について

Students should

- Be prepared for each class
- Complete all assignments completely and on time
- Participate effectively and with energy in class exercises
- Give best effort in all activities

その他（連絡事項）

- We will have a class blog site. I will give you access information.

この講義を受講するために必要とする知識

You should have an interest in accounting and business, and in how to be a good professional. You need good enough English skills to read the textbook and have class discussions.

テキスト・参考文献

- テキスト：Daniel Dolan & 橋本尚『会計英語 Communication for Accounting Professionals』同文館出版, Jan. 2010.
- I will provide all other reading materials, or I will give you instructions on how to find materials.

講義の内容

- Class 1 : Introduction
- Class 2 : Professional Accounting Organizations
- Class 3 : Enron
- Class 4 : Martha Stewart
- Class 5 : Qwest
- Class 6 : WorldCom
- Class 7 : Adelphia
- Class 8 : Tyco
- Class 9 : HealthSouth
- Class 10 : REFCO
- Class 11 : AIG
- Class 12 : Madoff; Report Due
- Class 13 : Principles-Based Global Standards
- Class 14 : Summary
- Class 15 : Comments; Q&A

講義名・担当教員

企業情報システム・安田一彦

時間割

後期 水曜 2 限

講義の目的

企業情報システムの沿革、現状および将来の方向について学習する。企業経営の視点から、企業情報システムの戦略的価値を正しく理解できる能力を養成することを目的とする。具体的な学習の到達目標は以下のようである。

- ・ 企業経営における情報技術（IT）の役割とその重要性を理解する。
- ・ IT の進歩に伴う企業情報システムの発展経緯および歴史的意義を学ぶ。
- ・ 最新の企業情報システムの現状と課題を把握する。
- ・ 企業情報システムの将来を展望する。

成績評価法

- ・ 課題レポート（70%）、講義への貢献度（30%）の比率で評価する。
- ・ AA(90 点以上), A(80 点以上 90 点未満), B(70 点以上 80 点未満), C(60 点以上 70 点未満), D(60 点未満：合格)

講義の進め方

教員による一方的な講義ではなく、受講者との討論を交えた双方向形式で進めるので、講義への積極的な参画を期待する。具体的な講義の進め方は、以下の「その他講義を受講する際注意すべき点」で述べる。

オフィスアワー

原則、毎週水曜日
12:00-13:00

予習・復習について**<予習>**

- ・ 講義出席のための前提である。予習内容等については各講義終了直前に指示する。なお、予習の成果として、毎回、論文要旨と各自のコメントを A4 用紙 4 枚以内にまとめたものを提出することを課す。

<復習>

- ・ 数回、課題レポートを作成することで代える。なお、課題（テーマ）等はその都度、指示する。

連絡先

022-795-6296（研究室直通）
yasuda@econ.tohoku.ac.jp

この講義を受講するために必要とする知識

特に必要なし。

その他（連絡事項）

- ・ 本講義では、世界的に評価の高いビジネス誌である『ハーバード・ビジネス・レビュー（HBR: Harvard Business Review）』誌に掲載された論文の中で、企業情報システムに関する著名な論文を講義資料として用いる。したがって、受講者は講義に出席する際には必ず、指定論文を事前に読解し、論文要旨と各自のコメントを A4 用紙 4 枚以内にまとめて毎回提出することを課す。

毎回の講義は、「受講者のレポート報告で開始され、講義担当者による解説と問題点の指摘を手掛かりに受講者全員による討論に入り、最後に議論の総括と論文の評価を行う」というプロセスで進行するので、受講者の積極的な参画が求められる。

テキスト・参考文献

- ・ テキストは指定しないが、以下の図書を参考教科書として推奨する。
宮川公男（編著）『経営情報システム [第 3 版]』中央経済社、2004 年 4 月。
島田達巳・高原康彦（共著）『経営情報システム [改訂第 3 版]』日科技連、2007 年 2 月。
経営情報学会情報システム発展史特設研究部会（編）『明日の IT 経営のための情報システム発展史 [総合編]』専修大学出版局、2010 年 9 月。
- ・ 参考文献は講義中に適宜、紹介する。
- ・ 特別編集した参考資料集「企業情報システム（EIS）」を配布する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

- 本講義初回は講義概要をはじめ、本シラバスに記載した内容を説明する。
- 次回以降の講義で取り上げる個別内容は以下のようであり、簡単な解説を行う。
 - 我が国における情報システム発展史
 - IT投資の有効性
 - 競争優位のIT投資
 - ITの戦略的活用（戦略的情報システム：SIS）
 - ITと競争戦略
 - ITとBPR
 - 日米欧のITマネジメント
 - 統合基幹業務システム（ERP）
 - 企業（情報）システム（ES）
 - インターネット時代のITと競争戦略
 - ITの戦略的価値
 - CEOのIT経営論
 - ITマネジメント
- 筆答形式の期末試験は実施せず。提出レポート等で成績評価を行う。

第2回：我が国における情報システム発展史

講義の内容

次の3項目について解説する。

- ・約半世紀にわたる情報技術（Information Technology: IT）進歩の歴史
- ・企業情報システムの発展経緯
- ・企業情報システムの最新動向

<宿題（予習）>

インターネットで「Wikipedia (English)」サイトから次の8つの用語を検索し、それらの意味や定義を理解する。

- ・エンタープライズ・システム（Enterprise System: ES）
- ・企業情報システム（Enterprise Information System: EIS）
- ・統合基幹業務システム（Enterprise Resource Planning: ERP）
- ・戦略的情報システム（Strategic Information System: SIS）
- ・意思決定支援システム（Decision Support System: DSS）
- ・エキスパート・システム（Expert System: ES）
- ・役員情報システム（Executive Information System: EIS）
- ・経営情報システム（Management Information System: MIS）

<宿題（復習）>

配布した参考資料集「企業情報システム（EIS）」を一読する。

<参考文献>

経営情報学会情報システム発展史特設研究部会（編），「第1章 わが国における情報システム発展過程の要約」, pp. 1 – 18, 『明日のIT経営のための情報システム発展史』[総合編], 2010年9月, 専修大学出版局.

学ぶべき用語・ポイント

- ・情報技術の進歩に伴う企業情報システムの変遷
- ・コンピュータのハードウェアとソフトウェアの進化
- ・各企業情報システムの歴史的役割

第3回：IT投資の有効性

講義の内容

次の論文を解説する。

ダニエル・ファレル, 「ニュー・エコノミーの真実」, DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー, 2004年2月, pp. 24-35.

<宿題(予習)>

上記論文の要旨と各自のコメントをA4用紙4枚以内にまとめる。

<参考文献>

特になし。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ニュー・エコノミー (New Economy)
- ・IT生産性パラドックス (Productivity Paradox of IT)
- ・イノベーション (Innovation)

第4回：競争優位のIT投資

講義の内容

次の論文を解説する。

アンドリュー・マカフィー，エリック・ブリニョルフソン，「競争力とIT投資の知られざる力学」，DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー，2008年9月，pp. 60–72.

＜宿題（予習）＞

上記論文の要旨と各自のコメントをA4用紙4枚以内にまとめる。

＜参考文献＞

特になし。

学ぶべき用語・ポイント

- ・競争優位とIT投資の因果関係
- ・ITの3タイプ（ファンクションIT，ネットワークIT，エンタープライズIT）
- ・業務改革（BPR）とエンタープライズIT（ERPシステム）

第5回：ITの戦略的活用（戦略的情報システム：SIS）

講義の内容

次の論文を解説する。

F・ウォーレン・マクファーラン, 「情報技術が競争のあり方を変える」, ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス, 1984年8-9月, pp. 89 - 96.

<宿題（予習）>

上記論文の要旨と各自のコメントをA4用紙4枚以内にまとめる。

<参考文献>

F. Warren McFarlan, James L. McKenney and James I. Cash, Jr., (共著), 小澤行正, 南隆夫 (共訳), 「情報システム企業戦略論：競争優位性確立のために上級管理者がとるべき道」, 1987年11月, 日経BP社.

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 情報技術の戦略的活用機会 (Opportunity)
- ・ 戦略的情報システム (Strategic Information System: SIS)
- ・ 戦略的資源としてのITの可能性：5つの質問
- ・ コンピュータ座席予約システム (Computer Reservation System: CRS)：SABRE
- ・ スイッチング・コスト (Switching Cost)：顧客の囲い込み戦略

第6回：ITと競争戦略

講義の内容

次の論文を解説する。

マイケル・E・ポーター，ビクター・E・ミラー，「進展する情報技術を競争優位にどう取り込むか」，ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス，1985年10-11月，pp.4-16.

<宿題（予習）>

上記論文の要旨と各自のコメントをA4用紙4枚以内にまとめる。

<参考文献>

多数の書籍，論文があるので，必要に応じて紹介する。

学ぶべき用語・ポイント

- 産業（業界）構造分析（Industry Structure Analysis）
- 5つの競争要因分析（Porter's Five Forces Analysis）
- 価値連鎖分析（Porter's Value Chain Analysis）
- 3つの基本戦略（Porter's Three Generic Strategies）
- ITの戦略性

第7回：ITとBPR

講義の内容

次の論文を解説する。

マイケル・ハマー, 「情報技術を活用したリエンジニアリングの7原則」, ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス, 1994年12-1月, pp. 4-13.

<宿題(予習)>

上記論文の要旨と各自のコメントをA4用紙4枚以内にまとめる。

<参考文献>

M・ハマー, J・チャンピー(共著), 野中郁次郎(監訳), 「リエンジニアリング革命: 企業を根本から変える業務革新」, 1993年11月, 日本経済新聞社.

学ぶべき用語・ポイント

- ・業務プロセスの抜本的見直し (Business Process Reengineering: BPR)
- ・合理化と省力化・自動化
- ・ITの利活用によるプロセス・イノベーション (Process Innovation)

第8回：日米欧のITマネジメント

講義の内容

次の論文を解説する。

M・ベンソー, マイケル・アール, 「ITマネジメント5つの原則」, ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス, 1999年2-3月, pp. 98 - 112.

<宿題(予習)>

上記論文の要旨と各自のコメントをA4用紙4枚以内にまとめる。

<参考文献>

特になし。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 情報担当責任者 (Chief Information Officer: CIO)
- ・ IT アウトソーシング (IT Outsourcing)
- ・ 戦略的整合 (Strategic Alignment: SA) と戦略的直観 (Strategic Instinct)
- ・ IT マネジメントの本質
- ・ 協調と対立

第9回：統合基幹業務システム（ERP）

講義の内容

次の論文を解説する。

トーマス・H・ダベンポート、「既製のERPを効果的に活用する法」、ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス、1998年10-11月、pp.74-87.

<宿題（予習）>

上記論文の要旨と各自のコメントをA4用紙4枚以内にまとめる。

<参考文献>

多数の書籍、論文があるので、必要に応じて紹介する。

学ぶべき用語・ポイント

- ベスト・プラクティス（Best Practice）
- ERP 導入（ERP Implementation）
- ERP アプリケーション・パッケージ：SAP R/3 システム

第 10 回：企業（情報）システム（ES）

講義の内容

次の論文を解説する。

トーマス・H・ダベンポート，「競争優位を生み出すエンタープライズ・システム」，ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス，2000年6－7月，pp.42-53.

<宿題（予習）>

上記論文の要旨と各自のコメントをA4用紙4枚以内にまとめる。

<参考文献>

トーマス・H・ダベンポート（著），アクセンチュア（訳），「ミッション・クリティカル：ERPからエンタープライズ・システムへ」，2000年12月，ダイヤモンド社。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ ミッション・クリティカル（Mission Critical）
- ・ エンタープライズ・システム（Enterprise System: ES）
- ・ ナレッジ・マネジメント（Knowledge Management: KM）
- ・ 西暦2000年問題（Year 2000 Problem: Y2K）
- ・ 競争の武器・競争の必需品（Competitive Weapon / Competitive Necessity）

第 11 回：インターネット時代の IT と競争戦略

講義の内容

次の論文を解説する。

マイケル・E・ポーター，「戦略の本質は変わらない」，DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー，2001 年 5 月，pp. 52 - 77.

<宿題（予習）>

上記論文の要旨と各自のコメントを A4 用紙 4 枚以内にまとめる。

<参考文献>

マイケル・E・ポーター，「最も有利なポジショニングに向けて：競争の戦略－5 つの要因が競争を支配する」，DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー，2007 年 7 月，pp. 40 - 53.

学ぶべき用語・ポイント

- e ビジネス (e-Business)
- 電子商取引 (Electronic Commerce: EC)
- 持続的競争優位 (Sustained Competitive Advantage)
- インターネット (Internet)
- ネットワーク経済性 (Network Effects)
- 模倣困難性 (Inimitability)
- 先行者利得 (First Mover Advantage)

第 12 回：IT の戦略的価値

講義の内容

次の論文を解説する。

ニコラス・G・カー, 「もはや IT に戦略的価値はない」, DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー, 2001 年 3 月, pp. 137 - 154.

<宿題 (予習) >

上記論文の要旨と各自のコメントを A4 用紙 4 枚以内にまとめる。

<参考文献>

ニコラス・G・カー (著), 清川幸美 (訳), 「IT にお金を使うのは, もうおやめなさい」, 2005 年 4 月, ランダムハウス講談社.

学ぶべき用語・ポイント

- ・ビジネス・イノベーション (Business Innovation)
- ・ベスト・プラクティス (Best Practice)
- ・IT のコモディティ化 (Commodity, Commoditization of IT)
- ・独占的技術 (Proprietary Technology)
- ・稀少性 (Rarity)
- ・模倣困難性 (Inimitability)
- ・IT インフラストラクチャ (IT Infrastructure)
- ・IT Doesn't Matter. (IT なんてたいしたことはない, IT なんて問題ではない)
- ・競争参加料 (Table Stakes): ショバ代 (Competitive Necessity)

第 13 回：CEO の IT 経営論

講義の内容

次の論文を解説する。

アンドリュー・マカフィー、「CEO のための IT 経営論」, DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー, 2007 年 8 月, pp. 22 - 35.

<宿題 (予習) >

上記論文の要旨と各自のコメントを A4 用紙 4 枚以内にまとめる。

<参考文献>

特になし。

学ぶべき用語・ポイント

- 事業と IT の戦略的整合 (Strategic Alignment of Business and IT)
- IT ポートフォリオ戦略 (IT Portfolio Strategy)
- ファンクション IT (Function IT)
- ネットワーク IT (Network IT)
- エンタープライズ IT (Enterprise IT)

第 14 回：IT マネジメント

講義の内容

次の論文を解説する。

ジョン・ヘーゲル 3 世, ジョン・シーリー・ブラウン, 「ウェブ・サービス・アーキテクチャの可能性：『所有から利用へ』の IT マネジメント」, DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー, 2001 年 12 月, pp. 115 - 127.

<宿題（予習）>

上記論文の要旨と各自のコメントを A4 用紙 4 枚以内にまとめる。

<参考文献>

特になし。

学ぶべき用語・ポイント

- ・オープン・システム (Open System)
- ・IT アウトソーシング (IT Outsourcing) : ASP / SaaS
- ・持たざる経営
- ・Web 2.0
- ・クラウド・コンピューティング (Cloud Computing)

第 15 回：講義の総括

講義の内容

以下の事項に関する総括を行う。

- ・ 企業経営における情報技術（IT）の役割とその重要性
- ・ IT の進歩に伴う企業情報システムの発展経緯及び歴史的意義
- ・ 最新の企業情報システムの現状及び課題
- ・ 企業情報システムの将来

講義名・担当教員

IT 戦略・安田一彦

時間割

前期 水曜 2 限

講義の目的

情報技術 (Information Technology: IT) の利活用の成否が企業経営における決定的な戦略要因と認識される現代において、事業戦略と IT 戦略の整合 (alignment) に対する実務家の関心は非常に高い。本講義では事業と IT の戦略的整合の観点から、1980 年代中葉に話題となった戦略的情報システム (Strategic Information System: SIS) の誕生から終焉に至る発展経緯を踏まえて、SIS 時代から現代までの企業経営における IT 戦略を講義する。本講義の核心は「事業と IT の戦略的整合とは何か」を明らかにすることである。具体的な学習の到達目標は以下のようである。

- ・ 企業経営における情報技術の戦略的価値を理解する。
- ・ 戦略的情報システムの発展経緯および歴史的意義を再考し、SIS を再評価する。
- ・ 事業と IT の戦略的整合の本質と課題を把握する。

講義の進め方

教員による一方的な講義ではなく、受講者との討論を交えた双方向形式で進めるので、講義への積極的な参画を期待する。

なお、本講義は IT 戦略の基礎的知識を修得することではなく、専門的理解をより深めることを主たる目的としている。したがって、基礎的知識の修得を目指すのであれば、関連科目である「企業情報システム」を履修することを推奨する。

さらに、本講義の後半では、解説した「事業と IT の戦略的整合モデル (Business – IT Alignment Model: BITA Model)」を用いて国内外の IT 戦略先進企業のケース分析を行うので、自主的かつ研究志向の学習姿勢が求められる。

最後に、受講者には日本語および英語の数多くの論文や資料を読みこなすことができる勉強時間と学力が最低限求められる。

予習・復習について

<予習> 講義出席のための前提である。予習内容等については各講義終了直前に指示する。
<復習> 課題レポートを作成することで代える。課題 (テーマ) 等はその都度、指示する。

この講義を受講するために必要とする知識

関連科目「企業情報システム」、または学部レベルの経営学における経営戦略論・経営政策論および経営情報論に関する基礎的知識が前提である。

テキスト・参考文献

・ テキストは指定しないが、以下の図書を参考教科書として推奨する。

IBM コンサルティング・グループ『最適融合の IT マネジメント：競争優位を実現する戦略立案ステップ』ダイヤモンド社、2000 年 7 月。(出版社にて在庫なし・再版なし、古本で入手可能)

ウィリアム・ラップ (著)、柳沢 享・長島敏雄・中川十郎 (共訳)『成功企業の IT 戦略：強い会社はカスタマイゼーションで累積的に進化する』日経 BP 社、2003 年 12 月。(出版社にて在庫なし・再版なし、古本で入手可能)

島田達巳・高原康彦『経営情報システム [改訂第 3 版]』日科技連出版社、2007 年 2 月。
根来龍之・経営情報学会 (編著)『CIO のための情報・経営戦略：IT と経営の融合』中央経済社、2010 年 7 月。

- ・ 参考文献は講義中に適宜、紹介する。
- ・ 参考資料は講義中に適宜、配布する。

特別編集した以下の 3 種類の講義用資料集を準備し、適宜、原本を貸与する。

「企業情報システム (EIS)」

「戦略的情報システム (SIS) 解説」

「事業と IT の戦略的整合」

特別編集した論文集「IT 戦略：事業と IT の戦略的融合 (BITA モデル) の観点から」を用いて、価値基準主導の戦略的整合モデルに基づく事例分析を行う。

成績評価法

- ・ 筆答形式の期末試験は課さないが、講義後半で課す「事業と IT の戦略的整合モデル」による事例分析の課題レポートを重視した成績評価を行う。
- ・ 課題レポート (70%)、講義への貢献度 (30%) の比率で評価する。
- ・ AA (90 点以上)、A (80 点以上 90 点未満)、B (70 点以上 80 点未満)、C (60 点以上 70 点未満)、D (60 点未満：合格)

オフィスアワー

原則、毎週水曜日

12:00-13:00

連絡先

022-795-6296 (研究室直通)

yasuda@econ.tohoku.ac.jp

その他 (連絡事項)

- ・ 特になし。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

講義の概要：全15回の講義日程と講義内容を説明する。

- 本講義初回は講義概要をはじめ、本シラバスに記載した内容を説明する。
- 次回以降の講義で取り上げる個別内容は以下のようであり、簡単な解説を行う。
 - 事業とITの戦略的整合
 - ヘンダーソン&ベンカトラマンの戦略的整合モデル (SAM)
 - 企業情報システム (EIS) 発展の歴史
 - 戦略的情報システム (SIS)
 - ワイズマンの戦略的情報システム概念
 - 情報技術 (IT) の戦略的活用
 - 持続的競争優位の戦略的情報システム
 - トレーシー&ウィアセーマの価値基準 (Value Discipline)
 - 価値基準主導の事業とITの戦略的整合モデル (BITA モデル)
 - 業務卓越性企業のBITAモデルとケース
 - 製品優位性企業のBITAモデルとケース
 - 顧客親密性企業のBITAモデルとケース
- 筆答形式の期末試験は課さない。宿題 (レポート提出) で成績評価を行う。

<宿題 (復習) >

次の8つの企業情報システム関連用語をWikipedia (英語版) サイトで検索して調べる。

- (1) エンタープライズ・システム (Enterprise Systems: ES)
- (2) 企業情報システム (Enterprise Information System: EIS)
- (3) 統合基幹業務システム (Enterprise Resource Planning: ERP)
- (4) 戦略的情報システム (Strategic Information System: SIS)
- (5) 意思決定支援システム (Decision Support System: DSS)
- (6) エキスパート・システム (Expert System: ES)
- (7) 役員情報システム (Executive Information System: EIS)
- (8) 経営情報システム (Management Information System: MIS)

第 2 回：事業と IT の戦略的整合（その 1）

講義の内容

次の項目を取り上げる。

- ・「事業と IT の戦略的整合」に関する理論研究と実践の起源
- ・ヘンダーソン&ベンカトラマンの戦略的整合モデル（SAM）

<宿題（予習）>

Wikipedia（英語版）サイトより、用語「Business / IT Alignment」のページをダウンロードし、一読する。なお、関連用語として、用語「IT Governance」および用語「IT Portfolio Management」についても調べる。

<宿題（復習）>

- ・「ヘンダーソン&ベンカトラマンの SAM」に関する 3 ページの配布資料（英語版）を読んで、SAM の基本概念を理解する。
- ・酒井弘一（著）「企業経営における情報資源の再配置」（日経情報ストラテジー、1993 年 2 月号、pp. 114 - 121.）を一読し、整合の必然性を理解する。
- ・IBM コンサルティング・グループ（著）、『最適融合の IT マネジメント：競争優位を実現する戦略立案ステップ』（2000 年 7 月、ダイヤモンド社）の「第 3 章 最適融合の IT 戦略の本質」（pp. 91 - 137.）を一読し、整合を考慮した IT 戦略の本質を理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・事業戦略と IT 戦略の整合
- ・ヘンダーソン&ベンカトラマンの戦略的整合モデル（SAM）

第3回：事業とITの戦略的整合（その2）

講義の内容

第2回に同様、次の項目を取り上げる。

- ・「事業とITの戦略的整合」に関する理論研究と実践の起源
- ・ヘンダーソン&ベンカトラマンの戦略的整合モデル（SAM）

<宿題（予習）>

- ・「ヘンダーソン&ベンカトラマンのSAM」に関する3ページの配布資料（英語版）を読んで、SAMの基本概念を理解する。
- ・酒井弘一（著）「企業経営における情報資源の再配置」（日経情報ストラテジー、1993年2月号、pp. 114-121.）を一読し、整合の必然性を理解する。
- ・IBMコンサルティング・グループ（著）、『最適融合のITマネジメント：競争優位を実現する戦略立案ステップ』（2000年7月、ダイヤモンド社）の「第3章 最適融合のIT戦略の本質」（pp. 91-137.）を一読し、整合を考慮したIT戦略の本質を理解する。

<宿題（復習）>

講義用共通資料「企業情報システム（EIS）」を一読し、企業情報システムの全容を把握する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・事業戦略とIT戦略の整合
- ・ヘンダーソン&ベンカトラマンの戦略的整合モデル（SAM）

第 4 回：企業情報システムの発展経緯（その 1）

講義の内容

次の項目を取り上げる。

- ・ 企業情報システムの発展経緯（1960 年代から 1980 年代前半まで）
- ・ 経営情報システム（MIS）の発展モデル

<宿題（予習）>

講義用共通資料「企業情報システム（EIS）」を一読し，企業情報システムの全容を把握する。特に，経営情報システム発展の歴史を理解する。

<宿題（復習）>

1968 年に日本生産性本部・日本電子計算開発協会発行の「アメリカの MIS：訪米 MIS 使節団報告書」からの抜粋資料を配布するので，当時の MIS の定義やシステム構成についての理解を深め，今日的な相違を把握する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 電子データ処理システム（Electronic Data Processing System: EDPS）
- ・ 経営情報システム（Management Information System: MIS）
- ・ 意思決定支援システム（Decision Support System: DSS）
- ・ エキスパート・システム（Expert System: ES）
- ・ 役員情報システム（Executive Information System: EIS）

第5回：企業情報システムの発展経緯（その2）

講義の内容

次の項目を取り上げる。

- ・ 企業情報システムの発展経緯（1980年代後半から1990年代前半まで）
- ・ 戦略的情報システム（SIS）
- ・ ビジネスプロセス・リエンジニアリング（BPR）

<宿題（予習）>

講義用共通資料「企業情報システム（EIS）」を一読し、企業情報システムの全容を把握する。特に、戦略的情報システム発展の歴史を理解する。

<宿題（復習）>

業務の抜本的見直しであるビジネスプロセス・リエンジニアリングの代表的な事例研究を通して、BPRにおけるITの利活用に関する機会とその方法を学習する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 戦略的情報システム
- ・ ビジネスプロセス・リエンジニアリング
- ・ BPR 成功事例

第 6 回：企業情報システムの現在

講義の内容

次の項目を取り上げる。

- ・ 企業情報システムの発展経緯（1990 年代後半から今日まで）
- ・ 統合基幹業務システム（Enterprise Resource Planning: ERP）
- ・ サプライチェーン・マネジメント（Supply Chain Management: SCM）
- ・ 顧客関係性管理システム（Customer Relationship Management: CRM）

<宿題（予習）>

講義用共通資料「企業情報システム（EIS）」を一読し，企業情報システムの全容を把握する。特に，統合基幹業務システムの進化を理解する。

<宿題（復習）>

統合基幹業務システムの最新動向を調べ，次世代 ERP または拡張型 ERP の総称である「ERP II」についての理解を深める。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 代表的な ERP システム：
SAP R/3 システム
- ・ クラウド・コンピューティング
(Cloud Computing)
- ・ エンタープライズ・システム (Enterprise System: ES)

第7回：戦略的情報システム（SIS）解説

講義の内容

次の項目を取り上げる。

- ・ワイズマンの戦略的情報システム概念
- ・戦略スラスト（Strategic Thrust）
- ・戦略オプション・ジェネレータ（Strategic Option Generator）

<宿題（予習）>

講義用配布資料集「戦略的情報システム（SIS）解説」を一読し、戦略的情報システムの全容を把握する。特に、収録資料「D. Remenyi 資料」は必読であり、戦略的情報システムの起源を理解するのに適切である。

<宿題（復習）>

国内外の戦略的情報システムの代表的な成功事例を調べ、その成功要因を検討する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・戦略的情報システム誕生の起源
- ・アメリカン航空のコンピュータ座席予約システム：SABRE
- ・アメリカン・ホスピタル・サプライ社のコンピュータ受発注システム：ASAP
- ・情報技術（IT）の戦略的活用機会

第 8 回：戦略的情報システム（SIS）再考

講義の内容

次の項目を取り上げる。

- ・ SIS ブームの終焉とその理由
- ・ 持続的競争優位へシフト
- ・ 情報技術（IT）の戦略的活用の機会：競争戦略の視点から

<宿題（予習）>

〔研究ノート〕 工藤周平・安田一彦（共著）, 「戦略的情報システム再考：持続的競争優位のための情報技術の戦略的活用」, 研究年報『経済学』（東北大学経済学会）, 第 70 巻第 4 号, 2009 年 12 月, pp. 103 – 118. を一読し, 戦略的情報システムの終末とその後の経過を把握する。

<宿題（復習）>

戦略的情報システムの歴史的価値または意義について, 各自の意見をまとめる。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 持続的競争優位
(Sustained Competitive Advantage)
- ・ 意図した SIS
- ・ 結果としての SIS

第9回：事業とITの戦略的整合

講義の内容

次の項目を取り上げる。

- 事業とITの戦略的整合とは何か？
- これまでの戦略的整合研究の歴史（レビュー）
- 代表的な戦略的整合モデル
- 整合研究フレームワーク

<宿題（予習）>

以下の研究年報『経済学』掲載の論文3編の別刷を配布するので、一読する。

- [論説] 工藤周平・安田一彦, 「事業とITの整合研究：現況と課題に関する一考察」, 研究年報『経済学』（東北大学経済学会）第68巻第3号, 2007年3月, pp. 145-163.
- [論説] 工藤周平・安田一彦, 「事業とITの整合研究：先行論文のレビュー」, 研究年報『経済学』（東北大学経済学会）第69巻第3号, 2008年3月, pp. 1-19.
- [論説] 工藤周平・安田一彦, 「事業とITの整合研究：研究のフレームワーク」, 研究年報『経済学』（東北大学経済学会）第70巻第2号, 2009年7月, pp. 161-177.

<宿題（復習）>

事業とITの戦略的整合に関する研究動向を整理し、残された研究課題を考察する。

学ぶべき用語・ポイント

- 整合（Alignment）
- 基本モデル：SAMモデル
- 整合の成熟度レベル（Alignment Maturity Level）
- 整合パースペクティブ（Alignment Perspective）

第 10 回：3 つの価値基準

講義の内容

次の項目を取り上げる。

- ・ トレーシー&ウィアセーアの「ナンバーワン企業の法則：3 つの価値基準」
- ・ 価値基準主導による競争の基本戦略 (Value Discipline)
- ・ 業務卓越性 (Operational Excellence)
- ・ 製品優位性 (Products Leadership)
- ・ 顧客親密性 (Customer Intimacy)

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 3 つの価値基準
- ・ 業務卓越性
- ・ 製品優位性
- ・ 顧客親密性

<宿題 (予習) >

インターネット経由で以下の原論文が無料で入手可能である。ダウンロードして、一読する。

[Harvard Business Review, Reprint 93107] Michael Treacy and Fred Wiersema,
“Customer Intimacy and Other Value Disciplines: Three paths to market leadership,”
Harvard Business Review, January – February 1993, pp. 84 – 93.

<宿題 (復習) >

競争優位の基本戦略として、「3 つの価値基準で必要十分であるか否か」について検討する。

第 11 回：価値基準主導の事業と IT の戦略的整合

講義の内容

次の項目を取り上げる。

- ・ 価値基準主導の戦略的整合モデル (BITA)
- ・ 3 種類の整合：統合・適合・融合
- ・ 整合パースペクティブ (整合プロセス)

<宿題 (予習)>

次の論文の別刷を配布するので、一読する。

[論説] 工藤周平・安田一彦, 「事業と IT の整合研究: 価値基準主導の戦略的整合モデル」, 研究年報『経済学』(東北大学経済学会) 第 71 巻第 1・2 号, 2010 年 3 月, pp. 49-71.

<宿題 (復習)>

「価値基準主導」の意味を理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 3 つの整合：統合・適合・融合
- ・ 3 つの価値基準：業務卓越性・製品優位性・顧客親密性
- ・ 3 つの事業戦略：コスト戦略・差別化戦略・付加価値戦略
- ・ 3 つの IT 戦略：効率戦略・変革戦略・有効戦略
- ・ 3 つの業務システム：業務基盤型・製品革新型・顧客関係型
- ・ 3 つの情報システム：業務処理型・社内情報型・市場情報型

第 12 回：業務卓越性企業のケース（BITA ケース 1）

講義の内容

次の項目を取り上げる。

- ・業務卓越性企業における業務と IT の戦略的整合
- ・コンピュータメーカー「デル（Dell）」のケース
- ・総合流通業「イオン」のケース

<宿題（予習）>

次の学会予稿集の別刷を配布するので、一読する。

工藤周平・安田一彦，「価値基準主導による事業と IT の戦略的整合：業務卓越性企業のケース」，2009 年経営情報学会春季全国研究発表大会予稿集，2009 年 7 月 11-12 日。

<宿題（復習）>

他の業務卓越性企業を分析して，ケースにまとめる。

学ぶべき用語・ポイント

- ・業務卓越性の価値基準
- ・事業のコスト戦略
- ・IT の効率戦略
- ・業務基盤型の業務システム
- ・業務処理型の情報システム

第 13 回：製品優位性企業のケース（BITA ケース 2）

講義の内容

次の項目を取り上げる。

- ・製品優位性企業における業務と IT の戦略的整合
- ・インターネット検索ポータルサイト「グーグル（Google）」のケース
- ・日用雑貨消費財メーカー「プロクター・アンド・ギャンブル（P&G）」のケース

<宿題（予習）>

次の学会予稿集の別刷を配布するので、一読する。

工藤周平・安田一彦、「価値基準主導による事業と IT の戦略的整合：製品優位性企業のケース」,
2009 年経営情報学会秋季全国研究発表大会予稿集, 2009 年 11 月 14-15 日.

<宿題（復習）>

他の製品優位性企業を分析して、ケースにまとめる。

学ぶべき用語・ポイント

- ・製品優位性の価値基準
- ・事業の差別化戦略
- ・IT の有効戦略
- ・製品革新型の業務システム
- ・社内情報型の情報システム

第 14 回：顧客親密性企業のケース（BITA ケース 3）

講義の内容

次の項目を取り上げる。

- ・顧客親密性企業における業務と IT の戦略的整合
- ・ファッション専門小売業の「ノードストローム（Nordstrom）」のケース
- ・旅行代理業の「日本交通公社（JTB）」のケース

<宿題（予習）>

次の学会予稿集の別刷を配布するので、一読する。

工藤周平・安田一彦，「価値基準主導による事業と IT の戦略的整合：顧客親密性企業のケース」，2010 年経営情報学会春季全国研究発表大会予稿集，2009 年 6 月 5-6 日。

<宿題（復習）>

他の顧客親密性企業を分析して，ケースにまとめる。

学ぶべき用語・ポイント

- ・顧客親密性の価値基準
- ・事業の付加価値戦略
- ・IT の有効戦略
- ・顧客関係型の業務システム
- ・市場情報型の情報システム

第 15 回：BITA の総括と講義のまとめ

講義の内容

次の項目を取り上げる。

- ・全 15 回の講義を振り返り，IT 戦略の意義・目的・役割について総括する。
- ・価値基準主導の事業と IT の戦略的モデル（BITA）の有効性と課題を評価する。
- ・今後 10 年先の企業経営における IT 戦略を予測する。

講義名・担当教員

情報システム設計・樋地 正浩

時間割

後期 火曜 3 限

講義の目的

組織活動に関わるさまざまな情報は、情報システムで管理、処理され、組織活動の中で利用されており、組織活動を支える上で不可欠な存在になっている。本講義では、最初に情報技術の基本的用語や概念を学び、組織活動の中で重要な位置を占める情報システムを学習するために必要な基礎能力を身につける。そして組織活動と情報システムの関係や情報システムを構築する意義を理解する。ついで、情報システムを構築するための全体的な工程の流れと各工程の中で用いられる手法、各工程で作成される設計書や仕様書といった文書の必要性と記述されるべき内容を学習する。これにより、組織が構築、利用している情報システムの妥当性を評価する能力を習得する。

成績評価法

- ・ 中間試験 (50%)、期末試験 (50%) で評価する。
- ・ AA(90 点以上)、A(80 点以上 90 点未満)、B(70 点以上 80 点未満)、C(60 点以上 70 点未満)、D(60 点未満：不合格)

講義の進め方

以下の情報システムの基本的な用語や概念、構築過程、関連知識を講義する。

- ・ 講義の理解に必要な IT の用語と概念、情報システムとは何かといった基礎知識
- ・ 組織活動において情報システムを構築する意義と投資対効果による構築の是非の判断方法
- ・ 情報システムの構築にかかわる契約とプロジェクト管理手法
- ・ 情報システムの基本的な構築過程 (システム化計画, 要求分析, 基本設計, データ設計, 機能設計, 詳細設計, プログラミング, テスト, 運用設計と保守計画) にしたがって、各設計工程の内容、そこで用いられている手法、作成される文書の種類とその文書の必要性
- ・ データ管理の重要性とデータベース管理ソフトウェアによる実現方法

オフィスアワー

火曜日
14:40-16:10

連絡先

hiji@econ.tohoku.ac.jp

予習・復習について

- ・ 講義の最後に次回の学習内容を述べるので、それに従い講義資料を事前に熟読し、その中で不明点があればその不明点を明確にしておくこと。
- ・ 講義の中で簡単な問題、課題を示すので、復習の中でそれらの問題、課題の回答を各自考えること。
- ・ 情報システムに関する知識が少ない受講生は、講義内容をもう一度、自分なりに説明してみることで理解を深めること。

その他 (連絡事項)

- ・ 講義、オフィスアワー以外の時間で生じた疑問や質問は電子メールで随時、受け付ける。
- ・ 一方的な講義に終始するのではなく、講義の中で簡単な演習も行うため、積極的な参加意識をもって受講することが望ましい。

この講義を受講するために必要とする知識

特にない。ただし、講義の中で適宜質問をするので、積極的な参加意識を持つこと。

テキスト・参考文献

講義資料は配布する。講義資料以外の参考文献は以下の通り。それ以外の参考文献は必要に応じて講義の中で紹介する。

1. 吉田正夫『ソフトウェア取引の契約ハンドブック』共立出版, 1990年3月, ISBN4-320-02491-5
2. 森 昭彦『SEのためのIT投資効果の測り方』日経BP社, 2006年6月, ISBN-13: 978-4822282790
3. 独立行政法人 情報処理推進機構『経営者が参画する要求品質の確保』オーム社, 2005年4月, ISBN4-274-50076-4
4. 竹政昭利・左川聡, (株)オーグス総研監修『ビジネスマンのためのUML入門 ビジネスモデリングによるアプローチ』毎日コミュニケーションズ, 2004年2月, ISBN 4-8399-1267-X

第1回：オリエンテーション

講義の内容

1. 講義の目的：

講義の全体概要と情報システム設計を学ぶ必要性、情報システムを構築していく全体の流れを理解する。

学習の対象である情報システムとは何か、設計とは何か、情報システムの特徴は何か、を理解する。

2. 講義の概要：

まず、情報システムとは何か、設計とは何か、といった基本的概念と情報システムの持つ特徴を講義し、これからの講義の対象に対する理解を深める。次に、情報システム設計を学ぶ必要性と意義について説明する。そして、組織において情報システムを構築する過程はどのようになっているか、という情報システム構築の基本的な設計の流れを概説する。これらを通して、情報システムを構築する妥当性を評価する能力と、経営分析や監査の中で情報システムにどのようにかかわり、利用していくべきかを考えることができる能力を身に付けていく重要性を理解する。これらの設計工程の概要は、以後の講義を理解する基礎となる事項である。最後に、講義の進め方、成績評価について説明する。

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

学ぶべき用語・ポイント

- 情報システム
- 構築プロセス
- 無形物
- 進行基準
- 取引形態

第2回：情報技術の基礎 -I-

講義の内容

学ぶべき用語・ポイント

1. 講義の目的：

講義を進めていく上で必要な以下の情報技術に関連した用語や概念を学習する。これにより、本講義だけでなく、書籍や資料を読解する中で出てくる情報技術に関連した用語や概念を理解した上でこれらの書籍や資料を正確に理解できる能力を身につける。

2. 講義の概要：

講義を理解する上で必要となる以下の情報技術の概念、用語を講義する。情報技術は、技術進歩が早いこと、さまざまな概念や用語があり整然とした理解が難しいが、それらを整理して二回にわけて解説する。

1. 情報技術を理解する上で必要な基礎知識として、データ、情報、知識、という最も基本的な概念を解説する。
2. 情報システム設計を学ぶうえで必要な情報システム、ソフトウェア、ハードウェア、ネットワーク、サーバ、クライアントといった基本概念を学習し、その意味を正しく理解する。
3. 情報システムの中核であるソフトウェアには、基本ソフトウェア、応用ソフトウェア、ミドルウェアといったさまざまな種類があること、これらのソフトウェアがどのような処理を行い、具体的にどのようなソフトウェアがあるのか、を解説する。
4. ソフトウェアとプログラム言語、プログラム、コンパイラ、インタプリタの関係を説明する。
5. 情報システムの構成形態には、スタンドアロン、集中処理、クライアントーサーバ、Webアプリケーション、があることを知り、それぞれがどのような特徴を持つかを説明する。さらに、最近では、ASP（Application Service Provider）やSaaS（Software as a Service）、ホスティングやハウジングといった新しい構成形態が出現してきていること、その特徴や利点を説明する。
6. オンライン処理やバッチ処理、トランザクション処理といった情報システムにおけるデータの処理形態とその特徴を説明する。

- ・データ
- ・情報
- ・知識
- ・ソフトウェア
- ・ハードウェア
- ・ネットワーク
- ・構成形態
- ・処理形態
- ・プログラム言語

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

講義の内容

1. 講義の目的：

講義を進めていく上で必要な以下の情報技術に関連した用語や概念を学習する。これにより、本講義だけでなく、書籍や資料を読解する中で出てくる情報技術に関連した用語や概念を理解した上でこれらの書籍や資料を正確に理解できる能力を身につける。

2. 講義の概要：

講義を理解する上で必要となる情報技術の概念、用語を講義する。情報技術は、技術進歩が早いこと、さまざまな概念や用語があり整然とした理解が難しいが、それらを整理して二回にわけて解説する。

1. 経営者，利用者，コンサルタント，システムエンジニア，プログラマといった情報システム導入に関係する人物にはどのような人物がいるのか，それらの人物はどのような仕事を行うのかを解説する。
2. ネットワークと LAN (Local Area Network), WAN (Wide Area Network), インターネットの関係を解説する。
3. プロトコルとは何か，プロトコルにはどのようなものがあるか，プロトコルの階層化というネットワークの基本的概念を説明する。
4. アクセス制御，暗号，認証というセキュリティの実現手段について，その内容と特徴を説明する。
5. 情報システムの開発で最近用いられる UML (Unified Modeling Language) の概要とその記述方法を解説する。UML は情報システム導入の要求分析段階からプログラムまで広く適用できる手法であること，情報システム化の対象をさまざまな角度から分析，表現するために9種類の図式表現が用意されていることを概説する。特に，後半の講義の中で必要なアクティビティ図，ユースケース図，シーケンス図，クラス図について，それを用いて何を表現できるか，どのようなときに使用するか，を解説する。

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

学ぶべき用語・ポイント

- ネットワーク
- アクセス制御
- 暗号化
- 認証
- UML

第4回：企業活動と情報システム

講義の内容

学ぶべき用語・ポイント

1. 講義の目的：

情報システム構築の変遷を通して、情報システムを構築する目的がデータ処理の効率化から競争優位、企業間の連携、企業と顧客の間の関係強化に拡大していることを学ぶ。その背景には、技術の進歩だけではなく、社会環境の変化が関係していることを知り、情報システムを構築する意義を説明できる能力を身につける。

- ・データ処理
- ・経営情報システム
- ・EUC
- ・戦略的情報システム
- ・ERP
- ・BPR
- ・SCM

2. 講義の概要：

1. 企業における情報システムの変遷を通して、情報システムを構築する目的、情報システムの位置付け、期待する効果、がどのように変化してきたのか、現在の情報システムには何が求められてきているのか、を解説する。
2. 情報システムは、データ処理から経営情報管理、オフィスの効率化、戦略情報システム、ERP (Enterprise Resource Planning)、SCM (Supply Chain Management) と変化してきていることを解説する。さらに、それぞれの情報システムが導入された背景や目的、そこで用いられている情報技術の特徴、具体的な情報システムの例を説明する。
3. 情報システムの導入では、それに伴い業務の流れを見直す BPR (Business Process Reengineering) が重要であることを説明する。
4. 最近では、データを戦略的に活用するための CRM (Customer Relationship Management) や BI (Business Intelligence)、情報共有やコミュニケーションのための電子メールや SNS (Social Network Service)、ブログといった新しい情報システムが構築、利用されてきていることを解説する。
5. 情報システムの意義は、業務の自動化・効率化、業務プロセスの標準化など、さまざまであるが、いずれも組織目標を達成するための手段であることを説明する。
6. 情報システム導入は、情報システムを構築して完了するのではなく、情報システム構築を通して業務を変革し、業務の中で利用し、その結果として業務がどの程度改善されたかを評価し、情報システムを見直していくというサイクルが重要であることを解説する。

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

第5回：企業活動と情報システム -II-

講義の内容

1. 講義の目的：

情報システムの構築では、業務の進め方の見直し（業務改革）が必要不可欠である。この業務改革が実行されなかったときに、どのような問題が発生するかを簡単な事例をもとに学習する。これを通して、情報システム構築は業務の内容や業務の進め方を設計することであることを理解する。また、組織における情報システム構築の現状、情報システム業界の現状を知る。

2. 講義の概要：

1. 情報システムの構築の背景にある経営上のニーズと情報システム構築を支える情報技術や社会環境との関係を通して、これら二つが密接に関係し、相互に影響を与えていることを解説し、情報システムの構築は、経営戦略と密接に関わっていることを学ぶ。
2. 情報システムの構築は、業務改革と不可分であり、業務の流れの中で情報システムが効果的に利用されるような設計をする必要があることを解説し、それを行わない場合には業務に悪影響を及ぼすことを解説する。
3. 情報システムの投資傾向の現状、情報システム導入におけるコスト要因を解説し、現実の情報システムへの理解を深める。
4. 情報システム産業は、ハードウェアやネットワーク、パッケージソフトウェアを提供する企業やソフトウェア開発を受託する企業、これらを顧客の要求にあわせて統合する企業から構成されていること、ソフトウェア開発では階層構造が存在することを学ぶ。
5. 近年では、情報システムの構築を委託する委託先の決定方法が提案内容の評価に基づく方法に変わってきていることを知る。

上記の各項目を通して、情報システムを設計、構築することは、業務で使用するさまざまなソフトウェアを開発、導入することではなく、業務内容や業務の進め方を設計することにある点を理解する。そのため、情報システムの設計には、企業の属する業界や業務の基本的な知識が不可欠であることを理解する。

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・情報システムと業務改革
- ・情報システムの投資傾向
- ・情報システム産業の産業構造

第6回：情報化計画の立案

講義の内容

学ぶべき用語・ポイント

1. 講義の目的：

情報システムは、経営的な観点から自社の情報化を進めていく際の基本的な方向付けをする「情報化戦略の立案」とそれを受けて具体的な情報システム化を実施する際の方針やスケジュールを作成する「情報化計画」を経て開発が始まることを学習する。さらに情報システム構築における投資対効果の求め方とそれに基づく情報システム構築の優先順位の決め方を学び、構築された情報システムの妥当性を判断できる能力を身につける

- ・情報化戦略
- ・情報化計画
- ・全体最適
- ・投資対効果

2. 講義の概要：

経営戦略や事業モデルの策定を踏まえて、経営的な観点から自社の情報化を進めていく際の基本的な方向付けをする「情報化戦略の立案」とそれを受けて具体的な情報システム化を実施する際の方針やスケジュールを作成する「情報化計画」について、以下の内容を解説する。

1. 情報化戦略では、急速に発展する情報技術の発展方向を的確に把握し、経営的な観点から自社の情報化を進めていく際の基本的な方向付けを行う工程であることを解説する。
2. 情報化戦略の策定は、経営戦略と情報化戦略、情報化戦略と全体の情報化計画、全体の情報化計画と個々の情報システム（会計システムや生産管理システム等）の間の整合性がとれているか、情報システムの開発や運用が計画通りに行われているか、を確認していく作業であることを説明する。さらに経営の観点から情報技術を適切に選択し、部門最適化ではなく全体最適化を目指す必要があることを解説する。
3. 情報化計画は、どのような業務の情報システム化をいつ実施するか、その際の実現方法や運用体制をどうするか、どのようなハードウェアやソフトウェアを導入するか、などを決定していくことを説明する。
4. 情報化計画の中でも他の設備投資と同様に投資対効果を求め、検討することが重要であることを解説する。具体的には、投資対効果の一般的な評価方法、費用の見積り、投資効果の種類、について説明する。さらに、情報化投資の投資対効果を求めることは、一般に極めて難しいが、その原因がどこにあるのかを解説する。

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

第7回：情報システムの開発とリスク管理

講義の内容

1. 講義の目的：

情報システムの構築はユーザ企業のプロジェクトとして進められ、そのプロジェクトの中にシステム開発企業が参加して進められる。そのため、情報システムの構築を円滑に進めるためには、プロジェクト管理が重要性になること、プロジェクトに潜むリスクを管理することが重要性になることを理解する。そして、情報システム構築プロジェクトが適切に行われ、構築が進められたか、を確認できる能力を身につける。

2. 講義の概要：

情報システムの構築はユーザ企業のプロジェクトとして進められ、そのプロジェクトの中にシステム開発企業が参加して進められる。このようなプロジェクトを管理する方法について概説する。次にプロジェクトとして進められる情報システムの開発には、さまざまなリスクが含まれており、情報システムの開発を計画通り進めていくためのリスク管理について以下の内容を概説する。

1. プロジェクト管理は、プロジェクトの目的（最終的な成果物）を限られた資源のもとで完成させるために必要な活動であり、スコープ、時間、費用、品質、進捗、コミュニケーション、リスクを管理する必要があること、プロジェクトの管理が適切に行われていない場合に生じる不利益について説明する。
2. プロジェクトの中にはさまざまな不確定要因が内在していることを学び、それらの不確定要因を明確にし、管理していくリスク管理が不可欠であることを説明する。
3. リスク管理は、望まない結果を事前に発見し、制御し、それにより望むべき結果を得ることであることを説明する。そして、リスク管理は、リスクの特定、リスクの分析、リスクの優先付け、リスクの解決、リスクの監視、の各作業を定期的に行っていくプロセスであることを説明する。
4. リスクの特定はリスク事象とその影響を抽出することであり、リスクの分析はリスク事象とその影響の原因や発生する確率を分析する作業であることを説明する。リスクの優先付けでは、多くのリスク事象の中で優先付けを行い、管理対象とするリスク事象を決定することを説明する。リスクの解決では、リスクに対処するための方法と時期を決定し、実行することを説明する。リスクの監視では、現在の状況を評価し、新しいリスクの特定や影響が小さいリスクを管理対象から取り除いていくことを説明する。

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・プロジェクト管理
- ・リスク管理

第8回：開発プロセスとその手法

講義の内容

1. 講義の目的：

情報システムの開発を進めていく手法には、さまざまな手法がある。情報システムの開発を進めていく手法とその利点、欠点を知り、適切な開発手法を選択した情報システムの構築が行われていたかを判断できる能力を身につける。

2. 講義の概要：

本講義では、情報システムの開発手法について、下記の内容を解説する。そして、実際の情報システムの開発では、開発手法のどれか一つだけを使用して開発を行うのではなく、いくつかの開発手法を適切に組合せ、状況や開発プロジェクトに適した開発を行うことが重要であることを理解する。

1. 情報システムを開発していく方法は、いくつかの観点から分類できることを説明する。
具体的には、導入方法による分類、開発の進め方による分類、である。
2. 導入方法は、情報システムを個別開発するか、パッケージソフトウェアを購入してくるか、パッケージソフトウェアの購入と個別開発(カスタマイズ)を組み合わせるか、に分類できることを学び、それぞれの概要、利点と欠点、それを採用した時の注意点について解説する。
3. 開発の進め方による分類は、情報システムの開発をいくつかの工程に分け、各工程をどのように進めていくかという観点による分類であり、ウォーターフォールモデル、並行開発モデル、スパイラルモデル等があることを解説し、それぞれの開発モデルの概要、利点と欠点、利用上の留意点を解説する。
4. 開発を進める方法として、プロトタイプング手法があることを説明し、その概要、利点と欠点、利用する上での留意点を解説する。
5. 情報システムを導入するのではなく、自社の業務(情報システムを含む)の一部、もしくは全部を外部に委託するアウトソーシングの特徴とその留意点を説明する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・パッケージソフトウェア
- ・個別開発
- ・アドオンとカスタマイズ
- ・開発手法
- ・プロトタイプング
- ・アウトソーシング

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

第9回：情報システム開発と契約

講義の内容

1. 講義の目的：

情報システムの開発で発生する外部企業とのさまざまな契約の形態と契約の流れを学習し、契約の流れや契約書の内容から問題点を発見する能力を身につける。

2. 講義の概要：

情報システムの構築は、自社だけでなく、システム開発先の企業やコンサルティング会社等、外部の企業と一緒に進められることが一般的である。そのため、そこではさまざまな契約が交わされる。これらの契約について以下の内容を解説する。

1. 情報システムの開発に関わる企業間の取引の一般的な流れとその中で取り交わされる契約書、文書にはどのようなものがあるかを説明し、正しい取引の流れを判断できる能力を身に付ける。
2. 情報システムの開発における契約の種類には、請負、委任、派遣があることを説明し、それぞれの契約の概要を説明する。さらに、システム開発の工程ごとに適した契約形態があることを説明する。これらを通して、情報システムの開発の進め方や外部に委託する作業に応じて適切な契約が行われているかを確認できる能力を身に付ける。
3. 契約が必要となる代表的な状況の設問を通して、それぞれの契約文書においてどのような交渉が行われているか、交渉において何に留意しなければならないか、を説明し、契約文書の内容が適切であることを判断できる能力を身につける。
4. 情報システム開発の中で作成される設計書や仕様書、プログラムは著作物であり、著作権により保護されることを解説する。
5. 情報システム開発の契約では、特に、機密保持、産業財産権、著作権、瑕疵担保責任、に関する項目が重要であることを解説する。
6. 情報システムの開発において紛争を事前に回避する方法や万が一紛争が生じた場合の解決方法の概要について説明する。
7. 情報システムにおいてもリース契約が行なわれることを知り、そのときの留意点を解説する。

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 請負契約
- ・ 委任契約
- ・ 派遣契約
- ・ 瑕疵担保責任
- ・ 知的財産権

第 10 回：中間試験

講義の内容

1. 前回まで学習してきた内容をどの程度理解し，身に付けているかを確認し，学習の達成度を把握する。
2. 試験の方法：試験時間 90 分で，論述形式の筆答試験を課す。
3. 評価の方法：50 点満点で採点する。

第 11 回：要求分析と基本設計

講義の内容

1. 講義の目的：

情報システム開発の成否を決める重要な工程である要求分析とは何を行う工程であり、その結果として何を作成するのかを学習する。この要求分析を踏まえ、情報システム開発会社が行う基本設計は何を行う工程であるかを学習する。これを通して、どのような目的のために情報システムが構築されたかを読み取ることができる能力を身につける。

2. 講義の概要：

情報システム開発の最初の段階である要求分析について以下の内容を学び、情報システム開発の成功は、要求分析に依存していることを通して、要求分析の重要性を理解する。

1. 要求分析とは、情報システムの目的、達成目標、開発する情報システムが満たすべき要求事項を明確にする工程であり、その結果を要求仕様書の形で整理、記述していくことを説明する。
2. 基本設計では、システムに要求される事項、システムを動作させるハードウェアやネットワークの構成、システムを動作させる前提条件、システムに求められる操作性、システムのライフサイクル、運用や保守体制、開発スケジュール、開発プロジェクトの管理方法、といった事項を明確にし、それを文書化していくことであることを説明する。
3. 情報システムの達成目標を明確化する際には、システムが実現された時の効果（例：コスト削減、生産性向上、等）を考え、経営戦略や情報化計画に照らした優先付けを行い、実現すべき具体的な目標を絞り込むことが重要であることを説明する。
4. 要求事項の分析は、情報システムを利用する利用部門のヒヤリングを通して、業務の把握、用語の意味や真のニーズを明確化することを解説し、複数の人からヒヤリングを行う重要性について説明する。
5. 利用者側、開発者側のそれぞれの観点から、要求事項の分析を困難にしている原因とその対応策を解説し、要求分析結果を検討できる能力を身に付ける。
6. 要求事項がうまく整理できない時の対応策としては、プロトタイプングが有効であることを説明し、さらにプロトタイプングを利用する際の留意点を解説する。

学ぶべき用語・ポイント

- 要求分析
- 基本設計
- 要求仕様書
- 基本設計書

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

第 12 回：設計・開発工程

講義の内容

1. 講義の目的：

情報システムを構築するために行われる設計・開発工程にはどのような工程があり、そこで何を行い、その結果として何を作成するのかを理解する。特にデータ設計においては、企業活動の中で収集、利用されるさまざまなデータの効率的な管理方法とその整理方法を学習し、データ管理の重要性を理解し、さまざまな状況下で利用されているデータの正当性を確認できる能力を身につける。

2. 講義の概要：

- データ設計工程について、以下の内容を学習する。
 1. 企業活動の中ではさまざまなデータが生成、利用されており、永続的なデータ管理が重要であること、永続的にデータを管理するためにデータベース管理システムを使用する利点を解説する。
 2. データ設計工程は、データベース管理システムにどのようにデータを格納するかを決める工程であることを解説する。
- 機能設計について以下の内容を学習する。
 1. 機能設計工程は、基本設計で明確にした情報システムへの要求事項を実現するために必要な機能を明らかにする工程であることを解説する。
- 詳細設計工程について以下の内容を学習する。
 1. 詳細設計は、機能設計で決めた各機能をソフトウェアとして実現するためにどのような処理単位（処理モジュール）にするかを定める工程であることを説明する。
 2. 詳細設計書を作成する上では、必要な内容だけを仕様書に記述する例が増えてきている背景を理解し、プログラム中に記述されたコメントから詳細設計書の一部が自動生成される利点を学ぶ。
- プログラミング工程について以下の内容を学習する。
 1. プログラミング工程は業務の進め方やデータの処理方法をプログラム言語を用いて作成する工程であり、そこではさまざまな開発支援ツールが利用されていることを説明する。

学ぶべき用語・ポイント

- ファイル
- データベース
- 共有
- 排他制御
- 一貫性保持
- SQL
- 機能設計
- 詳細設計
- プログラミング
- 開発支援ツール

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

第 13 回：テスト工程

講義の内容

1. 講義の目的：

情報システムの開発工程の最後になるテスト工程では何を行うか、それによりどのように品質を見極めるかを学習する。それを通して、テスト項目をチェックすることによりシステムの品質を確認して情報システムの構築が行われたかを確認できる能力を身につける。

2. 講義の概要：

情報システムの開発工程の最後になるテスト工程について以下の内容を学習する。

1. テスト工程には、処理モジュール単位ごとの検査を実施する「単体テスト」、単体テストにより単独の動作が確認された処理モジュール同士を組み合わせた時の動作を確認する「組合せテスト」、システムを実際に利用する時と同じような条件で全体の機能を確認する「システムテスト」があることを説明する。
2. テスト項目は、設計書（仕様書）に基づいて事前に作成することを解説する。具体的には、単体テストの項目は詳細設計書に基づいて作成、検証し、組合せテストの項目は機能設計書に基づいて作成、検証し、システムテストの項目は基本設計書や要求仕様書に基づいて作成、検証することを説明する。さらに、システムテストではできる限り実際に使用するデータに近いデータを使用することの重要性を解説する。
3. 単体テストや組合せテストは開発者が、システムテストは利用者やシステムの発注者が実施することが一般的であり、それぞれのテストの実施中に発生した不良は必ず不良票を書いてまとめることを解説し、不良票に記入すべき内容は何かを説明する。
4. 不良の分析を通して作成したプログラムや情報システムの品質をどのように測定し、判断するのかを解説する。
5. テストには、正常に動作するかを確認する上記の各テストに加え、システムに要求された性能を確認する性能テスト、システムの限界を確認する負荷テスト、システムが長時間の動作に耐えられるかどうかを確認するロードテストがあることとその重要性、どのような時にこれらのテストを行うのかを解説する。

学ぶべき用語・ポイント

- 単体テスト
- 組合せテスト
- システムテスト
- テスト項目
- 品質分析
- 妥当性確認

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

第 14 回：運用設計と保守計画

講義の内容

1. 講義の目的：

運用設計や保守計画では何を決定するかを学習し、その重要性を理解する。特に情報システムの構築は、ソフトウェアの開発で終了するのではなく、その後の運用・保守までを含むことを学び、構築した情報システムがきちんと利用されているかを調査できる能力を身につける。

2. 講義の概要：

構築した情報システムを日々維持・運用していく上で必要な運用設計と保守計画について以下の内容を講義し、これらの工程が事業活動を支える重要な工程であることを認識する。

1. システム移行では、既存の情報システムからデータを移行するための要員や日程を決定し、情報システムを利用する時のユーザマニュアルや運用マニュアルを整備し、利用者を教育する作業を行なうことを説明し、これらの作業をどのように進めるのかを解説する。
2. 運用設計では、システムの運用管理や運用体制、を明確にすることを説明する。システム運用管理には、運用基準や障害発生時の対処を定める「オペレーション管理」、プログラムやソフトウェア開発の関連ドキュメントを管理、更新する「プログラム管理」、データのバックアップのやり方やバックアップしたデータの管理方法を定める「データ管理」、システムの稼動状況や性能を監視する「運用監視」、災害や故障、過失が発生した時の対策を整理する「リスク管理」、といった業務があることを説明し、それぞれの業務で何を決める必要があり、何に留意する必要があるのか、を解説する。
3. 保守計画では、ソフトウェアの不良があった場合の修正、確認方法を定める「修正保守」、OS といった基本ソフトウェアの更新方法を定める「適応保守」といった業務があることを解説し、それぞれの業務で何を定める必要があり、何に留意する必要があるのかを説明する。また、これらの保守にどの程度の費用が必要になるのかを見積るコスト評価が重要であることを解説する。
4. 情報システムの運用管理では、運用方針や計画の策定（Plan）－運用・保守の実施と記録作成（Do）－目標達成度の把握と未達成事項の改善（Check）－運用・保守計画や手段の見直し（Action）という PDCA サイクルが重要になることを解説する。

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・システム移行
- ・システム管理
- ・保守計画
- ・PDCA サイクル

第 15 回：期末試験

講義の内容

1. 本講義全体を通して学習してきた内容をどの程度理解し、身に付けているかを確認し、学習の達成度を把握する。特に講義の後半で学習した内容が情報システム構築の中でどのように利用されるかをどの程度理解しているかを確認する。
2. 試験の方法：試験時間 90 分で、論述形式の筆答試験を課す。
3. 評価の方法：50 点満点で採点する。

講義名・担当教員

情報セキュリティ・村山優子

時間割連続講義
(8月8日～8月11日)**講義の目的**

本講義は、インターネットを基盤とする情報社会における現在のセキュリティに関する問題や対策について様々な観点から論じ、技術の理解だけでなく法律や教育等を含む総合的な対策の必要性について認識させることを目的とする。

講義の進め方

ほぼ毎回、課題を出すので、レポート提出や発表を行う。期末試験を行う。

成績評価法

- ・授業中の課題（30%）と筆記試験（70%）により評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上90点未満),
B(70点以上80点未満),
C(60点以上70点未満),
D(60点未満：不合格)。

オフィスアワー

講義期間中の火曜日及び
水曜日：16:30-17:30

連絡先

murayama@iwate-pu.ac.jp

予習・復習について

予習は必要ないが、復習は必要とする。課題により、復習を確認する。

その他（連絡事項）**この講義を受講するために必要とする知識**

情報がコンピュータの中で2進数で表現される等の情報処理の基礎知識があり、インターネットで検索や調査を行えること。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：特に指定しない。必要に応じて資料を配布する。
- ・参考文献：
 - ・佐々木良一『インターネット時代の情報セキュリティ～暗号と電子透かし～』共立出版。
 - ・今井秀樹 [ほか]『情報セキュリティ概論』昭晃堂。
 - ・宮地充子、菊池浩明編著『情報セキュリティ』オーム社。

講義の予定

1. 講義の予定

第1回～第2回：セキュリティの目的や対策手法の概要

第3回～第4回：暗号手法

第5回～第6回：情報隠蔽

第7回～第8回：アクセス制御と認証および匿名

第9回：署名技術とその応用

第10回～第11回：セキュリティの脅威と対策

第12回～第13回：セキュリティ評価

第14回：最近の動向

第15回：期末試験

2. 講義の概要

本講義は、インターネットを基盤とする情報社会における現在のセキュリティに関する問題や対策について様々な観点から論じ、技術の理解だけでなく法律や教育等を含む総合的な対策の必要性について認識させる。

<宿題>

ほぼ毎回課題を出すので、レポート提出や発表を行う。

講義名・担当教員

戦略情報システム導入・樋地 正浩

時間割

後期 火曜 5 限

講義の目的

情報技術や情報システム設計の基礎知識とさまざまな組織における構築事例にもとづき、経営戦略や経営課題と情報システムの導入目的の関係、情報システムの戦略的な利用方法、情報システムの投資対効果の算出、効率的運用管理手法を中心にこれまで得た知識とその応用力を高め、組織活動の中で戦略的に利用されている情報システムの有効性を評価できる能力を身につける。さらに、今後、普及していくと予想されるクラウド・コンピューティングの概要や特徴を利用者と開発者の両方の視点から学び、将来、クラウド・コンピューティングが普及した社会においても適切な情報システムの評価が行える素地を獲得する。

成績評価法

- ・試験は実施しない。調査・検討した発表内容（70%）、及び議論への参加度（30%）で評価する
- ・AA(90点以上)、A(80点以上90点未満)、B(70点以上80点未満)、C(60点以上70点未満)、D(60点未満：不合格)

講義の進め方

先端的な情報システムの導入に関係する以下の内容について講義したのち、講義した内容をもとに各自が配布した問題について調査、検討を行ない、その調査・検討内容を次回の講義時間に発表する。各自が調査・検討した発表内容から理解度をはかり、理解不足の点を講義する。

- ・業務課題とそれを解決する情報システムの範囲、優先順位の関係
- ・経営戦略にそった情報システムを導入するための経営戦略の手法とその応用
- ・情報システムの投資効果の測定方法とその具体例
- ・情報システムの開発費の構造と情報システム開発企業の現状
- ・最新の情報システム利用形態であるクラウド・コンピューティングの概要とそのインパクト

オフィスアワー火曜日
14:40-16:10**連絡先**

hiji@econ.tohoku.ac.jp

予習・復習について

- ・予習の中で、ケースの論点で示された内容について、各自が調査、検討し、その結果を発表資料として整理すること。
- ・他の人の発表内容や講義の説明と自分自身の調査、検討内容について比較・検討し、自分自身に欠けている知識、課題発見能力を補っていくこと。

その他（連絡事項）

- ・講義、オフィスアワー以外の時間で生じた疑問や質問は電子メールで随時、受け付ける。
- ・講義に終始するのではなく、演習を中心に行なうため、積極的な参加意識を持つこと。

この講義を受講するために必要とする知識

授業科目「情報システム設計」もしくは「事例研究（情報システム設計）」のどちらかを履修済か、同等の知識を持っていること。

テキスト・参考文献

講義で使用する資料は講義の最初に配布する。

- ・参考文献：独立行政法人 情報処理推進機構『経営者が参画する要求品質の確保』オーム社、2005年4月、ISBN4-274-50076-4
森 昭彦『SEのためのIT投資効果の測り方』日経BP社、2006年6月、ISBN-13: 978-4822282790
- ・それ以外の参考文献は必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

1. 講義の目的：

講義の全体概要と進め方を理解する。

2. 講義の概要：

講義の全体概要について説明する。特に、講義と課題（宿題）、宿題の発表による理解不足な点の補足という形で講義を進めるため、その全体的な流れを説明する。次いで、取り扱う対象範囲（経営戦略にそった情報システムを導入するための経営戦略の手法とその応用、情報システムの投資対効果、投資効果の測定方法、情報システム開発企業の現状）と課題の関係を説明する。課題は、現実の組織において起こりえる現実的な例であることを説明する。

講義の中で使用する課題を配布する。

<宿題>

配布したケースについて、設問にしたがい、業務上の課題とその改善策、改善策の中で情報システムとして実現する事項と情報システム以外の方法で実現する事項を検討、整理し、資料にまとめる。

第2回：業務課題の抽出

講義の内容

学ぶべき用語・ポイント

1. 講義の目的：

簡単な事例を用いて業務上の課題を分析，抽出を行ない，抽出した課題のすべてが情報システムで解決されるのではなく，費用や利用者の情報システムの活用能力をふまえて情報システムで解決する範囲を決定する必要があることを学ぶ。そのため，業務上の課題を明らかにする際には，定量的な試算が大切になることを知る。これにより，情報システムは，経営目標の達成に必要な業務上の課題を解決するために構築されることを理解する。

- ・業務課題
- ・定量化
- ・情報システム化

2. 講義の概要：

前回の宿題として配布したケースに関する以下の事項について，各自の検討結果を発表する。

- ・ケースで示した企業の概要と業務上の課題
- ・この企業が課題を解決しないままに時を過ごした場合に発生する問題点とその定量化
- ・上記の課題や問題点の改善策
- ・改善策の中で情報システムとして実現するべき項目

発表した内容について，以下の点から補足を行なう。

課題を抽出する上では，経営者層，管理者層，担当者層のそれぞれの立場から業務上の課題と解説策を検討することが重要であること，定量的な試算により課題になるかならないかを判断することが重要であることを説明する。課題の改善策を利用者ごとに検討することが利用者の範囲と実現するべき機能を決定する要因になることを説明する。

改善策として情報システムで実現する項目の選定にあたっては，それを情報システムで実現する費用を考える必要があること，実現した情報システムを利用者が業務の中で使いこなすことができること，を注意深く検討することが重要になることを説明する。

<宿題>

講義の内容をふまえ，配布したケースについて，設問に対する調査・検討結果を資料としてまとめる。

第3回：業務課題解決のための情報システム設計

講義の内容

学ぶべき用語・ポイント

1. 講義の目的：

経営目標を達成するための業務上の課題を解決するために構築される情報システムは、利用者ごとに適切なデータの入力方法、表示方法、処理方法を検討することが必要であることを学ぶ。さらに組織を維持するためには法令遵守や内部統制が必要であることをふまえ、これらを情報システムの中に組み込んで実現する必要があることを学習する。これを通して、利用者（業務の実行者）ごとにどのようなデータが必要であり、そのデータをどのような方法で利用できるようにするか、という利用者の視点が重要になることと組織を維持するための法令遵守や内部統制がどのように情報システムの中で担保されるかを理解する。

- 機能設計
- 性能設計
- システム管理・運用機能
- プロジェクト管理
- メンバ構成

2. 講義の概要：

前回の宿題として配布したケースに関する以下の事項について、各自の検討結果を発表する。

- ケースで示した企業の業務上の課題を解決する情報システムを開発する上で注意すべき点
- 情報システムは、業務上の課題を解決するために、どのようなデータを誰に表示すれば良いか
- 法令遵守や内部統制を考慮した場合に情報システムとして何が必要か
- 上記を実現するためには、情報システムを開発するプロジェクトの構成メンバはどのようにすべきか

これらの宿題の発表内容について、以下の点から補足を行なう。

情報システムの利用頻度の高い利用者やデータの入力にかかわる利用者、それらの利用者の利用時間帯や利用者数を考慮した情報システムを開発することの重要性とこれらの利用者にとってどのようなデータをどのように提示することが望まれるかを説明する。さらに、それを実現するために重要になる性能設計の具体的内容を解説する。

情報システムの開発では、業務課題を解決するための機能に加え、ユーザの管理や権限の管理、利用状況の把握といった内部統制や運用を支援する機能が必要になる理由とそれらがどのような場面で必要になるかを具体的に説明する。最後に、このような情報システムを開発するためには、情報システム開発プロジェクトのメンバをどのような観点から何人くらいようにすれば良いのかを解説する。

<宿題>

必要に応じて、講義の中で課題を指示する。

第4回：企業活動の分析手法

講義の内容

学ぶべき用語・ポイント

1. 講義の目的：

情報システム構築の第一歩である経営戦略や事業モデルをどのように策定しているか、を学習し、情報システムは経営と密接に関係していることを理解し、組織をとりまく環境、組織の能力の両面からどのような情報システムを構築することが組織の継続的な成長・維持に必要であるかを考えることができる能力を身につける。

- SWOT分析
- バランス・スコア・カード
- プロダクト・ポートフォリオ
- 製品市場マトリクス

2. 講義の概要：

情報システム構築の第一歩となる経営戦略や事業モデルを策定するためには、企業の現状分析や企業を取り巻く環境変化を分析し、それに基づく戦略立案が必要になる。ここでは、そのために用いられる手法について以下の点を学習する。

1. 企業の日常業務は、情報システムを利用して行なわれることから、情報システムは業務のやり方を決めているといえる。そのため、企業活動に役立つ情報システムを構築する上では、企業の現状や環境の変化を分析し、それに基づき策定された経営戦略を反映させる必要があることを解説する。
2. 企業の現状や環境変化を分析する手法であるSWOT分析、プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント、製品市場マトリクス、バランス・スコア・カードの各手法の概要を説明し、それぞれの手法をどのような時に使用するかを説明する。これらの手法の利用に際して重要なことは、これらの手法を通して問題の所在を具体的に明らかにする点にあることを理解する。
3. 自社の経営資源を他社と比較し、自社の持つ強み（S：Strong point）や弱み（W：Weak point）は何か、外部環境が自社に与える有利な機会（O：Opportunity）や不利な脅威（T：Thread）は何かを明確にする手法であるSWOT分析について説明し、さらに簡単な例をもとにどのような分析が行なわれるのかを解説する。
4. 上記の各内容から現状分析を踏まえ、企業の将来像とそれを実現するために行なうべきことを明らかにし、それにもとづき企業が持つべき業務上の機能を整理することを通し、経営に適した情報システムの構築プロセスを学習する。

<宿題>

配布したケースについて、設問にしたがい、上記で学んだ手法を適用した結果と、その結果をふまえた業務上の課題とその改善策を検討、整理し、発表資料にまとめる。

第5回：企業活動の分析による業務課題分析

講義の内容

1. 講義の目的：

これまで学んだ経営分析手法を用いて企業を取り巻く環境の分析を行ない、その分析をふまえた戦略的な情報システム構築が重要であることを学ぶ。情報システムは、経営目標を達成する重要な手段であるという認識を深めるとともに、分析手法を簡単な問題に適用することにより、分析手法にたいする理解を深め、分析手法を使いこなす能力を身につける。さらに、抽出した業務課題をどのような情報システムを構築することにより解決するのか、複数の情報システムが必要になる場合の優先順位はどのように決めるのか、を考えることができる能力を身につける。

2. 講義の概要：

前回の宿題として配布したケースに関する以下の事項について、各自の検討結果を発表する。

- ・ケースで示した企業のおかれている環境の SWOT 分析の結果
- ・ SWOT 分析結果をふまえた現在の業務課題
- ・上記の課題や問題点の改善策

発表した内容について、以下の点から補足を行なう。

SWOT 分析により、ケースに示された企業の経営環境を把握し、その中から自社の持つ強みや弱みは何か、外部環境が自社に与える有利な機会や不利な脅威は何かを分析、整理し、分析する時の注意点を解説する。この分析結果をふまえて、企業のいくつかの業務が抱えている問題点を整理し、これらの問題点を解決する方法とその実現手段を説明する。

これをとおして、企業を取り巻く経営環境をふまえた戦略的な情報システムの構築の手順への理解を深める。

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・経営戦略
- ・SWOT 分析
- ・業務課題

第6回：情報システムの定量的評価

講義の内容

学ぶべき用語・ポイント

1. 講義の目的：

情報システムの構築も設備投資と同じく投資のひとつであり、投資対効果の評価が不可欠である。この投資対効果を検討する際のさまざまな投資効果の測定方法を学び、情報システムの投資効果を測定する指標を考えることができる能力を習得する。

- 投資対効果
- 測定指標
- 事後検証

2. 講義の概要：

1. 情報システムの投資前に効果を測定するための指標を決めること、システムの稼働後にその効果を測定し、評価する測定制度や体制を作ることが重要になることを説明する。
2. 効果の測定指標は、定量化できる指標を選択すること、経営に直結した指標を選択することが重要であることとその理由を解説する。
3. 効果の測定では、情報システムの稼働後の検証を徹底することが重要であることを解説する。
4. 代表的な企業における効果の測定方法や検証の方法を解説し、測定方法や検証方法への理解を深める。
5. 効果を測定する際に問題になる指標の決め方、定量化、効果が投資に見あうかの判断方法、情報システムの稼働後に確実に効果を得るための方法、効果が情報システムによるものか他の要因によるものか、といった代表的な疑問点について解説し、これらの事項に対する理解を深める。
6. 企業における情報システムの開発や運用に必要なコストとその概算値について解説し、コスト構造に関する理解を深める。

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

第7回：情報システム導入プロジェクトの定量的評価

講義の内容

1. 講義の目的：

情報システムの構築も設備投資と同じく投資のひとつであり、投資対効果の評価が不可欠である。この投資対効果の評価に必要な開発コストを検討するうえで必要になる情報システムのコストについて大まかなコスト構造を学び、情報システム会社におけるコストとスキルの関係、プロジェクト管理におけるコスト測定の重要性を理解する。これをおとして、妥当なコストを判断できる能力を身につける。

2. 講義の概要：

1. 情報システムを開発する企業の業務レベルとコストの関係について説明し、その関係について理解を深める。特に、情報システム開発企業の選択の際には、単なるコストの比較だけでなく、コストに見合った能力の有無を評価することが重要になることを解説する。
2. 情報システムの導入プロジェクトにおいては、品質、納期、コストの三要素を測定することがプロジェクトを成功に導く上で重要であることを解説する。
3. 情報システム導入プロジェクトにおける品質、納期、コストと成功確率の現状を解説する。そして、これら三要素の測定がなぜ重要であるかを解説する。
4. 情報システムの導入において、コスト増や納期遅延、品質低下をまねく要因とそれが発生しやすい工程はどこか説明する。
5. 企業における情報システム部門の位置づけはどのようになっているかを解説する。

<宿題>

講義の内容をふまえ、配布したケースと事例について、設問に対する調査・検討結果を資料としてまとめる。

学ぶべき用語・ポイント

- ・投資対効果
- ・コスト構造
- ・スキル
- ・プロジェクト費用管理
- ・品質
- ・納期
- ・コスト

第8回：情報システムの定量的評価

講義の内容

学ぶべき用語・ポイント

1. 講義の目的：

与えられた課題にたいし、これまで知識として学んださまざまな定量的な測定指標をふまえ、課題にたいしてどの測定指標が利用できるか、どのように定量化するか、を学習する。それを通し、情報システムの構築に不可欠な投資効果の測定方法を適用し、投資効果を測定できる能力に加え、これまで学んだ測定指標以外の新しい測定指標は何か、を考え出すことができる力を習得する。

- 投資効果
- 定量的指標
- 定性的指標
- 非システム化要因

2. 講義の概要：

前回の宿題として配布した事例とケースに関する以下の事項について、各自の検討結果を発表する。

- 事例で示したバックアップセンタ構築やサーバ集約化の作業内容とその投資対効果の測定方法を整理する。特にどのような特徴的な測定指標を用いているかを整理する。
- 他の測定指標として何が考えられるかを検討する。
- 与えられたケースの企業の業務課題を解決するために情報システムを構築する際、どのような情報システムが必要になるかを検討する。さらに、その情報システムの効果をどのような指標で測定すれば良いか（指標は複数あっても良い）を検討する。

発表した内容について、以下の点から補足を行なう。

投資効果は、定量的に測定可能な指標と定性的に測定可能な指標があり、その両面から投資効果を測定する必要性を説明する。さらに、定量的に測定可能な指標が不可欠である理由を解説する。また、投資効果の測定指標を設定し、それにもとづいて試算をした結果、情報システム以外の部分に課題があり、想定した効果が得られないことがあることを説明し、そのような場合は、情報システムを構築する前にその課題を解決する方が良いことを説明する。

これをとおして、情報システムの構築における効果測定にたいする理解を深める。

<宿題>

講義の内容をふまえ、配布したケースについて、設問に対する調査・検討結果を資料としてまとめる。

第9回：投資効果をふまえた情報システム構築

講義の内容

1. 講義の目的：

情報システムの構築では、投資効果にもとづいた選択が必要である。この投資効果にもとづいて構築する情報システムの優先順位、情報システムとして実現すべき機能の選定を行なえる能力を身につける。さらに構築した情報システムを前提にした場合にどのような業務の流れになるかを設計し、その中に問題点がないかどうかを判断できる能力を身につける。

2. 講義の概要：

前回の宿題として配布したケースに関する以下の事項について、各自の検討結果を発表する。

- ・ケースで示した企業の業務上の課題を解決する情報システムが複数ある場合、それらの情報システムの優先順位とそのような優先順位をつけた理由
- ・情報システムの構築を検討した結果、情報システムの構築に必要と見積もられた費用が、当初予定していた予算額を上回った場合にどうするか
- ・情報システムを構築した場合、その対象としている業務の流れはどのようになるかを整理し、この業務の流れにおける問題の有無を検討

これらの宿題の発表内容について、以下の点から補足を行なう。

これをとおして、投資効果をふまえた情報システム構築の優先順位をどのようにつけるか、情報システムで実現する機能をどのようにして決めるか、という投資判断について解説する。また、情報システムは構築しただけで終了するのではなく、それにもとづいて新たに業務の流れを設計し、その中に問題点が内在していないかを検証することが必要であることを解説する。

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・優先順位
- ・機能の絞込み
- ・運用設計
- ・検証

第 10 回：最新の情報システム利用形態－ I －

講義の内容

1. 講義の目的：

情報システムの構築は、これまで自社ですべての情報資源（ハードウェアやネットワーク、ソフトウェア）を所有し、利用することが一般的であった。しかし、近年では、“必要な時に必要な情報資源を必要なだけ利用する”という非所有形態（クラウド・コンピューティング）が増えてきている。この最新の情報システムの利用形態の特徴、利点と欠点（懸念される点）、このような利用形態を利用する際の注意点といった最先端の情報システム導入方法を三回に分けて学ぶ。これをとおして、将来の情報システムの利用形態の変化をふまえて情報システム構築の適切さを判断できる素地を身につける。最初は、クラウド・コンピューティングの概念と登場背景、利点を理解し、これまでの情報システムとの違いを説明できる力を習得する。

2. 講義の概要：

最新の情報技術である“クラウド・コンピューティング”について、その概念や特徴、利点や懸念される点を理解するための以下の内容について講義する。

- ・クラウド・コンピューティングの概念とそれが登場した背景
- ・クラウド・コンピューティングの種類
- ・クラウド・コンピューティングの利点と利用例

これらの解説をとおし、クラウド・コンピューティングの概念と登場背景、利点を理解し、これまでの情報システムとの違いを説明できる力を習得する。最新技術の評価では技術の内容の評価だけでなく、それを採用した時のコスト構造、運用、データの管理責任、などの非技術的要因まで評価が必要であることを説明する。

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・非所有形態
- ・クラウド・コンピューティング
- ・共有
- ・運用費用
- ・サービスレベル

講義の内容

1. 講義の目的：

情報システムの構築は、これまで自社ですべての情報資源（ハードウェアやネットワーク、ソフトウェア）を所有し、利用することが一般的であった。しかし、近年では、“必要な時に必要な情報資源を必要なだけ利用する”という非所有形態（クラウド・コンピューティング）が増えてきている。この最新の情報システムの利用形態の特徴、利点と欠点（懸念される点）、このような利用形態を利用する際の注意点といった最先端の情報システム導入方法を三回に分けて学ぶ。これをとおして、将来の情報システムの利用形態の変化をふまえて情報システム構築の適切さを判断できる素地を身につける。ここでは、クラウド・コンピューティングの利用における懸念事項を理解し、クラウド・コンピューティングの利用の可否判断が適切であるかどうかを判断できる能力を習得する。

2. 講義の概要：

前回は引き続き、最新の情報技術である“クラウド・コンピューティング”について、その利用における懸念事項やリスクを以下の側面から講義する。

- ・データの安全性や安心性、移行性
- ・サービスの可用性、移行性、継続性
- ・クラウド・コンピューティングと内部統制
- ・クラウド・コンピューティングのリスクとその対応

これらの解説をとおし、クラウド・コンピューティングの利点だけでなく、その利用における懸念事項やリスクを把握し、これまでの情報システムとの違いを説明できる力を習得する。

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・クラウド・コンピューティング
- ・データ安全性
- ・データ安心性
- ・データ移行性
- ・サービス可用性
- ・サービス継続性
- ・リスク
- ・内部統制

第 12 回：最新の情報システム利用形態－Ⅲ－

講義の内容

1. 講義の目的：

情報システムの構築は、これまで自社ですべての情報資源（ハードウェアやネットワーク、ソフトウェア）を所有し、利用することが一般的であった。しかし、近年では、“必要な時に必要な情報資源を必要なだけ利用する”という非所有形態（クラウド・コンピューティング）が増えてきている。この最新の情報システムの利用形態の特徴、利点と欠点（懸念される点）、このような利用形態を利用する際の注意点といった最先端の情報システム導入方法を三回に分けて学ぶ。これをとおして、将来の情報システムの利用形態の変化をふまえて情報システム構築の適切さを判断できる素地を身につける。最後は、クラウド事業者のコスト構造や事業モデル、情報システム産業に与える影響を理解し、クラウド・コンピューティングの利用の可否判断が適切であるかどうかを判断できる能力を深める。

2. 講義の概要：

前回に引き続き、最新の情報技術である“クラウド・コンピューティング”について、それを提供するクラウド事業者と情報システム産業に与える影響について、以下の内容を講義する。

- ・クラウド事業者のコスト構造と事業モデル、運用指針
- ・クラウド事業者と従来の情報システム構築事業者のコスト構造の違い
- ・クラウド・コンピューティングが情報システム産業に与えるインパクト
- ・クラウド・コンピューティングの国内外の状況

これらの解説をとおし、クラウド・コンピューティングの利点、懸念事項やリスクに加え、情報システム産業に与えるインパクトの大きさを理解し、これまでの情報システム産業と異なることをふまえてクラウド・コンピューティングの利用の可否判断の適切性を判断できる能力を身につける。

<宿題>

講義の内容をふまえ、配布したケースについて、設問に対する調査・検討結果を資料としてまとめる。

学ぶべき用語・ポイント

- ・クラウド・コンピューティング
- ・コスト構造
- ・事業モデル
- ・情報システム産業へのインパクト

第 13 回：クラウド・コンピューティングの利用

講義の内容

1. 講義の目的：

ここまで学んできたクラウド・コンピューティングの知識を実際の利用事例に適用できる能力を身につける。特に、クラウド・コンピューティングの利点、それを利用したときの業務に与える影響や懸念事項を考え、その解決策を考えることができる力を習得する。それにより、単なる知識だけでなく、その知識を使用する能力を習得する。

2. 講義の概要：

事例で与えられたクラウド・コンピューティングの導入検討事例にたいし、以下の点から検討を行い、発表する。発表した内容をふまえ、理解度を確認するとともに不足している点や他の観点を補足し、クラウド・コンピューティングへの理解を深める。

- ・導入事例を例にとり、クラウド・コンピューティングはどのような情報システム利用形態であるかを説明する。
- ・クラウド・コンピューティングは、導入事例の企業にとって具体的にどのような利点があるのかを説明する。特に従来の情報システム構築に対する利点を検討し、議論する。
- ・クラウド・コンピューティングの利用を決定した場合、導入事例の企業の業務にどのような影響があるかを利点と懸念事項のそれぞれの観点から検討し、議論する。
- ・クラウド・コンピューティングの利用における懸念事項をどのように解決すればよいかを検討し、議論する。

これらを通し、クラウド・コンピューティングの利用における業務上の利点と懸念事項を自分の言葉で説明できる力を習得する。

<宿題>

講義の内容をふまえ、配布したケースについて、設問に対する調査・検討結果を資料としてまとめる。

学ぶべき用語・ポイント

- ・クラウド・コンピューティング
- ・スケールアウト
- ・負荷変動
- ・投資適正化

第 14 回：情報システムの新規導入

講義の内容

1. 講義の目的：

戦略的な情報システムを新規に導入する場合、一般的な情報システムの導入と比べ見積りや契約、開発体制、プロジェクトの進捗管理の面で問題が発生する確率が高くなる。情報システムの新規導入を例にとり、見積もりと発注、システム開発上の体制、進捗管理、問題発生時の対応方法といった情報システムの新規導入の際に発生する可能性のある問題を知り、これらの問題に対応できる能力を身につける。

2. 講義の概要：

販売管理システムを新たに導入する例にもとづき、登場人物、システム化の目的とシステムの概要、契約内容、作業の進捗過程とその中で発生した問題点を説明し、企業における情報システムの新規導入状況を把握する。

この状況をふまえ、以下の点について解説する。

- ・システム開発上の開発分担や開発体制、進捗管理上の問題点
- ・問題発生時の対応方法やその際のシステム構築にかかわる各会社の行動の問題点
- ・見積書を確認する際の注意点

そして、これらの問題点とその原因、対応策について解説する。原因と対策については、情報システムに関わる組織ごとに整理し、それぞれが持っている問題点とその対応方法を説明することにより、情報システムを発注する側（ユーザ側）、情報システムの開発を受託する側、情報システムの開発を受託した企業から開発の一部を受ける側（下請側）のさまざまな立場から問題点と対応策を考えることができるようにする。

<宿題>

講義の内容をふまえ、配布したケースについて、設問に対する調査・検討結果を資料としてまとめる。

学ぶべき用語・ポイント

- ・開発体制
- ・契約
- ・見積もり
- ・プロジェクト管理
- ・進捗管理
- ・問題解決行動

第 15 回：情報システムの段階的導入

講義の内容

1. 講義の目的：

戦略的な情報システムを新規に導入する場合、一度にすべての情報システムを導入するのではなく、重要性や必要性、使いこなせないリスクを考慮し、段階的に導入が行なわれる場合が多い。段階的に導入が行なわれる場合、新規導入とは違う問題が発生する確率が高くなる。情報システムの段階的導入を例にとり、開発委託先の選定方法、スケジュール立案時の注意点、投資対効果を得るための方法、システム開発におけるリスクといった段階的導入に特有のリスクの具体的内容を知り、これらのリスクに対応できる能力を身につける。

2. 講義の概要：

業務全体を支援する情報システムを段階的に導入していく例にもとづき、登場人物、システム化の目的と概要、システム化予算、契約内容、システムの開発・導入過程とその中で発生した問題点を説明し、情報システムの段階的導入の状況を把握する。

この状況をふまえ、以下の点について解説する。

- ・財務会計、販売管理、生産管理、設計管理、人事給与といった各業務システムを順次導入するシステム開発における開発委託先の選定方法の問題点
- ・導入スケジュール立案時の問題点
- ・一部の情報システム導入時に発生した課題
- ・システム開発におけるリスク

そして、これらの問題点やリスクとその原因、対応策について解説する。さらに、一部分の導入が進んだ段階で投資対効果を得るための方法について解説する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・開発体制
- ・契約
- ・プロジェクト管理
- ・進捗管理
- ・問題解決行動

講義名・担当教員

事例研究（企業情報システム）・安田一彦

時間割

後期 水曜 1 限

講義の目的

欧米企業における企業情報システムの先進的な活用事例を分析することにより、企業経営における企業情報システムに関する諸問題を理解し、課題解決能力を養成することを目的とする。具体的な学習の到達目標を以下に示す。

- ・ 企業経営における情報技術（IT）の戦略的活用の実態を理解する。
- ・ 代表的な事例を通して企業情報システムの現状と課題を把握する。
- ・ 企業の経営（事業）戦略と IT 戦略の整合の重要性を認識する。
- ・ 日本企業との相違点を理解する。

成績評価法

- ・ 事例分析レポート（70%）
授業への貢献度（30%）
の比率で評価する。
- ・ AA(90 点以上),
A(80 点以上 90 点未満),
B(70 点以上 80 点未満),
C(60 点以上 70 点未満),
D(60 点未満：不合格)

講義の進め方

講義は発表・討論形式で進行するので、履修者の積極的な参画を求める。

- ・ 事前の予習（ケース読解と課題分析）は必須条件である。
- ・ 各ケースごとに宿題を課すので、事例分析レポートを提出すること。

オフィスアワー

毎週水曜日
12:00-13:00

連絡先

022-795-6296
yasuda@econ.tohoku.ac.jp

予習・復習について

<予習>

- ・ ケース読解と課題分析。

<復習>

- ・ 指定されたケースについての事例分析レポート作成。

その他（連絡事項）

- ・ 特になし。

この講義を受講するために必要とする知識

本科目は会計大学院開講科目「経営戦略」、および本関連科目「企業情報システム」と「IT 戦略」の講義内容を理解していることを前提に設計されているので、履修希望者には必ず「経営戦略」、および「企業情報システム」と「IT 戦略」を先行または同時履修することを希望する。

テキスト・参考文献

- ・ 教科書：Mehdi Khosrow-Pour (ed.), *Cases on Strategic Information Systems*, Idea Group, 2006.
(上記教科書の入手方法は第 1 回目の授業で指示する)
- ・ 参考書：多くの書籍があるので、適宜、講義中に紹介する。

講義の予定

- ・教科書の中から、次の4ケースを取り上げる。
 - (1) Chapter 2: The Application of IT for Competitive Advantage at Keane, Inc.
(経営戦略とIT戦略の整合：競争優位のためのITの戦略的活用)
 - (2) Chapter 5: Project MI-Net: An Inter-Organizational E-Business Adoption Study
(企業間eビジネスにおけるITインフラとコラボレーション)
 - (3) Chapter 11: The Relation between BPR and ERP Systems: A Failed Project
(BPRとERP導入の関係：失敗事例に学ぶ)
 - (4) Chapter 24: Selecting and Implementing an ERP System at Alimentos Peru
(ERPシステム導入プロジェクトの実際)
- ・各ケースをそれぞれ講義3回分で取り扱う。1回目は受講者による「ケースの紹介と理解」、2回目は講義担当者による「ケースの解説と分析」、3回目は全員による「ケースの討論」を行う。
- ・期末試験での筆答試験は課さない。
- ・履修者がごく少数の場合、受講者と協議・相談の上、授業内容を変更することもある。たとえば、情報技術（IT）の戦略的活用の具体的事例として、「戦略的情報システム（SIS:Strategic Information System）」を取り上げ、各種資料を用いて国内外の代表的なSISの事例研究に変更する。

<宿題>

「講義の進め方」および「予習・復習について」の欄の内容に同じ。

講義名・担当教員

事例研究（情報システム設計）・樋地 正浩

時間割

前期 隔週火曜 4/5 限

講義の目的

配布した資料の情報システム構築事例を各自が調査、議論することにより、情報システム設計の講義で学んだ内容が実際の情報システム構築でどのように使用されているかを通し、情報システム設計の知識と現実の情報システム構築の関係を習得する。特に、先進的な取り組みを行なっている事例からは、導入目的や効果、情報システムの構築過程における特徴や工夫点、成功要因を学ぶ。失敗した事例からは情報システムを構築する工程のどこでどのような間違いを犯したことにより失敗したか、そのような失敗を回避するためにどのようにするべきか、を学ぶ。これにより、情報システム設計で得た知識を実際の情報システム構築に応用できる能力を身につけるとともにこれまで得た知識を深める。

成績評価法

- ・発表内容（70%）、及び議論への参加度（30%）で評価する。
- ・AA(90点以上)、A(80点以上90点未満)、B(70点以上80点未満)、C(60点以上70点未満)、D(60点未満：不合格)

講義の進め方

- ・受講者は、事前に配布された事例と事前に示された調査、議論の観点をふまえて自分自身で事例に関する調査、検討を行ない、発表資料にまとめ、その内容を講義の際に発表する（発表者以外の受講者も発表資料を整理すること）。発表者以外の受講者は、発表者の発表内容に対する各自の意見、コメントを行ない、議論を進めていく。
- ・発表者は自分が希望する事例を選択して発表する。
- ・1回の講義では、1～2件の事例をとりあげる。
- ・事例を調査、検討する上で情報技術の知識が必要となる場合には、できるだけ自分自身で調べ、発表の中で説明する。補足すべき事項、説明内容の間違い等があれば、講義の中でその説明をする。

オフィスアワー火曜日
13:00-14:30**連絡先**

hiji@econ.tohoku.ac.jp

予習・復習について

- ・予習の中で、事例の説明の中にある不明な情報技術関連の用語、調査・議論の観点について各自が調査、検討すること。
- ・他の人の発表内容と自分自身の調査、検討内容について復習し、自分自身に欠けている知識、課題発見能力を補っていくこと。

その他（連絡事項）

- ・講義、オフィスアワー以外の時間で生じた疑問や質問は電子メールで随時、受け付ける。
- ・やむを得ず欠席する場合は、事前に他の発表者と調整すること。

この講義を受講するために必要とする知識

授業科目「情報システム設計」を履修済か、同等の知識を持っていることが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：情報システムの構築や利用に関する事例が紹介されている資料を最初の講義の際に指示する。
- ・参考文献：独立行政法人 情報処理推進機構『経営者が参画する要求品質の確保』オーム社、2005年4月、ISBN4-274-50076-4
- ・それ以外の参考書は、必要に応じて講義の中で紹介する。

講義の予定

第1回：オリエンテーション

講義の進め方の説明を行なった後、第2回以降で使用する事例と各事例の発表者を決定する。発表者は、履修者同士の話し合いで決定する。各事例については、まず対象となる企業・組織の概要を整理する。

第2回～第3回：情報システム開発における失敗事例とその対処法

実際の情報システム構築の失敗事例から失敗した場合の影響の大きさ、失敗に陥らない対処方法とそれらの対処方法が失敗を回避するためになぜ重要か（必要か）について議論し、情報システム開発を成功に導くポイントを学習する。

第4回：情報システム発注に関する事例

問題のある発注形態とその影響についての事例と創意工夫のある発注事例の二つの対照的な事例について議論する。これをとおして、システム発注とプロジェクト体制の重要性を学習する。

第5回：情報システムのプロジェクト管理に関する事例

プロジェクト管理に失敗した事例と成功した事例のそれぞれの要因を議論し、プロジェクトを適切に進める方法とプロジェクト管理の重要性、特に課題発見時の対処方法の重要性を学習する。

第6回：性能設計の事例

性能問題にはどのような問題があり、何が原因で発生しているかを整理し、性能問題に対する理解を深める。さらに事例ごとに、どのような性能問題が発生し、どのような影響を与えているのかを整理し、その回避策にはどのような方法があるかを議論することにより、性能設計の重要性を理解する。

第7回：プロジェクトにリスクを抱えた情報システム構築の事例

これまでの議論を踏まえ、プロジェクトにリスクがある事例にたいし、プロジェクト開始時とプロジェクト進行時にどのようなリスクがあり、それをどのように解決するべきかを議論する。さらに、プロジェクトを推進する上で発注に関する契約はどのようにあるべきか、や性能問題を発生させないために何をすれば良いかを議論し、これまで学んだ内容を整理し、それを実際の情報システム構築の中で応用する力を身につける。

第8回：情報システムとその利用者の関係に関する事例

情報システムだけですべてを処理するのではなく利用者を含めて情報システムを設計する必要がある事例について議論し、実際に業務に使用できる情報システムを構築するためには利用者を含めた開発を行なうことが重要であることを理解する。

第9回：要求仕様に関する事例

要求仕様を上手に進めた事例の成功要因と特徴について議論し、要求分析の重要性と要求仕様分析では組織文化が影響を与えることを理解する。さらに、要求仕様の分析や契約に失敗した事例を分析し、要求仕様の確定と契約の関係が重要であることを理解する。

第10回：情報システムの開発プロセスに関する事例

情報システム開発を成功に導いた事例の成功要因について議論し、情報システムの構築を適切に進める方法にはさまざまな方法があることを学習する。また、成功している開発プロセスの中にも問題点の萌芽が潜んでいることを探ることにより、万能な方法はないことを理解する。

講義の予定

第 11 回：要求仕様作成に問題を抱える事例

実際の情報システム構築では、利用者の要望を聞き取り、情報システムに要求する内容を整理した要求仕様を作成することが重要である。ここでは、実際に要求仕様を作成する中で問題が発生した事例について、その原因と回避策について発注側（顧客企業）と受託側（情報システム開発会社）のそれぞれの立場から議論する。それをとおし、現実の情報システム構築では、要求仕様の作成の難しさがどこに内在しているかを理解し、これまで学んだ内容を総合的に実際の情報システム構築の中で応用できる力を身につける。

第 12 回：データ統合に関する事例

データ統合に成功、失敗した事例からデータ統合の難しさについて議論し、組織におけるデータ管理の重要性を理解する。

第 13 回：情報システムの開発体制の事例

情報システムを成功に導くための開発体制のあり方について議論し、どのような開発体制が重要になるかを学習する。

第 14 回：情報システム開発体制の不備によるデータ統合問題が発生した事例

顧客と複数の情報システム開発会社からなる情報システム構築でデータ統合に問題が発生した事例を対象に、開発体制に内在する問題、データ統合と要求仕様の記載内容の相違、について議論し、これらの内容が実際の情報システム構築でどのようなになっているか、を知る。これを通し、現実の情報システム構築の中に潜む問題点を発見できる能力を身につける。

第 15 回：不正取引とそれに対応するための進行基準の事例

さまざまな不正手段の内容を整理し、それらを具体的にどのように行っていたか、不正取引が発生した理由、不正取引を可能にしていた理由、発覚が難しい理由を学習し、不正手段を見抜く能力を身につける。さらに、導入が開始される進行基準について、進捗度の測定方法にはどのような方法があるか、不正取引やこれまでの契約に「進行基準」の導入がどのような影響を与えるか、メリットやデメリットは何かについて考え、議論し、進行基準について理解を深める。

<宿題> 「予習・復習について」の欄の内容に同じ。

毎回、事例の説明の中にある不明な情報技術関連の用語、事例に対する調査・議論の観点について各自が調査、検討し、発表資料としてまとめること。

講義名・担当教員

外書講読（企業情報システム）・安田一彦

時間割

前期 水曜 1 限

講義の目的

情報技術（IT）の急速な進歩・普及とビジネス環境の変容に伴い、企業情報システムの在り方も日々変化しているが、その本質である「情報技術の戦略的活用」は変わらない。本講義では 1990 年代初頭から注目され、現在その普及期・成熟期にある統合基幹業務システム（ERP: Enterprise Resource Planning）の基本的事項を原書を通して理解することを目的とする。具体的な学習の到達目標を以下に示す。

- ・企業経営における情報技術（IT）の戦略的活用を理解する。
- ・最新の企業情報システムである ERP の全容（発展経緯，構成，機能など）を把握する。
- ・種々の事例を通して ERP 導入プロジェクトのプロセスや成功・失敗要因を理解する。
- ・ERP の導入普及状況や今後の拡張と発展の可能性を探る。

講義の進め方

講義は発表・討論形式で進行するので、履修者の積極的な参画を求める。

- ・事前の予習（原書の読解）と担当部分の要約レポートの作成は講義出席の必須条件である。

予習・復習について**<予習>**

原書の読解は授業出席の必須条件である。

<復習>

特になし。

この講義を受講するために必要とする知識

本履修者には関連講義科目「企業情報システム」および「IT 戦略」を先行履修または同時履修することを推奨する。

テキスト・参考文献

- ・教科書：David L. Olson, *Managerial Issues of Enterprise Resource Planning Systems*, International Edition 2004, McGraw-Hill (ISBN: 007-286112-6) .
(注) 上記の原書入手に関しては、第 1 回目授業中に指示する。
- ・参考書：適宜、講義中に紹介するが、次の図書を推薦する。
Ellen F. Monk and Bret J. Wagner, *Concepts in Enterprise Resource Planning*, Third Edition, 2009, Course Technology – Cengage Learning, Boston, MA, USA (ISBN-13: 978-1-4239-0179-2).
David L. Olson and Subodh Kesharwani, *Enterprise Information Systems: Contemporary Trends and Issues*, World Scientific, 2010, Singapore (ISBN-13: 978-981-4273-15-2).
和田英男・坂和磨『ERP 経営革命：究極の生産性向上戦略』ダイヤモンド社, 1998 年.
近安理夫『戦略的 ERP の実践』東洋経済新報社, 2001 年.
J. ブラディ他『マネジメント入門：ERP で学ぶビジネスプロセス』トムソン・ラーニング, 2002 年.
トーマス・ダベンポート『ミッション・クリティカル：ERP からエンタープライズ・システムへ』ダイヤモンド社, 2000 年.
犬飼邦夫 他『中堅・中小企業のための ERP：SAP Business One』リックテレコム, 2005 年.

成績評価法

- ・要約レポート（70%），授業への貢献度（30%）の比率で評価する。
- ・AA(90 点以上), A(80 点以上 90 点未満), B(70 点以上 80 点未満), C(60 点以上 70 点未満), D(60 点未満：不合格)

オフィスアワー

毎週水曜日
12:00-13:00

連絡先

022-795-6296
yasuda@econ.tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）

- ・特になし。

講義の予定

- ・教科書が全 11 章で構成されているので、これに沿って進めていく。
 - ・第 1 回：オリエンテーション
(本講義の概要説明と担当箇所の割当て)
 - ・第 2 回～第 3 回：ERP に関する基礎知識の解説
 - 第 2 回資料：安田一彦「統合基幹業務システム」
『生産管理の辞典』朝倉書店，1999 年，pp. 407 – 420.
 - 第 3 回資料：トーマス・ダベンポート「既製の ERP を効果的に活用する法」
DIAMOND ハーバード・ビジネス .1998 年 10 – 11 月号，pp. 74 – 87.
 - ・第 4 回以降：各一章ごとに担当者による内容報告とこれに基づく討論と補足説明
 - (1) ERP システム概要
 - (2) ERP のモジュール構成と発展経緯
 - (3) ERP のオプション機能と選定方法
 - (4) BPR とベスト・プラクティス
 - (5) ERP システムの導入
 - (6) ERP 導入プロジェクト・マネジメント
 - (7) ERP の運用と保守
 - (8) ビジネス・インテリジェント・システムと ERP
 - (9) ERP とサプライチェーン
 - (10) 最新 IT と ERP のセキュリティ
 - (11) ERP の今後
 - ・第 15 回（最終回）：ERP のまとめ

- ・履修者がごく少数の場合，受講者と協議・相談の上，授業内容を変更することもある。
- ・期末試験での筆答試験は課さない。

<宿題>

特になし。

講義名・担当教員

統計学・伊藤健

時間割

前期 月曜 5限

講義の目的

統計学の目標は様々な統計的推論を行うことであるが、そのためには確率変数の概念や、大数の法則、中心極限定理を正しく理解する必要がある。しかし、専門職大学院の性格上、前提とされる数学知識が備わっていない受講生の存在も予想される。そこで、本講義では確率統計を理解するのに必要な微分積分などの概説を含め、データの整理、確率変数、代表的な分布に限定した統計学の導入的内容を取り扱う。

成績評価法

- ・宿題、小テスト(40%)、期末試験(60%)で評価する。
- ・AA(90点以上), A(80点以上90点未満), B(70点以上80点未満), C(60点以上70点未満), D(60点未満:不合格)

講義の進め方

- ・講義ではテキストの内容について説明し、それに応じた宿題を課す。次回の講義中に宿題の解説を行い、演習効果を高める。
- ・原則として、講義毎に宿題を課し、必要に応じて小テストを実施する。
- ・期末試験を実施する。

オフィスアワー

月曜日
13:00-15:30

連絡先

- ・e-mail アドレス等については講義で連絡する。

予習・復習について

<予習>

- ・講義で扱う内容について、事前にテキストを読んで(勉強して)おくことは当然必要です。

<復習>

- ・初回講義時に宿題用問題集を配布するので、毎回の講義後、対応する部分に取り組み提出する必要があります。宿題以外の問題にも積極的に取り組み、内容理解に努めなければなりません。

その他(連絡事項)

- ・宿題等における疑問点を質問するのは良いことですが、その前に自分で1日考え、悩み、調べるのが重要です。
- ・統計に関する定理等について、その証明が高度で難解なものは解説を割愛し、利用法のみ説明します。
- ・電卓を持参すると便利ですが(定期試験での使用を保証するものではありません)。

この講義を受講するために必要とする知識

高等学校での数学(関数、数列)に関する知識は必要であり、行列を取り扱えることがなお望ましい。

テキスト・参考文献

- ・テキスト:石井、塩出、新森『確率統計の数理』(裳華房)
- ・参考文献:必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

講義概要，講義の進め方，成績評価などについて説明を行う。

各回の講義概要は以下の通りである。

第1回：オリエンテーション

第2回：微分法（1）

第3回：微分法（2）

第4回：積分法（1）

第5回：積分法（2）

第6回：データの整理（1）

第7回：データの整理（2）

第8回：確率と確率変数（1）

第9回：確率と確率変数（2）

第10回：確率と確率変数（3）

第11回：代表的な分布（1）

第12回：代表的な分布（2）

第13回：代表的な分布（3）

第14回：大数の法則と中心極限定理

第15回：期末試験

（注）進捗状況により，多少前後することがあります。

第2回：微分法（1）

講義の内容

- ・ 確率統計を理解するのに必要な微分法について解説を行う。
- 1. 極限値の概念
- 2. 微分係数，導関数の定義と可微分性
- 3. 微分法の公式（累乗，和，差，積，商，合成関数）

第3回：微分法（2）

講義の内容

- ・ 複雑な関数の微分法，および偏微分法について解説を行う。
1. 自然指数関数，自然対数関数の導関数
 2. 偏導関数

第4回：積分法（1）

講義の内容

- ・ 確率統計を理解するのに必要な積分法について解説を行う.
1. 定積分と不定積分
 2. 導関数との関係

第5回：積分法（2）

講義の内容

- ・定積分の計算方法について解説を行う。
1. 定積分の計算
 2. 置換積分法
 3. 部分積分法

第6回：データの整理（1）

講義の内容

- 様々な分析を行う際に、実験やアンケート調査等を行うことがあるが、収集された情報（データ）から傾向や特徴を読み取る必要がある。本講義ではその基本的なツールについて解説を行う。
1. 収集されたデータを視覚的にとらえる度数分布表と度数分布図について
 2. データ集団の中心的傾向を表す代表値（平均値，中央値，最頻値）について
 3. データ集団の集散状況を表す散布度（分散，標準偏差）について

第7回：データの整理 (2)

講義の内容

- ・ 前回の講義では1変量データについて取り扱ったが、ここではデータが2種類の情報(変量)をもつ場合に対し、それら変量間の関係を把握する方法について解説を行う。
1. 2変量データを座標平面上にプロットし、変量間の関係を視覚的に捉える相関図について
 2. 変量間の関係の強さを客観的に測る相関係数について
 3. 既知のデータを利用して、未知の状態を予測する回帰直線について
 4. 変量データの値ではなく、その順位情報から変量間の関係の強さを測る順位相関係数について

第 8 回：確率と確率変数 (1)

講義の内容

- ・ 統計学を理解する上で非常に重要な確率，確率変数の概念を 2 回にわたり解説する。
- 1. 偶然現象の結果として起こりうる事柄である事象と，事象間の基本演算について
- 2. 代表的な確率の定義について
- 3. ある事象が起こるという条件の下で，他の事象が起こる確率を表現する条件付き確率について
- 4. ある事象と，その原因となり得る複数の事象の生起確率について成立する Bayes の定理について

第9回：確率と確率変数（2）

講義の内容

- ・ 前回の内容を受け、統計的推論の仕組みを理解するのに必要な確率変数の概念を中心に解説する。
- 1. 通常の変数とは異なり、そのとり得る値に不確実性がともなう確率変数について
- 2. 分布関数とその性質について
- 3. 離散的確率変数と分布関数について
- 4. 連続的確率変数と分布関数，確率密度関数について
- 5. 確率変数で構成される関数の期待値（平均），分散，積率について
- 6. Chebychev の不等式について

第 10 回：確率と確率変数 (3)

講義の内容

- 確率変数を n 次元に拡張した場合の諸性質，および後に扱う確率分布を特徴付ける積率母関数，特性関数について解説を行う。
- 1. 同時分布関数と周辺分布関数，および同時確率密度関数と周辺確率密度関数の関係について
- 2. 確率変数の独立性が分布関数，確率密度関数に与える影響について
- 3. n 次元確率変数による関数の期待値について
- 4. 2 つの確率変数の共分散，相関係数について
- 5. 確率変数の分布状態を知るのに有用な積率母関数，特性関数について

第 11 回：代表的な分布（1）

講義の内容

- ・ 確率変数が従う確率分布について，離散分布の代表的なものを紹介する.
1. ベルヌーイ試行について
 2. 二項分布について
 3. ポアソン分布について
 4. ポアソン近似の考え方について

第 12 回：代表的な分布 (2)

講義の内容

- ・ 確率変数が従う確率分布について，連続分布の代表的なものを紹介する。
 1. 一様分布について
 2. 正規分布について
 3. 正規分布に従う確率変数に関する確率計算と規準化について
 4. 対数正規分布について

第 13 回：代表的な分布 (3)

講義の内容

- ・後に取り扱う推定，検定において利用される代表的な統計量の分布とその性質を紹介する.
1. χ^2 分布における分位点と上側確率の関係について
 2. t 分布における分位点と上側確率の関係について
 3. F 分布における分位点と上側確率の関係について

第 14 回：大数の法則と中心極限定理

講義の内容

- ・ 統計的推論の概念, 妥当性を理解する上で非常に重要な大数の法則および中心極限定理を解説する.
1. 大数の法則について
 2. 中心極限定理について

第 15 回：期末試験

講義の内容

- ・試験の内容については未定

講義名・担当教員

上級統計学・伊藤健

時間割

前期 月曜 6限

講義の目的

統計学で取り扱った確率統計の基礎知識を踏まえ、統計的推論、相関・回帰分析の基本的な考え方を理解する。

成績評価法

- ・宿題、小テスト(40%)、期末試験(60%)で評価する。
- ・AA(90点以上)、A(80点以上90点未満)、B(70点以上80点未満)、C(60点以上70点未満)、D(60点未満：不合格)

講義の進め方

- ・講義ではテキストの内容について説明し、それに応じた宿題を課す。次回の講義中に宿題の解説を行い、演習効果を高める。
- ・原則として、講義毎に宿題を課し、必要に応じて小テストを実施する。
- ・期末試験を実施する。

オフィスアワー

月曜日
13:00-15:30

連絡先

- ・e-mail アドレス等については講義で連絡する。

予習・復習について

<予習>

- ・講義で扱う内容について、事前にテキストを読んで(勉強して)おくことは当然必要です。

<復習>

- ・初回講義時に宿題用問題集を配布するので、毎回の講義後、対応する部分に取り組み提出する必要があります。宿題以外の問題にも積極的に取り組み、内容理解に努めなければなりません。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・高等学校での数学(関数、数列)に関する知識は必要であり、行列を取り扱えることがなお望ましい。
- ・統計学を受講し単位を取得している、あるいはそれに相当する確率統計の基本知識を有していることが必要。

その他(連絡事項)

- ・宿題等における疑問点を質問するのは良いことですが、その前に自分で1日考え、悩み、調べることが重要です。
- ・統計に関する定理等について、その証明が高度で難解なものは解説を割愛し、利用法のみ説明します。
- ・電卓を持参すると便利です(定期試験での使用を保証するものではありません)。

テキスト・参考文献

- ・テキスト:石井、塩出、新森『確率統計の数理』(裳華房)
- ・参考文献:必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

講義概要，講義の進め方，成績評価などについて説明を行う。

各回の講義概要は以下の通りである。

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：統計的推論（点推定）
- 第3回：統計的推論（区間推定の基礎）
- 第4回：統計的推論（仮説検定の基礎）
- 第5回：正規母集団に対する推定・検定（母集団が1つ）
- 第6回：正規母集団に対する推定・検定（母集団が2つ）
- 第7回：二項母集団に対する推定・検定
- 第8回：多項母集団に対する検定と適合度検定
- 第9回：独立性の検定
- 第10回：分散分析（一元配置）
- 第11回：分散分析（二元配置）
- 第12回：相関係数の推定・検定
- 第13回：回帰分析（単回帰）
- 第14回：回帰分析（重回帰）
- 第15回：期末試験

（注）進捗状況により，多少前後することがあります。

第2回：統計的推論（点推定）

講義の内容

- ・対象とする個体集合全体の状態や性質を統計データに基づき解析することを統計的推論と呼ぶ。本講義ではその仕組みと方法について説明し、未知母数（個体集合全体の平均値など）を一点として推定する点推定について説明する。
1. 母集団，サンプルと統計的推論の関係について
 2. 点推定における推定量が満たすべき性質について
 3. 代表的な点推定の手法である最尤推定法とモーメント推定法について

第3回：統計的推論（区間推定の基礎）

講義の内容

- ・前回における点推定の場合とは異なり，区間を用いて未知母数の値を推定する区間推定法について解説する．区間推定には，点推定では考慮されていない精度情報が盛り込まれる．
- 1. 信頼区間と信頼係数の関係について
- 2. 母分散既知の正規母集団に対する母平均の区間推定について
- 3. 母分散未知の正規母集団に対する母平均の区間推定について
- 4. 正規母集団に対する母分散の区間推定について
- 5. 情報量と推定結果について

第4回：統計的推論（仮説検定の基礎）

講義の内容

- 推定のように未知母数そのものの推定値を考えるのではなく、未知母数に関する仮説が正しいか否かを判断する仮説検定について説明する。
- 1. 帰無仮説，対立仮説の設定について
- 2. 検定内容に応じた統計量の決定について
- 3. 有意水準と棄却域の関係について
- 4. 検定における誤りについて

第5回：正規母集団に対する推定・検定（母集団が1つ）

講義の内容

- ・ 正規分布に従う母集団（正規母集団）について，その平均，分散に関わる推定・検定について説明する。
- 1. 正規母集団の母平均の検定（母分散が既知の場合）について
- 2. 正規母集団の母平均の検定（母分散が未知の場合）について
- 3. 正規母集団の母分散の推定・検定について

第6回：統計的推論（仮説検定の基礎）

講義の内容

- 推定のように未知母数そのものの推定値を考えるのではなく、未知母数に関する仮説が正しいか否かを判断する仮説検定について説明する。
 1. 帰無仮説，対立仮説の設定について
 2. 検定内容に応じた統計量の決定について
 3. 有意水準と棄却域の関係について
 4. 検定における誤りについて

第7回：二項母集団に対する推定・検定

講義の内容

- ・ 二項分布に従う母集団（二項母集団）を対象とした推定・検定について説明する.
- 1. F 分布を用いた母比率の推定・検定（厳密法）について
- 2. 正規分布近似による母比率の推定・検定について
- 3. 母比率の差の推定・検定について

第8回：多項母集団に対する検定と適合度検定

講義の内容

- 二項分布を一般化した多項分布に従う母集団（多項母集団）について，その母比率の検定および応用について説明する。
 1. 多項母集団の母比率の検定について
 2. 分布の型の検定について

第9回：独立性の検定

講義の内容

- ・ 2つの事象が独立であるか否かの検定について説明する.
1. 分割表について
 2. 独立性の検定について

第 10 回：分散分析（一元配置）

講義の内容

- データ変動の分析を目的とした計画的な実験（実験計画）と、得られたデータの変動解析を推定や検定によって行う分散分析について説明する。
- 1. 実験計画法について
- 2. 一元配置における主効果の検定について
- 3. 一元配置における主効果の推定について
- 4. 各水準での実験繰り返し数が異なる場合の推定・検定について

第 11 回：分散分析（二元配置）

講義の内容

- ・ データ変動の分析を目的とした計画的な実験（実験計画）と、得られたデータの変動解析を推定や検定によって行う分散分析について説明する。
1. 元配置モデルについて
 2. 配置における主効果・交互作用の検定について
 3. 元配置における主効果・交互作用の推定について

第 12 回：相関係数の推定・検定

講義の内容

- 2 変量間の相関の有無, あるいは相関係数の推定・検定について説明する.
- 1. 2 変量正規分布について
- 2. 無相関性の検定について
- 3. Fisher の Z 変換について
- 4. 相関係数の推定・検定について

第 13 回：回帰分析（単回帰）

講義の内容

- 変量間の関係を記述する式（回帰式）に基づき未知の状態を予測するのに有効な回帰分析のうち、最も基本的な単回帰モデルについて説明する。
 1. 一次単回帰と回帰直線について
 2. 最小二乗法について
 3. 回帰係数の有意性について
 4. 当てはめの欠如について

第 14 回：回帰分析（重回帰）

講義の内容

- 回帰式が一次多項式として表現される重回帰分析について説明する。
 1. 重回帰と回帰平面について
 2. “あてはまりのよさ”について

第 15 回：期末試験

講義の内容

- ・試験の内容については未定.

講義名・担当教員

計量経済分析・千木良弘朗

時間割

前期 火曜 4 限

講義の目的

計量経済学の主な目的は、経済データを使って現実の経済がどのような状況にあるのかを探ることである。そのためには経済データを適切に分析するための手法が必要となるが、ここではその手法（計量手法）を講義する。一口に計量手法と言っても様々なものが存在するが、この講義は最も基礎的なものを扱う。基礎的な計量手法を実際に使えるようになってもらうと共に、その理論的背景を理解してもらうのがこの講義の目的である。また、実際の経済・金融・会計データを用いた実証分析の例も紹介する。

成績評価法

- ・宿題（40%）、期末試験（60%）で評価する。
- ・AA(90 点以上)、A(80 点以上 90 点未満)、B(70 点以上 80 点未満)、C(60 点以上 70 点未満)、D(60 点未満：不合格)

講義の進め方

- ・テキストの内容を解説し、原則として 1 章ごとに宿題を課す。Excel を使う宿題も課す予定。
- ・基本的に、2 回の講義でテキストの 1 章を終えるというペースで進む。
- ・期末試験を行う。

オフィスアワー月曜日
12:00-13:00**連絡先**

hchigira@econ.tohoku.ac.jp

予習・復習について

この講義は一回ごとに独立した内容を扱うのではなく、基本的に前の講義内容を後の講義で使うことになる。よって、講義内容はよく復習してもらいたい。その復習が、次の講義の予習にもなる。復習にはテキストの章末にある練習問題を解くと良いだろう。

その他（連絡事項）

- ・講義は日本語で行う。宿題と期末試験は日本語で出題し、解答は日本語か英語とする。

この講義を受講するために必要とする知識

統計学の基礎的な知識（経済学部の数理解統計や会計大学院の統計学に相当）を持っていることを前提とする。また、Excel の基本的な操作ができることが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：山本 拓『計量経済学』新世社、1995 年の 1 章から 6 章。
- ・参考文献：マダラ G.S.（和合肇訳）『計量経済分析の方法 [第 2 版]』シーエーピー出版、1996 年。
 蓑谷 千凰彦『計量経済学 [第 3 版]』東洋経済新報社、1997 年。
 蓑谷 千凰彦『計量経済学 [第 2 版]』多賀出版、2003 年。
 田中 勝人『計量経済学』岩波書店、1998 年。
- ・その他、必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

1. 計量経済学とは何かについて概観する。
 - ・計量経済学の目的と必要性
 - ・計量経済分析の基本的な枠組み（経済モデル，計量経済モデル，経済データ）
 - ・代表的な計量経済モデル，回帰モデルとは？
2. 講義の具体的な内容・計画や他の授業科目との関連，講義の進め方，成績評価等について説明を行う。

・講義の具体的な内容

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：単純回帰モデル（1）
- 第3回：統計学の復習（1）
- 第4回：統計学の復習（2）
- 第5回：単純回帰モデル（2）
- 第6回：単純回帰モデル（3）
- 第7回：多重回帰モデル（1）
- 第8回：多重回帰モデル（2）
- 第9回：回帰モデルの関数型
- 第10回：特殊な説明変数
- 第11回：複数の回帰パラメーターに対する検定
- 第12回：構造変化の検定
- 第13回：実証分析例（1）
- 第14回：実証分析例（2）
- 第15回：期末試験

進捗状況に応じて，多少の変更をすることもある。

学ぶべき用語・ポイント

- ・経済モデル
- ・計量経済モデル
- ・経済データ

第2回：単純回帰モデル（1）

講義の内容

1. 第1回の講義で導入した回帰モデルの簡単なケース，単純回帰モデルを扱う。今回の講義では，単純回帰モデルの計量経済分析をきちんと行うのではなく，まずは単純回帰モデルにデータを当てはめてみる。そして，当てはめた結果を見ながら，モデルの計量経済分析の必要性を解説する。
 - ・どのようにデータを単純回帰モデルに当てはめるか(回帰パラメーターと最小2乗法)
 - ・当てはめの結果は（推定残差と決定係数）？
2. 宿題を課す。
 - ・テキスト2章の練習問題等（講義の中で指示）

学ぶべき用語・ポイント

- ・単純回帰モデル
- ・最小2乗法
- ・最小2乗推定値
- ・決定係数

第3回：統計学の復習（1）

講義の内容

1. 第2回の講義で導入した推定残差に基づいて、計量経済分析で統計学が必要となる理由を説明する。その後で、テキストの付録Aに基づいて統計学の復習を行う。
 - ・ 推定残差とその取り扱い（確率と確率変数）
 - ・ 確率変数の特性（確率分布、期待値、分散）
 - ・ 確率変数としてのデータ（母集団と標本分布）
2. 宿題を課す。
 - ・ 問題は講義の中で指示
3. 統計学の参考文献は以下の通り。
 - ・ 刈屋 武昭・勝浦 正樹『統計学』東洋経済新報社, 1994年.
 - ・ 宮川 公男『基本統計学 [第3版]』有斐閣, 1999年.
 - ・ 田中 勝人『統計学』新世社, 1998年.

学べき用語・ポイント

- ・ 記述統計分析
- ・ 推測統計分析
- ・ 確率
- ・ 確率変数
- ・ 期待値
- ・ 分散
- ・ 正規分布

第4回：統計学の復習（2）

講義の内容

1. テキストの付録 B に基づいて統計学の復習を行う。
 - ・ データを使ったパラメーターへのアプローチ 1（点推定）
 - ・ データを使ったパラメーターへのアプローチ 2（区間推定）
 - ・ データを使ったパラメーターへのアプローチ 3（検定）
2. 宿題を課す。
 - ・ 問題は講義の中で指示

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 点推定
- ・ 区間推定
- ・ 不偏性
- ・ 効率性
- ・ 一致性
- ・ 大数の法則
- ・ 中心極限定理
- ・ 検定
- ・ 小標本検定
- ・ 大標本検定
- ・ 帰無仮説
- ・ 対立仮説
- ・ 有意水準

第5回：単純回帰モデル（2）

講義の内容

第3, 4回の講義で行った統計学の復習に基づいて, 単純回帰モデルの計量経済分析を行う. ここでの内容は, 第2回の講義内容を統計学的視点から捉えなおしたものとも言える.

- 単純回帰モデルへの確率変数の導入（誤差項）
- 回帰パラメーターの統計的推定（最小2乗推定）
- 最小2乗推定量の性質

学べき用語・ポイント

- 誤差項
- 最小2乗推定量
- ガウス・マルコフの定理

第6回：単純回帰モデル（3）

講義の内容

1. 計量経済学における統計的検定や予測の必要性を解説し、単純回帰モデルのパラメーターに対する検定と被説明変数の予測を行う。
 - ・ 最小2乗推定量の分布と検定統計量の分布
 - ・ 回帰パラメーターに対する検定（t検定）
 - ・ 被説明変数の予測（点予測，区間予測）
 - ・ 単純回帰モデルのまとめ
2. 宿題を課す。
 - ・ テキスト3章の練習問題等（講義の中で指示）

学ぶべき用語・ポイント

- ・ t検定
- ・ t分布
- ・ 予測

第7回：多重回帰モデル（1）

講義の内容

これまでの講義で扱ってきた単純回帰モデルには説明変数が1つしかなかった。このままでは実際に経済データを分析するには制約が大きすぎると考えられる。そこで、今回の講義では説明変数の数を増やした多重回帰モデルを紹介する。多重回帰モデルの統計的推定や検定の方法は、単純回帰モデルのそれと本質的に変わらない。しかし、多重回帰モデルの解釈は単純回帰モデルとは異なる部分があるため注意が必要である。

- 多重回帰モデルの導入
- 多重回帰モデルの推定と検定
- 多重回帰モデルの解釈（偏回帰パラメーター）

学べき用語・ポイント

- 多重回帰モデル
- 見せかけの相関

第 8 回：多重回帰モデル (2)

講義の内容

1. 多重回帰モデルには、単純回帰モデルでは発生しなかった、いくつかの困った問題がある。ここでは、それらの問題を解説し、その解決法を紹介する。
 - ・多重共線性
 - ・決定係数の落とし穴
 - ・説明変数の過不足とその影響
 - ・多重回帰モデルのまとめ
2. 宿題を課す。
 - ・テキスト 4 章の練習問題等（講義の中で指示）

学ぶべき用語・ポイント

- ・多重共線性
- ・自由度修正済み決定係数

第9回：回帰モデルの関数型

講義の内容

1. ここまでの講義では、回帰モデルの関数型がいわゆる線形であるとしてきた。しかし、回帰モデルの関数型は、経済理論や経済データに応じて、線形でなくなることもある。そこで、いくつかの非線形な回帰モデルを紹介し、その分析法を解説する。
 - ・説明変数について非線形な回帰モデル
 - ・対数線形モデル
 - ・回帰パラメーターについて非線形な回帰モデル
2. 今回の講義では、指定したテキストだけではなく、以下の参考文献の7章も一部で使う。
 - ・Greene, W.H., *Econometric Analysis*, 5th ed., Prentice-Hall, 2002.

学ぶべき用語・ポイント

- ・非線形回帰モデル
- ・対数線形モデル
- ・限界性向
- ・弾力性

第 10 回：特殊な説明変数

講義の内容

1. 前回の講義では回帰モデルの関数型を経済理論や経済データに応じて拡張したが、今回の講義では経済理論や経済データに応じて導入される特殊な説明変数について解説する。
 - ・ダミー変数
 - ・トレンド変数
2. 宿題を課す。
 - ・テキスト 5 章の練習問題等（講義の中で指示）

学ぶべき用語・ポイント

- ・一時的ダミー変数
- ・定数項ダミー変数
- ・季節ダミー変数
- ・係数ダミー変数
- ・トレンド変数

第 11 回：複数の回帰パラメーターに対する検定

講義の内容

ここまでの講義では、回帰パラメーターに対する検定を行うときにはパラメーター 1 個ずつに行ってきた。しかし、特に多重回帰モデルにおいては、複数の回帰パラメーターに同時に検定を行ったり、複数の回帰パラメーターにまたがる検定を行ったりする必要がある。ここでは、そのような検定の方法を説明し、その後でいくつかの具体的な例を紹介する。

- 複数の仮説とその検定 (F 検定)
- F 検定の便利な表現
- F 検定の例

学ぶべき用語・ポイント

- F 検定
- F 分布
- カイ 2 乗分布

第 12 回：構造変化の検定

講義の内容

1. 現実の経済には大きなショックが起こることがあり、そのショックによって経済構造が変化する可能性がある。例えば 1970 年代の石油ショックや 1990 年代のバブル崩壊などである。経済構造に変化があったかどうかを調べるのは計量経済学の重要な役割であるので、今回の講義では、回帰モデルと第 11 回の講義内容に基づき構造変化の検定法を紹介する。
 - ・ 回帰モデルにおける構造変化
 - ・ 構造変化の定式化
 - ・ F 検定を使った構造変化の検定
2. 宿題を課す。
 - ・ テキスト 6 章の練習問題等（講義の中で指示）

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 構造変化
- ・ Chow 検定

第 13 回：実証分析例（1）

講義の内容

これまで講義してきた計量手法を使った実証分析を紹介する。経済・金融データに関する文献を扱う予定。

第 14 回：実証分析例（2）

講義の内容

前回に引き続き，実証分析例を紹介する．会計データに関する文献を扱う予定．

第 15 回：期末試験

講義の内容

これまでの 14 回の講義の内容についての試験を行う。

講義名・担当教員

上級計量経済分析・千木良弘朗

時間割

前期 火曜 3 限

講義の目的

計量経済学の主な目的は、経済データを使って現実の経済がどのような状況にあるのかを探ることである。そのためには経済データを適切に分析するための手法が必要となるが、ここではその手法（計量手法）を講義する。一口に計量手法と言っても様々なものが存在するが、この講義ではやや発展的なものを扱う。講義の流れとしては、基礎的な計量手法を用いる際にどのような問題が発生するかを示し、それを解決するために発展的な手法を導入するという形になるので、基礎的な計量手法の知識は前提とする。発展的な計量手法が様々な問題に対しどうアプローチするかという理論的背景を理解してもらい、それらの手法を実際に使えるようになってもらうのがこの講義の目的である。また、この講義では、計量手法を身につけてもらうために TSP 等を使った簡単なデータ分析も行う。

成績評価法

- ・宿題 (40%)、期末試験 (60%) で評価する。
- ・AA(90 点以上)、A(80 点以上 90 点未満)、B(70 点以上 80 点未満)、C(60 点以上 70 点未満)、D(60 点未満：不合格)

オフィスアワー月曜日
12:00-13:00**講義の進め方**

- ・テキストの内容を解説し、原則として 1 章ごとに宿題を課す。
- ・基本的に、2 回の講義でテキストの 1 章を終えるというペースで進む。
- ・期末試験を行う。

連絡先

hchigira@econ.tohoku.ac.jp

予習・復習について

復習をきちんと行ってほしい。その復習が、次の講義の予習にもなる。復習にはテキストの章末にある練習問題を解くと良いだろう。

その他（連絡事項）

- ・講義は日本語で行う。宿題と期末試験は日本語で出題し、解答は日本語か英語とする。

この講義を受講するために必要とする知識

経済学部で計量分析か会計大学院の計量経済分析を履修済みであること。また、TSP の基本的な操作ができると望ましい。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：山本 拓『計量経済学』新世社、1995 年の 7 章から 11 章。
- ・参考文献：田中 勝人『計量経済学』岩波書店、1998 年。
縄田 和満『TSP による計量経済分析入門 [第 2 版]』朝倉書店、2006 年。
マダラ G.S. (和合肇訳)『計量経済分析の方法 [第 2 版]』シーエーピー出版、1996 年。
蓑谷 千鳳彦『計量経済学 [第 3 版]』東洋経済新報社、1997 年。
蓑谷 千鳳彦『計量経済学 [第 2 版]』多賀出版、2003 年。
山本 拓『経済の時系列分析』創文社、1988 年。
Greene, W.H., *Econometric Analysis*, 5th ed., Prentice-Hall, 2002.

第1回：オリエンテーション

講義の内容

1. 計量経済学とは何か，発展的な計量手法の必要性について概観する。
 - ・計量経済学の目的と必要性
 - ・計量経済分析の基本的な枠組み（経済モデル，計量経済モデル，経済データ）
 - ・様々な計量手法
2. 講義の具体的な内容・計画や他の授業科目との関連，講義の進め方，成績評価等について説明を行う。

・講義の具体的な内容

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：回帰モデルの復習
- 第3回：分布ラグモデル（1）
- 第4回：分布ラグモデル（2）
- 第5回：誤差項の不均一分散（1）
- 第6回：誤差項の不均一分散（2）
- 第7回：誤差項の系列相関（1）
- 第8回：誤差項の系列相関（2）
- 第9回：誤差項の系列相関（3）
- 第10回：説明変数と誤差項の相関（1）
- 第11回：説明変数と誤差項の相関（2）
- 第12回：同時方程式モデル（1）
- 第13回：同時方程式モデル（2）
- 第14回：同時方程式モデル（3）
- 第15回：期末試験

進捗状況に応じて，多少の変更をすることもある。

学ぶべき用語・ポイント

- ・経済モデル
- ・計量経済モデル
- ・経済データ

第2回：回帰モデルの復習

講義の内容

この講義に必要な知識を確認するため、回帰モデルの復習を行う。後の講義では、基礎的な回帰分析に必要な仮定が満たされないときに発生する問題を解決する、という形で発展的な手法を導入するため、その仮定に重点を置いて復習する。

- 回帰モデル
- 回帰モデルの最小2乗（ordinary least squares, OLS）推定
- OLS 推定量の性質
- 回帰パラメーターの検定
- 基礎的な回帰分析の仮定とその意味

学ばべき用語・ポイント

- 単純回帰モデル
- 多重回帰モデル
- OLS
- 決定係数
- OLS 推定量
- 不偏性
- 一致性
- 効率性
- ガウス・マルコフの定理
- 小標本検定
- t 検定
- F 検定
- 大標本検定
- 見せかけの相関

第3回：分布ラグモデル（1）

講義の内容

現実の経済活動では、ある活動の影響が遅れ（ラグ）を持って経済に影響を与えることがしばしばある。例えば、ある企業が研究開発投資を行ってもすぐにその企業の利潤が上がるわけではなく、研究の成果が表れる何年か後になって上がると考えられる。このような効果を考慮するために開発されたのが分布ラグモデルである。一口に分布ラグモデルと言っても色々なモデルがあるので、今回と次回の2回に分けて解説する。

- ・分布ラグモデルと短期・長期効果
- ・多項式ラグモデル

学すべき用語・ポイント

- ・分布ラグモデル
- ・衝撃乗数
- ・均衡乗数
- ・多項式ラグモデル

第4回：分布ラグモデル（2）

講義の内容

1. 前回到引き続き、分布ラグモデルを解説する。分布ラグモデルの背景にある経済モデルについても言及する。
 - ・幾何分布ラグモデル
 - ・ラグ付き内生変数を含むモデル
2. 宿題を課す。
 - ・テキスト7章の練習問題等（講義の中で指示）

学ぶべき用語・ポイント

- ・幾何分布ラグモデル
- ・ラグ付き内生変数
- ・適応的期待モデル
- ・部分調整モデル

第5回：誤差項の不均一分散（1）

講義の内容

ここまでの講義では、回帰モデルの誤差項の分散は均一であるとしていた。しかし、実際の経済データが均一分散という仮定を満たす保証は無い。ここでは、回帰モデルの誤差項に不均一分散があるときのモデルの推定を扱う。誤差項に不均一分散があるとどのような問題が生じ、それはどう解決するのかを解説する。

- ・ 誤差項の不均一分散
- ・ 誤差項に不均一分散があるときの OLS 推定とそれに基づく検定
- ・ OLS より望ましい推定法（加重最小 2 乗法（weighted least squares, WLS））

学べき用語・ポイント

- ・ 不均一分散
- ・ WLS

第 6 回：誤差項の不均一分散 (2)

講義の内容

前回の講義で紹介した WLS は、不均一な誤差項の分散をモデル化できることを前提としていた。しかし、実際には誤差項の分散に特定のモデルを置くことは難しい。そこで、今回は不均一な分散のモデル化をしないで不均一分散の問題に対処する方法を紹介する。また、誤差項に不均一分散があるかどうかを検定する方法も解説する。

- ・不均一分散がある場合における OLS 推定量の分散の一致推定
- ・不均一分散の検定

2. 宿題を課す。

- ・テキスト 8 章の練習問題等（講義の中で指示）

学ばべき用語・ポイント

- ・ホワイトの分散推定量
- ・ブルーシュ・ペーガンの検定

第7回：誤差項の系列相関（1）

講義の内容

ここまでの講義では、回帰モデルに系列相関は無いと仮定していた。しかし、時系列の経済データを用いる際には誤差項の系列相関を疑う必要がある。そこで、今回の講義では回帰モデルの誤差項に系列相関があるときのモデルの推定法を扱う。系列相関があるとどのような問題が生じるかを解説し、その解決法を紹介する。

- ・時系列データと系列相関
- ・誤差項の系列相関
- ・OLSより望ましい推定（コ克蘭・オーカット法）

学すべき用語・ポイント

- ・時系列データ
- ・系列相関
- ・自己回帰（autoregressive, AR）モデル
- ・1階の自己回帰（first-order autoregressive, AR(1)）モデル
- ・コ克蘭・オーカット法

第8回：誤差項の系列相関（2）

講義の内容

前回の講義では、誤差項が AR(1) モデルに従うことを前提にコ克蘭・オーカット法を紹介したが、今回は別の解決法を紹介する。また、誤差項が AR(1) モデルに従っているかどうかの検定法も紹介する。

- ・ラグ付き内生変数と誤差項の系列相関
- ・ラグ付き内生変数を使った系列相関の除去
- ・誤差項の系列相関の検定（ダービン・ワトソン検定）

学ぶべき用語・ポイント

- ・ラグ付き内生変数
- ・ダービン・ワトソン検定

第9回：誤差項の系列相関（3）

講義の内容

1. 前回紹介したラグ付き内生変数を使った系列相関の除去法で、本当に系列相関が除去できたかどうかの検定を解説する。また、ダービン・ワトソン検定が誤差項がAR(1)モデルに従うかどうかを検定したのに対し、より高度の p 階の自己回帰（ p th-order autoregressive, AR(p ）モデルを想定した検定を紹介する。
 - ・ラグ付き内生変数があるときの誤差項の系列相関の検定
 - ・誤差項にAR(p)モデルを仮定した検定
2. 宿題を課す。
 - ・テキスト9章の練習問題等（講義の中で指示）

学べき用語・ポイント

- ・ h 検定
- ・ m 検定
- ・ ルjung・ボックス検定

第 10 回：説明変数と誤差項の相関 (1)

講義の内容

ここまでの講義では、説明変数は確率変数ではなく定数としてきた。しかし、実際の経済データを用いるときには定数という仮定は現実的ではない。説明変数が確率的であることを許すと、説明変数が誤差項と相関する可能性が生じる。ここでは、説明変数と誤差項の相関が招く問題を示し、その解決法を紹介する。

- 確率的な説明変数
- 説明変数と誤差項の相関
- 操作変数法
- 2 段階最小 2 乗法 (two stage least squares, 2SLS)

学ぶべき用語・ポイント

- 内生性
- 内生変数
- 操作変数
- 操作変数法
- 2SLS

第 11 回：説明変数と誤差項の相関（2）

講義の内容

1. 前回の講義では説明変数と誤差項が相関するときの解決法を紹介したが、今回はそのような相関が起きる具体的な例をいくつか紹介する。
 - ・データの観測誤差
 - ・必要な説明変数の除外
 - ・ラグ付き内生変数と誤差項の系列相関の併存
2. 宿題を課す。
 - ・テキスト 10 章の練習問題等（講義の中で指示）

学すべき用語・ポイント

- ・過少定式化
- ・過剰定式化
- ・観測誤差
- ・ハウスマン検定
- ・ウー・ハウスマン検定

第 12 回：同時方程式モデル (1)

講義の内容

ここまでの講義で扱ってきた回帰モデルは単一の式であった。しかし、実際には、単一の式で経済構造をモデル化することが不適切な場合がある。例えば、物価を説明する回帰モデルを考えるならば、同時に物価と密接な関連があると思われる賃金を説明する回帰モデルも考えるべきだろう。このときには、物価と賃金の 2 本の式からなる回帰モデルが導かれる。ここでは、このような複数の式からなる回帰モデル（同時方程式モデル）を扱う。

- ・ 同時方程式モデル
- ・ 内生変数と外生変数
- ・ モデルの構造型
- ・ 構造型の識別性

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 同時方程式モデル
- ・ 構造型
- ・ 識別性
- ・ 正確に識別
- ・ 過剰に識別
- ・ 識別不能
- ・ 次数条件

第 13 回：同時方程式モデル（2）

講義の内容

前回の講義で導入した同時方程式モデルの推定法を解説する。単一の方程式を考えていたときには発生しなかった問題（同時方程式バイアス）とその解決法に焦点を当てて解説する。

- 同時方程式バイアス
- モデルの誘導型
- 誘導型と構造型の関係
- 誘導型の推定
- 構造型の推定
- 間接最小 2 乗法（indirect least squares, ILS）と 2SLS

学べき用語・ポイント

- 同時方程式バイアス
- 誘導型
- ILS

第 14 回：同時方程式モデル (3)

講義の内容

1. 前回の講義までで同時方程式モデルの推定法を解説した。今回は、モデルが正しく推定されているかどうかの評価法を解説する。また、推定されたモデルを使つてのシミュレーションにも言及する。
 - ・同時方程式モデルの評価
 - ・同時方程式モデルを使ったシミュレーション
2. 宿題を課す。
 - ・テキスト 11 章の練習問題等（講義の中で指示）

学ぶべき用語・ポイント

- ・パーシャルテスト
- ・トータルテスト
- ・ファイナルテスト
- ・静学的シミュレーション
- ・動学的シミュレーション
- ・衝撃乗数
- ・累積乗数

第 15 回：期末試験

講義の内容

これまでの 14 回の講義の内容についての試験を行う。

講義名・担当教員

計量経済モデル分析・千木良弘朗

時間割

後期 火曜 3 限

講義の目的

計量経済分析は、理論的な経済モデルと現実の経済データを照らし合わせることで経済の状況を分析することを主な目的としている。その「照らし合わせる」ための手法（計量手法）には、経済データの特性や分析の問題意識の多様さに応えるため、様々な種類がある。この講義では、それら計量手法の内、計量経済分析・上級計量経済分析の講義ではあまり詳しく扱わなかったもの、具体的には、パネルデータ分析、質的変数分析、時系列データ分析等を扱っていく。

成績評価法

- ・宿題（60%）、期末試験（40%）で評価する。
- ・AA(90 点以上),
A(80 点以上 90 点未満),
B(70 点以上 80 点未満),
C(60 点以上 70 点未満),
D(60 点未満：不合格)

講義の進め方

基本的には上記のトピックを広く薄く扱う。ただ、受講者の興味に応じていくつかのトピックに絞るなど柔軟に対応する。また、実際的な分析手法を身につけるため TSP などを使った簡単なデータ分析も宿題として行ってもらう予定。期末試験も行う。

オフィスアワー

月曜日
12:00-13:00

連絡先

hchigira@econ.tohoku.ac.jp

予習・復習について

予習よりは復習に力を注いでもらいたい。講義内容を踏まえて文献を読み直したり、実際にデータを使って自分で分析を行ったりしてもらいたい。

その他（連絡事項）

- ・講義は日本語で行う。宿題と期末試験は日本語で出題し、解答は日本語か英語とする。

この講義を受講するために必要とする知識

大学院（経済経営学専攻）の中級計量経済学か会計大学院の上級計量経済分析を履修済みであること。また、講義では行列演算を多用するため、行列代数の知識は必須である。TSP の操作に慣れていることが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：以下の 4 つの中から、上記のトピックに関する部分を使用する。
 - 田中 勝人『計量経済学』岩波書店、1998 年。（計量経済学全般、時系列分析）
 - Greene, W.H., *Econometric Analysis*, 5th ed., Prentice-Hall, 2002. (計量経済学全般)
 - Hamilton, J., *Time Series Analysis*, Princeton University Press, 1994. (主に時系列分析)
 - Wooldridge, J., *Econometric Analysis of Cross Section and Panel Data*, MIT Press, 2001. (主に質的変数分析とパネル分析)
- ・参考文献：講義の中で指示する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

1. 講義の具体的な内容・計画や他の授業科目との関連、講義の進め方、成績評価等について説明を行う。

・講義の具体的な内容

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：線形回帰分析の復習
- 第3回：パネルデータ分析（1）
- 第4回：パネルデータ分析（2）
- 第5回：パネルデータ分析（3）
- 第6回：質的変量分析（1）
- 第7回：質的変量分析（2）
- 第8回：質的変量分析（3）
- 第9回：定常時系列分析（1）
- 第10回：定常時系列分析（2）
- 第11回：定常時系列分析（3）
- 第12回：定常時系列分析（4）
- 第13回：非定常時系列分析（1）
- 第14回：非定常時系列分析（2）
- 第15回：期末試験

進捗状況に応じて、多少の変更をすることもある。

学ぶべき用語・ポイント

- ・パネルデータ分析
- ・質的変量分析
- ・時系列分析

第2回：線形回帰分析の復習

講義の内容

この講義に必要な知識を確認するため、線形回帰モデルの復習を行う。後の講義では、基礎的な回帰分析では十分では無い場合を考えて様々な分析手法を紹介するので、回帰分析の問題点に重点を置いて復習する。

- ・線形回帰モデルの推定と検定
- ・観測できない説明変数
- ・質的な被説明変数
- ・時系列データと将来の予測

学ばべき用語・ポイント

- ・線形回帰モデル
- ・最小2乗法
- ・データの利用可能性
- ・パネルデータ
- ・質的データ
- ・時系列データ
- ・予測

第3回：パネルデータ分析（1）

講義の内容

前回の講義で紹介した観測不能の説明変数が引き起こす問題を、パネルデータを使って解決する方法を紹介する。

- ・ 個体毎に異なる定数項（個別効果）
- ・ 時間毎に異なる定数項（時間効果）
- ・ パネルデータモデル
- ・ 固定効果分析とそのモチベーション

学べき用語・ポイント

- ・ 個別効果
- ・ 時間効果
- ・ パネルデータモデル
- ・ 固定効果分析

第4回：パネルデータ分析（2）

講義の内容

1. 前回の講義で紹介した固定効果分析とは異なる、もう1つのパネルデータを使った分析手法である変量効果分析を紹介する。また、どちらの分析手法を用いるべきかの判断に使える検定を紹介する。
 - ・ 個別効果の確率的特性
 - ・ 変量効果分析とそのモチベーション
 - ・ 固定効果か変量効果か？（ハウスマン検定）
2. 宿題を課す。
 - ・ 講義の中で指示

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 個別効果と説明変数の相関
- ・ 変量効果分析
- ・ ハウスマン検定

第5回：パネルデータ分析（3）

講義の内容

固定効果分析と変量効果分析を使った実証分析を紹介する。

- 固定効果分析：Hoch, I., "Estimation of Production Function Parameters Combining Time-Series and Cross-Section Data," *Econometrica*, 30, 34-53, 1962.
- 変量効果分析：Lillard, L.A. and R.J. Willis, "Dynamic Aspects of Earning Mobility," *Econometrica*, 46, 985-1012, 1978.

学ぶべき用語・ポイント

- 生産関数
- 投入関数
- 同時方程式バイアス
- 状態遷移確率
- 状態の持続性

第6回：質的変量分析（1）

講義の内容

ここまで扱ってきたモデルは、被説明変数が量的なデータであることを前提としていた。被説明変数が質的なデータであるときに線形回帰モデルを適応することの問題点を指摘し、代替的なモデルを紹介する。

- ・質的な被説明変数
- ・線形確率モデル
- ・質的変量モデル（ロジットモデル，プロビットモデル）
- ・質的変量モデルの限界効果

学ぶべき用語・ポイント

- ・ロジットモデル
- ・プロビットモデル

第7回：質的変量分析（2）

講義の内容

前回の講義で導入した質的変量モデルを推定するための手法，最尤法を紹介する．また，最尤法に基づく検定法を概観する．

- ・最尤法とその適応例
- ・最尤法に基づく検定（ラグランジェ乗数検定，尤度比検定）

学ばべき用語・ポイント

- ・最尤法
- ・尤度関数
- ・最尤推定量
- ・ラグランジェ乗数検定
- ・尤度比検定
- ・ワルド検定

第 8 回：質的変量分析 (3)

講義の内容

1. 質的変量モデルを最尤法で推定し，様々な検定を行う。
 - ・ベルヌーイ確率関数
 - ・質的変量モデルの尤度関数
 - ・最尤推定量の性質
 - ・限界効果の漸近分布

2. 宿題を課す。
 - ・講義の中で指示

学ぶべき用語・ポイント

- ・最尤推定量の漸近分散
- ・デルタ法

第9回：定常時系列モデル（1）

講義の内容

ここまで様々な計量経済モデルを扱ってきたが、それらのモデルは、経済モデルのパラメーターを推定することに主眼が置かれていた。しかし、計量経済学の目的にはそのような経済状況の分析だけでなく将来の予測というものもある。ここでは、時系列の経済データを分析し、将来の予測を行うときに特に有用となる計量経済モデル、時系列モデルを紹介する。

- ・時系列モデルとは
- ・時系列モデルの定常性
- ・自己回帰（autoregressive, AR）モデルとその定常性

学べき用語・ポイント

- ・時系列モデル
- ・確率過程
- ・定常性
- ・定常時系列モデル
- ・ホワイトノイズ
- ・AR モデル

第 10 回：定常時系列モデル (2)

講義の内容

前回から引き続き、時系列モデルの紹介を行う。

- ・ 移動平均 (moving average, MA) モデル
- ・ 自己回帰移動平均 (autoregressive moving average, ARMA) モデル

学ぶべき用語・ポイント

- ・ MA モデル
- ・ ARMA モデル
- ・ 識別可能性
- ・ 反転可能性

第 11 回：定常時系列モデル (3)

講義の内容

1. 前回まで講義で導入した時系列モデルの具体的な推定の手順や予測法を解説する。
 - ・時系列モデルの特定
 - ・時系列モデルの推定と診断
2. 宿題を課す。
 - ・講義の中で指示

学べき用語・ポイント

- ・ボックス・ジェンキンス法
- ・ルユング・ボックス検定

第 12 回：定常時系列モデル（4）

講義の内容

特定・推定・診断の手続きを経た時系列モデルを使った予測の方法を解説する。

- ・最適予測
- ・予測誤差

学ぶべき用語・ポイント

- ・予測誤差
- ・平均平方誤差
- ・最適予測
- ・予測の信頼区間

第 13 回：非定常時系列分析（1）

講義の内容

基本的な時系列モデルは定常性を前提としている。しかし、実際の経済データで定常性が満たされている保証は無い。ここでは、定常ではない時系列モデルの代表例である単位根モデルに焦点を当て、推定法や検定法、モデルの特性について概観する。

- ・ 単位根とは
- ・ 単位根モデルの特性
- ・ 単位根の検定

学べき用語・ポイント

- ・ 単位根
- ・ 分散非定常
- ・ ランダムウォーク
- ・ ディッキー・フラー検定

第 14 回：非定常時系列分析（2）

講義の内容

1. 前回の講義では単一の単位根モデルを扱ったが、今度は複数の単位根モデルを考えてみる。単位根モデルに従う複数の経済変数がある関係に従うと、経済学的に興味深い結果が得られるので、ここではそのような関係（共和分関係）について概観する。

- ・ 単位根を持つ変数同士の回帰（見せかけの回帰と共和分回帰）
- ・ 共和分の経済学的解釈
- ・ 共和分の検定

2. 宿題を課す。

- ・ 講義の中で指示

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 見せかけの回帰
- ・ 共和分
- ・ 共和分回帰
- ・ 誤差修正モデル
- ・ エンゲル・グレンジャー検定

第 15 回：期末試験

講義の内容

これまでの 14 回の講義の内容についての試験を行う。

講義名・担当教員

事例研究（統計学）・伊藤健

時間割

後期 月曜 5 限

講義の目的

統計データに対してパソコンを用いた分析を行う。

表計算ソフトを用いてデータ解析を行う際、読み取るべき情報はどのような手続きを踏めば得られるのか、統計学の知識を活かして判断できる能力を身に付ける。

成績評価法

- ・宿題（50%）、自由研究の発表および小テスト（10%）、出席（40%）で評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満：不合格).

講義の進め方

・講義内容

第1回：オリエンテーション

第2回～第3回：Microsoft Excel の基本操作

第4回～第7回：Microsoft Excel によるデータの整理

第8回～第14回：分析ツールを用いたデータ解析

第15回：「自由研究」の発表

- ・講義では宿題を解説した後、新たなトピックに取り組む。
- ・「自由研究」では受講者自身が対象データを探し、独自に分析を行い、その結果についてレジュメ、OHP、プロジェクター等を用いて発表する。発表時間は受講者数による。
- ・講義内容は予定であり、進捗状況により多少変更することがある。

オフィスアワー月曜日
13:00-15:30**連絡先**

- ・e-mail アドレス等については講義で連絡する。

予習・復習について

<予習>

- ・講義中に指定された文献を事前に読んでおくこと。

<復習>

- ・課された宿題に関わる事例について、各自復習すること。

その他（連絡事項）

- ・講義では表計算ソフト（Microsoft Excel）を用いた説明を行うため、そのソフトが使えるノートパソコンを持参できることが望ましい。パソコンを持参せずに受講し、自宅もしくは演習室のパソコンで復習を行うことも可能（ただし学習効果は低下する）。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・統計学を履修済み、もしくは統計に関する基礎知識を有している。

テキスト・参考文献

- ・毎回の講義で資料を配布する。
- ・参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。

講義の予定

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：Microsoft Excel の基本操作 (1)
- 第3回：Microsoft Excel の基本操作 (2)
- 第4回：Microsoft Excel によるデータの整理 (1)
- 第5回：Microsoft Excel によるデータの整理 (2)
- 第6回：Microsoft Excel によるデータの整理 (3)
- 第7回：Microsoft Excel によるデータの整理 (4)
- 第8回：分析ツールを用いたデータ解析 (1)
- 第9回：分析ツールを用いたデータ解析 (2)
- 第10回：分析ツールを用いたデータ解析 (3)
- 第11回：分析ツールを用いたデータ解析 (4)
- 第12回：分析ツールを用いたデータ解析 (5)
- 第13回：分析ツールを用いたデータ解析 (6)
- 第14回：分析ツールを用いたデータ解析 (7)
- 第15回：「自由研究」の発表

講義名・担当教員

事例研究（計量経済分析）・千木良弘朗

時間割

後期 火曜 2 限

講義の目的

計量経済分析は理論的な経済モデルと現実の経済データを照らし合わせることで経済の状況を分析することを主な目的としており、そのために多くの分析手法（計量手法）が提案されている。この講義では、基礎的な経済学や計量手法の知識を前提として、計量手法をより深く学ぶと共にそれらの手法を使った経済状態の分析（実証分析）の文献を調べていく。その中で、実証分析をするときの計量手法の選択や分析結果の解釈を、扱う問題や経済データの特性に応じて自ら適切に行える力を身につけてもらうのがこの講義の目的である。この講義の最後には、受講者各自に実証分析を行ってもらい、その結果を報告してもらう。なお、実証分析ではなく計量手法に興味のある受講者は、手法自体について詳しく調べて報告を行ってもらっても構わない。

成績評価法

- ・文献の報告（40%）、受講者各自の研究報告（60%）で評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満：不合格)。

講義の進め方

計量手法には経済モデルや経済データの特性などに応じて様々なものが開発されており、実証分析もテーマに応じて様々なやり方がある。この講義では、それら全てを扱うのではなく、受講者が自らの興味に応じて計量手法または実証分析に関する文献を探し、それを要約して報告することとする。他の受講者はそれに基づき討論する。適切な文献が探せない場合には助言する。

オフィスアワー月曜日
12:00-13:00**連絡先**

hchigira@econ.tohoku.ac.jp

予習・復習について

報告の担当者はあらかじめ文献を読んで内容を要約したレジュメを作り、報告する。報告の担当者以外の受講者も文献を予習し、解らなかった箇所を報告者に質問するなどして議論に参加してもらいたい。

その他（連絡事項）

- ・レジュメの作成と発表、議論には日本語を使うこと。

この講義を受講するために必要とする知識

計量経済学の知識としては、大学院（経済経営学専攻）の中級計量経済学か会計大学院の上級計量経済分析を履修済みであること。経済学の知識としては、大学院（経済経営学専攻）の経済理論に関する講義や会計大学院の経済と経営領域の講義等を履修済みであること。また、行列代数の知識を持ち、TSP等のデータ分析ソフトに慣れていること。実証分析のテーマまたはデータを持っていると望ましい。

テキスト・参考文献

- ・特に指定はしない。

講義の予定

- 第1回: オリエンテーション
- 第2回: 計量経済分析の文献報告 (1)
- 第3回: 計量経済分析の文献報告 (2)
- 第4回: 計量経済分析の文献報告 (3)
- 第5回: 受講者各自の実証分析 (分析のテーマや分析計画の報告)
- 第6回: 計量経済分析の文献報告 (4)
- 第7回: 計量経済分析の文献報告 (5)
- 第8回: 計量経済分析の文献報告 (6)
- 第9回: 受講者各自の実証分析 (分析の中間報告)
- 第10回: 計量経済分析の文献報告 (7)
- 第11回: 計量経済分析の文献報告 (8)
- 第12回: 計量経済分析の文献報告 (9)
- 第13回: 計量経済分析の文献報告 (10)
- 第14回: 受講者各自の実証分析 (分析の最終報告)
- 第15回: 受講者各自の実証分析 (分析の最終報告)

受講者の数や進捗状況に応じて、多少の変更をすることもある。

講義名・担当教員

外書講読（統計学）・伊藤健

時間割

後期 月曜 6限

講義の目的

単なる数理統計用語の英単語を蓄積するだけではなく、統計学との相乗的な学習効果を狙う。何編かの研究論文を教材として利用し、論理的思考力の向上にも努める。

成績評価法

- ・発表内容(50%),出席(50%)で評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上90点未満),
B(70点以上80点未満),
C(60点以上70点未満),
D(60点未満:不合格)。

講義の進め方

- ・数理統計に関連する洋書から、統計学や上級統計学の内容に通ずるものをテキストとし、議論を行う。
- ・何編かの研究論文を教材として利用し、論理的思考力の向上にも努める。

オフィスアワー

月曜日
13:00-15:30

連絡先

- ・e-mail アドレス等については講義で連絡する。

予習・復習について

<予習>

- ・初回講義時に教科書の指定を行うので、発表者だけではなく他の受講者も予習をし、内容を理解しておくこと。

<復習>

- ・自身の発表の準備として、毎講義の内容を復習によりフォローしておく必要がある。

その他（連絡事項）

この講義を受講するために必要とする知識

- ・統計学・上級統計学を履修済み、もしくは統計に関する基礎知識を有している。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：未定。
- ・参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。

講義の予定

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：洋書を題材とした議論 (1)
- 第3回：洋書を題材とした議論 (2)
- 第4回：洋書を題材とした議論 (3)
- 第5回：洋書を題材とした議論 (4)
- 第6回：洋書を題材とした議論 (5)
- 第7回：洋書を題材とした議論 (6)
- 第8回：洋書を題材とした議論 (7)
- 第9回：洋書を題材とした議論 (8)
- 第10回：研究論文を題材とした議論 (1)
- 第11回：研究論文を題材とした議論 (2)
- 第12回：研究論文を題材とした議論 (3)
- 第13回：研究論文を題材とした議論 (4)
- 第14回：研究論文を題材とした議論 (5)
- 第15回：研究論文を題材とした議論 (6)

講義名・担当教員

証券取引行政・酒井慎一

時間割

前期 水曜 2 限

講義の目的

開示制度に重点を置いて、金融商品取引法に関する基礎的な知識を習得する。

成績評価法

- ・出席状況と小テストの結果（併せて 60%）及び期末試験の結果（40%）で評価する。
- ・AA(90 点以上),
A(80 点以上 90 点未満),
B(70 点以上 80 点未満),
C(60 点以上 70 点未満),
D(60 点未満：不合格)

講義の進め方

レジュメに沿って、テキストを用いながら、金融商品取引法総則、企業内容等の開示制度、公開買付制度及び大量保有報告書制度、開示規制以外の諸規制について、講義を実施していく。この間、理解を確かなものとするために数回小テストを実施する。最後に期末試験を実施する。

オフィスアワー

火曜日
9:30-11:30

予習・復習について

<予習>

- ・テキスト、レジュメで次回講義の範囲の内容を予め把握したうえで受講することが望ましい。

<復習>

- ・テキスト・講義で言及された関連法令について自分の目で確認するなど、主体的に勉強に取り組むこと。なお、開示書類の実例に沿って一層の理解を深めたい場合には、水曜 3 時限目に開講する「事例研究（証券取引行政）」と併せて受講することが考えられる。

連絡先

022-217-6286
ssakai@econ.tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）

この講義を受講するために必要とする知識

金融・資本市場について関心を有していることが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：小谷 融『図解実務がわかる金融商品取引法の基本知識 [三訂版]』税務経理協会、2010 年。
- ・参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。主なものは、次のとおり。
 - 多賀谷充『金融商品取引法』同文館出版、2007 年。
 - 黒沼悦郎『金融商品取引法入門 [第 4 版]』日本経済新報社、2011.3.16 発売予定。
 - 河本一郎・大武泰南『金融商品取引法読本』有斐閣、2008 年。
 - 大森泰人『金融システムを考える』金融財政事情研究会、2007 年。
 - 小谷融『金融商品取引法におけるディスクロージャー制度 [二訂版]』、税務研究会出版局、2010 年。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

1. 講義の目的：講義の概要，講義の進め方，成績評価法，学習方法などについて説明を行う。
2. 講義の概要：以下の内容を学習する。それぞれについて簡単に説明する。

第1回：オリエンテーション

第2回：金融商品取引法総則（1）

第3回：金融商品取引法総則（2）

第4回：企業内容等の開示＜発行開示＞（1）

第5回：企業内容等の開示＜発行開示＞（2）

第6回：企業内容等の開示＜継続開示＞（1）

第7回：企業内容等の開示＜継続開示＞（2）

第8回：企業内容等の開示＜監査証明制度など＞

第9回：公開買付けに関する開示制度及び株券等の大量保有の状況に関する開示制度（1）

第10回：公開買付けに関する開示制度及び株券等の大量保有の状況に関する開示制度（2）

第11回：開示制度まとめ

第12回：金融商品取引業者，金融商品取引所

第13回：不公正取引規制

第14回：金融・資本市場をめぐる諸問題と金融商品取引法

第15回：期末試験

なお，講義の順序，内容については講義開始後に変更することがありうる。

小テストは，講義の進捗度合いを見極めながら数回実施する。

3. 参考：学習法（予習・復習）

- ・予習あるいは復習時において，金融商品取引法の条文（必要に応じて，政令の条文）に目を通すこと。
- ・金融商品取引法について，実例に沿って一層の理解を深めるためには，水曜3時限に開講する「事例研究（証券取引行政）」を受講することが考えられる。

第2回～第3回：金融商品取引法総則（1）（2）

講義の内容

1. 金融商品取引法の目的（法1条）と全体的な体系を理解する。
 開示制度，業者規制，取引所の適切な運営
 ⇒有価証券発行等の公正化・有価証券流通の円滑化，金融商品の公正な価格形成
 ⇒投資者保護，国民経済の健全な発展
2. 金融商品取引法上の「有価証券」（法2条1項，2項）を理解する。
 - ・金商法上の有価証券の定義⇒開示規制，業規制，不正取引の禁止規定等の範囲を画する。
 - ・「第1項有価証券」（株券，社債，投資信託，国債等だが，株券等と投資信託等の特定有価証券では開示規制の内容が異なり，国債証券等については開示規制の適用除外）
 - ・「第2項有価証券」（集団投資スキーム持分等や持分会社の社員権の一部等が該当）
3. 有価証券の「募集」，「売出し」（法2条3項，4項）について理解する。
 - ・第1項有価証券の「募集」については，勧誘対象者の数やその属性によって，募集に該当するかどうか定められる。
4. その他法2条各項の定義規定について，開示規制を理解する上で欠かせないものを中心に概観していく。
 - ・特定投資家，適格機関投資家，デリバティブ，金融商品取引業者など

学ぶべき用語・ポイント

- ・投資者保護
- ・金融商品取引における自己責任の原則
- ・公正性
- ・流通の円滑化
- ・業規制
- ・行為規制
- ・不正取引の禁止
- ・第1項有価証券
- ・特定有価証券
- ・第2項有価証券
- ・集団投資スキーム持分
- ・持分会社の社員権
- ・開示対象外有価証券
- ・有価証券の募集
- ・私募
- ・取得勧誘
- ・勧誘対象者数基準
- ・属性基準
- ・集団投資スキーム持分と所有者数基準
- ・有価証券の売出し
- ・特定投資家
- ・適格機関投資家
- ・デリバティブ
- ・金融商品取引業者
- ・金融商品取引所

第4回～第5回：企業内容等の開示＜発行開示＞（1）（2）

講義の内容

1. 発行開示制度の概要

有価証券の募集又は売出しに際し、発行者に義務付けられている発行開示規制について、全体を概観しつつ、その意義を理解する。

2. 「有価証券届出書」

総額1億円以上の有価証券の募集又は売出しに際し、発行者は、内閣総理大臣に対する有価証券届出書等の提出義務があるが、届出義務が免除されるケースや届出書の種類、記載事項、届出の効力、届出書の提出命令などについて理解する。

3. 「発行登録制度」

機動的・弾力的な社債発行による資金調達を可能にするための「発行登録制度」について理解する。

4. 「目論見書」

投資者に対して直接交付される「目論見書」について理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- 発行開示と継続開示
- 会社法上の募集
- 有価証券届出書
- 組込方式と参照方式
- 記載事項（証券情報と企業情報）
- 特定有価証券の記載事項
- 組織再編成等の開示規制
- 届出の効力発生
- 投資者の熟慮期間
- 訂正届出書
- 発行登録書と発行登録追補書類
- 目論見書
- 間接開示と直接開示

第6回～第7回：企業内容等の開示＜継続開示＞（1）（2）

講義の内容

学ぶべき用語・ポイント

1. 流通市場における継続開示の概要

上場株式など流通性のある有価証券発行会社に対して、投資家はその有価証券に投資するに際しての判断材料を提供するために義務付けている継続開示規制の全体を概観しつつ、その意義を理解する。

- ・有価証券報告書
- ・外形基準
- ・訂正報告書
- ・コーポレートガバナンスの状況
- ・四半期報告書
- ・上場会社
- ・適時開示（タイムリー・ディスクロージャー）
- ・半期報告書
- ・確認書
- ・内部統制報告書
- ・会社法上の内部統制システム
- ・SOX法
- ・臨時報告書
- ・自己株券買付状況報告書
- ・親会社等状況報告書
- ・西武鉄道事件

2. 「有価証券報告書」

有価証券報告書の提出義務者の範囲や訂正報告書制度などについて理解する。また、近年実施された記載事項の改正点（コーポレートガバナンスの状況など）について理解する。

3. 「四半期報告書」

金融商品取引法の成立に伴い、上場会社等に提出が義務付けられている四半期報告書について理解する。併せて、金融商品取引所が上場会社に求めている適時開示について概観する。

4. 「半期報告書」

半期報告書の提出義務者の範囲などについて理解する。

5. 「確認書」

金融商品取引法の成立に伴い、上場会社等に提出が義務付けられている代表者による適正性の確認書について理解する。

6. 「内部統制報告書」

金融商品取引法の成立に伴い、上場会社等について有価証券報告書と併せて提出が義務付けられている内部統制報告書について理解する。

7. 「臨時報告書」

海外における有価証券の募集等一定の事由に該当した場合に、遅滞なく提出が義務付けられている臨時報告書について理解する。

8. 自己株券取得に係る開示制度

自己株式の取得の状況は、有価証券報告書の記載事項となっているほか、「自己株券買付状況報告書」の提出が義務付けられていること等を理解する。

9. 「親会社等状況報告書」

上場会社の親会社が上場会社でない場合に、当該親会社に提出が義務付けられている親会社等状況報告書について理解する。

第8回：企業内容等の開示制度＜監査証明制度など＞

講義の内容

1. 公認会計士による監査証明制度

有価証券報告書等に記載される財務諸表等、内部統制報告書については、提出者と特別の利害関係のない公認会計士又は監査法人の監査証明を受けなければならない。企業内容等の開示に対する信頼性を確保する上で極めて重要な役割を果たしている公認会計士・監査法人による監査証明制度についての金商法の規定を理解する。

2. 虚偽記載のある開示書類に対する賠償責任等

開示書類の重要な事項に虚偽記載等があった場合において、提出者はもとより、監査証明を実施した公認会計士又は監査法人などについても損害賠償責任を問われうることを理解する。

3. 虚偽記載のある開示書類に係る罰則，課徴金

重要な事項に虚偽記載等がある開示書類の提出者に対しては、刑事罰の規定があるほか、2005年以降は行政上の措置として金銭上の負担を課す課徴金制度が導入されていることを理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・金商法と会計基準
- ・監査証明
- ・特別の利害関係
- ・法令等違反事実への対応
- ・挙証責任
- ・無過失責任と過失責任
- ・刑事罰
- ・課徴金制度

第9回～第10回：公開買付けに関する開示制度及び株券等の大量保有の状況に関する開示制度

講義の内容

1. 公開買付けに関する開示制度

公開買付けによる開示規制は、上場会社等の支配権の獲得等を目的として、その会社の株券等を、取引所金融商品市場外等において、買付けようとする場合に適用される。この場合、株主に対する平等待遇の保証等の観点から、買付者は買付機関、数量、買付価格等の情報をあらかじめ開示することが義務付けられている。

講義においては、公開買付けの対象となる株券等の範囲、取引の範囲のほか、公開買付けの手続きの流れについてはブルドックソース事件の実例に沿いながら理解していく。

併せて、上場会社等が取引所市場外で自己株式を取得する場合においても、公開買付けが義務付けられていることを概観する。

2. 株券等の大量保有の状況に関する開示制度

株券等の大量保有の状況に関する開示制度は、一般投資者等にも有用な情報である、上場株券等の大量取得の情報を公衆縦覧し、もって市場の透明性、公正性を図ろうとする制度である。

講義においては、大量保有報告書・変更報告書の報告基準、記載内容などについて理解していく。

学ぶべき用語・ポイント

- ・取引所金融商品市場外
- ・市場外で5%を超える買付け
- ・3分の1ルール
- ・市場立会外取引
- ・急速な買付け等
- ・他者の公開買付期間中における買付け等
- ・公開買付公告
- ・公開買付届出書
- ・公開買付説明書
- ・意見表明報告書
- ・対質問回答報告書
- ・買付条件の変更
- ・希釈化
- ・公開買付けの撤回
- ・公開買付報告書
- ・公開買付期間
- ・自己株式の取得
- ・発行者による上場株券等の公開買付け
- ・ブルドックソース事件
- ・大量保有報告書
- ・5%ルール
- ・変更報告書
- ・特例報告

第 11 回：開示制度まとめ

講義の内容

第 2 回から第 10 回までのまとめを行い、金融商品取引法における開示制度に関する基礎的な理解を深める。

第 12 回：金融商品取引業，金融商品取引所

講義の内容

1. 金融商品取引業者

金融商品取引法は、「金融商品取引業」という包括的な概念を導入し、従来は複数の業法により規制されていた各種の投資サービス業に対する規制の横断化を図っている。

講義では、金融商品取引業（第 1 種金融商品取引業，第 2 種金融商品取引業，投資助言・代理業，投資運用業）について概観していく。

2. 金融商品取引業者等の行為規制

投資者保護の観点から設けられている金融商品取引業者等有価証券の販売・勧誘を行う際に遵守しなければならない行為規制について、具体的には、広告規制，契約締結前・締結時の書面交付義務，適合性の原則などについて理解していく。

3. 金融商品取引所

金融商品取引所について，その役割や自主規制業務について理解していく。

学ぶべき用語・ポイント

- ・第 1 種金融商品取引業
- ・第 2 種金融商品取引業
- ・投資助言・代理業
- ・投資運用業
- ・登録制
- ・契約締結前・締結時の書面交付義務
- ・損失補てん等の禁止
- ・適合性の原則
- ・最良執行方針
- ・金融商品取引所
- ・免許制
- ・自主規制業務

第 13 回：不公正取引規制

講義の内容

金融商品取引法においては、公正な有価証券市場を確立し、証券市場の信頼性を確保するため、有価証券の取引等に関する諸規制を設けている。具体的には、不正行為、風説の流布等や相場操縦行為等といった何人に対しても禁止される行為やインサイダー取引といった会社関係者等に対する禁止規定があり、それぞれについて概観していく。

学ぶべき用語・ポイント

- 不正の手段、計画又は技巧
- 風説の流布
- 見せ玉（ぎょく）
- 安定操作取引
- インサイダー取引
- 会社関係者等
- 情報受領者
- 重要事実

第 14 回：金融・資本市場をめぐる諸課題と金融商品取引法

講義の内容

金融商品取引法は、証券取引法を改正するとともに、金融先物取引法、抵当証券業法等 4 法律を統合、全 89 の法律を改正し同法に統合した上で、2006 年に成立した。

講義においては、金融商品取引法制を整備する法改正の目的（投資性の強い金融商品を幅広く対象とする横断的な利用者保護法制、開示制度の拡充、不公正取引への厳正な対応など）やその後の 2008 年、2009 年、2010 年の金融商品取引法改正等を概観することを通じ、わが国金融・資本市場をめぐる諸課題について理解していく。

学ぶべき用語・ポイント

- ・証券取引法
- ・投資サービス法制
- ・横断化
- ・柔軟化
- ・開示制度の拡充
- ・家計の金融資産
- ・企業の資金調達
- ・利用者保護と利用者利便の向上
- ・市場の公正性・透明性確保
- ・国際競争力
- ・グローバルな金融市場の混乱

第 15 回：期末試験

講義の内容

講義の理解度を測定し、成績を評価するために、前回までの講義内容について期末試験を実施する。

講義名・担当教員

上級証券取引行政・井上浩

時間割

後期 水曜 4 限

講義の目的

前期の授業を通じて金融商品取引法の基礎的知識を習得していることを前提に、さらに金融商品取引法に関する理解を深めるとともに、わが国の証券市場をめぐる諸課題について考察を行い、職業会計人としての実務に必要な知識の習得を目指す。

成績評価法

- ・出席状況(26%)及び発表(24%),期末試験(50%)で評価する。
- ・AA(90点以上), A(80点以上90点未満), B(70点以上80点未満), C(60点以上70点未満), D(60点未満:不合格)

講義の進め方

金融商品取引法における発行市場・流通市場の開示, 企業買収, 不公正取引規制, 金融商品取引業者等の規制について, 解釈上のポイントや主要判例・事例, 争点, 検討課題を取り上げる。さらに, 信頼と活力のある証券市場の構築という観点から, わが国の証券市場の現状や上場制度等の諸課題について考察していく。

テーマごとに担当教員により, レジюме等を用いて講義を実施し, また, 特定のテーマ(別途提示)について受講生による発表・討論を行う。最後に期末試験を実施する。

オフィスアワー

火曜日
13:00-15:00

予習・復習について

<予習>

- ・前期で習得した基礎的知識については, テーマごとに整理・確認しておくこと。また, 授業に関連する新聞, 経済誌等記事に前広に目を通すこと。

<復習>

- ・レジюме・参考文献だけでなく, 講義で言及された関連法令等についても自分の目で確認するなど, 主体的に勉強に取り組むこと。

連絡先

022-217-6286
hinoue@econ.tohoku.ac.jp

その他(連絡事項)

この講義を受講するために必要とする知識

前期の証券取引行政の授業を通じ, 金融商品取引法の基礎を理解していることを前提とする。

テキスト・参考文献

- ・テキストはなし。

- ・参考文献: 主なものは, 次のとおり。

山下友信・神田秀樹『金融商品取引法概説』有斐閣, 2010年。

近藤光男・吉原和志・黒沼悦郎『金融商品取引法入門 [第2版]』, 商事法務, 2011年。

(財)日本証券経済研究所『図説日本の証券市場2010年版』, 2010年。

金融庁, 証券取引等監視委員会, 公認会計士・監査審査会ほかホームページ掲載資料等

第1回：オリエンテーション

講義の内容

1. 講義の目的：講義の概要，講義の進め方，成績評価法，学習方法などについて説明を行う。
2. 講義の概要：以下の内容を学習する。金融商品取引法の体系・概要に触れながら，各回の内容について簡単に説明する。

第1回：オリエンテーション

第2回：企業内容等の開示（1）～開示制度の内容と最近の動向

第3回：企業内容等の開示（2）～発行開示・継続開示の民事責任制度の問題点，公認会計士・監査法人を巡る諸問題

第4回：企業内容等の開示（3）～内部統制の構築と内部統制報告書への対応

第5回：適時開示（タイムリーディスクロージャー）

第6回：企業買収（公開買付制度，大量保有報告制度）

第7回：金融商品取引業者等の規制（1）

第8回：金融商品取引業者等の規制（2）

第9回：わが国の証券市場をめぐる諸課題

第10回：金融商品取引所・取引所金融商品市場（1）～有価証券の上場

第11回：金融商品取引所・取引所金融商品市場（2）～有価証券取引の仕組み

第12回：不公正取引規制（1）～インサイダー取引規制

第13回：不公正取引規制（2）～不公正ファイナンスへの対応等

第14回：金融商品取引法のエンフォースメント

第15回：期末試験

なお，講義の順序，内容については講義開始後に変更することがありうる。

3. 参考：

証券市場や金融機関，金融商品取引業者，あるいは企業の資金調達等をめぐる様々な動きや内外金融当局が講じた施策について，新聞や雑誌，インターネット等を通じて幅広く目を通し，金融・証券に関する関心を高めていくことが望ましい。

第2回：企業内容等の開示（1）～開示制度の内容と最近の動向

講義の内容

本講義では、まず、金融商品取引法の開示制度全体像、発行開示と継続開示制度について、重要事項を説明、確認する。

次に、最近の開示規制の改正状況の紹介、及び有価証券届出書の審査、継続開示の内容を巡る諸問題について考察する。

1. 金融商品取引法の開示制度

- (1) 開示制度の全体像
- (2) 発行開示制度
- (3) 継続開示制度

2. 発行開示制度・継続開示制度に関する諸問題等

- (1) 最近の開示規制の改正
- (2) 有価証券届出書の内容と審査
- (3) 継続開示の内容に関する諸問題

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 法定開示
- ・ 発行開示制度
- ・ 継続開示制度
- ・ 大量保有報告書
- ・ 公開買付届出書
- ・ EDINET
- ・ 公衆上覧
- ・ 募集・売出しの定義
- ・ 売出し定義の見直し
- ・ 有価証券届出書
- ・ 完全開示方式
- ・ 組込方式
- ・ 参照方式
- ・ 届出書の審査と監査
- ・ 継続開示義務
- ・ 有価証券報告書
- ・ 半期報告書
- ・ 四半期報告書
- ・ 臨時報告書
- ・ 外形基準
- ・ 連結財務諸表
- ・ 連結情報
- ・ セグメント情報
- ・ MD&A
- ・ コーポレート・ガバナンス
- ・ 国際会計基準（IFRS）の適用

第3回：企業内容等の開示（2）～発行開示・継続開示の民事責任制度の問題点、 公認会計士・監査法人を巡る諸問題

講義の内容

発行開示・継続開示の民事責任制度は、かなり複雑である。そこで、本講義では、民事責任制度に焦点を当てて、規定内容を整理した上で、当該制度の問題点を探る。

次に、わが国の公認会計士制度を巡る法令改正の内容や最近の動き・課題について説明を行う。

1. 発行開示・継続開示の民事責任とその問題点
2. 公認会計士・監査法人を巡る諸問題
 - (1) 2003年、2007年公認会計士法改正
 - (2) 公認会計士・監査審査会について
 - (3) 公認会計士を巡る最近の課題

学ぶべき用語・ポイント

- ・発行者の無過失責任
- ・損害賠償責任の法定
- ・立証責任の転換
- ・損害額の推定規定
- ・クラス・アクション制度
- ・公認会計士の使命・職責
- ・同時提供の禁止
- ・ローテーション・ルール
- ・監査法人の社員
- ・公認会計士・監査審査会
- ・日本公認会計士協会
- ・品質管理レビュー

第4回：企業内容等の開示（3）～内部管理体制と内部統制報告制度への対応

講義の内容

本講義では、内部管理体制の概要・必要性を説明した上で、金融商品取引法上の内部体制報告制度について、その背景や概要について説明する。特に、内部統制報告書制度への対応や諸課題について、考察していく。

1. 内部管理体制の構築

- (1) 内部管理体制の概要
- (2) 組織の見直し
- (3) 日常業務の見直し
- (4) 内部監査の導入

2. 内部管理体制の評価

- (1) 内部統制報告制度の概要
- (2) 内部統制報告制度への対応
- (3) 内部報告制度についての諸課題

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 内部管理体制の必要性
- ・ COSO レポート
- ・ サーベインズ・オクスリー法（SOX 法）
- ・ 内部統制報告書
- ・ 確認書
- ・ 内部統制の目的と基本的要素
- ・ 財務報告の信頼性
- ・ 公認会計士・監査法人による監査証明
- ・ 内部統制監査と財務諸表監査の一体的実施
- ・ トップ・ダウン型のリスク・アプローチ
- ・ インダイレクト・レポートイング
- ・ 「内部統制報告書制度に関する 11 の誤解」

第5回：適時開示（タイムリー・ディスクロージャー）

講義の内容

金融証券取引所の適時開示制度（タイムリー・ディスクロージャー）は、最新の企業情報の提供という投資者・市場からのニーズに対応すべく設けられており、金融証券取引法における法定開示と合わせて、開示制度を構成している。

本講義では、適時開示制度の仕組み、適時開示情報の概要・解釈、法定開示及びインサイダー取引規制との関係、適時開示制度の運営等について解説、考察する。

1. 適時開示制度の仕組み
 - (1) 意義・目的
 - (2) 開示の根拠と開示方法
2. 適時開示情報の概要・解釈
 - (1) 上場会社の決定事実・発生事実
 - (2) 上場会社の決算関係情報
 - (3) 子会社等に係る適時開示情報
3. 法定開示・インサイダー取引規制との関係
 - (1) 法定開示との比較・検討
 - (2) インサイダー取引規制と適時開示
4. 適時開示制度の運営
 - (1) 適時開示における開示審査
 - (2) 取引所の行う措置対応

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 適時開示制度（タイムリー・ディスクロージャー）
- ・ 自主規制措置
- ・ ファイリング制度
- ・ TDnet
- ・ 決定事実
- ・ 発生事実
- ・ 決算短信
- ・ 業績予想
- ・ 法定開示・インサイダー取引規制との関係
- ・ 取引所の開示審査
- ・ 改善報告書
- ・ 開示銘柄
- ・ 特設注意市場銘柄
- ・ 公表措置
- ・ 違約金
- ・ 上場廃止

第6回：企業買収ルール（公開買付制度，大量保有報告制度）

講義の内容

金融商品取引法では，企業の買収に関して，公正なルールの下で適切な企業再編が進められるように規定が整備されている。

本講義では，最近の公開買付制度と大量保有報告制度の内容を整理した上で，両制度を巡る具体的事案について考察する。

1. 企業買収，買収防衛策について
2. 公開買付（TOB）制度の趣旨・概要
3. 大量保有報告制度の趣旨・概要
4. 両制度を巡る具体的事案とその対応

学ぶべき用語・ポイント

- M&A
- 買収防衛策
- MBO
- LBO
- 自社株買い
- 公開買付（TOB）
- 3分の1ルール
- 大量保有報告制度（5%ルール）

第7回：金融商品取引業者等の規制（1）

講義の内容

本講義では、金融商品取引業者の開業規制、財務規制、業務規制について説明する。次に、金融商品取引業者に対する監督について、最近の金融当局の検査結果や行政処分の具体的事例を踏まえ、問題点を考察したい。

1. 開業規制

- (1) 金融商品取引業者の規制と登録制等
- (2) 金融商品取引業の区分

2. 財務規制

- (1) 純資産額・営業保証金の規制
- (2) 自己資本比率規制
- (3) 業務及び財産の状況等の開示
- (4) 金融商品責任準備金の積立義務
- (5) 証券会社の連結監督規制

3. 業務規制

- (1) 金融商品取引業者の業務範囲と取締役等への規制
- (2) 主要株主規制
- (3) 兼業に係る行為規制
- (4) 顧客資産の分別管理

4. 金融商品取引業者に対する監督

- (1) 行政処分と業務改善命令
- (2) 具体的事例の問題点

学ぶべき用語・ポイント

- ・業規制の柔構造化
- ・登録制
- ・認可制
- ・第一種金融商品取引業
- ・第二種金融商品取引業
- ・集団投資スキーム
- ・投資助言・代理業
- ・投資運用業
- ・適格機関投資家等特例業務
- ・事業報告書
- ・自己資本比率
- ・早期是正措置
- ・金融商品取引責任準備金
- ・本来業務
- ・付随業務
- ・届出業務
- ・主要株主
- ・顧客資産の分別管理

第8回：金融商品取引業者等の規制（2）

講義の内容

本講義では、金融機関と有価証券関連業務、金融仲介業者に対する法規制、信用格付業者の規制、投資者保護基金について説明を行う。特に、信用格付業者の規制については、サブプライム・ローン問題等格付を巡る問題点を踏まえた、近年の公的規制の導入を織り込みながら詳細に説明する。

1. 金融機関と有価証券関連業務
2. 金融仲介業者に対する法規制
3. 信用格付業者の規制
4. 投資者保護基金制度
 - ・金融商品取引業者の破たん処理法制

学ぶべき用語・ポイント

- ・銀証分離
- ・有価証券関連業
- ・弊害防止措置
- ・所属金融商品取引業者
- ・サブプライム・ローン問題
- ・証券化商品
- ・信用格付
- ・格付業者の民事責任
- ・ゲートキーパー
- ・ドット・フランク法
- ・投資者保護基金制度

第9回：わが国の証券市場をめぐる諸課題

講義の内容

本講義では、わが国の証券市場をめぐる諸課題について、1990年代後半以降を中心に、証券市場の歩み及び法制度等改正の推移を概観していくとともに、金融商品取引法の制定経緯と3度の改正の背景について理解する。

1. 戦前の証券市場
2. 戦後から1990年代前半までの証券市場と証券取引法
 - (1) 1947年証券取引法の公布と1949年証券取引所の再開
 - (2) 高度成長期の証券市場
 - (3) バブル経済とその崩壊
3. 1990年代後半以降2000年代前半までの証券市場と証券取引法
 - (1) 1998年金融システム改革法成立<日本版金融ビッグバン>
 - (2) 2004年「金融改革プログラム」
4. 2000年代後半以降今日までの証券市場と金融商品取引法
 - ・リーマンショックからの回復

学ぶべき用語・ポイント

- ・証券取引法
- ・金融システム改革法
- ・間接金融と直接金融
- ・貯蓄から投資へ
- ・利用者利便
- ・利用者保護
- ・市場の公正性・透明性
- ・国際競争力
- ・金融商品取引法と規制対象商品・業務の横断化
- ・サブプライムローン問題
- ・リーマン・ショック

第10回：金融商品取引所・取引所金融商品市場（1）～有価証券の上場

講義の内容

本講義では、有価証券の上場について、その意義、上場の要件（市場別上場審査基準）、上場管理等について説明する。特に、上場における各プレイヤー（取引所、証券会社、監査法人等）が、どのような役割を果たすのか、上場において特に留意すべき点は何かなど、上場関連実務に即した講義を行う。

1. 上場の意義、メリット・デメリット
2. 市場の種類
3. 市場別上場審査基準
4. 上場におけるプレイヤーとその役割
 - (1) 上場におけるプレイヤー
 - (2) 上場準備実務
5. 上場管理・上場廃止
 - (1) 金融商品取引所による上場会社の規制
 - (2) 上場管理上の措置決定（上場廃止審査・開示審査）
 - (3) 上場廃止基準

学ぶべき用語・ポイント

- ・ IPO
- ・ 上場会社
- ・ 本則市場
- ・ 新興市場
- ・ プロ向け市場（TOKYO AIM）
- ・ 上場審査基準（形式基準と実質基準）
- ・ 上場スケジュールとプレイヤー選定
- ・ 証券取引所
- ・ 主幹事証券会社
- ・ 監査法人
- ・ ディスクロージャーサービス会社
- ・ ベンチャー・キャピタル
- ・ 引受審査
- ・ 新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部、Ⅱの部）
- ・ 上場管理業務
- ・ 上場廃止基準
- ・ 上場廃止審査

第 11 回：金融商品取引所・取引所金融商品市場（2）～有価証券取引の仕組み

講義の内容

本講義では、取引所金融商品市場における取引について、市場取引の法的仕組み、市場取引のルール（取引所の業務規程、価格決定方法）、取引の決済等について、説明する。

1. 市場取引の法的仕組み
2. 市場取引のルール
3. 競争売買
4. 決済の方法

学ぶべき用語・ポイント

- ・取引参加者
- ・取次ぎ業務
- ・受託契約準則
- ・指値注文
- ・成行注文
- ・金融商品取引所の業務規程
- ・売買立会
- ・普通取引
- ・当日決済取引
- ・発行日決済取引
- ・売買注文の付け合わせ（マッチング）
- ・オークション（個別競争売買）
- ・価格優先の法則
- ・時間優先の法則
- ・「板寄せ」方式
- ・「ザラ場」方式
- ・立会外取引制度
- ・信用取引
- ・清算機関
- ・日本証券クリアリング機構

第12回：不公正取引規制（1）～インサイダー取引規制

講義の内容

近年、インサイダー取引の摘発件数が激増しており、特に、会社の内部情報にアクセスする権限を有する会社外の関係者によるインサイダー取引が顕著となっている。

本講義では、インサイダー取引規制内容を確認するとともに、事例を踏まえて影響と問題点を考察することにより、インサイダー取引をしないための知識・認識を高めたい。

1. インサイダー取引規制の意義と認定要件
2. TOB 関連のインサイダー取引
3. 最近のインサイダー取引の傾向と事例
4. インサイダー取引による企業等への影響
5. 企業等でのインサイダー取引防止策

学ぶべき用語・ポイント

- ・会社関係者・情報受領者
- ・重要事実
- ・バスケット条項による告発・勧告
- ・課徴金
- ・J-IRISS
- ・TOB 関連のインサイダー取引
- ・インサイダー取引の未然防止
- ・内部管理態勢

第13回：不公正取引規制（2）～不公正ファイナンスへの対応等

講義の内容

近年、上場企業による発行市場での第三者割当増資や新株発行割当などを悪用した流通市場での証券不正取引、いわゆる不公正ファイナンスが増加し、当局において、不公正ファイナンスに係る偽計の告発が行われている。

本講義では、最近の不公正取引の背景・傾向、不公正ファイナンスの内容、不公正ファイナンスへの対応について、具体事例も踏まえながら、説明する。また、あわせて、相場操縦等不公正取引の事例・判例についても紹介する。

1. 最近の不公正取引の傾向
2. 不公正ファイナンスとは？
3. 不公正ファイナンスへの対応
4. 相場操縦等不公正取引の事例・判決

学ぶべき用語・ポイント

- ・不公正ファイナンス
- ・不適切な第三者割当増資
- ・既存株主の議決権の希薄化
- ・相場操縦
- ・風説の流布
- ・偽計
- ・粉飾

第 14 回：金融商品取引法のエンフォースメント

講義の内容

金融商品取引法の規制が実効的に適用されていくことが規制の目的を実現するために不可欠である。本講義では、エンフォースメントの組織とエンフォースメントの手段（違法行為等に対する制裁など）について、現在の制度や最近の動向を説明し、その課題を考察する。

1. エンフォースメントの組織

- (1) 金融庁
- (2) 証券取引等監視委員会
- (3) 金融商品取引業協会

2. エンフォースメントの手段

- (1) 刑事罰
- (2) 行政処分と課徴金
- (3) 緊急差止命令と破産申立権

3. 金融 ADR（裁判外紛争解決制度）

4. 国際的なエンフォースメント

学ぶべき用語・ポイント

- ・金融庁
- ・ベターレギュレーション
- ・ルールベースの監督
- ・プリンシプルベースの監督
- ・総合的な監督指針
- ・証券取引等監視委員会
- ・検査・調査
- ・勧告
- ・建議
- ・課徴金納付命令手続
- ・金融商品取引法第 192 条
- ・金融 A D R
- ・指定紛争解決機関
- ・IOSCO

第 15 回：期末試験

講義の内容

受講生の理解度を測定し，成績を評価するために，前回までの講義内容について期末試験を行う。

講義名・担当教員

財務行政・井上浩

時間割

後期 水曜 2 限

講義の目的

わが国の財政事情・予算制度及び金融システム・金融行政について理解を深めるとともに、政府の経済政策や経済主体としての政府の活動がマクロ経済や金融に与える影響等について考察していく。

成績評価法

- ・出席状況(26%)及び発表(24%),期末試験(50%)で評価する。
- ・AA(90点以上), A(80点以上90点未満), B(70点以上80点未満), C(60点以上70点未満), D(60点未満:不合格)

オフィスアワー

火曜日
13:00-15:00

講義の進め方

テキストやレジュメ等を用いて講義を行う。レジュメ等については、可能な限り講義時点における予算編成過程や金融経済情勢等を織り込んだものを配付したい。また、受講生による発表や意見交換等を行う。

連絡先

022-217-6286
hinoue@econ.tohoku.ac.jp

予習・復習について

講義の時期が、平成24年度予算編成作業が進行中の時期にあたり、財政・税制についての議論や金融経済情勢に関する新聞・テレビの報道等に幅広く目を通し、問題意識を持って講義にのぞむことが望ましい。

その他(連絡事項)

この講義を受講するために必要とする知識

財政、金融問題や経済情勢等に関し、日頃から関心をもっていることが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・テキスト:『図説日本の財政』の平成23年度版(東洋経済新報社より例年8月~9月頃出版)を使用予定。
- ・参考文献:必要に応じて講義の中で紹介する。主なものは以下のとおり。
井堀利宏『要説:日本の財政・税制[4訂版]』,税務経理協会,2011年。
釣雅雄・宮崎智視『グラフィック財政学』,新世社,2009年。
財務省,内閣府,金融庁,日本銀行などのホームページ

第1回：オリエンテーション

講義の内容

1. 講義の目的：講義の概要，講義の進め方，成績評価法，学習方法などについて説明を行う。
2. 講義の概要：以下の内容を学習する。それぞれについて簡単に説明する。第2回～第8回はわが国の財政をテーマに，第8回～第13回はわが国の金融システムを巡る状況と金融行政をテーマに講義を行う。
 - 第1回：オリエンテーション
 - 第2回：財政の役割と機能
 - 第3回：予算制度と予算の効率化等
 - 第4回：日本の予算と財政事情（1）
 - 第5回：日本の予算と財政事情（2）
 - 第6回：社会保障関係費
 - 第7回：地方財政
 - 第8回：公会計，国の資産・負債
 - 第9回：金融システムの概要
 - 第10回：金融監督の現状
 - 第11回：金融危機と金融監督
 - 第12回：新しい動き
 - 第13回：行政からみた金融機関経営の課題
 - 第14回：受講生発表及びまとめ（平成24年度予算，今後の財政運営をめぐって等）
 - 第15回：期末試験

なお，講義の順序，内容については，平成24年度予算編成の状況や金融経済情勢等に応じて，変更する。また，金融監督については，外部講師による講演を検討中。

3. 参考：講義の時期が，平成24年度予算編成作業が行われている時期にあたり，財政や金融経済情勢に関する新聞・テレビの報道等に幅広く目を通し，問題意識を持って講義にのぞむことが望ましい。

第2回：財政の役割と機能

講義の内容

財政とは何か、財政に関する基本概念・原則を説明するとともに、経済主体としての政府の活動が一国の経済にどのような影響を及ぼすのかについて考察する。

1. 財政とは何か
2. 財政の3機能
 - ・資源配分の調整, 所得の再分配, 経済の安定化
3. 財政に関する基本概念・原則
4. 政府活動と国民経済
 - ・国民経済計算における公的部門の状況
 - ・資金調達主体としての公的部門の状況

学ぶべき用語・ポイント

- ・財政の3機能
- ・資源配分機能
- ・市場の失敗
- ・費用逡減産業
- ・自然独占
- ・所得再分配機能
- ・ナショナル・ミニマム
- ・経済安定化機能
- ・ケインズ理論
- ・ビルト・イン・スタビライザー
- ・「大きな政府」と「小さな政府」
- ・財政法
- ・現金主義会計と発生主義会計
- ・単年度主義会計
- ・フローとストック
- ・中央政府
- ・地方政府
- ・社会保障基金
- ・国民経済計算（SNA）

第3回：予算制度と予算の効率化等

講義の内容

わが国の予算制度，予算の編成過程を概観した上で，特別会計の改革，予算効率化のための取組み及び決算制度について理解していく。

1. 予算制度の概要

- ・ 財政と予算
- ・ 予算の内容（予算総則，歳入歳出予算，継続費，繰越明許費，国庫債務負担行為）
- ・ 予算の種類（一般会計予算，特別会計予算，政府関係機関予算）
（本予算，暫定予算，補正予算）

2. 予算の編成・執行・決算

3. 特別会計

- ・ 特別会計の概要
- ・ 特別会計の改革

4. 予算効率化

- ・ 行政刷新会議における事業仕分け結果の予算への反映
- ・ 会計検査院報告，予算執行調査等の反映

5. 決算制度

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 日本国憲法第七章財政
- ・ 財政法
- ・ 単年度予算
- ・ 予算の純計
- ・ 予算の編成・執行・決算
- ・ 特別会計の統廃合
- ・ 事業仕分け
- ・ 予算執行調査

第4回～5回：日本の予算と財政事情

講義の内容

わが国一般会計予算の歳入歳出構成を理解した上で、わが国の財政事情について、国際比較を含めて理解していく。併せて、財政赤字はどうして問題なのかについて、わが国の財政事情悪化の背景を戦後から今日までの経済を振り返りつつ、考察していく。

1. 平成23年度一般会計予算の概要

- ・歳入（税収，税外収入，国債など）
- ・歳出（社会保障関係費，公共事業費，国債費など）

2. わが国の財政事情～財政赤字の問題点

- ・一般会計税収，歳出総額及び公債発行額の推移
- ・公債発行額及び公債依存度の推移
- ・財政赤字の国際比較
- ・わが国の長期金利が低位で推移する背景
- ・欧米諸国の財政問題

3. わが国財政の歩み

- ・高度成長・安定成長期の財政
- ・バブル経済以降の財政
- ・世界的金融経済危機と財政
- ・平成22年6月閣議決定「財政運営戦略」：国・地方のプライマリー・バランス（基礎的財政収支）の目標設定と財源確保ルール（ペイアズユーゴー原則）の設定

学ぶべき用語・ポイント

- ・所得税
- ・法人税
- ・消費税
- ・いわゆる「埋蔵金」
- ・マニフェスト
- ・公債依存度
- ・財政収支
- ・債務残高
- ・長期金利
- ・家計の金融資産
- ・EUの財政規律
- ・PIIGS 諸国
- ・建設公債と特例公債
- ・財政の硬直化
- ・財政の持続可能性に対する信認
- ・世代間の不公平拡大
- ・福祉元年
- ・石油ショック
- ・バブル崩壊
- ・リーマン・ショック
- ・プライマリー・バランス
- ・ペイアズユーゴー原則

第6回：社会保障関係費

講義の内容

一般会計歳出総額（平成22年度92.3兆円）の大きなウェイトを占めているのは社会保障関係費（同27.3兆円）、国債費（同20.6兆円）、地方交付税交付金（同17.4兆円）である。

本講義では、社会保障関係費について、医療・年金制度等を理解した上で、少子高齢化が進展する中、社会保障の給付と負担の在り方をどう考えていくべきかを考察していく。

1. 我が国社会保障の現状と将来

- ・少子高齢化の進展，人口減少社会
- ・社会保障の給付と負担の増加
- ・社会保障関係費の推移

2. 医療保険制度

- ・医療保険制度の仕組み
- ・医療費の動向と課題

3. 年金制度

- ・公的年金制度の仕組み
- ・年金をめぐる課題

4. 少子化対策

- ・少子化の現状と少子化対策
- ・子ども手当

学ぶべき用語・ポイント

- ・少子高齢化
- ・人口推計
- ・健康保険
- ・後期高齢者医療制度
- ・診療報酬
- ・積立方式と賦課方式
- ・基礎年金
- ・子ども手当
- ・受益と負担

第7回：地方財政

講義の内容

地域主権が議論されている中，地方財政の範囲と日本の地方財政の仕組みについて理解していく。

1. 地方制度と地方財政
2. 国と地方の役割分担
3. 地方公共団体の予算制度と地方財政計画
 - ・ 地方公共団体の予算制度
 - ・ 地方財政計画－地方の歳入と歳出
4. 地方財政収支と財政再建
 - ・ 国と地方，地方団体間の財政状況の比較
5. 地方分権改革と地域主権改革

学すべき用語・ポイント

- ・ 地方財政計画
- ・ 地方債
- ・ 地方税
- ・ 地方交付税交付金
- ・ 国庫支出金
- ・ 公債費負担比率
- ・ 財政再建団体
- ・ 三位一体改革
- ・ 地域主権

第8回：公会計，国の資産・負債

講義の内容

公会計の充実の一環として，平成15年度決算から作成されている「国の財務書類」を通じて，ストックベースでみた国の財政を概観する。

また，国の財政に関する講義の総括として，日本の財政運営の課題について考察する。

1. 公会計の整備

2. 国の資産・負債

(1) 国の貸借対照表（国の一般会計と特別会計を合わせたストックの財政状況）

- ・企業会計ベースでの財務状況開示への取組み等
- ・「国の財務書類」

(2) 国の資産

- ・財政投融资制度
- ・国有財産制度
- ・機関投資家としての年金
- ・外国為替資金特別会計

(3) 国の負債

- ・公債，公的年金預かり金

学ぶべき用語・ポイント

- ・公会計
- ・国の資産・負債
- ・国債の保有主体
- ・財政投融资
- ・財投債
- ・国有地の管理処分
- ・政府保有株式
- ・機関投資家
- ・政府短期証券（FB）
- ・為替介入
- ・長期国債
- ・建設国債の原則
- ・国債の市中消化の原則
- ・借換債
- ・公的年金預かり金

第9回：金融システムの概要

講義の内容

金融行政は、我が国経済の動脈である金融の機能の安定を確保し、金融サービス等の利用者保護を図るとともに、金融の円滑化を図ることを目的としている。今回から第13回の講義では、最近の金融行政をめぐる諸課題について説明、考察していく。

今回の講義の内容は、以下の通り。

1. 金融システムの機能
2. 日本の金融システムの特徴
3. 金融機関の概要
 - ・銀行等（預金取扱金融機関）
 - ・直接金融やリスクの担い手（証券会社等）
 - ・政府系金融機関

学ぶべき用語・ポイント

- ・金融仲介機能
- ・リスクシェアリング
- ・流動性の提供
- ・規制緩和
- ・金融システム改革
- ・日本版ビックバン
- ・預金取扱金融機関
- ・メインバンク
- ・金融商品取引業者
- ・保険会社
- ・金融会社（ノンバンク）
- ・公的金融機関
- ・財政投融資制度
- ・財政投融資改革
- ・郵政事業の民営化

第 10 回：金融監督の現状

講義の内容

1. 金融監督の概要
 - ・ 金融監督の任務等
 - ・ 金融規制体系
2. プルーデンス政策
3. 預金保険制度

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 金融機能の安定確保
- ・ 金融サービス利用者の保護
- ・ 公正・透明な市場の確立・維持
- ・ 円滑な金融の確保
- ・ 金融行政機構の推移
- ・ プルーデンス政策
- ・ 予防的手段
- ・ 事後的手段
- ・ 自己資本比率規制
- ・ 早期是正措置
- ・ バーゼルⅡ
- ・ 公的資金の資本注入
- ・ 預金保険制度
- ・ ペイオフ

第 11 回：金融危機と金融監督

講義の内容

1. 90 年代の金融危機
2. グローバル金融危機
3. 規制再構築の方向性

学すべき用語・ポイント

- ・バブルの発生
- ・効率市場仮説
- ・ミスプライス持続の問題
- ・ゼロ金利政策
- ・量的緩和政策
- ・金融再生法
- ・金融早期健全化法
- ・公的資金による資本注入
- ・金融再生プログラム
- ・ベターレギュレーション
- ・ルールベースの監督
- ・プリンシプルベースの監督
- ・サブプライム・ローン問題
- ・リーマンショック
- ・バーゼルⅢ

第12回：新しい動き

講義の内容

1. 金融円滑化
2. 金融の消費者保護
3. バーゼルⅢの検討状況
4. 新しい金融

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 中小企業金融円滑化法
- ・ 改正金融機能強化法
- ・ 不良債権の条件緩和
- ・ 金融 ADR 制度
- ・ バーゼルⅢ
- ・ ネット銀行
- ・ 草の根銀行
- ・ 電子マネー

第 13 回：行政からみた金融機関経営の課題（仮）

講義の内容

外部講師を招へいする方向で調整中.

第 14 回：受講生発表及びまとめ（平成 24 年度予算，今後の財政運営の課題等をめぐって）

講義の内容

- ・例年 12 月末に決定する平成 24 年度予算政府案や平成 24 年度税制改正大綱，政府経済見通し等の内容等を確認しながら，わが国の経済財政事情や財政運営上の課題等について再確認する。
- ・各受講生より，講義に関連して，それぞれが問題意識を持ったテーマについてプレゼンテーションを行う。

第 15 回：期末試験

講義の内容

受講生の講義の理解度を測定し、成績を評価するために、前回までの講義内容について期末試験を行う。

講義の内容

講義名・担当教員
会社法・森田 果

時間割
前期 月曜 4 限

講義の目的

会社法の基本的・骨格的制度を定める「株式」と「機関」を中心に解説する。本講義では、受講者が会社法の基本的な構造や考え方を理解し、その解釈や運用について学修すること、および、会社（特に株式会社）の統治や事業活動が具体的にどのように規律されているかを把握できるようにすることを目標とする。

成績評価法

- ・ 期末試験による（100 点満点，配点は開示する）。
- ・ AA(90 点以上)，
A(80 点以上 90 点未満)，
B(70 点以上 80 点未満)，
C(60 点以上 70 点未満)，
D(60 点未満：不合格)。

講義の進め方

配布資料（レジュメ等），および，教科書の解説，および，裁判例の参照による。特に重要な論点について，できるだけ具体例を用いて説明・検討を加えていく。

オフィスアワー

質問は講義終了後受け付けます。

連絡先

講義時に知らせる。

予習・復習について

受講者が事前配布のレジュメ・資料，および，教科書の該当部分に予め眼を通してきていることを前提に講義を行う。

その他（連絡事項）

この講義を受講するために必要とする知識

講義は基礎的な内容とし，前提となる知識を特に必要としないものとする。

テキスト・参考文献

- ・ テキスト：落合誠一『会社法要説』有斐閣，2010 年。
※テキストにつき，開講時における最新版を利用する。
※六法（会社法・同施行規則・会社会計規則の条文が載っているものであれば種類は問わない）を持参すること。
- ・ 参考文献：山下＝神田『商法判例集』有斐閣。
江頭憲治郎『株式会社法』有斐閣。
※その他の文献については，適時指示する。

講義の予定

1. 講義の予定

○「会社法総論」

第1回：会社法総則

第2回：会社の種類

第3回：法人性

○「株式」

第4回：株式と株主／種類株式

第5回：株式の譲渡（株式自由譲渡の原則）／株式の譲渡の制限

○「会社の機関」

第6回：株式会社の機関の構成・権限（総論的解説）

第7回：株主総会

第8回：取締役会と代表取締役

第9回：取締役と会社との間の利害調整1（利益相反取引の規制）

第10回：取締役と会社との間の利害調整2（競業取引の規制）

第11回：取締役の会社に対する責任／株主代表訴訟

第12回：取締役の第三者に対する責任

第13回：株式会社の監視機関（監査役・会計監査人）

第14回：委員会設置会社

第15回：期末試験

2. 講義の概要

本講義では、企業組織に関する法を定める会社法について、特に基本的・骨格的な制度である「株式」および「機関」を中心に解説する。企業を巡る関係経済主体の間の利害を調整する法である会社法は、一見複雑で理解が難儀であるようにも思えるが、その基本的な概念や制度、および、具体的なルールについて、趣旨または理論の根拠をまず意識して把握するという姿勢を持つことにより、有機的かつ体系的な理解が可能となる。本講義では、受講者が、ダイナミックに変動する我が国の経済社会において会社法が実際に適用される局面を具体的にイメージできるようにしたい。

講義名・担当教員

上級会社法・菊地雄介

時間割

後期 水曜 3 限

講義の目的

株式会社のもっとも基本的な特徴である株式制度の概要や、旧商法から会社法への移行とともに大きくしくみが改まった会社機関構成のあり方などに関する学習を踏まえて、その先に登場してくる会社運営の動的な側面を受講者が全体的に理解できるようにすることを本講義の目的とする。具体的には、会社企業の活動成果を会計的に捕捉して株主配当その他の剰余金処分につなげるための法制度の概要（会社の計算）、企業活動の礎ともいべき資金調達の方法とその現実的活用のなかから現れてくる企業買収対抗策の法的制度設計（会社の資金調達）、会社企業の組織構造を組み立て改変するための各種法制度の類型的把握（会社の設立・定款変更・組織再編法制等）、株式会社以外の共同企業法制（組合企業・持分会社等）をとりあげる。

成績評価法

- ・「講義の予定」（後出）所掲の各単元あたり授業コマ数の倍数に相当する小テスト（合計 28 問）を数次に分けて実施し、1 問 2 点ずつで合計 56 点の配点とした上、100 点満点中の残り 44 点分を期末試験の論述式問題の成績によって判定する。ただし、6 回以上の授業欠席をした者は期末試験の受験資格を失うものとする。
- ・AA(90 点以上),
A(80 点以上 90 点未満),
B(70 点以上 80 点未満),
C(60 点以上 70 点未満),
D(60 点未満：不合格)

講義の進め方

かなり詳細な講義レジュメを事前に提供し、関連する判例資料なども適宜そこに織り込んで、極力ノート書きの手間を省きつつ、受講者の講義への集中姿勢を強めるとともに、ある程度は双方向的な対話の要素も盛り込んで主体的な参加意識に富んだ授業運営となるように工夫する。

オフィスアワー

なし

予習・復習について

授業前に提供される講義レジュメには必ず目を通し、各自の使用テキスト等と併せ読む形で、授業の場で質問されれば答えられる程度には各回の内容を咀嚼して授業に臨んでもらいたい。

連絡先

yusuke@tssc.tohoku-gakuin.ac.jp

この講義を受講するために必要とする知識

会社制度の基本的なしくみや株式会社制度の概要、とりわけ株式制度と株式会社の機関構成について、教科書等でひととおりの学習を踏まえているものとする。

その他（連絡事項）

オフィスアワーを設けることはできないが、質問は、講義後に受け付ける。

テキスト・参考文献

・テキスト：

- ・菊地雄介ほか『レクチャー現代会社法』法律文化社、2009 年。
※テキストについて、会社計算規則の大幅改正に言及した 2010 年補遺が付されているので、最新版を用意すること。
※現行の会社法・会社法施行規則・会社計算規則・民法・商法等の条文が収載された六法を必ず持参して授業に出席すること。

・参考文献：

- ・江頭憲一郎『株式会社法 [第 3 版]』有斐閣、2010 年。（会社実務上の要点にまで言及した会社法文献でもっとも内容的に詳細な体系書）
- ・青竹正一『新会社法 [第 3 版]』信山社、2010 年。（会社の現実を知る上で不可欠な判例法の状況にまで詳しく論及した詳細な教科書）
- ・別冊ジュリスト『会社法判例百選』有斐閣、2006 年。

講義の予定

講義の予定

- ・「株式会社の計算」
 - (1) 決算・監査手続と計算書類の確定
 - (2) 資本金・準備金・剰余金
 - (3) 剰余金の配当その他の剰余金処分と財源規制
 - (4) 違法な剰余金配当（蝸配当）とその法的効果
- ・「株式会社の資金調達」
 - (5) 募集株式の発行等（新株の発行・金庫株の処分）の手続：株主割当・第三者割当と公募
 - (6) 新株の時価発行と公正な払込金額の決定
 - (7) 新株予約権と企業買収防衛策
 - (8) 違法・不公正な新株発行に対する措置：発行差止と発行無効訴訟
- ・「株式会社の設立」
 - (9) 株式会社の設立手続：定款の作成から設立登記まで
 - (10) 出資履行の厳格強制と設立中の会社の法律関係
 - (11) 設立手続の法的瑕疵とその対策：設立無効訴訟と設立関与者の責任
- ・「株式会社の基礎的変更」
 - (12) 定款変更と組織再編法制①：（会社の経営統合）
 - (13) 組織再編法制②：合併と事業譲渡
- ・「その他」
 - (14) 組合企業（民法上の組合・有限責任事業組合）と持分会社
 - (15) 期末試験

講義の概要：

会社企業の組織・活動に関する法規範の総体として位置づけられる会社法のなかで、平常的な企業活動を支える組織編成上の動的な側面を網羅的にとりあげる。決算手続や新株発行手続・組織再編手続などの手続的な法規制を扱う際も、それらの手続が機能的にどのような働きをするのか等、法状況の現状をできるだけ活写するように心掛けたいと思う。またいわゆるM&Aの問題等、テーマによっては現実の企業社会のなかで実際に現れた紛争事件の裁判例などを随時とりあげることで、判例法レベルの同時代的な法形成の営みを実感してもらいたいとも考えている。現実的・機能的にという授業の方向性に合わせて、受講生の諸君にも日々の新聞その他に現れる会社法の現場を注視し続ける意欲を持ち続けてもらえれば何よりである。

講義名・担当教員

法人税法・岸野悦朗

時間割

前期 水曜 5 限

講義の目的

法人税法の基本的考え方、構造、各項目の制度趣旨を理解するとともに、特に実務上必要な税務上の調整や各項目の処理等法人税の計算過程の基礎を習得する。

講義の進め方

- 法人税法上の重要項目について講義する。特に課税標準の算定の中で法人税法等の規定により企業会計と異なる処理（例えば、企業会計上は経費というマイナス項目であるが、法人税法上はマイナス項目である損金に算入されないもの等）を中心とした講義内容とする。
- 講義は原則として教科書の目次に沿いながら進めるが、（教科書に記載のない重要事項や改正された部分については適宜資料等で補正）、重要と考えられる事項を優先し、限られた時間内で効果的な学習がなされるようメリハリをつけたフレキシブルなものとする。
- 講義テーマに即した宿題を適宜課す（主として税務調整等の計算処理問題）。学習した内容の理解を固めるため、宿題提出終了後、その解答や計算に当たっての留意点を解説する。
- 期末試験を行う（主として記述問題と計算処理問題）。
- 全体を通じて細かい部分を追うよりも応用の効く基礎学力の涵養を目指す。なお、最近話題となっている事項や事例等についても適宜紹介する。

成績評価法

- 宿題（50%）及び期末試験（50%）で評価する。
- AA(90点以上), A(80点以上 90点未満), B(70点以上 80点未満), C(60点以上 70点未満), D(60点未満：不合格)

オフィスアワー

木曜日
10:00-12:00

連絡先

022-217-6287
ekishino@econ.tohoku.ac.jp

予習・復習について

<予習>

- 事前に教科書の該当部分やレジュメを読み、また設例を解いて、疑問点等を整理しておくこと。

<復習>

- 宿題解答をチェックし、配布する『法人税資料ファイル』の該当箇所などで適用条文や通達を確認して理解を確実にしておくこと。

その他（連絡事項）

この講義を受講するために必要とする知識

特になし。

テキスト・参考文献

- テキスト：
 - 基本書として国税庁（税務大学校）HP 掲載の税務大学校講本『法人税法』（平成 22 年版）を各自がダウンロードして使用する。
 - 参考として主な法人税法等の関係法令・通達収集等を掲載した『法人税資料ファイル』刷成、配布する。
 - 毎回、各項目の概要についてパワーポイント等をレジュメとして使用する。
- 参考文献：特にこれといって推薦はしないが、税法全般を含め、比較的わかりやすいと思われる文献として、
 - 成松洋一『法人税法 理論と計算〔六訂版〕』税務経理協会、2010 年。
 - 佐藤英明『プレップ租税法〔第 2 版〕』弘文堂、2010 年。
 - 金子宏他『税法入門〔第 6 版〕』有斐閣、2007 年。
 がある。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

1. 講義の目的：

法人税法の受講予定者に対して、法人税がどのようなものであるか、また、今後どのような予定で講義を行うかを受講予定者に説明することにより、今後の受講の参考とする。

2. 講義の内容：

- ・ 講義の進め方と基本的アプローチ、成績評価法などの説明を行う。
- ・ 法人税法を初めて学ぶにあたって、法人税の位置づけ、法人税関係法令の規定の構成、法人税の特色等について説明する。
- ・ 次回以降の講義の予定について簡単にふれる。
 - 第2回：法人税の総則と申告に関する規定
 - 第3回：課税標準の計算のあらまし
 - 第4回：益金の額の計算（その1）（収益の計上時期、無償譲渡等）
 - 第5回：益金の額の計算（その2）（受取配当等の益金不算入等）
 - 第6回：損金の額の計算（その1-1）（費用の計上時期、棚卸資産の売上原価の計算等）
 - 第7回：損金の額の計算（その1-2）（減価償却資産等の償却費の計算等）
 - 第8回：損金の額の計算（その2-1）（役員等の給与）
 - 第9回：損金の額の計算（その2-2）（交際費等、寄付金）
 - 第10回：損金の額の計算（その2-3）（租税公課、資産の評価損、圧縮記帳等）
 - 第11回：損金の額の計算（その3）（引当金、貸倒損失）
 - 第12回：有価証券、その他留意すべき事項、
 - 第13回：税額の計算、連結納税制度
 - 第14回：修正申告と更正の請求、更正決定と付帯税、これまでのまとめ
 - 第15回：期末試験
- ・ パワーポイントを用いて説明する。
- ・ 上記の予定はあくまで目安であり、今後の講義の状況によって適宜変更する場合もあることに留意する。

第2回：法人税の総則と申告に関する規程

講義の内容

1. 講義の目的：

法人税の課税所得金額の計算の講義を行う前に、法人税法の概要と流れ等法人税法の全体像を把握する。

2. 講義の内容：

(1) 納税義務者

- ・法人税を納める義務のある法人の種類

(2) 課税所得の範囲

- ・法人税の対象となる所得
- ・法人の種類による課税所得の範囲

(3) 事業年度

- ・事業年度の意義
- ・事業年度の中で解散した場合

(4) 納税地

- ・納税地の意義
- ・納税地の指定

(5) 確定申告

- ・確定申告の意義
- ・確定申告書の提出期限
- ・確定申告書の記載事項
- ・確定申告書の添付書類

(6) 中間申告

- ・中間申告の意義等

(7) 青色申告

- ・青色申告の制度趣旨
- ・青色申告書を提出するための要件
- ・青色申告書の特典等

(8) 納付、還付

- ・法人税の納期限
- ・法人税の還付の概要

学ぶべき用語・ポイント

- ・普通法人，公共法人，公益法人等，協同組合等，人格のない社団等
- ・各事業年度の所得に対する法人税
- ・事業年度
- ・納税地，納税地の指定
- ・確定申告
- ・中間申告
- ・青色申告

<宿題>

法人税法の総則と申告に関する規定に係る問題

第3回：課税標準の計算のあらまし

講義の内容

1. 各事業年度の所得の金額
 - ・各事業年度の所得の金額の求め方
 - ・益金の額に算入すべき金額
 - ・損金の額に算入すべき金額
 - ・資本等取引
 - ・一般に公正妥当と認められる会計処理の基準
2. 企業会計上の利益と法人税法上の所得
 - ・企業会計上の利益と法人税法上の所得の金額に差異が生ずる理由
3. 税務調整
 - ・損金経理
 - ・税務調整事項
 - ・決算調整事項
 - ・申告調整事項

学ぶべき用語・ポイント

- ・法人税法の構成
- ・法人税法 22 条（各事業年度の所得の金額の計算）
- ・益金、損金
- ・別段の定め
- ・資本等取引
- ・一般に公正妥当な会計処理基準
- ・税務調整事項
- ・損金経理
- ・決算調整事項
- ・申告調整事項

<宿題>

法人税の基本構造（法人税固有の概念と法 22 条）に係る基本的事項に関する問題

第4回：益金の額の計算（その1）（収益の計上時期，無償譲渡等）

講義の内容

1. 資産の販売等の収益の額

- ・商品等の販売による収益の計上時期
- ・請負による収益の計上時期
- ・収益の計上時期の特例（長期割賦販売等，工事進行基準）

2. 資産の無償譲渡等による収益の額

- ・税務上資産を無償等で譲渡した場合に，当該資産の時価相当額が収益となる取扱い

3. 資産の無償譲受け等による収益の額

- ・税務上資産を無償等で譲り受けた場合に，当該資産の時価相当額が収益となる取扱い

学ぶべき用語・ポイント

- ・出荷基準，検収基準等
- ・完成基準，部分完成基準
- ・延払基準，工事進行基準
- ・無償譲渡

<宿題>

資産の販売等の収益及び資産の無償譲渡等に関する問題

第5回：益金の額の計算（その2）（受取配当等の益金不算入等）

講義の内容

1. 受取配当等

- ・受取配当等を益金の額に算入しない理論的根拠
- ・益金不算入の対象となる受取配当等
- ・受取配当の益金不算入の計算方法
- ・受取配当等の益金不算入額の計算事例

2. 資産の評価益

- ・資産の評価益を益金に算入しない理由
- ・例外的に資産の評価益の益金算入が認められる場合

3. 還付金等

- ・還付金が益金算入されない理由

<宿題>

受取配当等の益金不算入の計算問題

学ばべき用語・ポイント

- ・二重課税の調整
- ・負債利子控除
- ・関係法人株式等に係る受取配当

第6回:損金の額の計算(その1-1)(費用の計上時期, 棚卸資産の売上原価の計算等)

講義の内容

1. 損金の額の計上時期

- ・売上原価等の原価(個別対応)と販売費・一般管理費等(期間対応)の費用
- ・債務確定基準
- ・短期の前払費用

2. 棚卸資産の売上原価の計算

- ・売上原価の求め方
- ・棚卸資産の意義
- ・棚卸資産の取得価額
- ・棚卸資産の原価の計算
- ・棚卸資産の評価方法

学すべき用語・ポイント

- ・債務確定基準
- ・短期の前払費用
- ・棚卸資産の評価方法

<宿題>

損金の額の計上時期及び棚卸資産の売上原価に係る問題

第7回：損金の額の計算（その1－2）（減価償却資産等の償却費の計算等）

講義の内容

1. 減価償却資産の償却費の計算

- ・ 減価償却の意義
- ・ 減価償却の対象となる資産
- ・ 減価償却資産の取得価額
- ・ 資本的支出と修繕費
- ・ 償却可能限度額
- ・ 耐用年数
- ・ 減価償却の方法
- ・ 償却限度額及び償却超過額と損金経理
- ・ 償却方法の選定と届出
- ・ 償却限度額等の計算例

2. 繰延資産の償却費の計算

- ・ 繰延資産の意義と種類
- ・ 償却限度額の計算方法

<宿題>

減価償却の償却限度額と超過額に関する計算問題

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 償却可能限度額
- ・ 法定耐用年数
- ・ 定額法, 定率法
- ・ 償却限度額
- ・ 償却超過額
- ・ 少額の減価償却資産の損金算入
- ・ 一括償却資産の損金算入
- ・ 法人税固有の繰延資産

第8回：損金の額の計算（その2－1）（役員等の給与）

講義の内容

1. 同族会社

- ・ 同族会社の意義
- ・ 同族会社の判定基準
- ・ 特定同族会社

2. 役員等の給与

- ・ 役員の意味
- ・ 役員給与の税務上の取扱い
- ・ 使用人の給与の取扱い
- ・ 役員等に係る経済的利益とその取扱い

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 使用人兼務役員
- ・ 定期同額給与，事前確定届出給与，利益連動給与
- ・ 過大な役員給与
- ・ 特殊関係使用人

<宿題>

役員範囲と役員給与の損金算入の可否判定に係る問題

第9回:損金の額の計算(その2-2)(交際費等, 寄付金)

講義の内容

1. 交際費等

- ・ 交際費制度が設けられた趣旨
- ・ 交際費等の範囲
- ・ 交際費等となる費用と交際費等から除かれる費用
- ・ 交際費等の損金不算入額の計算

2. 寄付金

- ・ 寄付金の損金算入限度額が設けられた趣旨
- ・ 寄付金の範囲
- ・ 寄付金から除かれるもの
- ・ 寄付金の損金算入限度額の計算

<宿題>

交際費等及び寄附金の損金不算入額の計算問題

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 租税特別措置法 61 条の 4 (交際費等の損金不算入)
- ・ 得意先, 仕入先その他事業に関係のある者
- ・ 低額譲渡や経済的な利益の供与
- ・ 指定寄附金, 特定公益増進法人等

第10回：損金の額の計算（その2－3）（租税公課，資産の評価損，圧縮記帳等）

講義の内容

1. 租税公課等

- ・ 損金の額に算入されない租税公課
- ・ 納税充当金の処理方法

2. 資産の評価損

- ・ 資産の評価損を損金に算入しない理由
- ・ 例外的に資産の評価損益の損金算入が認められる場合

3. 圧縮記帳

- ・ 圧縮記帳制度の設けられた趣旨
- ・ 主な圧縮記帳の計算例

4. 繰越欠損金

- ・ 青色申告書を提出した事業年度の欠損金の繰越控除の趣旨及び要件
- ・ 繰越控除の順序

<宿題>

租税公課等の損金不算入額の計算問題，評価損の損金算入の可否判定，圧縮記帳の圧縮限度額の計算問題

学すべき用語・ポイント

- ・ 過少申告加算税，無申告加算税，重加算税，延滞税，利子税
- ・ 損金不算入の租税公課
- ・ 納税充当金
- ・ 評価損計上の事由
- ・ 保険差益，交換差益

第 11 回：損金の額の計算（その 3）（引当金，貸倒損失）

講義の内容

1. 引当金

- ・ 引当金の性格
- ・ 引当金と準備金の差異

2. 貸倒引当金

- ・ 貸倒引当金の意義
- ・ 貸倒引当金の繰入限度額の計算方法
- ・ 貸倒引当金の経理処理

3. 貸倒損失

- ・ 貸倒損失の計上の可否

<宿題>

貸倒引当金の繰入限度額の計算問題，貸倒損失の損金算入の可否判定

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 個別評価金銭債権の場合における貸倒引当金繰入限度額
- ・ 一括評価金銭債権の場合に係る貸倒実績率
- ・ 法律的な債権の消滅と経済的な債権の消滅

第12回：有価証券，その他留意すべき事項

講義の内容

1. 有価証券

- ・有価証券の範囲
- ・有価証券を譲渡した時の取扱い
- ・有価証券の取得価額の計算
- ・有価証券の期末の評価

2. その他留意すべき事項

- ・生命保険料等の税務上の取扱い
- ・リース取引
- ・外貨建取引の換算等

学ぶべき用語・ポイント

- ・売買目的有価証券
- ・売買外目的有価証券

第 13 回：税額の計算，連結納税制度

講義の内容

1. 法人税率
 - ・ 法人別の法人税の税率
 - ・ 特定同族会社の留保金課税
 - ・ 使途秘匿金課税
2. 税額控除
 - ・ 税額控除の種類
 - ・ 控除所得税額の計算方法
3. 連結納税制度
 - ・ 連結納税制度の意義
 - ・ 連結納税制度の対象となる法人
 - ・ 連結納税における申告，連結所得金額の計算等

学すべき用語・ポイント

- ・ 留保所得金額
- ・ 留保控除額
- ・ 課税留保金額
- ・ 税額控除の対象となる
所得税額の期間按分
- ・ 連結納税義務者
- ・ 連結事業年度
- ・ 連結親法人
- ・ 連結子法人

第14回：修正申告と更正の請求，更正決定と付帯税，これまでのまとめ

講義の内容

1. 修正申告と更正の請求
 - ・ 修正申告と更正の請求の趣旨と概要
2. 更正決定と付帯税
 - ・ 更生，決定の趣旨と概要
 - ・ 付帯税の趣旨と概要
 - ・ 付帯税の種類
3. これまでのまとめ

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 延滞税
- ・ 利子税
- ・ 過少申告加算税
- ・ 無申告加算税
- ・ 重加算税

第 15 回：期末試験

講義の内容

- ・主として記述問題と計算処理問題を内容とする.
- ・電卓を忘れないこと.
- ・教科書及びノート等の持込みは認めない.

講義名・担当教員

上級法人税法・岸野悦朗

時間割

前期 水曜 4 限

講義の目的

経済社会の国際化、グローバル化等の進展に伴い、税についても国際課税面での課題がますます重要になってきている。かかる視点から本講義では国際化に対する税務上の問題に適切に対処できるよう、法人税を中心とした国際課税の基本的な考え方と制度の構造を理解する。あわせて国際分野を中心とした租税回避行為等に係る事例について検討・発表することにより、思考能力・説明能力の育成を目指す。

成績評価法

- ・平常点 (50%) と宿題及びレポート (50%) で評価する。
- ・AA(90 点以上), A(80 点以上 90 点未満), B(70 点以上 80 点未満), C(60 点以上 70 点未満), D(60 点未満：不合格)

講義の進め方

- ・法人税に係る専門的分野のうち主に国際課税制度を中心にこれら制度の基本的考え方を確認しつつ、その概要及び法令の適用関係について講義するとともに、租税回避スキームにかかる事例について受講者全員で質疑・討議等行う。
- ・講義に当たってはパワーポイント (予定) 等の資料を使用し、重要項目を順次採り上げ進めていく。
- ・全体を通じて細かい部分を追うよりも応用の効く各制度の趣旨・基礎的事項に留意した内容とする。また、最近話題となっている事項等についても適宜紹介する。
- ・各分野の理解を確実に深める観点から、適宜テーマに即したテスト方式での宿題を課す。
- ・授業の最後に、受講者よりこれまでの学習の成果として講義内容等で受講者が関心を持った事項について発表を行う。

オフィスアワー

木曜日
10:00-12:00

連絡先

022-217-6287
ekishino@econ.tohoku.ac.jp

予習・復習について

<予習>

- ・あらかじめ用意するパワーポイント用のレジュメや事前配布する『上級法人税法資料ファイル』を読み、疑問点等を整理しておくこと。特に、事例の検討にあたっては自己の考え方等を整理しておくこと。

<復習>

- ・参考書の該当箇所などで適用条文や通達等を確認して理解を確実にしておくこと。

その他 (連絡事項)

この講義を受講するために必要とする知識

特になし。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：パワーポイント用のレジュメ及び『上級法人税法資料ファイル』を使用する。
なお、必要に応じ講師より新聞記事等参考資料を配布する。
- ・参考文献：特にこれといって推薦はしないが、例えば以下の文献がある。
増井良啓・宮崎裕子『国際租税法』東京大学出版会、2008年。
佐藤正勝 (編著)・高久隆太・望月文夫『Q&A 移転価格税制』税務経理協会、2007年。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

- ・講義の目的，講義の進め方と基本的アプローチ，成績評価法などの説明を行う。
 - ・次回以降の講義の概要（予定）を説明する。
- 第2回：国際課税の基礎概念，国内源泉所得（1）
- 第3回：国内源泉所得（2）
- 第4回：租税条約
- 第5回：外国税額控除制度
- 第6回：国際的租税回避防止措置（1）－タックス・ヘイブン税制（1）－
- 第7回：国際的租税回避防止措置（2）－タックス・ヘイブン税制（2）－
- 第8回：国際的租税回避防止措置（3）－移転価格税制（1）－
- 第9回：国際的租税回避防止措置（4）－移転価格税制（2）－
- 第10回：国際的租税回避防止措置（5）－移転価格税制（3），過少資本税制－
- 第11回：租税回避スキームの事例（1）
- 第12回：租税回避スキームの事例（2）
- 第13回：税率の選択可能な外国法人税に対するタックス・ヘイブン税制適用の可否
- 第14回：受講生からのプレゼンテーション（1）
- 第15回：受講生からのプレゼンテーション（2），まとめ
- ・パワーポイントを用いて説明する。
 - ・上記の予定はあくまで目安であり，今後の講義の状況によって適宜変更する場合もあることに留意する。
 - ・宿題については，講義の中で別途指示する。

第2回：国際課税の基礎概念，国内源泉所得（1）

講義の内容

1. 居住地管轄と源泉地管轄
2. 我が国の国際課税の考え方
3. 非居住者，外国法人における国内源泉所得の範囲と概要

- ・居住地管轄
- ・源泉地管轄
- ・全世界所得
- ・国内源泉所得
- ・国際的二重課税
- ・外国税額控除
- ・国外所得免除

第3回：国内源泉所得（2）

講義の内容

1. 国内源泉所得の種類（事業所得，資産の運用又は保有による所得，資産の譲渡等による所得等，人的役務提供事業の所得他）と課税の在り方
2. 外国法人の恒久的施設（PE）（一号～三号）の概要と課税の在り方

学ぶべき用語・ポイント

- ・ ソースルール
- ・ 申告納税方式
- ・ 源泉分離方式
- ・ 恒久的施設（PE）

第4回：租税条約

講義の内容

1. 租税条約の必要性
2. 租税条約の意義と現状
3. 租税条約の法的地位
4. 租税条約の適用範囲（税目，地理的，人的）
5. 日米租税条約の具体的内容

学ぶべき用語・ポイント

- OECD モデル租税条約
- プリザベーション条項
- 条約漁り
- 課税権の分配

第5回：外国税額控除制度

講義の内容

1. 外国税額控除制度の背景
2. 外国税額控除制度の概要
3. 外国税額控除制度の対象となる外国法人税と控除限度額の計算過程
4. 控除限度超過額及び控除余裕枠の取扱い
5. みなし外国税額控除

学すべき用語・ポイント

- ・外国税額控除方式
- ・国外所得免除方式
- ・国外所得金額
- ・みなし外国税額控除制度

第6回：国際的租税回避防止措置（1）—総論，タックス・ヘイブン税制（1）—

講義の内容

1. 国際的租税回避行為
2. 国際的租税回避行為の対抗措置
3. タックス・ヘイブン税制の概要と経緯
4. 外国子会社合算税制の仕組み
5. 特定外国子会社の対象
6. 課税所得の計算

学ぶべき用語・ポイント

- ・有害な税の競争
- ・外国子会社合算税制
- ・特定外国子会社等
- ・トリガー税率

第7回：国際的租税回避防止措置（2）－タックス・ヘイブン税制（2）－

講義の内容

1. 適用除外
2. 外国子会社合算税制に係る主な判例

学すべき用語・ポイント

- ・事業基準
- ・実体基準
- ・管理支配基準
- ・非関連者基準，所在地
国基準

第8回：国際的租税回避防止措置（3）— 移転価格税制（1）—

講義の内容

1. 移転価格税制導入の背景
2. 移転価格税制の制度の仕組み
3. 国外関連者
4. 独立企業間価格の算定方法（基本三法）

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 国外関連者
- ・ 独立企業間価格
- ・ 基本三法（独立価格比準法, 再販売価格基準法, 原価計算基準法）

第9回：国際的租税回避防止措置（4）—移転価格税制（2）—

講義の内容

1. 基本三法以外の算定方法
2. 具体的な算定事例
3. 相互協議
4. 事前確認制度

学すべき用語・ポイント

- 利益分割法, 取引単位
営業利益法
- 相互協議
- 事前確認制度

第10回：国際的租税回避防止措置（5）—移転価格税制（3）、過少資本税制—

講義の内容

1. 移転価格税制に関する主な判例
2. 過少資本税制導入の背景及び制度の概要
3. 過少資本税制適用時の損金不算入となる負債利子の計算方法

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 国外支配株主等
- ・ 資金供与者等

第 11 回：租税回避スキームの事例（1）

講義の内容

- ・最高裁平成 18 年 1 月 24 日判決（オランダ子会社による第三者割当に係る寄付金課税についてーオープンシャホールディング事件ー）についての考察等

第 12 回：租税回避スキームの事例（2）

講義の内容

- ・最高裁平成 17 年 12 月 19 日判決（外国税額控除制度に係る控除余裕枠を利用したローン契約について一りそな銀行事件一）についての考察等

第 13 回：税率の選択可能な外国法人税に対するタックス・ヘイブン税制適用の可否

講義の内容

- ・最高裁平成 21 年 12 月 3 日判決（税率の選択可能な外国法人税に対するタックス・ヘイブン税制の適用を否定した事例—ガンジー島事件—）についての考察等

第14回：受講生からのプレゼンテーション（1）

講義の内容

・国際課税問題について、これまで学習した中で受講生が関心を持った事項又は受講生が独自に研究した事項について、受講者自ら

- ① 関心を持った課題
- ② その課題における問題点，論点等
- ③ 問題点等に対する受講生自身の考え
- ④ その他

等発表し，質疑・討論を行い，思考を深める。

第 15 回：受講生からのプレゼンテーション (2), まとめ

講義の内容

- 前回の続きとして受講生からの発表を行うとともに、これまでのまとめを行う。

講義名・担当教員

消費税法・佐藤富士夫

時間割

後期 土曜3限

講義の目的

消費税法の基本的な理論と構造を理解し、実務において対応できる基礎的な処理能力を習得する。

成績評価法

- ・宿題(30%)、期末試験(70%)で評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上90点未満),
B(70点以上80点未満),
C(60点以上70点未満),
D(60点未満:不合格)

講義の進め方

- ・基本的事項及び実務上の重要事項について講義する。
- ・講義は、原則としてテキストに沿いながら進めるが、重要と考えられる事項を優先して限られた時間内で効果的な学習がなされるよう調整を加えたものとする。
- ・原則として、講義テーマに即した宿題を課す。学習をした内容の理解を固めるため、宿題提出後、その解答に当たっての留意点を解説する。
- ・期末試験を行う。

オフィスアワー

講義終了後。

連絡先

- ・必要な場合、講義で連絡する。

予習・復習について

<予習>

- ・事前に、テキストの該当部分を読み、疑問点等を整理しておくこと。

<復習>

- ・宿題・解答をチェックし、どの部分を学習しているのか常に意識し理解を確実にしておくこと。

その他(連絡事項)

- ・予習・復習を行うこと。
- ・自ら考え、自己啓発を行うこと。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・租税及び会計に関する基礎的な知識を有していることが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・税務大学校 HP 掲載の税務大学校講本『消費税法』を各自がダウンロードして使用する。
- ・講本で引用する『消費税法』『消費税法基本通達』は、抜粋・印刷して第3回講義の際、配付する。
- ・パワーポイントのスライド(コピー)をレジュメとして使用する。
- ・参考文献については必要に応じて講義において紹介する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

1. 講義の目的：講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法などについて説明を行う。
2. 講義の概要：
 - ・消費税の創設理由，あらし，その後の税制改正の背景などを説明・紹介する。
 - ・次回以降の講義の概要（予定）を説明する。
 - 第2回：総説（1）—間接税の概要，消費税創設の背景
 - 第3回：総説（2）—消費税の改正と地方消費税の創設，消費税の使途，消費税のあらし
 - 第4回：課税の対象—課税の対象となる国内取引と輸入取引
 - 第5回：非課税と免税
 - 第6回：納税義務者と納税義務の成立
 - 第7回：課税標準と税率（1）—課税標準と税率
 - 第8回：課税標準と税率（2）—課税標準額等の計算
 - 第9回：税額控除等（1）—概要・課税仕入に係る消費税
 - 第10回：税額控除等（2）—仕入控除額の計算方法
 - 第11回：税額控除等（3）—簡易課税制度
 - 第12回：税額控除等（4）—売上げに係る対価の返還等をした場合等
 - 第13回：課税期間申告・納付・納税地
 - 第14回：国等に対する特例，届出書の提出及び記帳の義務等
 - 第15回：期末試験
 - ・パワーポイントを用いて説明する（次回以降も同様）。

第2回：総説(1) 一間接税の概要, 消費税創設の背景

講義の内容

1. 租税の分類（直接税・間接税, 所得課税・資産課税・流通課税など）を理解する.
2. 間接税にはどのような特徴, 種類があるかを理解する.
3. 課税の対象となるもの（課税標準）による区分, 従量税（課税物品の数量等を基礎とするもの）と従価税（取引価格を基礎とするもの）を理解する.
4. 消費税が導入された背景にはどのような事情があったか（消費税の必要性）を理解する.

学ぶべき用語・ポイント

- ・担税者
- ・納税義務者
- ・直接税
- ・間接税
- ・従量税
- ・従価税
- ・課税標準
- ・消費税
- ・付加価値税（VAT）

第3回：総説（2）—消費税の改正と地方消費税の創設，消費税の使途，消費税のあらまし

講義の内容

1. 税率，免税点，簡易課税制度，みなし仕入率，中間申告基準などのような改正が行われてきたか，改正の経緯，背景などを理解する。
2. 「地方消費税」とはどのようなものを理解する。
3. 国・地方間の消費税収の配分はどのようになっているかを理解する。
4. 消費税の「福祉目的化」とは何かを理解する。
5. 消費税にはどのような性格があるかを理解する。
6. 消費税の基本的な仕組みはどのようになっているかを理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・地方消費税
- ・課税の対象
- ・非課税取引
- ・免税取引
- ・課税期間
- ・税率

<宿題>

間接税の概要，消費税の性格

第4回：課税の対象—課税の対象となる国内取引と輸入取引

講義の内容

1. 消費税の課税の対象は何か、また、「取引」の関係はどのようになっているかを理解する。
2. 課税の対象とならない取引（不課税取引）とは何かを理解する。
3. 不課税取引の「対価性」について理解する。
4. 課税の対象となる輸入取引は何かを理解する。
5. みなし引取りとは何かを理解する。

<宿題>

課税の対象

学ぶべき用語・ポイント

- ・事業者
- ・資産の譲渡等
- ・課税資産の譲渡等
- ・不課税取引
- ・外国貨物
- ・課税貨物
- ・保税地域

第5回：非課税と免税

講義の内容

1. 税の性格上なじまないもの、社会政策的配慮から適当でないものを消費税の非課税としているが、その意義、また、非課税取引にはどのようなものがあるかを理解する。
2. 免税の意義は何か、免税取引にはどのようなものがあるかを理解する。
3. 免税と非課税の違いは何かを理解する。

<宿題>

非課税と免税

学ぶべき用語・ポイント

- ・消費税法別表第1, 第2
- ・土地の上に存する権利
- ・一時的に使用させる場合等
- ・有価証券
- ・物品切手等
- ・住宅
- ・消費地課税主義
- ・仕向地課税主義

第6回：納税義務者と納税義務の成立

講義の内容

1. 消費税を納める義務を負う者は誰か（納税義務者）を理解する。
2. 小規模事業者の納税義務の免除とは何かを理解する。
3. 納税義務免除の特例とは何かを理解する。
4. 通常の場合の納税義務の成立の時期はいつかを理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 免税事業者
- ・ 基準期間

<宿題>

納税義務者と納税義務の成立

第7回：課税標準と税率（1）—課税標準と税率

講義の内容

1. 「課税標準」とは何かを理解する.
2. 「国内取引の課税標準」はどのようになっているかを理解する.
3. 「輸入取引の課税標準」とは何かを理解する.
4. 税率はどのようになっているかを理解する.

<宿題>

課税標準の計算

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 課税標準
- ・ 課税資産の譲渡等の対価の額
- ・ 收受すべき
- ・ 金銭又は金銭以外の物若しくは権利その他経済的利益

第8回：課税標準と税率(2) — 課税標準額等の計算

講義の内容

1. 課税標準額は何かを理解する。
2. 課税標準及び消費税額の具体的な計算は、消費税及び法人税の会計処理の方式に応じて行うこととなることから、会計処理の税込経理方式、税抜経理方式についても理解する。
3. 消費税額等相当額を区分領収している場合の課税標準額はどのように計算するかを理解する。
4. 総額表示の義務と消費税額計算との関係についても理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 課税標準額
- ・ 税込経理方式
- ・ 税抜経理方式
- ・ 総額表示の義務

<宿題>

課税標準と消費税額の計算

第9回：税額控除等（1）—概要・課税仕入に係る消費税

講義の内容

1. 税額控除とは何か，税額控除にはどのようなものがあるかを理解する．
2. 納付税額の計算の仕組みはどのようになっているかを理解する．
3. 課税仕入れとは何か，その範囲，対象は何かを理解する．
4. 課税仕入れに係る消費税額はどのように計算するか，仕入税額控除の要件は何かを理解する．

学ぶべき用語・ポイント

- ・税額控除
- ・課税仕入れ
- ・帳簿及び請求書等の保存
(法 30 ⑦)

<宿題>

税額控除，課税仕入れに係る消費税額の計算

第10回：税額控除等(2) 一仕入控除額の計算方法

講義の内容

1. 仕入控除税額はどのように計算するかを理解する。
2. 課税売上割合とは何か、また、どのように計算するかを理解する。
3. 課税仕入れ等の税額の全額を控除できる場合と全額を控除できない場合とはどのような場合かを理解する。
4. 仕入返品などがある場合の控除税額はどのように計算するかを理解する。

学べき用語・ポイント

- ・ 課税売上割合
- ・ 個別対応方式
- ・ 一括比例配分方式

<宿題>

課税売上割合、個別対応方式・一括比例配分方式の計算

第 11 回：税額控除等（3）—簡易課税制度

講義の内容

1. 中小事業者の事務負担に配慮して設けられた簡易課税制度とはどのような制度か，適用を受けるためにはどのような要件が必要かを理解する。
2. 簡易課税制度による場合の仕入控除税額はどのように計算するか，みなし仕入率とは何かを理解する。
3. 簡易課税制度の事業区分について判例を通じてどのように区分されるか理解する。
4. 二以上の事業を行っている場合のみなし仕入率はどのように算出するかを理解する。

<宿題>

簡易課税制度

学ぶべき用語・ポイント

- ・簡易課税制度
- ・みなし仕入率

第12回：税額控除等（4）一売上げに係る対価の返還等をした場合等

講義の内容

1. 売上げに係る対価の返還等をした場合の税額控除はどのようにするかを理解する.
2. 貸倒れが生じた場合の税額控除はどのようにするかを理解する.

<宿題>

対価の返還等をした場合の税額計算

学すべき用語・ポイント

- ・返品
- ・値引き
- ・割戻し
- ・貸倒れ

第 13 回：課税期間申告・納付・納税地

講義の内容

1. 課税期間はどのように定められているかを理解する。また、早期に還付を受けるための「課税期間の特例」についても理解する。
2. 国内取引に係る申告と納付はどのようにするかを理解する。
3. 輸入取引に係る申告と納付はどのようにするかを理解する。
4. 納税地とはどのような場所かを理解する。

<宿題>

総合問題，申告書の作成

第 14 回：国等に対する特例，届出書の提出及び記帳の義務等

講義の内容

1. 国・地方公共団体等に対する特例にはどのようなものがあるかを理解する.
2. 特定収入の意義等について理解する.
3. 適正な履行を確保するため，納税義務者に対して課している義務等にはどのようなものがあるかを理解する.

学ぶべき用語・ポイント

- ・消費税法第 60 条
- ・事業単位の特例
- ・資産の譲渡等の時期の特例
- ・特定収入

第 15 回：期末試験

講義の内容

- ・ 期末試験を行う。

講義名・担当教員

所得税法・鈴木憲一

時間割

前期 土曜3限

講義の目的

所得税法の基本的な理論と概念を理解し、実務においても対応できる考え方と基礎的な処理能力を習得すること。

成績評価法

- ・小テスト（50%）、期末テスト（50%）で評価する。
- ・AA(90点以上), A(80点以上90点未満), B(70点以上80点未満), C(60点以上70点未満), D(60点未満：不合格)

講義の進め方

- ・原則として、テキストに沿って、1回の講義で1章を終えるというペースで講義を進めていく。
- ・原則として講義毎に練習問題等を課し、次回の講義でその練習問題の復習を行う。
- ・最終的に所得税申告書の作成ができるよう、実践的な面にも配慮して進めていく。
- ・期末試験を行う。

オフィスアワー
講義終了後

連絡先

- ・必要な場合、講義で連絡する。

予習・復習について

<予習>

- ・講義は、テキストを読んでいることを前提としているのでテキストの該当部分を必ず読んでくこと。
- ・欄外にある「学べき用語・ポイント」の用語を調べること。

<復習>

- ・練習問題（宿題）と回答をチェックし、どの部分を学習しているかを常に意識して、確実に理解すること。
- ・宿題以外についても、自主的に学習することを期待する。

その他（連絡事項）

- ・法令・通達を読む習慣を身につけること。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・簿記、財務諸表論の基本的な知識。
- ・租税に関する基礎的な知識。

テキスト・参考文献

- ・基本テキスト：税務大学校HP掲載の税務大学校講本「所得税法」を各自がダウンロードして使用する。
- ・参考資料：講義の際に配付する。
- ・参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

1. 講義の目的

- ・講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法などについて説明を行う。

2. 講義の概要：以下の内容を学習する。

第1回：オリエンテーション

第2回：所得税法総則—所得税の意義・特色，納税義務者と課税所得の範囲—

第3回：所得の種類—所得の種類と意義，各種所得の内容—

第4回：課税標準の計算（1）—各種所得金額の計算方法（利子・配当・不動産・事業等）—

第5回：課税標準の計算（2）—総所得金額，所得の課税の特例等—

第6回：課税標準の計算（3）—収入金額—

第7回：課税標準の計算（4）—必要経費（売上原価・販売費・一般管理費）—

第8回：課税標準の計算（5）—必要経費（減価償却費・資本的支出・資産損失等）—

第9回：課税標準の計算（6）—収入及び必要経費に関する特例，損益通算等—

第10回：所得控除（1）

第11回：所得控除（2）

第12回：税額の計算

第13回：源泉徴収

第14回：所得税の申告，納付及び還付・青色申告等

第15回：期末試験

- ・講義の進め方，成績評価についてはシラバスを用いて説明する。
また，学習の進め方についても説明を行う。

第2回：所得税法総則—所得税の意義・特色，納税義務者と課税所得の範囲—

講義の内容

1. 所得税の特色を理解する。
2. 所得税法の規定の柱を理解する。
3. 所得税法上の所得を理解する。
4. 非課税所得の趣旨，種類及び根拠法令を理解する。
5. 納税義務者の区分と課税所得の範囲を理解する。
 - ・ 居住形態によって，それぞれ課税の範囲が定められている。
6. 実質所得者課税の原則の規定の趣旨と考え方を理解する。
7. 所得税法の納税地を理解する。
8. 非居住者に対する課税を理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 所得税
- ・ 直接税
- ・ 間接税
- ・ 租税法主義
- ・ 所得の種類
- ・ 非課税所得
- ・ 免税所得
- ・ 納税義務者
- ・ 居住者
- ・ 非居住者
- ・ 非居住者以外の居住者
- ・ 非永住者
- ・ 内国法人
- ・ 外国法人
- ・ 人格のない社団等
- ・ 国内源泉所得者
- ・ 国外源泉所得者
- ・ 実質所得者課税の原則
- ・ 納税地
- ・ 納税地の特例
- ・ 非居住者に対する課税
- ・ 法人に対する課税

第3回：所得の種類—所得の種類と意義，各種所得の内容

講義の内容

1. 所得をその性質によって区分ことを理解する.
2. 所得税の計算と仕組みを理解する.
3. 各種所得の内容とその範囲を理解する.

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 利子所得
- ・ 配当所得
- ・ 不動産所得
- ・ 事業所得
- ・ 給与所得
- ・ 青色事業専従者給与
- ・ 事業専従者控除額
- ・ 退職所得
- ・ 山林所得
- ・ 譲渡所得
- ・ 短期譲渡所得
- ・ 長期譲渡所得
- ・ 一時所得
- ・ 雑所得
- ・ 公的年金等

第4回：課税標準の計算（1）—各種所得金額の計算方法（利子・配当・不動産・事業等）—

講義の内容

1. 各種所得の金額の計算方法を理解する。
2. 不動産所得に係る必要経費の取扱いを理解する。
 - ・ 事業規模か，業務的規模か，によって取扱いが異なる。

<宿題>

- ・ 非課税所得，納税義務者，納税地

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 利子所得の収入金額
- ・ 配当所得の収入金額
- ・ みなし配当
- ・ 不動産所得に係る総収入金額
- ・ 不動産所得に係る必要経費の取扱い
- ・ 資産損失
- ・ 給与所得控除額
- ・ 給与所得者の特定支出の特例
- ・ 退職所得控除額
- ・ 山林所得の特別控除額
- ・ 森林計画特別控除
- ・ 概算経費控除の特例
- ・ 短期譲渡所得
- ・ 長期譲渡所得
- ・ 譲渡所得の特別控除
- ・ 一時所得の特別控除
- ・ 公的年金等
- ・ 公的年金控除額

第5回：課税標準の計算（2）—総所得金額，所得の課税の特例—

講義の内容

1. 所得税法における課税標準の内容と計算方法を理解する。
2. 総所得金額を理解する。
3. 総所得金額の計算方法を理解する。
4. 租税特別措置法に規定する所得税の課税の特例を理解する。
 - ・ 申告分離課税とされる所得
 - ・ 源泉分離課税とされる所得

<宿題>

- ・ 所得区分

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 課税標準
- ・ 総所得金額
- ・ 短期譲渡所得の総合課税
- ・ 申告分離課税
- ・ 源泉分離課税
- ・ 譲渡所得に対する特例
- ・ 株式等の譲渡の特例
- ・ 先物取引に係る特例
- ・ 確定申告を要しない配当所得

第6回：課税標準の計算(3)―収入金額

講義の内容

1. 所得税法の収入金額と総収入金額を理解する。
2. 各種所得の収入金額の計上時期を理解する。
3. 別段の定めにより収入金額とされるものと、その計算方法を理解する。
4. 事業所得等の収入金額とされる保険金等を理解する。
5. 物又は権利による総収入金額の計算方法を理解する。

<宿題>

- ・各種所得の課税標準額

学ぶべき用語・ポイント

- ・収入金額
- ・総収入金額
- ・各種所得の収入金額の計上すべき時期
- ・棚卸資産の自家消費又は贈与
- ・棚卸資産の低廉譲渡
- ・経済的利益
- ・収入金額とされる保険金、損害賠償等

第7回：課税標準の計算（4）—必要経費（売上原価等・販売費及び一般管理費）—

講義の内容

1. 所得税法における必要経費を理解する。
2. 必要経費とされない支出を理解する。
3. 所得税法における売上原価の計算を理解する。
4. 所得税法における棚卸資産と評価方法を理解する。
5. 所得税法における販売費，一般管理費等の必要経費を理解する。
6. 不動産所得に係る必要経費を理解する。
7. 生命保険契約等による一時所得の収入を得るために支出した費用を理解する。
8. 譲渡所得の取得費と譲渡費用を理解する。
9. 山林所得の必要経費を理解する。

<宿題>

- 配当所得の金額と不動産所得の金額の計算

学ぶべき用語・ポイント

- 必要経費
- 家事関連費等
- 租税公課等
- 売上原価
- 棚卸資産
- 棚卸資産の取得価額
- 棚卸資産の評価方法
- 原価法
- 低価法
- 必要経費
- 販売費
- 一般管理費等

第8回：課税標準の計算（5）—必要経費（減価償却費・資本的支出・資産損失等）—

講義の内容

1. 減価償却の意義を理解する。
2. 減価償却の対象となる減価償却資産を理解する。
3. 減価償却の対象とされない資産を理解する。
4. 一括償却資産を理解する。
5. 減価償却費の計算方法を理解する。
6. 償却方法の選定・変更・届出を理解する。
7. 繰延資産の範囲とその償却方法を理解する。
8. 資本的支出と修繕費との差異を理解する。
9. 所得税法の資産損失を理解する。
10. 貸倒れの判定基準を理解する。
11. 所得税法の各種の引当金と準備金を理解する。

<宿題>

- ・ 事業所得の金額の計算

学すべき用語・ポイント

- ・ 有形固定資産
- ・ 無形固定資産
- ・ 牛馬，果樹等
- ・ 取得価額
- ・ 残存価額
- ・ 耐用年数
- ・ 償却率
- ・ 定額法
- ・ 定率法
- ・ 償却費累積額
- ・ 償却可能額
- ・ 特別償却等
- ・ 前年末の未償却額
- ・ 償却方法の選定，変更，届出
- ・ 繰延資産
- ・ 繰延資産の償却方法
- ・ 開業費
- ・ 試験研究費
- ・ 開発費
- ・ 資本的支出と修繕費
- ・ 資産損失
- ・ 貸倒損失

第9回：課税標準の計算（6）—収入及び必要経費に関する特例・損益通算等—

講義の内容

1. 生計を一にする親族に支払う給与等の取扱いを理解する。
2. 青色申告事業者専従者給与を理解する。
3. 青色申告特別控除を理解する。
4. 所得税法の収入金額及び必要経費に関する特例と、その取扱いを理解する。
5. 所得税法における損益通算と、損益通算の方法を理解する。
6. 損益通算の対象とされない損失を理解する。
7. 損失の繰越控除を理解する。

<宿題>

- ・譲渡所得の金額の計算，収入計上時期，減価償却

学ぶべき用語・ポイント

- ・青色申告事業者専従者給与
- ・事業専従者控除額
- ・青色申告特別控除
- ・小規模事業者の収入等に関する帰属の特例
- ・社会保険診療報酬の所得計算の特例
- ・家内労働者等の事業所得者等の所得計算の特例
- ・損益通算
- ・損益通算の順序
- ・一時通算，二次通算，三次通算
- ・損益通算の対象とされない損失
- ・経常所得の金額
- ・損失の繰越控除
- ・雑損失の繰越控除

第 10 回：所得控除（1）

講義の内容

1. 所得控除を理解する.
2. 所得控除制度が設けられた目的を理解する.
3. 各所得控除の内容, 適用範囲及び控除金額を理解する.

<宿題>

- ・必要経費, 家事関連費, 棚卸資産の評価

学ぶべき用語・ポイント

- ・所得控除
- ・雑損控除
- ・医療費控除
- ・社会保険料控除
- ・小規模共済掛金控除
- ・生命保険料控除
- ・損害保険料控除
- ・寄付金控除

第 11 回：所得控除（2）

講義の内容

1. 各所得控除について，前回の講義で説明できなかった部分を説明する。
2. 確定申告書への記載及び関係書類の添付等を理解する。
3. 課税標準から控除する各所得控除の順序を理解する。

<宿題>

- ・ 損益通算

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 障害者控除
- ・ 寡婦（寡夫）控除
- ・ 勤労学生控除
- ・ 配偶者控除
- ・ 配偶者特別控除
- ・ 扶養控除
- ・ 基礎控除

第 12 回：税額の計算

講義の内容

1. 税額の計算方法を理解する.
2. 所得税の税率と税額の計算を理解する.
3. 変動所得と臨時所得を理解する.
4. 変動所得と臨時所得の税額の計算方法を理解する.
5. 税額控除を理解する.

<宿題>

- ・ 所得控除

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 超過累進税率
- ・ 所得税速算表の見方
- ・ 山林所得金額に対する税額計算
- ・ 変動所得
- ・ 臨時所得
- ・ 平均課税
- ・ 配当控除
- ・ 住宅借入金等特別控除
- ・ 外国税額控除
- ・ 政党等寄附金特別控除
- ・ 定率減税

第 13 回：源泉徴収

講義の内容

1. 源泉徴収の仕組みを理解する.
2. 源泉徴収の対象となる所得を理解する.
3. 源泉徴収の税率を理解する.
4. 源泉徴収義務者を理解する.
5. 源泉徴収と申告納税額との関連を理解する.
6. 利子所得と配当所得に係る源泉徴収を理解する.
7. 給与所得に係る源泉徴収を理解する.
8. 退職所得に係る源泉徴収を理解する.
9. 公的年金に係る源泉徴収を理解する.
10. 報酬, 料金等に係る源泉徴収を理解する.
11. 強制徴収を理解する.

<宿題>

- ・総合問題（事業所得の計算～税額の計算), 所得税申告書の作成

学ぶべき用語・ポイント

- ・源泉徴収
- ・源泉徴収義務者
- ・源泉徴収税額
- ・納付の時期
- ・給与所得の源泉徴収税額表
- ・月額表甲, 乙欄
- ・日額表甲, 乙, 丙欄
- ・報酬, 料金等
- ・源泉徴収票
- ・支払調書
- ・強制徴収
- ・年末調整
- ・給与所得者の扶養控除等申告書
- ・配偶者特別控除申告書
- ・保険料控除申告書
- ・税額表の見方

第 14 回：所得税の申告，納付及び還付・青色申告

講義の内容

1. 申告納税方式を理解する.
2. 所得税の確定申告書の提出期限と納付期限を理解する.
3. 予定納税を理解する.
4. 青色申告制度を理解する.

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 申告納税方式
- ・ 所得税の申告提出期限及び納付期限
- ・ 予定納税
- ・ 確定申告を要する者, 確定申告を要しない者
- ・ 確定損失申告
- ・ 修正申告
- ・ 更正の請求
- ・ 還付申告
- ・ 青色申告
- ・ 青色申告の承認

第 15 回：期末試験

講義の内容

- ・ 期末試験を行なう。
- ・ テキスト・ノートの持込は一切認めない。
- ・ 電卓を忘れないこと。

講義名・担当教員

事例研究（証券取引行政）・酒井慎一

時間割

前期 水曜 3 限

講義の目的

金融商品取引法における開示制度について、実際に提出された開示書類を分析しながら、理解していくことを主目的とする。また、わが国の証券市場や企業の資金調達をめぐる諸課題、関連する諸制度について理解していくことをサブテーマとする。

成績評価法

- ・出席状況及び受講生発表（併せて 60%）、期末試験（40%）で評価する。
- ・AA(90 点以上),
A(80 点以上 90 点未満),
B(70 点以上 80 点未満),
C(60 点以上 70 点未満),
D(60 点未満：不合格)

講義の進め方

実際に企業から提出された有価証券届出書等の開示書類等の実例を教材として、受講生の発言機会を交えながら講義を進めていく。また、講義後半期において、開示制度に関して受講生自身が調べた内容についてのプレゼンテーションの機会を 1 度設ける。最後に期末試験を実施する。

オフィスアワー

火曜日
9:30-11:30

予習・復習について

<予習>

- ・あらかじめ配付するレジュメや開示書類等（抜粋の場合あり。）に目を通しておき、レジュメに記載された設問については、自分なりに考えておくこと。

<復習>

- ・講義で言及された関連法令について自分の目で確認するなど、主体的に勉強に取り組み、授業に関連する新聞・経済誌等記事に前広に目を通すこと。

連絡先

022-217-6286
ssakai@econ.tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）

この講義を受講するために必要とする知識

金融証券市場や企業の資金調達に関心を有していることが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・教科書は用いない。

- ・参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。主なものは以下のとおり。

金融庁のホームページ 特に EDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

証券取引等監視委員会のホームページ

小谷融『図解実務がわかる金融商品取引法の基本知識 [三訂版]』税務経理協会、2010 年。

小谷融『金融商品取引法におけるディスクロージャー制度 [二訂版]』税務研究会出版局、2010 年。

河本一郎・大武泰南『金融商品取引法読本』有斐閣、2008 年。

大森泰人『金融システムを考える』金融財政事情研究会、2007 年。

講義の予定

講義は、表題をメインテーマとして開示制度を中心に金融商品取引法についての理解を深めていくとともに、< >をサブテーマとして併せて考察していく予定。第2回から第11回までのテーマについては、講義で用いる実際に企業から提出された開示書類（抜粋の場合あり。）とレジメを前回講義時まで配付する。

なお、講義の順序や内容については、講義開始後変更することがありうる。

- 第1回：オリエンテーション<金融商品取引法の開示制度の概要>
- 第2回 有価証券届出書・通常方式<株式上場をめぐる諸課題>
- 第3回 有価証券届出書・組込方式，参照方式<株式募集をめぐる諸課題>
- 第4回 有価証券届出書・組織再編成<組織再編制度>
- 第5回 有価証券届出書・特定有価証券<投資信託等をめぐる諸課題>
- 第6回 発行届出書と発行登録追補書類<社債制度の概要>
- 第7回 有価証券報告書<コーポレート・ガバナンスをめぐる諸課題>
- 第8回 内部統制報告書，四半期報告書，確認書<金融商品取引法成立の背景>
- 第9回 親会社等状況報告書，自己株券買付状況報告書<自己株式の取得>
- 第10回～第11回 公開買付制度，大量保有報告書<買収防衛策をめぐる諸課題>
- 第12回 受講生発表
- 第13回 有価証券報告書の虚偽記載と行政の対応<金融証券取引所の自主規制機能>
- 第14回 相場操縦，インサイダー取引の判例<不正取引規制をめぐる諸課題>
- 第15回 期末試験

講義名・担当教員

事例研究（法人税法）・池田健康

時間割

後期 水曜 5限

講義の目的

過去の判決を題材に，法人税法の主要な項目について掘り下げた検討・分析を行い，法人税法等の具体的な解釈・適用関係についての理解を一層深める．また，事例についての討議を通して思考能力，説明能力等を育成する．

講義の進め方

- ・講義では，予め配布する判例等を掲載したテキストに基づき，おおむね毎回1事例につき，事例の内容，論点，適用法令等を説明したうえで，法人税法上問題となる主要な項目について，受講者全員から質疑・討議を行う．なお，受講者は，採り上げた判例の中から最低1事例を選び，報告担当者として事例の事実関係，課税上の論点，根拠条文，適用方法等について説明を行うこととする．
- ・受講者の質疑・討議内容を踏まえ，さらに発展的に論議すべき事項及び各論点に係る関連・参考事例等について検討し，理解をより奥深いものとする．

成績評価法

- ・平常点（50％）と宿題又は小テスト（50％）で評価する．
- ・AA(90点以上)，
A(80点以上 90点未満)，
B(70点以上 80点未満)，
C(60点以上 70点未満)，
D(60点未満：不合格)

オフィスアワー

水曜日
10:00-12:00

連絡先

022 -217- 6287
kikeda@econ.tohoku.ac.jp

予習・復習について

<予習>

- ・事前配布する事例等の資料を読み，指定された課題について検討を加え，疑問点や自己の考え方等を整理しておくこと．

その他（連絡事項）

- ・講師からの一方的な講義ではなく，受講者自らが考え，自分自身の意見等を積極的かつ的確に表明する姿勢が望まれる．

この講義を受講するために必要とする知識

法人税に関する基礎的な知識を有していることが好ましいが特には拘らない．

テキスト・参考文献

- ・テキスト：講義での事前配付資料(事例集，法令通達・判例集等)及びレジュメを使用する．
- ・参考文献：特にこれといって推薦はしないが，税全般の主な判例等を評釈した文献として，
水野忠恒他編『別冊ジュリスト 租税判例百選〔第4版〕』有斐閣，2005年．
また，判例等を適宜引用しつつ税全般について法律的視点から解説した講本として，
金子宏『法律学講座双書 租税法〔第十五版〕』弘文堂，2010年．
がある．

第1回：オリエンテーション

講義の内容

- ・講義に当たっての留意事項，講義の目的，講義の進め方，判例等の基本的な考え方，成績評価法などの説明を行う。
- ・次回以降の講義の概要（予定）を説明する。
 - 第2回：公益法人の収益事業課税
 - 第3回：収益の計上時期（その1）
 - 第4回：収益の計上時期（その2）
 - 第5回：収益の計上時期（その3）
 - 第6回：資産の低廉譲渡等に係る収益の認識
 - 第7回：脱税経費の損金性
 - 第8回：費用の計上時期
 - 第9回：損失の計上時期
 - 第10回：交際費
 - 第11回：寄附金
 - 第12回：資産の評価損
 - 第13回：貸倒損失
 - 第14回：同族会社の行為計算の否認
 - 第15回：租税回避行為
- ・事例集とレジュメを用いて説明する。
- ・宿題又は小テストについては，講義の中で別途指示する。
- ・判例集以外にも重要と思われる判例・判決等については，講義の中でできる限り紹介する。
- ・事例検討に当たっては機動的かつ弾力的に行うので当該スケジュールはあくまで目安である。

第2回：公益法人の収益事業課税

講義の内容

- ・事例1（公益法人の収益事業課税制度の趣旨と適用要件についての理解を深める。）

（主に採り上げる判例）

- ・千葉地裁平成16年4月2日判決（NPO法人が行う有償ボランティア活動の運営が収益事業に当たるとされた事例）

第3回：収益の計上時期（その1）

講義の内容

・事例2（過年分に過大に徴収された電気料金の返還に係る返戻金の収益計上の時期）の検討を通じて、公正処理基準，企業会計上の過年度損益修正，法人税法上の過年度損益修正に関して考察を深める。

（主に採り上げる判例）

・最高裁平成4年10月29日判決（電力料金の過払金の返戻による収益は合意成立の事業年度に帰属するとされた事例：東北電力事件）

第4回：収益の計上時期（その2）

講義の内容

・事例3（船荷証券が発行されている商品の輸出取引に係る収益計上の時期）の検討を通じて、収益の計上時期及び公正処理基準に関する考察を深める。

（主に採り上げる判例）

・最高裁平成5年11月25日判決（船荷証券の発行されている商品の輸出取引における収益の計上は、船積日基準により計上するのが公正妥当な会計処理であるとされた事例：大竹貿易事件）

第5回：収益の計上時期（その3）

講義の内容

・事例4（長期中断払込掛金に係る収益計上の時期）の検討を通じて、収益の計上時期及び公正処理基準に関する考察を深める。

（主に採り上げる判例）

・大阪高裁平成16年5月11日判決（冠婚葬祭互助会における長期中断払込済掛金の収益計上は、公正妥当な会計処理であるとされた事例）

第6回：資産の低廉譲渡に係る収益の認識

講義の内容

・事例 5-1（資産の低廉譲渡を行った場合の益金の価額）、事例 5-2（無利息融資を行った場合の課税関係）の検討を通じて、法人税法特有の無償譲渡等の取引等に係る理論、適用関係に関する考察を深める。

（主に採り上げる判例）

- ・最高裁平成7年12月19日判決（有価証券の低廉譲渡があった場合、譲渡時の資産の適正価額をもって法人税法22条にいう資産の譲渡に係る収益の額に当たると解するのが相当とされた事例：南西通商事件）
- ・大阪高裁昭和53年3月30日判決（親会社が子会社に対して無利息貸付けした場合には、無償とする合理的な経済目的が存しない限り、通常の利息相当額の経済的利益が親会社の所得として認定されたとした事例：清水惣事件）

第7回：脱税経費の損金性

講義の内容

・事例6（脱税のために支払った費用の損金計上の可否）の検討を通じて、一般に公正妥当と認められる会計処理基準がどのようなものであるかに関して考察を深める。

（主に採り上げる判例）

・最高裁平成6年11月28日判決（所得を秘匿するために要した費用を法人税の課税標準である所得の金額の計算上損金の額に算入することが認められなかった事例：エス・ブイ・シー事件）

第8回：費用の計上時期

講義の内容

・事例7（法人税法22条3項一号の売上原価に係る工事負担金の見積り計上の可否）の検討を通じて、売上原価に係る債務確定基準に関する考察を深める。

（主に採り上げる判例）

・最高裁平成16年10月29日判決（土地の造成，宅地化販売の許可申請に当たり，都市計画法上の同意権を背景に開発区域外の排水路の改修工事を行うよう指導された場合の負担金見積額が当該土地販売における売上原価として損金の額に算入されるとされた事例）

第9回：損失の計上時期

講義の内容

・事例8（第三者による詐欺行為による損失及び損害賠償請求権の計上時期）の検討を通じて、損害賠償請求権を行使しうる場合の損益の発生時期に関する考察を深める。

（主に採り上げる判例）

・東京高裁昭和54年10月30日判決（第三者による詐欺により損害を受けた場合にその時点では加害者に対する損害賠償請求権は確定せず後日の確定した段階で益金計上すべきとした事例：日本総合物産事件）

第10回：交際費

講義の内容

・事例9（製薬会社の医療関係者に対する英文添削料差額負担金の交際費等該当の適否）の検討を通じて、交際費の要件、隣接費目との異同等に関する考察を深める。

（主に採り上げる判例）

・東京高裁平成15年9月9日判決（製薬会社が取引先病院等の医学研究者から論文等の英文添削の依頼を受け、そのために支出した費用負担額は、交際費等に当たらないとされた事例：萬有製薬事件）

第 11 回：寄附金

講義の内容

・事例 10（子会社に対する売上値引き等の寄附金該当性）の検討を通じて、寄附金の要件等に関する考察を深める。

（主に採り上げる判例）

・東京高裁平成 4 年 9 月 24 日判決（子会社に対する売上値引きはより大きな損失の回避のためにやむを得ずとった措置とは認められず，法人税法 37 条（寄附金）に当たるとされた事例：大洋物産事件）

第 12 回：株式の評価損

講義の内容

・事例 11（非上場株式の評価損の損金算入の可否について）の検討を通じて、株式の評価損の損金算入要件等に関する理解を深める。

（主に採り上げる判例）

・東京地裁平成元年 9 月 25 日判決（子会社の増資を引き受けた後、その株式が無価値になったとして評価損を計上した親会社について、損金算入が否認された事例：ケンウッド事件）

第 13 回：貸倒損失

講義の内容

・事例 12（住宅金融専門会社の母体行である銀行の同社に対する貸付金にかかる貸倒損失についての回収可能性の可否）の検討を通じて貸倒損失に関する考察を深める。

（主に採り上げる判例）

・最高裁平成 16 年 12 月 24 日判決（住宅金融専門会社の設立母体である銀行が、同社の経営が破綻したため放棄した同社に対する貸付債権につき、その全額が、当時回収不能であることは明らかとなっており、本件債権相当額は本件事業年度の損失の額として損金の額に算入されるべきであるとした事例：興銀事件）

第14回：同族会社の行為計算の否認

講義の内容

・事例13（個人から法人への無利息貸付に係る同族会社の行為計算否認規定の適用の可否）の検討を通じて、同族会社の行為否認規定の趣旨等に関する考察を深める。

（主に採り上げる判例）

・最高裁平成16年7月20日判決（個人株主の同族法人に対する無利息貸付について同族会社の行為計算の否認規定が適用され、利息相当額の所得が認定された事例：平和事件）

第 15 回：租税回避行為

講義の内容

・事例 14（映画フィルムリース組合を用いた租税回避スキームに関する事例）の検討を通じて事実認定と法の解釈について考察を深める。

（主に採り上げる判例）

・最高裁平成 18 年 1 月 24 日判決（映画に投資を行う目的で結成された民法上の組合が購入したとされる映画が同組合の組合員である法人の法人税の計算において法人税法 31 条 1 項所定の減価償却資産に当たらないとされた事例：フィルムリース事件）

講義名・担当教員

プロジェクト調査（法人税法）a・b・池田健康

時間割

a：前期 火曜 6限
b：後期 火曜 6限

講義の目的

「プロジェクト研究（法人税法）a・b」で用いる基礎資料を収集・整理するための方法を学習する。

成績評価法

- ・レポート（50%）及び平常点（50%）で評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満：不合格)

講義の進め方

- ・講義の前半
 - a. 文献を調査することにより、実証的な研究を行うためにはどのような資料が必要とされるのかを理解する。
 - b. 文献調査を通じて、「プロジェクト研究(法人税法)a・b」でどのようなトピックをリサーチの対象とするかを明確にする。
- ・講義の後半
 - a. 関連するトピックについて実際に文献や事例（判例・裁決）を収集し、それを整理・分析する。
 - b. 「プロジェクト研究（法人税法）a・b」の調査内容の枠組みを考える。
- ・基本的に教員と学生がトピックについて議論をしながら講義を進めていく。

オフィスアワー
火曜日
10:00-12:00

連絡先

022-217-6287
kikeda@econ.tohoku.ac.jp

予習・復習について

<予習>

- ・参考文献を講義前に指定するので、事前に読んでおくこと。

<復習>

- ・この講義で学んだことを「プロジェクト研究（法人税法）a・b」で利用するので、講義毎に学習内容を整理すること。

その他（連絡事項）

- ・この科目は、主として「会計リサーチコース」及び「高度会計職業人コース」の履修者を対象として、「プロジェクト研究（法人税法）a・b」に連続する科目として開講されている。このため、「プロジェクト調査（法人税法）a・b」だけを単独で履修することは勧められない。履修希望者はこの点を理解すること。

この講義を受講するために必要とする知識

法人税法の基礎的理論に関する知識を有していること。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：受講者の目的に応じて講義の中で適宜示す。
- ・参考文献：受講者の目的に応じて講義の中で適宜示す。

講義の予定

講義の内容については、履修者と相談し、履修者のレベル・理解度に応じて講義を進めていくので、具体的な予定は記載しない。

講義名・担当教員

プロジェクト研究（法人税法）a・b・池田健康

時間割

a：前期 火曜 7限
b：後期 火曜 7限

講義の目的

「プロジェクト調査（法人税法）a・b」で収集した資料に基づき、リサーチ・ペーパーを作成する。

成績評価法

- ・提出見込みのリサーチ・ペーパーの中間段階での作成等の状況又は提出されたリサーチ・ペーパーの内容で評価する。評価には、口述試験も含まれる。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満：不合格)

講義の進め方

講義は、学生が行っているリサーチの内容に対して、教員がコメントを行うという形で進めていく。

オフィスアワー

火曜日
10:00-12:00

連絡先

022-217-6287
kikeda@econ.tohoku.ac.jp

予習・復習について

<予習>

- ・自分の研究課題について報告を行うための資料を準備すること。

<復習>

- ・講義毎に課題を出すので、これを確実にこなすこと。

その他（連絡事項）

- ・この科目は、主として「会計リサーチコース」及び「高度会計職業人コース」の履修者を対象として、「プロジェクト調査（法人税法）a・b」と連続する科目として開講されている。このため、「プロジェクト研究（法人税法）a・b」だけを単独で履修することは勧められない。

この講義を受講するために必要とする知識

原則として「プロジェクト調査（法人税法）a・b」を履修していることが必要。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：受講者の目的に応じて講義の中で適宜示す。
- ・参考文献：受講者の目的に応じて講義の中で適宜示す。

講義の予定

講義の内容については、履修者と相談し、履修者のレベル・理解度に応じて講義を進めていくので、具体的な予定は記載しない。

講義名・担当教員

会計職業倫理・高田敏文

時間割

前期 水曜 1 限

講義の目的

本講義は、現行の監査基準が採用しているリスク・アプローチの基礎となっている監査リスクについて理論的な側面から解説する。

成績評価法

- ・宿題 (40%), 授業の質問等 (20%), 期末試験 (40%) で評価する。
- ・AA(90 点以上),
A(80 点以上 90 点未満),
B(70 点以上 80 点未満),
C(60 点以上 70 点未満),
D(60 点未満: 不合格)

講義の進め方

- ・シラバスに記載してあるテーマを解説していく。
- ・5 回に 1 度レポートを課す。
- ・授業の質問は、授業中でも、メールにより授業後でもよい。
- ・授業の最終回に期末試験 (筆記) を行う。

オフィスアワー

火曜日
12:00-13:00

連絡先

022-217-6285
ttakada@econ.tohoku.ac.jp

その他 (連絡事項)

予習・復習について

- ・レポート (シラバスに記載している宿題) はメールで提出すること。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・会計と監査の基礎知識

テキスト・参考文献

- ・テキスト：日本公認会計士協会『倫理規則』同文館，平成 18 年 12 月改訂。
- ・参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

本講義は、現行の監査基準が採用しているリスク・アプローチの基礎となっている監査リスクについて理論的な側面から解説する。

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：会計職業倫理とは何か
- 第3回：倫理，哲学，姿勢の関係
- 第4回：コミュニティのルールと倫理，自由との関係
- 第5回：産業の発展と会計職業の形成
- 第6回：近代科学技術文明と会計職業の発展
- 第7回：逸脱行動とその防止装置
- 第8回：市場の選択，社会選択とサンクション
- 第9回：「粉飾」はどのような意味で反倫理か
- 第10回：報酬，年齢，国籍などの差別化要因と倫理
- 第11回：知識・技術の獲得と報酬の差
- 第12回：税による所得の再分配は正義か
- 第13回：競争による勝者と敗者問題と市場の寡占・独占
- 第14回：コミュニティズムの実践可能性
- 第15回：期末試験

第2回：会計職業倫理とは何か

講義の内容

1. 会計職業倫理とは何か，その基礎概念について理解する。
2. 今回の授業を通じて理解することは2点ある。
 - ・ 職業が成り立つ理由，職業の社会性の意味。
 - ・ 日本公認会計士協会が倫理規則を制定して，会計職業の自律的規範性を高めようとしていることについて理解すること。

倫理規則，倫理綱領（IFAC, Code of Ethics）は会計職業人の倫理の憲法である。

< Reading Assignment >

- (1) 平成18年改訂の『倫理規則』を通読すること。
- (2) 企業会計審議会，日本公認会計士協会，国際会計士連盟，アメリカ公認会計士協会の各ホームページを参照し，それぞれの組織が作成している倫理規則の基準の所在を確認しておくこと。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 職業
- ・ 職業的専門家
- ・ 日本公認会計士協会
- ・ 倫理規則
- ・ 国際会計士連盟
- ・ アメリカ公認会計士協会
- ・ 公共会計監視機構

第3回：倫理，哲学，姿勢の関係

講義の内容

1. 会計制度の社会的存在意義と会計の職業的専門家をめざそうとする諸君の意識とを整合させること.
2. 会計制度の存立基盤としての哲学，社会に貢献しようとする姿勢，その両者と倫理との関係について理解する.

倫理（正しく生きること），哲学（物事の意味），姿勢（正しくあろうとすること）は相互関連的である．

< Reading Assignment >

適宜参考文献を指示する．

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 会計の哲学
- ・ 社会性
- ・ 社会への貢献
- ・ 正しい行動とは何か

第4回：コミュニティのルールと倫理, 自由との関係

講義の内容

1. 「倫理規則」とは何かについて理解する.
2. 人とコミュニティとの関係について理解する.
 - ・人は社会と係わりをもつ.
 - ・社会とは人の集まりであり, 必ずルールがある.
3. 倫理とルールとの関係を理解する.

倫理感を形成する第一歩はお手本（メンター, テンプレート）を見つけること.

< Reading Assignment >

- (1) 日本公認会計士協会会則
- (2) 国際会計士連盟の各種規則

学ぶべき用語・ポイント

- ・「倫理規則」
- ・日本公認会計士協会会則
- ・国際会計士連盟ミッションステートメント

第5回：産業の発展と会計職業の形成

講義の内容

1. 世界の覇権の推移，産業革命，近代国家形成と会計制度との関係について理解する。
2. 明治時代以降のわが国の産業発展と会計制度との関係について理解すること。
 - ・ 福沢諭吉『帳合之法』
 - ・ 岩崎弥太郎の原価計算
 - ・ 戦後の財務開示制度

歴史から倫理の手本を探せ。

< Reading Assignment >

適宜参考文献を指示する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 経済と覇権
- ・ 会計の果たした役割
- ・ 利益計算と会計
- ・ 所得課税と会計
- ・ 慶應義塾と福沢諭吉
- ・ 三菱造船長崎と岩崎弥太郎
- ・ 財務開示制度をつくった人々

第6回：近代科学技術文明と会計職業の発展

講義の内容

1. 物事の原理を解明する科学について理解する.
2. 原因と結果を解明することから技術の発展があったことを理解する.
 - ・ 相関と因果との関係
 - ・ 今年の結果は来年のもっともよい予測根拠
 - ・ 表現手段としての数値と尺度としてのお金
 - ・ お金で財産と収益を表現すること
3. どうして会計が職業として発展したのか.

科学技術文明の時代であった 20 世紀に会計職業が生まれ発展した.

< Reading Assignment >

適宜参考文献を指示する.

< 宿題 >

第2回から第6回までの授業で説明してきた会計の社会的な役割について、諸君の考えを A4 判 2 枚程度でレポートしなさい.

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 宇宙を構成している物質
- ・ 物質と物質との関係
- ・ 関係性
- ・ 相関
- ・ 原因と結果
- ・ 因果のつらなり
- ・ 測定
- ・ 測定尺度
- ・ お金の尺度性
- ・ 会計職業

第7回：逸脱行動とその防止装置

講義の内容

1. われわれ人間が社会を形成すると、社会生活を円滑に送るためにルールが形成され、その結果として、ルールを遵守することが求められることを理解する。
2. ルールを逸脱する人々に対して、社会は一定のサンクションを与えるが、多くの人々はルールを理解し、同時にサンクションを受けることの結果の重大性を考慮して、ルールを遵守する。しかし、一部の人々はルールを意識的か、無意識かは別として、ルールを逸脱する。ルールの逸脱がもたらす結果は、社会にとって極めて甚大である場合があり、そのような場合、逸脱行動を防止する装置（仕組み）がつくられる。財務内容開示制度の中に組み込まれている監査制度は、そのような防止装置の一つである。
 - ・ 会計の職業的専門家は、監査人としても機能することを理解する。
 - ・ 会計職業はそもそも監査をすることを目的としていたわけではない。

自己の利益を求めて他人の利益を損なうことは反倫理的である。

< Reading Assignment >

適宜参考文献を指示する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 裁量行動と逸脱行動
- ・ 社会
- ・ 社会ルール
- ・ 逸脱行動
- ・ サンクション
- ・ 逸脱行動の防止
- ・ 利己的行動

第8回：市場の選択，社会選択とサンクション

講義の内容

1. 市場の仕組みについて理解する.
 - ・市場には，そのルールを逸脱しなければ，財・サービスの提供と調達ができる.
 - ・市場が生まれてきた原理.
2. 個人の選択と社会の選択の違いについて理解する.
 - ・市場では，需要者は個人の選択として「選択しない」自由がある.
 - ・逸脱行動をしていることが明らかとなった供給者の財・サービスは選択されない.
 - ・そうした制度（システム）を社会は選択した.
3. 選択されないことが市場における最大のサンクションであることを理解する.
 - ・三菱自動車のリコール隠し
 - ・雪印食品の食肉不正
 - ・食品偽装

学ぶべき用語・ポイント

- ・市場
- ・完全競争市場
- ・個人選択
- ・社会選択
- ・選択されないこと
- ・レモン市場問題と社会選択

サンクションは手段，目的と手段を取り違えてはならない。

< Reading Assignment >

適宜参考文献を指示する。

第9回：「粉飾」はどのような意味で反倫理か

講義の内容

1. 証券市場は資金の効率的配分システムであることを理解する。
2. 証券市場での投資判断は情報に基づいて下されることを理解する。
 - ・不確実性とリスクは情報が軽減する。
 - ・情報が正しくなければ市場そのものが成立しない。
3. 粉飾（財務諸表の虚偽記載罪）は証券市場での詐欺行為であることを理解する。
 - ・市場を使った詐欺的行為は粉飾だけではない。例 談合、食品偽装
 - ・刑法犯罪であるから検察・警察に任せておけば良いのか。
 - ・彼らは犯罪発生後でないと動けない。

市場を欺く犯罪は反倫理である。

< Reading Assignment >

適宜参考文献を指示する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・証券市場間の競争
- ・投資資金のグローバルな動き
- ・投資判断と情報
- ・刑法犯
- ・刑法犯罪の要件

第10回：報酬，年齢，国籍などの差別化要因と倫理

講義の内容

1. 社会にはさまざまな差別化要因があることを理解する。
2. 仕事により報酬に差があるのはどうしてなのかを理解する。
3. 自分ではコントロールできない差別化要因についてどう考えるのか。
 - ・年齢・男女による仕事の差別は正当化できるのか。
 - ・国籍とは何か。
4. さまざまな差別化要因を自分はどのように考えるのか。

学ぶべき用語・ポイント

- ・社会の構成原理
- ・差別とルール
- ・勝者の論理
- ・差別要因

年齢，国籍，性別による差別は不正義である。

< Reading Assignment >

適宜参考文献を指示する。

< 宿題 >

社会に現存する差別化要因についてどのように考えるのか，A4版2枚程度でレポートしなさい。

第 11 回：知識・技術の獲得と報酬の差

講義の内容

1. 正しい判断のベースは知識であり，知識に根ざした技術は報酬につながる。
2. 仕事の報酬に差が発生するのは，仕事をするのに必要とされる知識と技術に差があるからである。
3. 報酬の差が発生するのは，その報酬の源である仕事に貴賤があるからではなく，仕事をするのに必要な知識・技術に差があるからである。
4. では，報酬の差をそのままにして良いのであろうか。
 - ・ 報酬の差は所得の差であり消費の差となる。
 - ・ 報酬が少ないために社会の最低限のサービスを購入できないような格差は是正すべきであるのかどうか。

時間・知識・技術は資産，時間は知識・技術と交換可能，時間はその経過により消失するが知識・技術は固定できる資産である。

< Reading Assignment >

適宜参考文献を指示する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 知識
- ・ 技術
- ・ 判断
- ・ 仕事
- ・ 所得
- ・ 消費
- ・ 報酬
- ・ 格差

第 12 回：税による所得の再分配は正義か

講義の内容

1. ヒックスの所得の定義.
2. 所得税, 法人税, 消費税, 売上税と国家税収.
3. 税の歴史と国家形成.
4. 所得税の所得再分配機能
 - ・ 累進課税と担税力.
 - ・ 外見標準課税の愚.
 - ・ 弱者救済なのか, 社会の不安定要因解消のコストなのか

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 所得
- ・ 税金
- ・ 所得税
- ・ 資産税
- ・ 物品税
- ・ 国家と財政基盤
- ・ 社会の不安定要因

税金によって所得を再分配することは, 社会安定のためのコストと考えて良いのか.

< Reading Assignment >

適宜参考文献を指示する.

第 13 回：競争による勝者と敗者問題と市場の寡占・独占

講義の内容

1. 市場経済を理解する。
 - ・地球規模の壮大な実験－共産主義思想に基づく国家形成.
 - ・市場経済の思想的な基盤は民主主義.
 - ・民主主義は思想の一つであり, これが万国共通ではない.
2. 市場は競争が原則.
 - ・市場もまたコミュニティでありルールがある.
 - ・証券市場のルールは厳しい.
3. 競争すればその結果として勝者と敗者がでる.
 - ・敗者はどうすれば良いのか.
4. 勝者をコントロールする必要性.
 - ・寡占・独占により市場が消滅する.
 - ・これをコントロールすることはいかなる意味で倫理的であるのか.

市場は競争原理が支配するが, 市場もまたコミュニティでありルールがある.

< Reading Assignment >

適宜参考文献を指示する.

学ぶべき用語・ポイント

- ・市場
- ・競争
- ・市場のルール
- ・勝者と敗者
- ・勝者のコントロール
- ・フェアな競争

第14回：コミュニティズムの実践可能性

講義の内容

1. コミュニティにはそれぞれにルールがあり，ルールを遵守すること正義である。
2. コミュニティは相互に対立することがある。
3. 対立は紛争をもたらすことがある。
4. 対立・紛争とは，正義と正義との衝突である。
5. 正義と正義とが衝突したときにどのように解決するのかを理解する。
6. 一つの回答は「コミュニティズム」である。

自分が正しいことをしているのかを自分自身に問うことから始めよう。

< Reading Assignment >

適宜参考文献を指示する。

< 宿題 >

正義と正義との衝突と倫理の役割について，A4（1行40字40行）2枚程度で自分の意見をレポートしなさい。

学ぶべき用語・ポイント

- ・コミュニティ
- ・正義
- ・対立
- ・紛争
- ・正義と正義の衝突
- ・コミュニティズム

第 15 回：期末試験

講義の内容

期末試験を実施する.

講義名・担当教員

ビジネス倫理・村山元理

時間割

連続講義
(8月29日～9月2日)

講義の目的

ビジネス界ではビジネスと道徳はそもそも関係がないという神話が長らく支配的であった。しかしこの神話は今なお強く信奉されているものの、綻びは始めている。

ビジネス倫理学とは経営学の中でも新しい分野であり、時代の社会的要請から生まれた学問領域である。特に日本の企業では2003年からCSR(企業の社会的責任)という概念が広がりをはじめ、大企業ではCSR経営を経営の根幹に据え、CSR報告書も出されている。本講義はそのような動向をおさえつつ、ビジネス倫理学の理論から企業、団体などでのコンプライアンス、CSRの取り組みについて学ぶ。

さらに日本経営史の視座から、渋沢栄一、武藤、大原などの経営観・労働観、さらに近江商人の「三方よし」とその現代的展開である滋賀CSRモデルについてもふれたい。

最後に倫理を補完するものとしてスピリチュアリティ(精神性)と経営の問題について学ぶ。この問題は今後の資本主義の行方を占う上でも欠かすことの出来ない知識となろう。

本講義の最大の目的は、企業経営における倫理性の意味を各自がどれほど内省化できるかにある。経営の技術的側面よりも経営理念や経営の心に関心がある人にお勧めである。

成績評価法

- ・ 期末テスト(40%)、出席点(貢献度も含めて)(40%)、宿題(20%)で評価する。
- ・ AA(90点以上),
A(80点以上90点未満),
B(70点以上80点未満),
C(60点以上70点未満),
D(60点未満:不合格)

オフィスアワー

講義終了後または個別に
適当な時間に相談に応じます。

講義の進め方

講義だけでなく、ケースのグループ・ディスカッションも取り入れ、双方向的に展開する。知識を広げるだけでなく、よりよく考える方向で展開する。シラバスの内容が変更することもあるので、最初の授業に必ず参加して下さい。

予習・復習について

<予習>

- ・シラバスで参照されているサイトを前もって読んでおくと、予習になる。

<復習>

- ・翌日に備えて、筆記したノートを読んで復習し、質問を用意して下さい。

この講義を受講するために必要とする知識

経営学概論と若干の企業史の知識があれば十分。現実の経済・経営のニュースについて関心が高ければ十分に理解できる。

連絡先

〒310-8585 茨城県水戸市
見和1-430-1 常磐大学国際学
部経営学科 村山元理宛
029-232-2784(Tel/Fax)
murayama@tokiwa.ac.jp
UGG33279@nifty.com
その他(連絡事項)

- ・会計の通常の授業とはかなり趣が異なります。ビジネスは単に金儲けだけのことであると信じている人には不向きです。ビジネスがもつ豊かな可能性に希望を持つ人にお勧めします。夏季セッションにて5日間、毎日3コマ(1, 2, 3時限)展開を予定しております。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：齊藤毅憲ら編『経営学のフロンティア』学文社、2004年。
- ・参考文献：梅津光弘『ビジネスの倫理学』丸善、2002年。
高巖、トーマス・ドナルドソン『ビジネス・エシックス』新版、文眞堂、2003年。
パトリシア・アバディーン『メガトレンド2010』ゴマブックス、2006年。

講義の予定

<講義の概要>

予定の通りに、初日にアスベストに関わる環境被害について DVD で見て、CSR 報告書の動向にふれる。アメリカのビジネス倫理学の理論に若干ふれ、自らの職場における倫理度を検査する。

2 日目は宿題に基づく、自分の会社観・労働観についてディスカッションする。雪印の事件の DVD を見て、企業不祥事と再生のモデルケースを考える

3 日目はモラル・ディレンマが争点となるケースをグループ・ディスカッションする。さらに海外と日本における企業倫理の取り組みについて学ぶ。

4 日目は宿題に基づく、自分のマネー観のディスカッションをする。さらに日本経営史の史実から日本人の経営観・労働観について考える。

5 日目は宿題に基づき、滋賀 CSR モデルについて考える。さらに、倫理から価値そのものへと視野を開き、精神性の問題、社風構築について考える。

第 1 回：クボタの事件 (DVD) と同社の CSR 経営

KW (key word) : ステイクホルダー, コンプライアンス, CSR, サステナビリティ

クボタの CSR 報告書 2010 : <http://www.kubota.co.jp/csr/report/r2010.html>

第 2 回：日米のビジネス倫理学の展開と理論

KW: 功利主義, 義務論, 連邦量刑ガイドライン

第 3 回：倫理のクイックテスト

職場における自分の倫理度を検査する。ディスカッション 宿題

第 4 回：宿題のディスカッション

第 5 回：雪印乳業の事件と立ち上がる中堅社員の取り組み (DVD)

第 6 回：雪印乳業の改革と CSR 経営

同社の HP : <http://www.snowbrand.co.jp/torikumi/index.html>

第 7 回：ケースのディスカッション, モラル・ディレンマ

第 8 回：日本の経済界の取り組み; 『企業行動憲章』, CSR 白書

日本経済団体連合会の HP (CSR, 企業倫理) : <http://www.keidanren.or.jp/indexj.html>

経済同友会の第 15 回企業白書 : <http://www.doyukai.or.jp/whitepaper/articles/no15.html>

第 9 回：多国籍企業と CSR, グローバルコンパクト, ISO26000, SRI の動向 宿題

第 10 回：ケースのディスカッション

第 11 回：日本の資本主義と渋沢栄一の経済道徳合一説 (VHS)

第 12 回：紡績業の発展：武藤山治と大原孫三郎の経営理念 (VHS) 宿題

第 13 回：近江商人の「三方よし」から滋賀 CSR モデルまで

滋賀産業支援プラザ・三方よし推進事業：

http://www.shigaplaza.or.jp/sanpou/promotion_bu/plaza_part.html

滋賀 CSR モデルの評価シートとディスカッション

滋賀 CSR モデル : <http://www.s-douyu.jp/csr/csr.html>

第 14 回：職場のスピリチュアリティ倫理の先にあるもの

経営理念と掃除 (KW: 社風, 経営文化, 宗教倫理)

村山元理「経営理念と掃除」(住原ら編『経営理念』PHP 研究所, 2008 年)

第 15 回：期末テスト

<宿題>

3 度ほど、論述の課題を出す。その課題を元に、ディスカッションをする。宿題はさらに増やす予定である。